

平成 2 8 年度行政評価③

(平成 2 7 年度事業実施分)

事務事業評価調書 2



平成28年度行政評価（平成27年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

《 人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市 》

施策群	施策	事務事業	ページ
16	個性と創造力を伸ばす学校教育を推進する		
	16.1	確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える	
		教育委員会運営事務	1
		教育政策管理事務	2
		教育広報発行事業	3
		教育政策調整事務	4
		小学校教育研究会等助成事業	5
		中学校教育研究会等助成事業	6
		学校図書充実事業	7
		学習指導資料の作成事務	8
		教科書採択事務	9
		学校の指導事務	10
		教育課題解決への取組事務	11
		教職員の研修事務	12
		特別指導講師派遣事業	13
		学力向上対策推進事業	14
		学力向上のための講師配置事業	15
		中学校放課後学習推進事業	16
		学習支援ボランティア事業	17
		学力・体力状況調査事業	18
		幼児教育振興事業	19
		体験学習推進事業	20
	16.2	心身の健全な発達を支える	
		児童・生徒の褒賞事業	21
		中学校特別大会等助成事業	22
		小学校特別大会等助成事業	23
		小学校自然教室事業	24
		中学校自然教室事業	25
		日光林間学園運営管理事業	26
		鋸南自然の家運営管理事業	27
		小学校保健指導事業	28
		小学校健康管理事業	29
		小学校災害共済給付事業	30
		小学校環境衛生事業	31
		中学校保健指導事業	32
		中学校健康管理事業	33
		中学校災害共済給付事業	34
		中学校環境衛生事業	35
		小学校給食業務運営事業	36
		中学校給食業務運営事業	37
		校外施設の整備事業	38
		小学校給食調理室改修事業	39
		中学校給食調理室改修事業	40
	16.3	子どもの就学を支える	
		就学事務事業	41
		就学援助庶務事務	42
		育英資金貸付事業	43
		私立高等学校等入学資金融資あっせん事業	44
		小学校要保護・準要保護児童就学援助事業	45
		小学校特別支援学級児童就学奨励事業	46
		小学校罹災児童学用品用経費援助事業	47
		中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業	48
		中学校特別支援学級生徒就学奨励事業	49
		中学校罹災生徒学用品用経費援助事業	50
		外国人児童、生徒保護者負担軽減事務	51
		特別支援教育事業	52
		小学校特別支援教室整備事業	53

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	16.4	学校の安定した運営を支える	
		小学校周年行事等指導事業	54
		中学校周年行事等指導事業	55
		開かれた学校づくり推進事業	56
		学校運営協議会推進事業	57
		小学校維持管理業務委託事業	58
		中学校維持管理業務委託事業	59
		小学校一般管理事業	60
		小学校運営管理事業	61
		中学校一般管理事業	62
		中学校運営管理事業	63
		第四中学校夜間学級運営管理事業	64
		人事給与事務	65
		学校安全衛生委員会運営事務	66
		教職員の被服貸与事務	67
		健康管理事務	68
		学校検査事務	69
		10197 教職員人事・給与支給管理事務(予算に紐付かない)	70
		私立幼稚園助成費用負担事務	71
		私立幼稚園協会助成費用負担事務	72
		区立認定こども園運営管理事業	73
	16.5	安全で快適な学校環境を整える	
		学校適正配置推進事業	74
		学校施設管理事務	75
		学校教育関係施設改修事業	76
		小学校施設の設備管理事業	77
		小学校施設の維持補修事業	78
		中学校施設の設備管理事業	79
		中学校施設の維持補修事業	80
		義務教育施設建設資金積立基金積立金	81
		小中一貫校建設事業	82
		区立小学校の改築事業	83
		区立中学校の改築事業	84
		小学校施設の保全事業	85
		中学校施設の保全事業	86
		区立認定こども園施設維持管理事業	87

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
17	家庭・地域の教育力の向上を図り、青少年の成長を支え育む		
	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
		直営児童施設運営事業	88
		児童施設維持補修事務	89
		直営児童施設管理事務	90
		放課後子ども教室推進事業【経常】	91
		家庭教育推進事務	92
		こども未来創造館管理運営事務	93
		青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業	94
		青少年団体の支援事業	95
	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える		
		成人の日記念事業	96
		青少年委員の活動支援事業	97
		青少年対策事業	98
		青少年教育管理事務	99
18	区民との協働による生涯にわたる学習活動を推進する		
	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
		生きがい奨励金支給事務	100
		地域文化振興事務	101
		地域学習センター改修事業	102
		指定管理者管理運営事務	103
		生涯学習関係施設維持補修事業	104
		スポーツ施設指定管理者管理運営事務	105
		生涯学習振興公社運営事業	106
	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
		中央図書館管理事務	107
		地域図書館図書資料貸出・整備事業	108
		学校図書館支援事業	109
		中央図書館図書資料貸出・整備事業	110
		図書館ネットワークシステム管理事務	111
		子ども読書活動推進事業	112
19	地域に根ざした文化・スポーツ活動を支える		
	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
		文化芸術振興基金積立金	113
		文化芸術を担う人材の育成事業	114
		文化芸術施設の管理運営事務	115
		文化芸術施設維持補修事業	116
		区民の文化活動支援事業	117
		文化芸術施設改修事業	118
	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
		郷土博物館管理運営事業	119
		展示等運営事業	120
		東湊江庭園管理運営事業	121
		郷土芸能の保存事業	122
		文化財保護事業	123
		遺跡の発掘調査事業	124
		伊興遺跡公園管理運営事業	125

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	19.3	区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する	
		小学校施設利用管理委託事業	126
		中学校施設利用管理委託事業	127
		学校施設の地域開放事業	128
		スポーツ推進委員会活動支援事業	129
		社会体育振興事務	130
		地域団体活動支援事業	131
		生涯スポーツ施設改修事業	132
		体育協会活動支援事業	133
	20	地域の自治・自主活動力を高める	
	20.1	町会・自治会活動の活性化を支援する	
		町会・自治会連合会活動支援事務	134
		町会・自治会活動支援事務	135
		町会・自治会会館整備助成事業	136
		区民関係一般管理事務	137
		募金事務	138
		区民事務所(地域調整・渉外)	139
		区民関係施設改修事務	140
	20.2	区民・ボランティア・NPOの社会貢献活動を活性化する	
		NPO活動支援センター運営事業	141
	20.3	住区センターにおける自主活動・交流を推進する	
		地域施設運営組織育成事務	142
		住区施設運営委託事務	143
		住区施設維持補修事務	144
		住区等施設大規模改修・開設事務	145
		地域集会所運営委託事務	146
	20.4	地域とともにきれいで快適なまちをつくる	
		美化推進事業	147
		生活環境保全対策事業	148
	21	地域経済の活性化を図る	
	21.1	地域経済の活性化を計画的に進める	
		地域経済活性化計画の推進事業	149
		産業展示会事業	150
		産学公連携促進事業	151
	21.2	観光と交流による活性化を進める	
		足立区観光交流協会助成事務	152
		提携都市交流促進事業	153
		観光交流管理事務	154
	22	産業の活性化を図る	
	22.1	創業・経営革新を促進する	
		起業家育成事業	155
		創業支援施設の管理運営事業	156
		ビジネス機会創出支援事業	157
		ニュービジネス支援事業	158
	22.2	経営基盤を安定させる	
		中小企業支援事業	159
		中小企業融資事業	160
		社債発行助成事業	161
		産業振興ホールの利用促進事業	162
		経営革新支援事業	163
		あだち産業センターの管理運営事業	164
		公衆浴場の活性化等事業助成事務	165

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
	22.3	製造業の活力向上を目指す	
		工業団体活動助成事業	166
		産業製品普及促進事業	167
		人材能力開発支援事業	168
		足立ブランド認定推進事業	169
	22.4	商店街等の魅力を高める	
		産業振興一般管理事務	170
		商店街環境整備支援事業	171
		商店街活動支援事業	172
		小売市場の管理運営事務	173
		地域消費喚起事業	174
	22.5	都市型農業を発展させ魅力を高める	
		農地の維持・整備事業	175
		農業委員会運営事務	176
		地場農産物普及促進事業	177
		農業者団体活動支援事業	178
		国有農地管理事務	179
		農業人材育成・経営支援事業	180
23		就労の促進と雇用の安定を図る	
	23.1	就労意欲を喚起する	
		就労支援事業	181
		緊急雇用対策事業	182
		シルバー人材センター事業	183
	23.2	勤労者の福利厚生を増やす	
		勤労福祉サービスセンター助成事務	184
		勤労福祉会館運営事業	185

《 自己進化する協働型自治体 》

施策群	施策	事務事業	ページ
24	区民の多様な区政参画と協働を進める		
	24.1	区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する	
		公益活動げんき応援事業	186
		協働パートナー基金積立金	187
		地域活動人材養成事業	188
	24.2	情報を積極的に提供し区政透明度を高める	
		「あだち広報」製作等運営事業	189
		報道事務	190
		情報公開・個人情報保護制度運営事務	191
		区政資料室運営事業	192
		議員報酬事務	193
		区議会運営事務	194
		区議会事務局運営事務	195
		区議会施設改修事務	196
	24.3	区政に区民の意見を反映させる	
		世論調査事業	197
		選挙管理委員会運営事務	198
		選挙管理委員会事務局運営事務	199
		明るい選挙推進のための常時啓発事務	200
		足立区議会議員・足立区長選挙事務	201
25	全ての人が対等に尊重される社会をつくる		
	25.1	人権を尊重する意識を啓発する	
		人権啓発普及事務	202
		人権啓発普及事務	203
		人権教育啓発事業	204
		人権教育啓発事業	205
		人権啓発普及事務	206
	25.2	男女共同参画社会を実現する	
		男女参画プラザ管理運営事務	207
		男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業	208
	25.3	多文化共生を進める	
		多文化共生推進事業	209
26	電子自治体を実現する		
	26.1	ICT活用で業務を効率化する	
		情報システムの構築、改造事業	210
		電子計算組織管理運営事務	211
	26.2	地域においてICTを活用できる環境を増やす	
		東京電子自治体共同運営事務	212
27	戦略的な区政運営を行う		
	27.1	効率的な区政運営を行う	
		政策調整事務	213
		行政評価事務	214
		公共サービス改革推進事務	215
		基本構想・基本計画策定事務	216
		大学連携推進事業	217
		シティプロモーション事業	218
		庶務一般管理事務	219
		特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	220
		各種協議会等分担費用負担事務	221

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
		表彰事務	222
		文書管理事務	223
		庁内印刷事務	224
		統計調査事務	225
		基幹統計事務	226
		車両管理事務	227
		秘書事務	228
		区長交際費	229
		特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	230
		臨時職員の賃金	231
		職員システム管理運営事務	232
		非常勤職員の報酬及び保険料	233
		契約事務	234
		法規事務	235
		産業経済関係管理事務	236
		福祉管理事務	237
		在宅福祉事務	238
		保健衛生管理事務	239
		足立保健所管理運営事務【経常】	240
		保健衛生計画調整事務	241
		土木事務管理事業	242
		都市計画管理運営事務	243
		審査・決算事務	244
		出納事務	245
		一時借入金等利子	246
		監査事務	247
		監査事務局運営事務	248
27.2	職員の職務遂行能力を高める		
		コンプライアンス推進事業	249
		人事管理事務	250
		東京都教職員互助組合費用負担事務	251
		東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	252
		東京都職員共済組合事務従事職員給与費用負担事務	253
		職員寮の管理運営事務	254
		職員施設維持補修事務	255
		足立区職員互助会費用助成事務	256
		東京都人材支援事業団費用交付事務	257
		給与関係事務	258
		職員の公務災害補償事務	259
		地方公務員災害補償費用負担事務	260
		職員の健康管理事務	261
		職員の安全衛生教育事務	262
		職員寮解体事務	263
		職員研修事業	264
27.3	窓口の接客力を向上させる		
		戸籍整備事務	265
		住民基本台帳事務	266
		住居表示事務	267
		中長期在留者事務	268
		個人番号カード交付等事務	269
		戸籍住民関係一般管理事務	270
		年金事務	271
		区民事務所管理運営事務	272
		区民事務所維持補修事務	273
		区民事務所(各種証明書の発行等)	274

施策体系および施策・事務事業評価調書2 目次

施策群	施策	事務事業	ページ
28	健全な財政運営を行う		
28.1	計画的な財政運営を行う		
		予算編成事務	275
		公共施設建設資金積立基金積立金	276
		財政調整基金積立金	277
		減債基金積立金	278
		特別区債元金の償還	279
		特別区債利子の支払	280
		特別区債借入及び償還経費	281
		予算超過または予算外支出の予備費	282
28.2	区税収入を確保する		
		課税事務	283
		納税事務	284
28.3	公有財産を有効活用する		
		区有財産管理事務	285
		区有財産取得・活用事務	286
		元利償還相当額等貸付金	287
		本庁舎改修事務	288
		庁舎管理事務	289
		庁舎維持補修事務	290
		施設保全事務	291
		施設営繕事業	292
		営繕管理事務	293
		産業振興関係施設改修事業	294
		福祉関係施設改修事業【経常】	295
		衛生関係施設改修事務	296
		足立保健所施設維持補修事務	297
		都市建設関係施設改修事業	298
		都市建設関係施設改修事業	299

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4015 教育委員会運営事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	・教育の政治的中立、教育行政の安定確保、教育行政と一般行政との調和を図る。 ・国及び都との連携により教育目標の実現を図る。	庁内協働
	内容	・委員構成：教育長…1名、教育長職務代理…1名、委員…3名 ・開催予定：定例会…12回、臨時会…2回、協議会…13回	
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・教育長交際費支出基準 ・教育委員会事務局庁用交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 教育委員会定例会、臨時会開催回数 [単位] 回	会議開催回数	目標値	14	14	14	14	14
		実績値	15	15	14	15	
		達成率	107%	107%	100%	107%	
指標2 教育委員協議会開催回数 [単位] 回	協議会開催回数	目標値	11	20	16	14	13
		実績値	13	17	14	14	
		達成率	118%	85%	88%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度の教育委員会は年間定例会12回、臨時会3回を開催した。 また教育委員会の案件の協議の場として教育委員協議会を開催している。平成27年度は年間予定通り14回実施した。	総事業費	27,716	28,236	28,254	27,761		
	事業費	12,304	13,054	13,207	12,301	12,911	
	人件費	15,412	15,182	15,047	15,460		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.7	1.7	1.7	1.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	14,741	14,503	14,365	14,759		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
教育委員会定例会、臨時会では中学校教科書採択など、約90件の議案を審議した。 今後も教育目標の実現と教育課題の解決に向け、円滑な教育委員会運営に取り組んでいく。 貢献度、波及効果：教育委員会定例会・臨時会は、教育行政の基本的な方向性を決定する会議でもあるため、上位施策への貢献度が大きく、他の施策に対する波及効果が高い。	計	671	679	682	701		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	150	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	27,716	28,236	28,104	27,761	12,911		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
教育行政の安定確保を図り、区の教育目標・基本方針を実現するため、教育課題の解決に向けて、教育委員会の運営に取り組んでいく。平成27年度から委員長と教育長が一本化された新教育長が就任し、新たな体制となったほか、平成28年4月からは教育委員2名が新たに就任した。新制度への変化にも対応しながら、着実に運営を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4016 教育政策管理事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育委員会に属する事務の円滑的運用を図る。	庁内協働
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の旅費 ・参考図書等購入経費 ・複写機保守点検委託料 	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 教育政策会議等 [単位] 回	教育委員会の施策の方向性や課題解決への方策等を決定する会議	目標値	7	6	8	1	4
		実績値	5	8	1	4	
		達成率	71%	133%	13%	400%	
指標2 教育委員会部課長会 [単位] 回	教育委員会の施策検討、課題解決、情報交換のための会議(28年度からは組織体制に変更があったため、3部合同会議は廃止)	目標値	48	48	24	36	12
		実績値	36	21	24	12	
		達成率	75%	44%	100%	33%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
教育委員会定例会や協議会、部課長会で懸案事項等の検討を行ったため、平成27年度は教育政策会議の開催は無かったが、教育委員会内の方向性を定める予算や組織に関する三部調整、教育長ヒアリングを4回実施した。 教育委員会全管理職が出席する部課長会は、月1回ペースで開催した。	総事業費	34,215	31,785	37,951	31,325		
	事業費	6,387	5,948	11,395	7,685	38,950	
	人件費	27,828	25,837	26,556	23,640		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.9	2.71	2.82	2.4		
部課長会は計画通り月1回開催し、教育委員会内で情報を共有することができた。 また、教育長とのミーティングを定期的に実施し補完している。 教育政策の推進、教育委員会事務の円滑的運用を図るため、今後も定期的に管理職による方向性の確認、情報の共有化を行い、共有した情報を各職員へ波及させていく。	計	25,146	23,119	23,829	20,837		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
財源内訳	計	2,682	2,718	2,727	2,803		
	国庫支出金	0	0	145	66	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	2,056	37	3,808	129	900	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	32,159	31,748	33,998	31,130	38,050		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度は教育委員会組織が新体制となったため、情報共有、情報交換に気をつけながら、教育課題解決に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4022 教育広報発行事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育行政に対する区民の正しい理解を養うことを目的とし、教育委員会所管の事務に係る施策等を広報誌を通して周知する。	
	内容	「学校情報データブック」の発行 「足立の教育」の発行	「あだち教育だより」の発行
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 「あだち教育だより」発行部数 [単位] 部	73,500部×3発行。合計220,500部。	目標値	210,000	210,000	216,000	216,000	220,500
		実績値	210,000	213,000	216,000	217,500	
		達成率	100%	99%	100%	99%	
指標2 「学校情報データブック 小学校編」発行部数 [単位] 部	7,900部、毎年発行。	目標値	7,700	7,500	7,500	7,500	7,900
		実績値	7,300	7,300	7,500	7,600	
		達成率	105%	103%	100%	99%	
指標3 「学校情報データブック 中学校編」発行部数 [単位] 部	7,000部、毎年発行	目標値	7,700	7,500	7,100	7,100	7,000
		実績値	7,000	7,000	7,100	7,000	
		達成率	110%	107%	100%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
「あだち教育だより」「学校情報データブック小学校編」は保育施設数増加があるため、在庫状況と照らし増刷とした。 「学校情報データブック中学校編」の28年度の目標値は、27年度の配付状況や来年度の生徒数を踏まえ、27年度の実績とした。	総事業費	12,648	12,197	11,973	14,368		
	事業費	3,977	3,666	3,523	3,950	4,196	
	人件費	8,671	8,531	8,450	10,418		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	10,418		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	12,648	12,197	11,973	14,368	4,196		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「あだち教育だより」は、読者の目を引き付けるよう掲載内容やレイアウトを工夫し、足立区教育委員会の施策を保護者にPRできた。0歳から15歳までの保護者に足立の教育を周知する大きな媒体であり、今後も内容の充実を図っていく。	
「学校情報データブック」は、28年度から「ビューティフル・スクール運動」の紹介も新たに盛り込み、新小・中学一年生の保護者が学校選択の際に、より有用な情報を提供できるようにする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10337 教育政策調整事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育行政における重要施策・主要事業の円滑な運営を維持し、教育にかかる区民サービスの向上を図る。	庁内協働 教育委員会事務局内各課と重要施策の総合調整を行うことで協働している。校務支援システム及び教員用パソコン等学校情報機器の管理に関しては、情報システム課と協働して対応している。
	内容	教育行政の基本的な政策立案及び重要施策の総合調整に関すること。重要事業の調整及び進行管理に関すること。教育委員会事務局内の組織定数管理及び予算編成に関すること。区立学校の情報化推進に関すること。	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 次年度4月1日時点の常勤職員数(学校等を含む) [単位] 人	事業見直しによる組織再編、民間委託・現業退職不補充を推進し、常勤職員数を削減することにより効率的な組織運営を図る。	目標値	910	891	882	840	816
		実績値	903	884	862	833	
		達成率	101%	101%	102%	101%	
指標2 学校メール配信システム平均登録率 [単位] %	学校メール配信システムの保護者の登録率(年間平均) (=登録保護者数÷児童生徒数合計)	目標値		87	89	89	95
		実績値	85	89	87	94	
		達成率	0%	102%	98%	106%	
指標3 校務支援システムのログイン数 [単位] 回	事務局職員・教員等が校務支援システムにログインした年間延べ回数 (24年11月に導入)	目標値			1,200,000	1,300,000	1,350,000
		実績値	292,409	1,189,543	1,290,652	1,341,452	
		達成率	0%	0%	108%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の常勤職員数は、執行体制強化による定数増等もある中で、現業職の退職不補充による定数削減等により、目標を達成した。 指標2の学校メールは、積極的な働きかけのもと登録率が上昇した。背景には、システムの浸透とともに、子どもの安心対策への意識の高まりもある。 指標3では、校務支援システムが定着し、学校における活用度の高まりが見て取れる。	総事業費	24,452	24,057	27,209	26,741		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	24,452	24,057	27,209	26,741		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.82	2.82	3.22	3.08		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,452	24,057	27,209	26,741	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
基礎的・基本的な学力の定着に向け、教育委員会事務局内の調整を強化するとともに、学力向上対策や貧困対策など区長部局と連携して施策展開を図っていく。また、平成27年度に策定された足立区教育大綱を踏まえ、区の新基本構想・基本計画に基づく教育振興計画を28年度中に策定する。	
校務支援システムについては、研修会等を通じて効果的に活用されるよう引き続き支援していく。また、29年度はシステム更新時期を迎えるため、システム精度をより一層高めるため、関連部署と改善に向けて取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4028 小学校教育研究会等助成事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の教育団体に対して事業費等を補助することにより、教職員の資質の向上及び学校教育の向上と発展を図る。	庁内協働
	内容	下記団体に対する事業費補助等 ・区立小学校長会 ・区立小学校副校長会 ・区立小学校教育研究会 ・全国及び東京都校長会等教育団体に対する分担金	
根拠法令等	区立小学校長会等教育団体に対する補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 助成団体数 [単位] 団体	小学校教育の充実、児童の資質向上を図るために助成した団体数	目標値	3	3	3	3	
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 各教育団体会議等開催数 [単位] 回	校長会、副校長会、教育研究会が開催した研究委員会、研究部会等実施総数 目標値は前年度実績	目標値	470	480	500	510	520
		実績値	483	495	503	520	
		達成率	103%	103%	101%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
各団体から事前に研究計画が提出され、区の施策に合致したテーマに対して、重点的に助成を行うことができた。目標とする3団体への助成を達成した。 * 指標1「助成団体数」は、目標値、実績値とも数値が固定されてしまうため廃止し、H28年度から新たに指標2を設定し、活動量を測る。	総事業費	9,130	8,831	9,241	9,265		
	事業費	8,436	8,149	8,565	8,570	14,346	
	人件費	694	682	676	695		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.08	0.08	0.08	0.08		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	694	682	676	695		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,130	8,831	9,241	9,265	14,346		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
助成対象となる各教育団体の事業計画・研究活動の事前審査を継続する。学校教育について、教育団体と区が目指す方向性や課題を共有し、区の施策に即した真に必要な教職員の自主的研究・自立的活動を支援することにより、教職員の資質の向上、学校教育の振興を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4032 中学校教育研究会等助成事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区教育団体に対して事業費等を補助することにより、教職員の資質の向上及び学校教育の向上・発展を図る。	庁内協働
	内容	下記団体に対する事業費補助等 ・区立中学校長会 ・区立中学校副校長会 ・区立中学校教育研究会 ・全国及び東京都校長会等教育団体に対する分担金	
根拠法令等	区立中学校長会等教育団体に対する運営費補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 助成団体数 [単位] 団体	中学校教育の充実、生徒の資質向上を図るために助成した団体数	目標値	3	3	3	3	
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 各教育団体会議等開催数 [単位] 回	校長会、副校長会、教育研究会が開催した研究委員会、部会等実施総数 目標値は前年度実績	目標値	330	340	360	360	380
		実績値	340	353	356	379	
		達成率	103%	104%	99%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
各団体から事前に研究計画が提出され、区の施策に合致したテーマに対して、重点的に助成を行うことができた。目標とする3団体への助成を達成した。 * 指標1「助成団体数」は、目標値、実績値とも数値が固定されてしまうため廃止し、H28年度から新たに指標2を設定し、活動量を測る。	総事業費	9,263	8,131	8,099	7,986		
	事業費	8,569	7,449	7,423	7,291	17,277	
	人件費	694	682	676	695		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.08	0.08	0.08	0.08		
	計	694	682	676	695		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 補助対象となる重点研究テーマ「小中連携」「若手教員の育成」「ICT機器を活用した授業」「足立スタンダード」を事前に示すことにより、各団体とも喫緊な教育課題に対応した調査・研究活動を充実させ、活性化が図られた。 貢献度：各教育団体の研究活動の支援や先進的な取り組みを学ぶ全国研究大会等の参加補助を行うことで、学校教育の質を高め、子どもたちの豊かな育ちの実現へ向けた貢献度は大きい。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	9,263	8,131	8,099	7,986	17,277		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
助成対象となる各教育団体の事業計画・研究活動の事前審査を継続する。学校教育について、教育団体と区が目指す方向性や課題を共有し、区の施策に即した真に必要な教職員の自主的研究・自立的活動を支援することにより、教職員の資質の向上、学校教育の振興を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4038 学校図書充実事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育課・学校経理課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の読書週間を身につけさせるため、平成24年度から5年間(26年度計画延伸・8年間)で、すべての小中学校における蔵書数を国基準とする。	庁内協働
	内容	図書・図書整理用品の購入。図書支援員を配置していない小学校に対する、図書登録・整理委託の支援。	
根拠法令等	地方行政の組織および運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 国基準図書蔵書率を超えている学校数 [単位] 校	国基準図書蔵書率を超えている学校数	目標値	19	20	33	45	64
		実績値	19	30	41	51	
		達成率	100%	150%	124%	113%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
蔵書率の低い学校への予算の重点配分を行い、目標を達成した。また、蔵書率が90%未満の学校も大きく減少している。	総事業費	266,049	84,904	44,859	47,619		
	総事業費 常勤	事業費	255,644	74,667	34,719	37,201	36,567
		人件費	10,405	10,237	10,140	10,418	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,405	10,237	10,140	10,418	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 事業の効果をも高めるために、蔵書数が国基準よりも500冊以上少ない学校に予算を重点配分した。児童・生徒が多種多様な本に触れる機会の増加につながり、豊かな人間性の醸成や、学習の場の環境を整備している。	内訳 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		11	0	0	1,010	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	266,038	84,904	44,859	46,609	36,567		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 ■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい ■ 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある ■ 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
蔵書率からみた点では事業は順調に進んでいるが、今後は中央図書館や他課との連携の強化により学校図書館の充実を図っていく。また、引き続き蔵書率の低い学校への支援を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4105 学習指導資料の作成事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の学力の定着を図るため、教員と協働して問題集等を作成する。また、キャリア教育の充実を図る。	庁内協働 社会科副読本、夢デザインシートは、教員で構成する委員会との協働により作成している。
	内容	児童・生徒の学力の定着と社会科で必要な身近な地域を学ぶために、教員と協働して、社会科副読本を作成する。家庭学習と生活習慣の確立のため保護者向けリーフレットを作成する。キャリア教育の充実を図る。	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 社会科副読本作成部数 [単位] 冊	目標値＝小学校3年生の児童数 実績値＝作成数	目標値	16,300	6,100	6,100	6,100	6,100
		実績値	16,750	5,830	5,945	6,028	
		達成率	103%	96%	97%	99%	
指標2 夢デザインシートの作成 [単位] 部	目標値＝小学校5年生の児童数 実績値＝作成数	目標値	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績値	6,000	6,000	6,000	6,000	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】小学校社会科副読本は目標どおり作成し、小学校3・4年生の社会科で活用するため全校配付を行った。中学校社会科副読本に関しては、25年度から電子化し、生徒数での印刷による刊行を取りやめたことにより、経費が抑えられている。 【指標2】また、夢デザインシートも目標どおり作成、小学5年生に配付し、中学校までつないでいくことによりキャリア教育の一環としている。	総事業費	11,494	13,120	11,515	12,503		
	事業費	7,158	4,589	4,755	4,689	8,024	
	人件費	4,336	8,531	6,760	7,814		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	1	0.8	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	8,531	6,760	7,814		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,494	13,120	11,515	12,503	8,024	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
児童・生徒が、地域に根ざした教材により学習に取り組むことは具体的な体験活動とともに地域への愛着を深める意味でも重要であり、社会科副読本のもつ意義は大きい。中学校社会科副読本の電子化は、ICTを活用した授業の展開に寄与している。引き続き、地域を学び、地域からも学ぶことができるよう、学校・地域・区民と連携した教材作りが不可欠である。夢デザインシートについては、引き続き個々の児童・生徒が自らの進路を具体的に思い描き、学校においてキャリア教育をすすめる上で有効である。広く足立区のキャリア教育を進展させる上でも有効な施策であるため、今後とも改善を続けて継続していく必要がある。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4106 教科書採択事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の要綱制定、選定委員会・調査委員会の設置・運営、教科書見本の展示会実施など、法に基づく教科書採択に関する事務処理を公正かつ円滑に行う。	庁内協働
	内容	1 教科書選定委員会、調査委員会の運営、委員への謝礼支出 2 採択用資料作成に伴う消耗品費等 3 教科書採択に伴う、教科書展示会運営	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立中学校使用教科用図書採択要綱 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 選定委員会開催数 [単位] 個	目標値＝採択資料提出までに要する回数 実績値＝開催した回数	目標値			5	6	
		実績値			5	6	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 選定委員会及び調査委員会の委員委嘱数 [単位] 人	目標値＝要綱に定める委員数 実績値＝委嘱した委員数	目標値			62	68	
		実績値			62	68	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 教科書展示会開催のべ時間数 [単位] 箇所	目標値＝法定展示時間＋特別展示時間(東京都独自措置) 実績値＝区内で開催した展示会の合計時間数	目標値			192	192	
		実績値			480	720	
		達成率	0%	0%	250%	375%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
平成27年度は中学校で使用使用する教科書を採択した。中学校は9教科15種目のため、平成26年度の小学校教科書採択(9教科11種目)に比較し、委員会開催数、委員委嘱数ともに増えている。目標どおり計画的に実施した。教科書展示会は、都の実施要領で原則1会場、9時～17時(休館日を除く)とされているが、区では3会場、9時～19時、さらに土日も実施した。	総事業費	0	0	6,435	7,141	
	事業費	0	0	1,365	1,932	0
	人件費	0	0	5,070	5,209	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0	0.6	0.6	
	計	0	0	5,070	5,209	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
教科書採択は、法定展示会(6/19～7/2)により広く区民の意見を参考にしうえ、教育委員会において8月末までに行わなければならない。全校に設置する研究会からの報告、専科の教員による調査報告書の作成、これらを踏まえて教育委員会に提出する採択資料を校正かつ適切に作成することが求められる。さらに4年に一回の事務であることから、採択終了後は次回に向けた引継書の作成が不可欠となる。<貢献度>採択教科書が児童・生徒の学ぶ意欲に与える影響は大きい。<協働>教科書展示会による区民アンケートの反映、選定委員会への保護者代表参加により区民と協働している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	6,435	7,141	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度は、小・中学校通常学級の教科書採択の実施はない。平成29年度は小学校「道徳」の採択が予定されている。平成30年度は英語を含む小学校の教科書及び中学校「道徳」の採択が予定されている。教科書採択は法定事務であり、常に公正・公平な事務処理が求められるため、可能な限り多くの区民の意見を反映させるための教科書展示会の工夫(会場数、展示時間・日程)を継続するとともに、選定委員会や調査委員会の円滑な運営、迅速な資料作成に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4107 学校の指導事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①小・中学校における学習指導、生活指導等への指導・助言、区教育施策への支援等のため、指導主事が学校を訪問する。②問題行動等、学校における課題を解決するため専門非常勤による区内関係機関との調整を行う。	庁内協働 教育課題の研究、情報提供については、各学校・教育指導室・教育委員会各課が協働により実施している。
	内容	1 指導主事による学校指導訪問 2 教育調査研究員による警察等関係機関との調整	
根拠法令等	地方教育行政法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 校内研修等における指導主事等の訪問回数 [単位] 回	目標値＝学校数×1校当り訪問回数 105校×10回 実績値＝訪問回数実績 ※27年度までは前年度実績を目標値としていた	目標値	200	280	861	850	1,050
		実績値	170	861	821	1,223	
		達成率	85%	308%	95%	144%	
指標2 課題解決のための教育調査研究員訪問回数 [単位] 回	目標値＝中学校数×1校当り訪問回数 36校×8回 実績値＝訪問回数実績	目標値	400	400	521	550	288
		実績値	410	521	592	215	
		達成率	98%	77%	88%	256%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】指導主事による全校訪問を効率的に実施した。増加分は、課題対応や重点指導等によるものである。【指標2】教育調査研究員が生徒の問題行動にかかわる訪問を行った回数であり、27年度は大幅に減少した。24～26年度は複数の緊急対応校が発生し連続で同一校への訪問を行ったが、27年度は全校が落ち着きを戻したことにより、訪問回数の減少につながった。	総事業費	18,831	20,718	20,025	21,153		
	事業費	1,083	1,158	1,319	1,060	4,045	
	人件費	17,748	19,560	18,706	20,093		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.7	0.6	0.7		
計		4,336	5,972	5,070	6,077		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	4	4	4	4		
計		13,412	13,588	13,636	14,016		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		18,831	20,718	20,025	21,153	4,045	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
初任教員の増加、いじめ・不登校問題や育児放棄など様々な理由により小・中学校から求められる指導・助言は複雑かつ多様化している。学校で発生しそうな課題をできるだけ早く察知し、速やかに解決していくためにも定期的な学校訪問は不可欠である。学校課題の解決のみでなく、教育施策や学校経営支援も視野に入れた訪問指導となるよう、指導主事の資質向上に努めていく。	
教育調査研究員は、中学校に限定せず4警察のエリア別に定期訪問を実施するほか、緊急対応に備えて関係機関との調整を継続していく。	

事務事業名	4108 教育課題解決への取組事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導課・教育指導係		
電話番号	03-3880-5974	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小中学校における教育上の問題や教育課題に対する研究・実績により、確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える。	庁内協働
	内容	①都からの委託に伴う研究推進校での教育活動 ②特別な技術支援に対する講師謝礼	
根拠法令等	教育公務員特例法、各実施要綱、設置要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 交流活動数 [単位] 回	小中連携実施校における授業や行事等での交流活動数 ※中学校数×交流活動数	目標値	40	60	370	370	288
		実績値	60	66	370	395	
		達成率	150%	110%	100%	107%	
指標2 <MIM>の指導回数 [単位] 回	1校当たりの平均指導回数(50回)×小学校数 ※H24, 25はモデル校実施 H26～全校	目標値	40	300	4,200	3,450	3,450
		実績値	240	300	2,520	3,340	
		達成率	600%	100%	60%	97%	
指標3 先進地区等視察件数 [単位] 回	先進地区視察・教育研究会参加回数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	6	7	7	
		達成率	100%	75%	88%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【小中連携】全中学校で、連携小学校と10回以上の研究を実施したほか、小小連携校でも、小中連携校と共に活動するなど、交流の充実を図ったことにより目標値を上回る実績となった。 【MIM】全校実施2年目となり、指導回数については昨年度を大幅に上回ったが、目標の達成には至らなかった。	総事業費	58,647	42,294	39,654	42,675		
	事業費	43,039	26,938	26,979	28,784	49,413	
	人件費	15,608	15,356	12,675	13,891		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.8	1.8	1.5	1.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	15,608	15,356	12,675	13,891		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	68	127	82	88	140
都支出金		10,231	6,677	6,693	6,949	2,557	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	48,348	35,490	32,879	35,638	46,716		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
小中連携については、各連携校で実施する研究・交流活動において教科別の分科会を基本とする指導を徹底する。活動自体が定着してきたため内容の充実を図ることを主眼とし、年間の目標数は8回に変更する。	
MIMは、全小学校において担当教員が同様に指導できることを目指して、推進委員会の活動を継続するとともに、教材の開発と推進委員による公開授業等を実施していく。	

事務事業名	4111 教職員の研修事務		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育指導課・研修係		
電話番号	03-3852-2891	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「すべての子供がわかる授業づくり」を目標に、教員の専門性を高め授業力向上を図るため授業モデルを構築し、すべての教員が活用・実践できるよう、職層・経験に応じた研修を実施する。	
	内容	人材育成研修＝1年次(初任者)、2年次、3年次、4年次、10年経験者 職層研修＝校長、副校長、主幹教諭、主任教諭、養護教諭 学校リーダー研修 教育課題研修＝理科安全教育、水泳事故防止、武道等	
根拠法令等	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～25条、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第45条、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例、足立区立学校職員研修実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 研修会回数 [単位] 回	教職員の資質・能力の向上を図るための研修の回数	目標値	35	45	66	66	60
		実績値	54	57	66	78	
		達成率	154%	127%	100%	118%	
指標2 研修受講者数 [単位] 人	教職員の資質・能力の向上を図るための研修への受講者数	目標値	2,000	3,000	4,000	4,000	4,000
		実績値	5,930	3,394	4,007	4,930	
		達成率	297%	113%	100%	123%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】年度当初の計画に対し、12回増である。これは、喫緊の課題に対する研修の実施や、代替研修の実施による増である。 【指標2】研修会の増により、受講人数も増加している。	総事業費	35,981	31,898	36,583	43,066		
	事業費	5,632	4,599	11,233	8,338	11,632	
	人件費	30,349	27,299	25,350	34,728		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.5	3.2	3	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 教育課題の多様化により、必要とされる研修も増加傾向にある。28年度は、職層研修や人材育成研修の実施回数を精査し、研修の精選を行っていく。受講者数についても27年度までは、悉皆研修を多く実施していたのに対し、教育課題の多様化により、研修が必要とされる内容は増加傾向にある。28年度は、研修の精査を行った。また、必修である職層研修に加え、人材育成研修や教育課題等の研修については希望者も参加できるように枠を広げて開催する。 したがって、28年度の受講者数の目標値は据え置きとする。	計	30,349	27,299	25,350	34,728		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		914	1,135	1,156	1,270	958	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,067	30,763	35,427	41,796	10,674		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
28年度は職層研修、人材育成研修、教育課題研修の3本柱により、研修を精選した。今後、10年経験者研修の受講者の増加に伴う研修内容の改善や特別支援教育研修の研修内容の改善を行っていく。	
研修回数については、現状維持、もしくは内容の精選による回数減が考えられる。受講者人数については、各研修会における対象教員の母数の増減により、目標値を設定していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4027 特別指導講師派遣事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・学力・学力定着推進課・人材係		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1) 外国人児童・生徒が学校生活に適應するための日本語適應指導 2) 小中学校における英語指導の充実 3) 小学校・こども園への交通安全教育	庁内協働
	内容	1) 日本語適應指導講師の派遣(小中学校) 2) 外国人英語指導助手(ALT)の派遣(中学校) 3) 小学校外国語活動アドバイザーの派遣(小学校) 4) 交通安全指導員による交通安全教育の実施(小学校・こども園)	
根拠法令等	足立区日本語適應指導講師派遣要綱、足立区交通安全指導員設置要綱、足立区小学校外国語活動スーパーバイザー設置要綱、足立区小学校外国語活動アドバイザー設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 日本語適應指導講師の派遣時間数 [単位] 時間	小・中学校に派遣される日本語適應指導講師の延べ時間数	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		実績値	5,523	6,808	8,648	7,916	
		達成率	79%	97%	124%	113%	
指標2 交通安全教室の実施回数 [単位] 回数	小学校・こども園で実施した交通安全教室の回数【26年度調書から新設】 1から3年生3回・4年生2回・5・6年生1回 ×学級数 +こども園3園	目標値			2,210	2,236	2,080
		実績値		2,197	2,209	2,220	
		達成率	0%	0%	100%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 平成27年度の達成率は、前年度比11ポイント下回ったものの、目標値を上回った。派遣時間数は、対象児童数が引き続き増加傾向にあるためと考える。震災後5年経過したことや経済・社会情勢が影響していると思われる。 指標2 平成27年度も交通安全教室を実施した。年間実施数は、低学年3回、中学年2回(3年生の自転車免許教室を含む)、高学年1回開催した。	総事業費	135,229	138,313	148,860	145,987		
	事業費	42,733	44,857	51,776	49,767	73,945	
	人件費	92,496	93,456	97,084	96,220		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	15,628		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	25	25	26	23		
1.日本語適應指導は、児童・生徒の状況から学校の要請に応じて柔軟な対応をしている。2.ALTは、中学校37校に派遣した。3.小学校外国語活動アドバイザーは、小・中一貫校で国際コミュニティ科のある2校も含め配置している。4.交通安全指導については、全小学校対象に実施し、安全パトロールも行っている。 貢献度：日本語の習得支援及び交通安全教育により確かな基礎学力の定着に寄与している。 波及効果：子どもの就学を支え、交通の危険性を減らすことに寄与。 協働：日本語適應指導は外国人等と協働している。	内訳	計	83,825	84,925	88,634	80,592	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	135,229	138,313	148,860	145,987	73,945		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
日本語適應指導講師は、外国人児童・生徒の増加傾向に伴い学校側からの申請が増え続けている。学校生活に早期適應が図られるように柔軟に支援していく。交通安全指導員による交通安全教室により子どもたちが身の回りの危険の予測や回避など、安全に対する理解を深めるよう引き続き努めていく。外国語活動アドバイザーは、今後英語の教科化や外国語活動の必修化に伴い、その役割と機能を高める必要がある。アドバイザーの資質能力を高め、学校における英語・外国語活動のさらなる支援を進めていく。	

事務事業名	4109 学力向上対策推進事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・学力・学力定着推進課・推進係		
電話番号	03-3880-6717	E-mail	kyo-sidou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の基礎学力の定着を図ることを目的として、社会資源の活用も図りながら、教育環境の充実・向上を目指す。	庁内協働
	内容	学力向上対策(あだち小学生基礎学習教室・中学生補習講座・足立はばたき塾等)の実施	
根拠法令等	あだち小学校基礎学習教室実施要領、中学校補習講座実施要領、足立はばたき塾実施要項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 「あだち小学生基礎学習教室」実施延時間数 [単位] 時間	目標値: 補習教室実施予定延時間数 実績値: 補習教室実施延時間数 27年度目標値 30日×90分×47校 28年度目標値 30日×90分×40校	目標値	2,700	2,565	2,385	2,115	1,800
		実績値	2,700	2,563	2,385	2,115	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 「中学生補習講座」実施延時間数 [単位] 時間	目標値: 補習講座実施予定延時間数 実績値: 補習講座実施延時間数 27年度目標値 7日×140分×37校 28年度目標値 7日×140分×37校	目標値	300	308	604	604	604
		実績値	308	308	604	604	
		達成率	103%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1、2とも予定通り実施し目標を達成した。 小学校は、基礎学習教室の実施状況を参考に、学校独自の補習や家庭学習の取組みを推進した結果、実施校が減少したため、目標を低減した。 中学校は、学力調査の結果が依然厳しい状況であり、H28も同様に実施し基礎学力の定着を目指していく。	総事業費	181,499	146,314	160,429	174,645		
	事業費	150,514	129,252	140,994	149,452	212,544	
	人件費	30,985	17,062	19,435	25,193		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.8	2	2.3	2.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,279	17,062	19,435	23,441		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
小学生基礎学習教室は、実施手法や取組みが実施校に引き継がれることで、年々自主運営が可能な学校が増加してきた。小学校の学力の向上に伴い参加者も減少している。今後事業の見直しを検討する。 中学生補習講座については、中学生の学力調査結果が改善傾向にあるものの未だ不十分である点を踏まえ、事業者への指導改善を通して実施運営の更なる充実を図る。 貢献度: 指導状況を実施校と共有することで、受講生への個別指導が深まるなど、学力の定着に向けて直接的に貢献している。 協働: 民間事業者の活用	計	6,706	0	0	1,752		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	181,499	146,314	160,429	174,645	212,544		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度組織改正に伴う事務事業の整理により、足立区基礎学力定着に関する総合調査や、中1夏季勉強強宿、秋田県との教員交流事業等、さまざまな学力向上事業を統合した。平成27年度のモデル実施を踏まえ、新たに英語チャレンジ教室を実施する。	
今後も区学力調査の結果分析を元に、個に応じた適切な指導・支援が行われるよう更なる効果的な事業運営を図り、着実な基礎学力の定着につなげていく。	

事務事業名	4116 学力向上のための講師配置事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・学力・学力定着推進課・人材係		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教員の授業力アップと児童のつまづき解消及び中学校学校生活環境整備を行い、児童・生徒の確かな学力向上を目指す。	庁内協働
	内容	小中学校に教科指導専門員、小学校にそだち指導員、中学校に生活指導員を配置する。	
根拠法令等	足立区立学校教科指導専門員設置要綱 足立区立小学校そだち指導員設置要綱 足立区中学校生活指導員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 そだち指導員の年間活動時間 [単位] 時間	そだち指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値				68,880	68,880
		実績値				66,714	
		達成率	0%	0%	0%	97%	
指標2 生活指導員の年間活動時間 [単位] 時間	生活指導員全員の年間総活動時間(報酬の年間勤務時間実績値)	目標値				32,670	32,670
		実績値				32,436	
		達成率	0%	0%	0%	99%	
指標3 そだち指導によるつまづき解消率 [単位] %	そだち指導を終了した児童数/そだち指導を受けた児童数	目標値				2,230	2,484
		実績値				2,229	
		達成率	0%	0%	0%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標に掲げてある目標は概ね達成できた。指標1、2では、学校事情により「そだち指導」が実施できない期間が生じたり、指導員が確保できなかったことに起因する。指標3は、そだち指導の対象児童の課題やつまづきの明確化と個に応じた適切な指導により高い解消率を上げることができた。	総事業費	403,796	385,236	435,092	320,387	
	事業費	389,922	369,880	421,487	279,323	402,151
	人件費	13,874	15,356	13,605	41,064	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.6	1.8	1.61	2.51	
	計	13,874	15,356	13,605	21,792	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	5.5	
	計	0	0	0	19,272	
そだち指導により2229名がつまづきを解消することができた。実施後のアンケート調査では、児童や保護者等から「受けてよかった」「受けさせてよかった」等の高い評価を得た。また、生活指導は授業支援や校内巡回指導等多岐にわたるが、今後ニーズを精査し、適切な人材が確保されるよう努める。教科指導専門員は、新採・若手教員が大量に投入される当区にとって、不可欠な存在となっている。貢献度:個に応じた適切な指導により確かな学力の定着に寄与している。波及効果:学習意欲が向上することにより良好な教育環境づくりに寄与している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	29,459	29,430	34,065	5,779	11,954
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	374,337	355,806	401,027	314,608	390,197	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立区における学力向上施策は、①教員の授業力向上、②個に応じた適切な指導の2本柱で展開され、学力向上に着実に効果を上げている。前者は教科指導員、後者はそだち指導員に代表される外部人材の投入がその主な手段であり、機能を発揮している。国や各自治体から注目を集めている施策であるが、適切な人材確保をさらにすすめ、本制度充実とその成果の向上を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4118 中学校放課後学習推進事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・学力・学力定着推進課・人材係		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校図書館機能の充実を図り、生徒の放課後学習を推進する。	
	内容	中学校の放課後において、生徒たちが予習・復習・調べ学習をできるように学校図書館等を開放し、学習環境を整備する。また、調べ学習等の支援のために学校図書館支援員を配置し、図書館機能を充実する。	
根拠法令等	学校図書館支援員設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 学校図書館支援員の配置時間数 [単位] 時間	中学校に配置される学校図書館支援員の延べ時間数(中学校37校×勤務時間5H×年間勤務日数205日)	目標値	37,925	37,925	37,925	37,925	36,900
		実績値	37,015	36,980	32,630	37,755	
		達成率	98%	98%	86%	100%	
指標2 学校図書館支援員研修等の実施回数 [単位] 回	学校図書館支援員研修等の実施回数(新任研修・情報交換会・他校視察・専門研修等)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	6	5	5	
		達成率	100%	120%	100%	100%	
指標3 本の貸出冊数 [単位] 冊数	中学校図書館における本の年間貸出冊数【26年度調書から新設】	目標値			100,000	100,000	100,000
		実績値		97,477	108,881	120,155	
		達成率	0%	0%	109%	120%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 27年度は、学校図書館支援員が欠員となった期間があったが、配置時間数の目標は達した。 指標2 27年度は、3回の全体研修と2回の他校視察研修等を実施した。 指標3 目標値は達成したが、年度ごとのばらつきや平成28年度は校数が統合により1校減ってくることから今後、目標値を考慮する。	総事業費	7,053	6,944	6,866	132,365		
	事業費	116	119	106	112	209	
	人件費	6,937	6,825	6,760	132,253		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,825	6,760	2,605		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
学校図書館支援員は、昼休みから放課後の生徒が利用しやすい時間帯に勤務し、自主学習の場として図書館を開放するとともに、生徒の読書や調べ学習等の支援を行っている。生徒の貸出件数も増加している。 貢献度:学校図書館支援員は、生徒が放課後の自主学習を行うための環境整備や調べ学習及び読書に関する支援を行うことにより、確かな学力の定着と向上に寄与している。	人数	0	0	0	37		
	計	0	0	0	129,648		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	7,053	6,944	6,866	132,365	209		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
中学生の読解力・問題解決能力の向上には、読書活動や調べ学習など、学校図書館を活用した学習活動が有効であり、学校図書館の整備やその機能充実が重要であることは周知の事実である。こうした中、各校における学校図書館支援員は、学校教職員と連携して学校図書館の環境整備と生徒の学習支援等の役割を担っている。今後も学校図書館支援員の適切な人材の確保や支援員として必要な知識・技術を身に付ける研修の実施により、生徒たちの読書活動・学習活動の定着と向上に着実に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4129 学習支援ボランティア事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・学力・学力定着推進課・人材係		
電話番号	03-3880-5964	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	授業の補助や放課後の補習を支援する、学習支援ボランティアを小中学校に派遣し、児童・生徒の学力向上を図る。	庁内協働 24年度より学校支援課が所管 26年度より教職員課が所管 28年度より学力定着推進課が所管
	内容	1) 学習支援ボランティアの派遣 2) 図書カードの購入・配付	
根拠法令等	学習支援ボランティア設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ボランティア活動件数 [単位] 件	その年度に活動したボランティアの延べ活動件数	目標値	6,000	10,000	10,000	10,000	10,000
		実績値	7,340	10,564	10,518	10,184	
		達成率	122%	106%	105%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度のボランティア活動件数は、達成率が前年度比3ポイント減となったものの、実績値が10,184件となり目標に到達した。なお、平成26年度ボランティアから、従前の授業支援ボランティアと大学連携学習支援ボランティアが統合され学習支援ボランティアとして一本化されている。	総事業費	19,197	23,859	22,224	18,753		
	事業費	14,861	19,593	17,999	17,017	22,020	
	人件費	4,336	4,266	4,225	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.2		
	計	4,336	4,266	4,225	1,736		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
学習支援ボランティア制度は、小中学校からの需要が多く、今後も地域や大学等に継続的な募集活動を行いながら、ボランティアの人材確保に努めていく。 協働：開かれた学校づくり協議会やPTAなどを通じて地域の人材や大学生などのボランティア活動者を発掘していく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,197	23,859	22,224	18,753	22,020

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度から従前の学校支援課が所管していた授業支援ボランティア事業と大学連携ボランティア事業を一体化し、新たに学習支援ボランティア事業として、学力向上に資する学校支援として事業運営を行ってきている。児童・生徒に年齢の近い大学生等によるボランティア学習支援は、子どもたちの学習意欲の向上につながるため、今後も、近隣の大学や地域への人材募集を行いながら、ボランティア活動者の確保に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	5236 学力・体力状況調査事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・学力・学力定着推進課・学力調査		
電話番号	03-3880-6597	E-mail	gaku-tei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の「生きる力」「学びを支える基礎的な力」の変化を経年で計画的に把握し、調査結果を生かした授業改善を行い、児童・生徒の一人一人に応じた学習指導や家庭と連携した家庭教育の充実を図る。	庁内協働 調査の結果を基に、教育委員会各課及び小・中学校と協働して、児童・生徒の学力・体力の向上のための施策を実施している。
	内容	「足立区基礎学力定着に関する総合調査」全小学校2～6年生 国語・算数、意識調査 全中学校1～3年生 国語・数学・英語（英語は2・3年）意識調査	
根拠法令等	足立区学力調査委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区学力調査の受検者数(小・中学校合算) [単位] 人	目標値＝在籍者数×教科数 実績値＝学力調査受検者数 (目標値は4月7日現在数)	目標値 実績値 達成率	130,674 127,326 97%	130,743 125,463 96%	130,379 124,762 96%	130,120 124,184 95%	
指標2 体力調査の受検者数 [単位] 人	目標値＝在籍者数 実績値＝体力調査実施者数 ※中学校は23年度から実施 (目標値は4月7日現在数)	目標値 実績値 達成率	45,759 44,914 98%	45,603 44,832 98%	45,524 44,541 98%	45,539 44,540 98%	
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1、2とも、受検者数は、調査当日の体調不良による欠席があるなど100%実施は難しい。今後も翌日受検等の対応を図っていく。	総事業費	44,775	45,580	46,726	42,617		
	総事業費 常勤	事業費	36,104	37,049	38,276	38,276	0
		人件費	8,671	8,531	8,450	4,341	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1	1	1	0.5	
計	8,671	8,531	8,450	4,341			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	財源 内 内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	44,775	45,580	46,726	42,617	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学力調査及び体力調査の結果は、区の教育施策の基礎資料であると同時に、各小・中学校の授業や指導等改善に活用する重要資料である。今後も適切な実施運営を図っていく。	
なお、平成28年度組織改正に伴う事務事業の整理により、学力調査は「学力向上対策推進事業」に統合した。体力調査についても「教育課題解決への取組事務」において体力向上の取り組みとともに継続して取り組んでいく。	

事務事業名	4045 幼児教育振興事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	学校教育部・学力・就学前教育課・就学前		
電話番号	03-3880-5431	E-mail	syugaku-zen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人間形成の基礎をつくる最も重要な幼児期の子どもたちを地域社会全体で育む幼児教育環境をつくりあげていく。	庁内協働 重点プロジェクト 子ども家庭課、子ども・子育て支援課
	内容	各種研修会 認定こども園・幼稚園・保育園・小学校連携事業 私立幼稚園補助事業(27年度まで)	
根拠法令等	足立区幼稚園教育奨励助成事業要綱、足立区幼稚園満3歳児就園推進事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 基本的な生活習慣が定着した園児割合 [単位] %	5歳児プログラムの指導内容のうち、基本的な生活習慣4項目の指標測定の平均値(対象:区立園 対象月:12月)	目標値			95	95	95
		実績値			81	79	
		達成率	0%	0%	85%	83%	
指標2 幼保小連携ブロック会議の開催回数 [単位] 回	幼稚園・保育園、小学校の関係者によるブロック単位の開催数 目標値＝開催予定数(13ブロック×2回) 実績値＝開催数	目標値	39	39	39	26	26
		実績値	39	42	40	26	
		達成率	100%	108%	103%	100%	
指標3 幼保小連携による交流活動(体験給食)の幼稚園・保育園の実施園数 [単位] 園	小学校と幼稚園・保育園における交流活動(体験給食)の幼稚園・保育園の実施園数 目標値＝実施予定園数 実績値＝実施園数	目標値	125	125	125	125	125
		実績値	121	120	121	115	
		達成率	97%	96%	97%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の実績率は、ほぼ横ばい状態である。各園からの報告によると、9割を超えている園もある反面、5割に満たない園もある状況であった。引き続き、5歳児プログラムに取り組んでいく中で、特に数値の低い園に対しての働きかけを行なっていく。指標3は、交流活動を予定していたにも関わらず、降雪・インフルエンザ等の理由により中止となったケースもあり、実績値が低下した。	総事業費	89,273	69,522	77,822	64,650		
	総事業費 常勤	事業費	41,582	39,663	54,311	43,782	6,197
		人件費	47,691	29,859	23,511	20,868	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	5.5	3.5	2.5	2	
		計	47,691	29,859	21,125	17,364	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0.7	1		
保育内容の質の向上に向けての研修実施や区立園への一斉園訪問による指導・支援を行なった。ブロック会議の開催及び子ども同士の交流活動や職員の交流研修については、概ね定着してきている。保護者に対して、5歳児プログラム家庭版の配布や園保護者会で小学校職員による就学に向けての説明も行なう等、就学に対する意識を高めるよう働きかけた。 【貢献度】関係者の相互理解による保育・教育内容の質の改善【波及効果】幼児期における人間形成の基礎づくりと小学校への円滑な移行【協働】私立園も含めた幼保小連携活動の実施	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	1,096	1,096
		都支出金	940	947	1,497	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	88,333	68,575	76,325	63,554	5,101

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
幼稚園・保育園、小学校の交流活動は、双方の創意工夫により、年々深まり、定着も図れてきている。ブロック会議に参加している園は、学校行事への参加等を含めると概ね何らかの交流活動を実施していた。そのことで、就学後の一年生も概ね落ち着いた状況である。今後も双方にとって、有意義な交流活動を重ね、区全体の幼児教育の質の向上を目指し、幼児教育から小学校教育への滑らかな移行を図っていく。なお、28年度より、幼児教育振興事業から幼稚園補助事業を除いたため、事業費は大幅に減額されている。	

事務事業名	13090 体験学習推進事業		
施策名	16.1 確かな学力の定着と向上を図る教育環境を整える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・体験活動		
電話番号	03-3880-5967	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	自然、科学、ものづくり、伝統・文化などの様々な実体験を伴う学びを通して、子どもたちの学習意欲の向上を図る。	庁内協働
	内容	あだち子ども百人一首大会、区内大学との連携事業（ふれあい動物教室、小学生大学遠足、中学生体験1日大学生、小学生夢の体験教室、東京藝術大学音楽教育支援活動委託）、あだち子ども将棋大会	
根拠法令等	小学校学習指導要領・中学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 帝京科学大学連携事業参加児童・生徒数(小学生1回、中学生2回) [単位]人	目標値: 体験大学生参加予定児童・生徒数(350+(325*2回))=1000人 実績値: 参加児童・生徒実績人数	目標値	1,000	1,000	1,000	1,000	900
		実績値	904	818	944	871	
		達成率	90%	82%	94%	87%	
指標2 あだち子ども百人一首大会参加児童・生徒数 [単位]人	目標値: 大会参加予定児童・生徒数(288+160=448人) 実績値: 参加児童・生徒実績人数	目標値		448	448	448	448
		実績値		441	437	432	
		達成率	0%	98%	98%	96%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
帝京科学大学連携事業: 応募者は目標値より多かったが、中学生の部活や学校行事等の都合による欠席が多かったため、目標値に届かなかった。28年度は、これまでの実績を参考に目標値を変更する。あだち子ども百人一首大会: インフルエンザ等による当日欠席者があったため、目標値を下回った。	総事業費	55,004	22,710	24,987	44,409		
	総事業費	事業費	38,963	10,340	11,467	27,045	27,418
		人件費	16,041	12,370	13,520	17,364	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1.85	1.45	1.6	2	
		計	16,041	12,370	13,520	17,364	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内訳	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
大学や地域と連携し、青少年の体験学習を推進しているところである。主に学校活動支援の一環として実施しており多くの児童生徒に体験活動の場を提供できている。 貢献度: 大学や団体の専門性を生かした事業展開ができており、児童生徒にとって貴重な体験の場となっている。 協働: 全日本かるた協会、足立区青少年委員会等	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	55,004	22,710	24,987	44,409	27,418		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関係する団体や機関と連携の可能性について探っていく。また、すでに連携している大学や団体とも事業内容や役割分担を見直す。特に大学とは、大学がより主体となるとともに、学生と児童生徒の交流が更に深まるように運営方法の検討を進める。将来的には、より多くの団体や機関、区民の協力を得ながら、より多くの子どもたちが参加できる事業形態を目指す。その際に、子どもの成長過程にふさわしい体験活動のあり方、運営に携わる大人に必要な資質とその資質を備えた人材の確保や育成などについて、大学の教員からアドバイスを受けながら、事業内容の充実を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4017 児童・生徒の褒賞事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	03-3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	・社会的にその権威が高く評価されている教育文化に関する行事・大会において優秀な成績を収めて表彰されたことにより、区の名を高めるとともに、他の児童・生徒に対し影響を与えた者を表彰し、その功績を称える。	
	内容	平成27年度実績 ・区長褒賞：15団体(229名)個人61名その他2名 ・教育委員会褒賞：18団体(198名)個人89名その他0名	
根拠法令等	・足立区教育委員会児童・生徒褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 褒賞件数(団体) [単位] 件	区長褒賞、教育委員会褒賞で団体を表彰した件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	50	38	33	33	
		達成率	125%	95%	83%	83%	
指標2 褒賞件数(個人) [単位] 人	区長褒賞、教育委員会褒賞で個人を表彰した件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	142	140	176	152	
		達成率	142%	140%	176%	152%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
団体の褒賞件数は、わずかに目標値に届かなかったが、個人の褒賞件数は目標を大幅に上回ることができた。 スポーツや文化活動全般で、多くの児童・生徒が活躍しており、競技実績もここ数年、高水準で推移している。	総事業費	3,634	3,524	3,490	3,581		
	事業費	1,033	965	955	976	1,099	
	人件費	2,601	2,559	2,535	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	2,535	2,605		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
スポーツや文化に関する行事・大会における足立区の児童・生徒の活躍はめざましく、その努力に報い、意欲を喚起するためには、今後とも褒賞していく必要がある。 貢献度：児童・生徒を褒賞することで自信を与え、その功績を称えることで、心身の健全な発達への寄与を図ることができた。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,634	3,524	3,490	3,581	1,099		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も各種コンクール・競技会の入賞者及び特に善行を行った児童・生徒を表彰し、功績を称えることでその努力に報いていく。また、後に続く児童・生徒の模範として顕彰することで意欲の向上を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4021 中学校特別大会等助成事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・【廃止】学校検査担当係長		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 生徒の資質の向上及びより豊かな人間性の育成に資するとともに学校相互の親睦を図る。 2 連合行事に参加する生徒の輸送費を補助することにより、クラブ活動の振興及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	
	内容	1 区立中学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 2 各種連合行事に参加する生徒の輸送費補助	
根拠法令等	足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱 足立区立中学校連合行事等各種大会参加に係る生徒輸送費等補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 連合行事参加に伴う輸送費助成対象生徒数 [単位] 人	連合行事参加のための輸送費助成対象となった生徒数。 目標値は前年度実績	目標値	9,400	9,300	10,500	5,500	5,600
		実績値	9,313	10,652	5,459	5,611	
		達成率	99%	115%	52%	102%	
指標2 関東・全国大会派遣数 [単位] 人	関東・全国大会規模の大会へ派遣した生徒数 目標値は前年度実績	目標値	550	550	590	390	260
		実績値	500	594	391	261	
		達成率	91%	108%	66%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
教育研究会主催の各種連合行事に係る輸送費助成者数は、昨年度を上回り、目標を達成できた。 関東・全国大会派遣者数は1派遣あたりの人数が大きい吹奏楽等の団体が減ったため減少したが、実績としては前年同等の高い水準を維持している。 文化、スポーツの分野で多くの生徒が活躍する機会を確保することができた。	総事業費	29,699	30,983	30,815	28,708		
	事業費	26,231	27,571	27,435	25,235	27,241	
	人件費	3,468	3,412	3,380	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,468	3,412	3,380	3,473		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	143	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		29,699	30,983	30,672	28,708	27,241	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立中学校教育研究会が実施する連合行事の運営助成及び参加生徒輸送費、関東・全国大会に係る経費の補助については、慎重にその必要性、効果を検証しながら、より多くの貴重な経験を得ることができる機会を確保していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4029 小学校特別大会等助成事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・【廃止】学校検査担当係長		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 児童の資質の向上及びより豊かな人間性の育成に資するとともに学校相互の親睦を図る。 2 連合行事等大会参加児童の輸送費を補助することにより、児童の資質の向上及び義務教育の本旨である私費負担の軽減を図る。	
	内容	1 足立区立小学校教育研究会が実施する各種連合行事の運営費補助 2 連合行事等各種大会参加児童の輸送費補助	
根拠法令等	1	足立区立学校教育研究会の実施に係る連合行事運営費補助要綱	
	2	足立区立小学校連合行事等各種大会参加に係る児童輸送費等補助要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 連合行事等参加に伴う輸送費助成児童数 [単位] 人	連合行事等参加のための輸送費を助成した児童数 目標値は前年度実績	目標値	3,200	3,000	3,150	2,900	2,900
		実績値	3,085	3,146	2,880	2,866	
		達成率	96%	105%	91%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
輸送費助成児童数の減少は、東京都連合学芸会への参加がなかったためであり、他の助成実績としては前年度同様の水準を維持している。 文化、スポーツの分野で多くの児童が活躍する機会を確保することができた。	総事業費	6,711	6,428	7,839	7,174		
	事業費	5,844	5,575	4,459	5,438	2,950	
	人件費	867	853	3,380	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.4	0.2		
	計	867	853	3,380	1,736		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
連合運動会、連合音楽会等の連合行事に係る事業経費の助成により、児童が文化、スポーツ活動を通じて、日頃の成果を発表し、学校間の交流が図られることで、児童の豊かな人間性の育成に寄与している。 また、連合行事や関東・全国大会の一部参加費や交通費などの助成により、義務教育の本旨である保護者の私費負担軽減が図られた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,711	6,428	7,839	7,174	2,950

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立小学校教育研究会が実施する連合行事の運営助成及び参加児童輸送費、関東・全国大会に係る経費の補助については、慎重にその必要性、効果を検証しながら、より多くの貴重な経験を得ることができる機会を確保していく。	

事務事業名	4084 小学校自然教室事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により心身の健全育成を図る。	
	内容	区立小学校の児童が鋸南自然教室、日光自然教室を2泊3日で実施。バス(各クラス1台・引率主任実地踏査用2台)の借上げ、教員・児童に配付する実施要項・しおりの印刷は、区負担としている。	
根拠法令等	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第50条・小学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 日光自然教室参加児童数 [単位]人	目標値＝6年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値	5,443	5,421	5,269	5,221	5,148
		実績値	5,388	5,364	5,226	5,167	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 鋸南自然教室参加児童数 [単位]人	目標値＝5年生在籍児童数 実績値＝自然教室参加児童数	目標値	5,390	5,252	5,191	5,130	4,929
		実績値	5,323	5,201	5,147	5,067	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
学年全員参加を目標としており、達成率が99%となり、概ね目標を達成できた。 目標値と実績値の差は、体調不良等による不参加であった。	総事業費	98,818	98,014	106,013	131,563		
	事業費	86,679	86,071	89,535	115,067	143,904	
	人件費	12,139	11,943	16,478	16,496		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.4	1.4	1.95	1.9		
	計	12,139	11,943	16,478	16,496		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
日光自然教室では、東照宮・戦場ヶ原・華厳の滝など、歴史・自然に親しめるプログラムが充実している。 鋸南自然教室では、鋸山ハイキング・磯の生物観察・漁港見学・酪農体験のほか、農作業体験・工場見学を取り入れるなど、各学校のテーマに沿ったプログラムとなっている。 両自然教室とも、集団宿泊生活を通して、先生と子ども、子ども同士のふれあいを深めることができた。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	98,818	98,014	106,013	131,563	143,904

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
自然教室は、通常の学校生活では体験できない自然体験や社会体験の場を子どもたちに与え、総合学習の時間となっている。日光では、東照宮の一部修復作業を行っているが、世界遺産としての価値が高まっており、今後も子ども達の視野、学習意欲の向上などに寄与していく。	
鋸南では、豊かな自然を活かし、農作業体験を行う協力農家や雨天時に行う「ものづくり」等の体験プログラムを拡大していく。	

事務事業名	4086 中学校自然教室事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校生活では達し得ない集団生活の体得と、自然や地域文化に親しむ社会体験学習により、心身の健全育成を図る。	庁内協働
	内容	区立中学校1年生又は2年生を対象に、魚沼市で2泊3日の自然教室を実施。バス(各クラス1台・引率主任実地踏査用2台)の借上げ、教員・生徒用に配付する実施要項・しよりの印刷は、区負担としている。	
根拠法令等	学校教育法第21条・学校教育法施行規則第50条・中学校学習指導要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 自然教室参加生徒数 [単位] 人	目標値＝対象学年在籍者数 実績値＝自然教室参加生徒数	目標値	4,629	4,832	5,188	4,692	4,502
		実績値	4,522	4,717	5,037	4,578	
		達成率	98%	98%	97%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標は、ほぼ達した。 不参加の理由は、体調不良等によるものだが、過去3年間の達成率からみて、約2%の不参加者は想定内の数値と考えられる。	総事業費	93,071	98,326	102,864	119,912		
	事業費	81,799	87,236	94,414	111,230	124,699	
	人件費	11,272	11,090	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.3	1.3	1	1		
	計	11,272	11,090	8,450	8,682		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 全校が実施する農作業体験(田植え・稲刈り)で収穫した米は、11月に区立小中学校等の給食で「コシヒカリ給食」として提供され、一連の流れで食育の学習をすることができた。 事前学習では、自然・文化・気候等の調べ学習を行い、事後学習では、学習した内容を文化祭や学習発表会で保護者に発表している学校が多い。また、魚沼市でお世話になった方への感謝状を作成している学校もあり、地元住民とふれ合うことで「社会性」の育成が図れたと考えられる。 協働:宿泊施設との調整や体験学習のアシストを、魚沼市等と協働することで、事業を展開している。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	93,071	98,326	102,864	119,912	124,699		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
魚沼自然教室は、平成22年度の全校実施から6年が経過し、参加した生徒からは「もっと様々な体験をしたい。」、教員からは「地元の方とのふれ合いをさせたい。」という声が多く、高い評価を得ていることから、魚沼市と魚沼市地域づくり振興公社との協定を、平成28年度から平成30年度まで締結した。 今後は、各学校の方針や自然教室へのねらいを踏まえ、魚沼市や魚沼市地域づくり振興公社と協議し、一層の内容の充実に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4087 日光林間学園運営管理事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3890-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校利用及び一般利用における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。	
	内容	施設の管理運営・維持管理 利用見込み：自然教室 5,600人、一般利用 6,400人 平成17年度から指定管理者による管理運営	
根拠法令等	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設利用者数 [単位] 人	日光自然教室参加者数＋一般利用者数	目標値	8,500	9,000	11,000	11,000	12,000
		実績値	9,037	10,575	11,012	12,194	
		達成率	106%	118%	100%	111%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成26年度までは、自然教室に参加した児童数と一般利用者をカウントしていたが、自然教室に参加した教員や指導補助員等の人数、特別支援学級の人数をカウントしていなかったため、平成27年度からは、全ての施設利用者数をカウントしたことにより施設利用者数が増加した。	総事業費	81,262	87,119	90,070	88,511		
	事業費	78,661	84,560	85,845	84,170	88,520	
	人件費	2,601	2,559	4,225	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	指定管理者と連携を密にし、維持補修等、適正な施設管理に努めた。 自然教室では、食事の配膳方法を変更するなど、学校や運営委員会と調整しながら、より良い実施を進めた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			81,262	87,119	90,070	88,511	88,520
一般利用者	27年度	26年度					
大人	6,476人	5,786人					
子ども	3,512人	3,017人					
自然教室参加者	2,964人	2,769人					
児童	5,718人	5,226人					
児童	5,167人	5,226人					
教員ほか	551人	—					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
校外施設は、普段の学校生活で体験できない集団宿泊生活ができる重要な体験場所である。	
指定管理者には、安心安全な自然教室の実施のため、今後も仕様書に基づいて適正な維持保全や管理運営を指導していく。また、より多くの区民が利用し満足いただけるよう、広報活動やサービスの充実について指導していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4090 鋸南自然の家運営管理事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校利用及び一般利用における快適な学園生活の維持及び安全確保を図る。	
	内容	施設の管理運営・維持管理 利用見込み：自然教室 5,300人、一般利用 9,300人 平成18年度から指定管理者による管理運営	
根拠法令等	足立区校外施設条例・足立区校外施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設利用者数 [単位] 人	鋸南自然教室参加者数＋一般利用者数	目標値	12,000	12,500	10,500	12,000	14,600
		実績値	12,861	12,615	9,510	15,013	
		達成率	107%	101%	91%	125%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は、大規模改修工事(5ヵ月間休館)終了により、一般利用者数が増加した。 平成26年度までは、自然教室に参加した児童数と一般利用者を計上していたが、自然教室に参加した教員や指導補助員等の人数、中1夏季勉強合宿の人数、特別支援学級の人数を計上していなかったため、平成27年度からは、全ての施設利用者数を計上したことにより施設利用者数が大幅に増加した。	総事業費	130,554	130,266	109,613	131,704		
	事業費	127,953	127,707	105,388	127,363	129,826	
	人件費	2,601	2,559	4,225	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
一般利用者はリピーターの利用率が6割を超えているが、年末年始は半数が初回利用者であった。今後も「お客様アンケート」等をもとに、利用者の満足度を高めるよう働きかけていく。	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	130,554	130,266	109,613	131,704	129,826
		27年度	26年度				
一般利用者	9,383人	4,363人					
大人	5,625人	2,699人					
子ども	3,758人	1,664人					
自然教室参加者	5,630人	5,147人					
児童	5,067人	5,147人					
教員ほか	563人	-					

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
温暖な気候と豊かな自然に恵まれた環境の中で鋸南自然教室を実施することは、学校生活で得がたい貴重な体験の場となっていることから、施設の運営管理事業を継続していく。指定管理者には、今後も施設内での安全に留意し、広報活動やサービス向上について指導していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4091 小学校保健指導事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	庁内協働 衛生部足立保健所長が足立区学校保健会役員になっている。
	内容	1 学校医等に対する報酬(内科医・眼科医・耳鼻科医・歯科医・薬剤師) 2 学校医等の公務災害補償に関する保険 3 足立区学校保健会に対する補助金	
根拠法令等	学校保健安全法第23条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校、中学校等の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 学校医等の平均勤務回数 [単位] 回	全小学校の学校医等の勤務回数÷全小学校学校医等の合計数 (目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	5.8	6.1	6	5.9	
		達成率	97%	102%	100%	98%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 [単位] 回	全小学校の定期健康診断以外の事由(学校保健委員会や保健指導・講話等)での勤務回数÷全小学校学校医等の合計数(目標値は指標1と同様)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4.5	4.6	4.7	4.5	
		達成率	90%	92%	94%	90%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
学校医等は、児童の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施し、児童の健康管理を適正に行っている。指標1は、微減であるが、適正に勤務していると分析する。指標2の健診以外の勤務も減少したが、今年度は、インフルエンザ以外の感染症の発生が、少なかったためと分析する。【参考】延べ勤務回数2,020回(昨年度 2,127回)	総事業費	148,783	146,581	146,449	144,714	
	事業費	145,315	143,169	143,069	141,241	141,626
	人件費	3,468	3,412	3,380	3,473	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,468	3,412	3,380	3,473	
	非常勤人数	0	0	0	0	
学校医等への報酬の支払いや足立区学校保健会に対する運営費の補助を行うことにより、各学校の保健事業の適正な執行を支えている。平成27年度は定年退職を迎えた学校医が多く、それに伴い、新任の医師に関する業務が多く発生した。また、児童数が多い等の学校への健康診断時の応援医師派遣基準を制定した。今後も、各学校での健康診断のみならず保健指導等が円滑に実施できる体制を維持していく。貢献度：児童の健康状態や学校内の環境衛生を把握し、心身の健全な発達を支えるための事業であり、貢献度は大きい。	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	148,783	146,581	146,449	144,714	141,626	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校及び児童にとって身近な学校医は、子どもたちの健康を管理し、保健指導を行う中核である。本来、定年の年齢を迎えている学校医も、知識・経験が豊富であるなど様々な事情で継続してきた場合もあったが、今年度、ほぼ、定年を実施した。新たな学校医との連携を十分図り、事業のさらなる向上を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4092 小学校健康管理事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校での児童の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、児童の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働 学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部足立保健所長及び保健予防課長から専門的な助言を受けている。
	内容	1 学校健診等の運営 2 就学時健康診断の実施 3 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側湾症・寄生虫検査・結核健診)	
根拠法令等	学校保健安全法第11条～第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 定期健康診断受診率 [単位] %	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.14	99.26	99.35	99.43	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 [単位] 人	精密検査延べ実施人数(平成26年度より目標値は過去3年間の実績値の平均値)	目標値	5	10	1	2	4
		実績値	0	1	3	7	
		達成率	0%	著増	33%	29%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、長期欠席などもあり、在籍児童全員の定期健康診断実施は達成できないが、児童の健康状況の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。 指標2は、平成27年度結核健診精密検査を7名実施したが、全員、異常なしであった。	総事業費	67,915	66,818	68,798	71,017		
	事業費	57,510	56,581	58,658	60,599	62,548	
	人件費	10,405	10,237	10,140	10,418		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
	計	10,405	10,237	10,140	10,418		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		7	5	8	6	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	67,908	66,813	68,790	71,011	62,548		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
定期健康診断は、学校保健法施行規則の改正により、運動器検診が加わるなど変更があったが、学校、学校医、保護者に適切に周知し、滞りなく実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4093 小学校災害共済給付事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付に関する手続きを行い、学校安全の普及充実に図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働 教育指導室：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等連携している。
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公立小学校災害共済給付金 給付率 [単位] %	給付件数÷請求件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.76	97.34	97.39	97.78	
		達成率	97%	97%	97%	98%	
指標2 災害共済延べ請求件数 [単位] 件	延べ請求件数(目標値は過去3年実績値の平均値)	目標値	1,713	1,804	1,834	1,909	1,862
		実績値	1,851	1,916	1,961	1,708	
		達成率	93%	94%	94%	112%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1について、目標に至らなかった原因は、書類不備等による返還が38件あったためである。指標2は、災害発生件数が、前年度より減少したため請求件数も減少している。平成27年度災害発生件数988件(前年度1,063件)	総事業費	30,476	30,277	30,282	30,558		
	事業費	28,268	28,065	28,073	28,288	28,559	
	人件費	2,208	2,212	2,209	2,270		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における児童の負傷等の療養費の給付手続きを行っている。 全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	30,476	30,277	30,282	30,558	28,559

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、学校経由で、申請及び給付を行っているが、災害発生時には、速やかに必要な給付ができるようにしていく。学校から説明資料の配布や新入学児童への制度案内のチラシを配布し、周知活動を推進するとともに、事故発生時には、滞りなく事務処理されるよう、学校との連携を強化していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4094 小学校環境衛生事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・飲料水・食器残留物) 2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会	
根拠法令等	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 室内空气中化学物質検査適合率 [単位] %	室内空气中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 [単位] 校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	71	68	67	68	68
		実績値	71	68	67	68	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 室内空气中化学物質検査実施教室数 [単位] 教室数	室内空气中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数(統廃合のため学校数が1校減少したため平成27年度目標値を修正)	目標値	54	47	42	35	34
		実績値	54	47	42	35	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
<p>基準値を超えた場合、指標1は、十分な換気を行い再検査を実施した。指標2は、保健所の指導に基づき対処し、再検査を実施した。指標1,2共に適合を確認している。指標3は、前年度検査結果が基準値の半分以下の場合は、検査を省略できるため、検査実施数は年々減少している。対象教室はすべて検査している。</p>	総事業費	10,212	9,854	9,300	10,410	
	事業費	7,276	6,955	6,424	7,455	8,550
	人件費	2,936	2,899	2,876	2,955	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	2,535	2,605	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
<p>各小学校の校内環境の維持のために、学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき各種環境衛生検査を行っている。</p> <p>上記、指標の検査のほか、学校薬剤師会に委託し、飲料水検査・雑用水検査・空気検査・食器残留物検査・薬物乱用防止講習会を実施。民間業者に委託し、殺鼠・防鼠害虫駆除を実施している。</p>	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計	335	340	341	350	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	10,212	9,854	9,300	10,410	8,550	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校保健安全法で定められた学校環境衛生基準に基づき、学校環境を整えていく。	
引き続き、児童の良好な学習環境を維持し健全な学校生活を支持することを目的とし、本事業を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4095 中学校保健指導事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校医等に対する報酬支払事務及び学校保健事務の円滑な運営を図る。	庁内協働 衛生部足立保健所長が足立区学校保健会の役員になっている。
	内容	1 学校医等に対する報酬 2 学校医等の公務災害補償に関する保険 3 修学旅行随行看護師に対する謝礼及び旅費	
根拠法令等	学校保健安全法第23条、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区立小学校、中学校等の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 学校医等の平均勤務回数 [単位] 回	全中学校の学校医等の勤務回数÷全中学校学校医等の合計数 (目標値は過去3年間実績値の平均値)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	4.6	4.8	4.6	4.5	
		達成率	92%	96%	92%	90%	
指標2 学校医等の定期健康診断以外の事由での平均勤務回数 [単位] 回	全中学校の定期健康診断以外の事由(学校保健委員会や保健指導・講話等)での勤務回数÷全中学校学校医等の合計数(目標値は指標1と同様)	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3.2	3.4	3.2	3.1	
		達成率	80%	85%	80%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
学校医等は、生徒の健康診断や健康相談、学校の環境衛生に関する検査等を実施し、生徒の健康管理を適正に行っている。指標1は、微減であるが概ね適正に勤務していると分析する。指標2の健診以外の勤務も減少しているが、今年度は、インフルエンザ以外の感染症の発生が、少なかったためと分析する。 【参考】延べ勤務回数 835回(昨年度847回)	総事業費	82,433	82,586	82,622	82,786		
	事業費	78,965	79,174	79,242	79,313	77,530	
	人件費	3,468	3,412	3,380	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,468	3,412	3,380	3,473		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	82,433	82,586	82,622	82,786	77,530	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校及び生徒にとって身近な学校医は、子どもたちの健康を管理し、保健指導を行う中核である。本来、定年の年齢を迎えている学校医も、知識・経験が豊富であるなど様々な事情で継続してきた場合もあったが、今年度、ほぼ、定年を実施した。新たな学校医との連携を十分図り、事業のさらなる向上を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4096 中学校健康管理事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校での生徒の健診に必要な環境を整え、学校保健事業の円滑な運営と向上に資する。また、定期健康診断及び各種検診を実施し、生徒の健康保持増進を図り、もって学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。	庁内協働 学校における結核健診の精密検査対象者決定の際、必要に応じて衛生部足立保健所長及び保健予防課長から専門的な助言を受けている。貧血・小児生活習慣病予防健診の保健指導などを、数校で各保健総合センターと連携し実施した。
	内容	1 学校健診等の運営 2 各種検診の実施(尿・心臓疾患・脊柱側湾症検査、結核健診) 3 貧血・小児生活習慣病予防健診の実施	
根拠法令等	学校保健安全法第13条及び第14条、同法施行規則、同法施行令、足立区学校結核対策委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 定期健康診断受診率 [単位] %	受診者数÷在籍者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	97.21	97.24	97.28	97.25	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 結核健康診断精密検査実施人数 [単位] 人	精密検査延べ実施人数 (目標値は平成26年度より過去3年間実績値の平均値)	目標値	5	5	1	1	1
		実績値	1	0	1	0	
		達成率	500%	0%	100%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、長期欠席などの場合もあり、在籍生徒全員の定期健康診断実施は達成できていないが、生徒の健康状態の把握及び健康管理は、概ね適正に実施されていると分析する。 指標2は、平成27年度結核健診精密検査実施者は0名であった。結核感染予防は、十分に行われており、適正に業務が執行されている。	総事業費	56,616	55,787	58,263	57,496		
	総事業費 常勤	事業費	46,211	45,550	48,123	47,078	55,014
		人件費	10,405	10,237	10,140	10,418	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,405	10,237	10,140	10,418	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		1	1	0	1	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	56,615	55,786	58,263	57,495	55,014		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
定期健康診断は、学校保健法施行規則の改正により、運動器検診が加わるなど変更があったが、学校、学校医、保護者に適切に周知し、滞りなく実施していく。	
また、足立区が平成14年度から独自に行っている、貧血・小児生活習慣病予防健診については、平成28年度から、ヘモグロビンA1c検査を追加して行い、生活習慣病の早期発見、早期対応に向け、健康管理を強化していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4097 中学校災害共済給付事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	独立行政法人日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷、疾病、障害、死亡に関し、療養費等の給付に関する手続きを行い、学校安全の普及充実に図り、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働 教育指導室：学校管理下の事故のため、連携して迅速な対応を図っている。 親子支援課：子ども医療費助成制度との重複等連携している。
	内容	1 共済掛金の払い込み 2 共済給付金の請求	
根拠法令等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条第1項第6号・第16条～第18条、同法施行令、独立行政法人日本スポーツ振興センターに関する省令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公立中学校災害共済給付金給付率 [単位] %	給付件数÷請求件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	93.88	98.12	97.28	94.97	
		達成率	94%	98%	97%	95%	
指標2 災害共済延べ請求件数 [単位] 件	述べ請求件数(目標値は過去3年の平均値)	目標値	1,413	1,468	1,415	1,455	1,416
		実績値	1,488	1,331	1,545	1,372	
		達成率	95%	110%	92%	106%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は、目標に至らなかった原因は、不支給認定が5件、書類不備等による返還が64件あったためである。指標2は、災害発生件数が、前年度より減少したため、請求件数も前年より減少した。平成27年度災害発生件数 597件(前年度677件)	総事業費	14,912	14,988	15,002	14,911	
	事業費	12,704	12,776	12,793	12,641	12,628
	人件費	2,208	2,212	2,209	2,270	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計	867	853	845	868	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
日本スポーツ振興センターと災害共済給付契約を締結し、学校管理下における生徒の負傷等の療養費の給付手続きを行っている。全国の公立小中学校等で広く利用されている制度であり、転出入に伴う事務引継ぎなどもスムーズに対応できる。	内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	14,912	14,988	15,002	14,911	12,628

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、学校経由で、申請及び給付を行っているが、災害発生時には、速やかに必要な給付ができるようにしていく。学校から説明資料の配布や新入学生徒への制度案内のチラシを配布し周知活動を推進するとともに、事故発生時には、滞りなく事務処理されるよう、学校との連携を強化していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4098 中学校環境衛生事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校保健係		
電話番号	03-3880-5971	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学習環境の維持及び改善を行い、学校教育の円滑な実施に資する。	庁内協働
	内容	1 水泳プール水質検査及び環境衛生総合検査(空気・水質・食器残留物) 2 害虫駆除 3 薬物乱用防止講習会の実施	
根拠法令等	学校保健安全法第6条、同法施行規則、同法施行令、足立区プール衛生管理に関する条例、同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 室内空气中化学物質検査適合率 [単位] %	室内空气中化学物質検査濃度が基準値以内である教室の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 プール水質検査適合校数 [単位] 校	プール水質検査の実施対象校に対する基準値内である学校数	目標値	37	37	37	37	36
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 室内空气中化学物質検査実施教室数 [単位] 教室数	室内空气中化学物質検査対象教室に対する検査実施教室数	目標値	21	15	11	21	12
		実績値	21	15	11	21	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
<p>基準値を超えた場合、指標1は、十分な換気を行い再検査を実施した。指標2は、保健所の指導に基づき対処し再検査を実施した。指標1,2共に適合を確認している。指標3は、学校改修工事後の確認検査のため、検査教室数が増加している。うち1件は、基準値の1/2を下回らなかったため平成28年度の検査対象となった。</p>	総事業費	5,260	5,413	5,878	6,399	
	事業費	2,324	2,514	3,002	3,444	3,940
	人件費	2,936	2,899	2,876	2,955	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	2,535	2,605	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
<p>各中学校の校内環境の維持のために、学校保健安全法に定められた環境衛生基準に基づき、各種環境衛生検査を行っている。</p> <p>上記、指標の検査のほか、学校薬剤師会に委託し、飲料水検査・雑用水検査・空気検査・食器残留物検査・薬物乱用防止講習会を実施。民間業者に委託し、殺鼠・防鼠害虫駆除を実施している。</p>	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
	計	335	340	341	350	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	5,260	5,413	5,878	6,399	3,940	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校保健安全法で定められた学校環境衛生基準に基づき、学校環境を整えていく。	
引き続き、生徒の良好な学習環境を維持し健全な学校生活を支持することを目的とし、本事業を実施していく。	

事務事業名	4100 小学校給食業務運営事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	
	内容	給食調理業務委託(小学校67校 中学校35校 小中一貫校2校) 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		
庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 教育指導室：食育に関すること 教職員課：学校栄養士に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること 【重点プロジェクト事業】		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給食備品の更新 [単位] 校	老朽化した備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、小学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値	71	70	70	69	69
		実績値	70	65	70	69	
		達成率	99%	93%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
回転釜(煮炊用)26台、三槽流し8台、牛乳保冷庫5台、オープン6台、球根皮剥機8台、炊飯器12台、野菜裁断機9台、フードカッター6台、ミキサー6台 経年劣化した上記備品を更新した。学校の要望を踏まえ、緊急性・安全性・衛生面を考慮し更新した。安全で衛生的な学校給食が提供できたと考えている。	総事業費	1,690,724	1,713,133	1,769,820	1,771,806		
	事業費	1,652,195	1,677,737	1,730,090	1,730,985	1,785,133	
	人件費	38,529	35,396	39,730	40,821		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.25	3.95	4.5	4.5		
総事業費 常勤	計	36,852	33,697	38,025	39,069		
	非常勤 人数	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		計	1,677	1,699	1,705	1,752	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 調理業務委託では、業者の選考基準の改正や学校巡回により、円滑な給食運営ができています。給食費未納対策については、児童手当からの徴収を昨年より引き続き実施した。今後、対応件数の増加や徴収困難世帯宅への訪問等、学校と連携し対応強化を図っていく。 また、食物アレルギー対応についてもマニュアル改正を始め、校内研修の実施、役割分担の明確化など対応の充実を図り、事故防止に繋げる事が出来た。 貢献度：学校給食を安全で確実に提供する事により児童の健康維持、増進に貢献できた。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	302	549	731	367	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,690,422	1,712,584	1,769,089	1,771,439	1,785,133	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後予定されている小中学校の統廃合や学校選択制改正の影響を考慮しながら、調理業務委託や学級増対応など、様々な変化に対応できるように学校や庁内関係所管と情報共有を図りながら確実に進めていく。また、食物アレルギーを中心に事故及び被害の防止に向け、学校との連携を強化していく。さらに、食育を含め「おいしい給食」を進め残菜率の改善、栄養の適正確保を図っていく。	

事務事業名	4102 中学校給食業務運営事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校給食係		
電話番号	03-3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行う。	
	内容	給食調理業務委託(小学校67校 中学校35校 小中一貫校2校) 調理備品・食器食缶等消耗品の購入、廃棄物収集 非常勤栄養士の採用等人事管理	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		
庁内協働	学校施設課：給食施設に関すること 教育指導室：食育に関すること 教職員課：学校栄養士に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること 【重点プロジェクト事業】		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給食備品の更新 [単位] %	老朽化した備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、中学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値	36	37	37	37	36
		実績値	35	35	36	36	
		達成率	97%	95%	97%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
回転釜(煮炊用)13台、三槽流し3台、牛乳保冷庫4台、オープン1台、球根皮剥機5台、炊飯器7台、野菜裁断機5台、フードカッター2台、ミキサー6台 経年劣化した上記備品を更新した。学校の要望を踏まえ、緊急性・安全性・衛生面を考慮し更新した。安全で衛生的な学校給食が提供できたと考えている。	総事業費	862,435	816,594	827,941	838,555		
	事業費	835,612	790,155	807,646	817,703	824,997	
	人件費	26,823	26,439	20,295	20,852		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.9	2.9	2.2	2.2		
計		25,146	24,740	18,590	19,100		
	総事業費						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
調理業務委託では、業者の選考基準の改正や学校巡回により、円滑な給食運営ができています。 給食費未納対策については、児童手当からの徴収を昨年より引き続き実施した。今後、対応件数の増加や徴収困難世帯宅への訪問等、学校と連携し対応強化を図っていく。 また、食物アレルギー対応についてもマニュアル改正を始め、校内研修の実施、役割分担の明確化など対応の充実を図り、事故防止に繋げる事が出来た。 貢献度：学校給食を安全で確実に提供する事により生徒の健康維持、増進に貢献できた。	内訳	計	1,677	1,699	1,705	1,752	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	242	180	180	180	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	862,193	816,414	827,761	838,375	824,997		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後予定されている小中学校の統廃合や学校選択制改正の影響を考慮しながら、調理業務委託や学級増対応など、様々な変化に対応できるように学校や庁内関係所管と情報共有を図りながら確実に進めていく。また、食物アレルギーを中心に事故及び被害の防止に向け、学校との連携を強化していく。さらに、食育を含め「おいしい給食」を進め残菜率の改善、栄養の適正確保を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	5542 校外施設の整備事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・自然教室係		
電話番号	03-3880-5970	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	校外施設の施設整備	庁内協働 学校施設課 営繕管理課 道路整備室工事課
	内容	校外施設の改修、改築、解体	
根拠法令等	足立区立校外施設条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 法面整形工事を行った件数 [単位] 件	鋸南自然の家の法面の危険防止に伴う整形工事を行った件数	目標値	0	0	0	1	0
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 法面補強設計委託を行った件数 [単位] 件	鋸南自然の家の法面の危険防止に伴う補強工事設計委託を行った件数	目標値	0	0	0	1	0
		実績値	0	0	0	1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 法面補強工事を行った件数 [単位] 件	鋸南自然の家の法面の危険防止に伴う補強工事を行った件数	目標値	0	0	0	0	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年11月に、鋸南自然の家の法面がクサビ型に滑落したため、「法面整形工事(平成28年2月)」と「法面補強設計委託(平成28年3月)」を主管課で実施し、完了した。 平成28年度は、「法面補強工事」を道路整備室工事課に執行委任する。	総事業費	55,793	136,192	112,529	6,775		
	事業費	48,683	131,926	108,811	5,907	86,400	
	人件費	7,110	4,266	3,718	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.82	0.5	0.44	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,110	4,266	3,718	868		
	内非 常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	682	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	35,440	22,920	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,671	113,272	112,529	6,775	86,400		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今回の工事は、単発の緊急工事であり、平成28年度の法面補強工事の完了をもって、校外施設の整備事業は終了となる。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10703 小学校給食調理室改修事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働 学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
	内容	調理備品（高額備品）の購入	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給食調理室等の改修工事 [単位] 校	平成22年度から3カ年で対象学校の改修工事を完了させる。目標値は、当該年度改修予定小学校数。実績値は、改修実施校数。	目標値	23				
		実績値	22				
		達成率	96%	0%	0%	0%	
指標2 給食備品（高額）の更新 [単位] 校	老朽化した高額備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、小学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値		70	70	69	69
		実績値		68	69	67	
		達成率	0%	97%	99%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
経年劣化による備品更新。学校の要望（購入後10年以上経過した備品の更新要望）を100%満たすことは財政上難しいが、緊急性・安全性・衛生面を考慮し購入した。安全で衛生的な学校給食が提供できたと考える。	総事業費	126,852	125,262	91,229	79,355		
	事業費	125,118	123,556	89,539	77,619	78,992	
	人件費	1,734	1,706	1,690	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	1,734	1,706	1,690	1,736		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
回転釜(揚物用)6台、食器洗浄機7台、熱風消毒保管庫27台 上記備品を購入し、安全で衛生的な学校給食を提供した。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	126,852	125,262	91,229	79,355	78,992

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
備品の定期更新については、学校給食運営に支障が起きないように状況を確認しながら適正に進めるとともに、学級増や統廃合等への対応についても、学校や庁内関係機関との情報共有を図りながら確実に進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10723 中学校給食調理室改修事業		
施策名	16.2 心身の健全な発達を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・学校給食係		
電話番号	3880-5975	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生徒の心身の発達を図るため、円滑な学校給食運営を行えるように高額備品の更新を行う。	庁内協働 学校施設課：給食施設に関すること 足立保健所：衛生管理に関すること
	内容	調理備品（高額備品）の購入	
根拠法令等	学校給食法 同施行令 同施行規則 食品衛生法 感染症予防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給食調理室等の改修工事 [単位]校	平成22年度から3カ年で対象学校の改修工事を完了させる 目標値は、当該年度改修予定中学校数。実績値は、改修実施校数。	目標値	9				
		実績値	9				
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 給食備品（高額）の更新 [単位]校	老朽化した高額備品を学校の要望を取り入れて順次更新していく。目標値は、中学校数。実績値は、更新希望達成校数。	目標値		37	37	37	36
		実績値		35	37	37	
		達成率	0%	95%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
経年劣化による備品更新。学校の要望（購入後10年以上経過した備品の更新要望）を踏まえ、緊急性・安全性・衛生面を考慮し購入した。安全で衛生的な学校給食が供給できたと考えている。	総事業費	57,852	39,433	46,899	43,470		
	総事業費 常勤	事業費	56,985	39,006	46,054	42,602	44,529
		人件費	867	427	845	868	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.1	0.05	0.1	0.1	
		計	867	427	845	868	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
回転釜(揚物用)4台、食器洗浄機3台、熱風消毒保管庫13台、スチームオープン1台 上記備品を購入し、安全で衛生的な学校給食を提供した。	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	57,852	39,433	46,899	43,470	44,529		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
備品の定期更新については、学校給食運営に支障が起きないように状況を確認しながら適正に進めるとともに、学級増や統廃合等への対応についても、学校や庁内関係機関との情報共有を図りながら確実に進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4074 就学事務事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・就学係		
電話番号	3880-5969	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	義務教育にかかる就学事務 児童の登下校における交通安全の確保	庁内協働
	内容	学校選択制度の実施、就学関係書類印刷・消耗品購入 新入学児童交通安全帽子・ランドセルカバー購入 通学路整備、学童擁護業務委託	
根拠法令等	教育基本法、学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 児童・生徒数(新1年生) [単位]人	小・中学校の新1年生の人数(通常学級)。目標値は住民登録者数に過去3年の平均入学率を乗じた数。実績値は4月7日現在の児童・生徒数とする。	目標値	9,750	9,982	9,953	9,827	9,844
		実績値	9,559	9,935	9,969	9,853	
		達成率	98%	99%	100%	100%	
指標2 希望選択票の提出率 [単位]%	小・中学校の新1年生が希望選択票を提出した割合(回収数÷選択票送付数)	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	96.8	96.8	95.4	96.8	
		達成率	97%	97%	95%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1・平成27年度の新1年生は前年度と比べ、小学校は118人増、中学校は234人の減。小学校の増は千住大橋地区の再開発、中学校の減は26年度入学者はいわゆる「ミレニアム・ベビー」で数が多かったことの影響と思われる。 指標2・保護者への説明文で、私学等に進学する場合でも提出頂きたいことを強調する等したことが、達成率の向上に寄与したと思われる。	総事業費	97,962	98,389	107,836	137,570	
	事業費	39,143	40,324	50,233	78,383	86,106
	人件費	58,819	58,065	57,603	59,187	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	6.01	6.01	6.01	6.01	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成27年度から通学路への防犯カメラ設置を所管したため、事業費が大きく増加している。設置については半額の都補助金が給付されるが、この都補助金は平成30年度で終了するため、その後の更新経費が課題である。 協働:通学路の点検や見守りを区民と協働で実施している。 貢献度・波及効果:本事業を通して児童生徒の学籍が適正に管理されることが、就学を支える各種業務の円滑な遂行に繋がり、その効果は学校施設をはじめ教育環境の整備全般に及んでいる。	内					
	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	2	2	
	計	6,706	6,794	6,818	7,008	
	財源内訳					
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	871	1,470	1,418	14,728	14,952	
受益者負担金	0	0	0	0	0	
その他特定財源	7	5	5	4	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	97,084	96,914	106,413	122,838	71,154	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き個々の職員の能力開発と組織力の課題解決力の強化を図り、小中学校への入学事務など経常業務を的確に処理すると共に、平成30年度からの学校選択制度の改正(小学校は隣接区制に移行)や、電算システムの再開発、通学路への防犯カメラ設置等の課題にも鋭意取り組み、区民の負託に応えていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4075 就学援助庶務事務		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育委員会に属する事務の円滑な運営を図る	庁内協働 子ども家庭課：教育システム共同利用 情報システム課：教育システムの保守運用支援等
	内容	就学援助事務費	
根拠法令等	学校教育法第19条、要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、要保護及び準要保護児童生徒の医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 就学援助申請書作成枚数 [単位] 枚	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	51,000	50,700	50,000	50,000	50,000
		実績値	50,000	50,000	50,000	50,000	
		達成率	98%	99%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
就学援助申請書作成枚数の実績値については、過去3年一定に推移している。平成27年度については前年と同じ実績値となっている。就学援助の申請率は減少しているが、達成率は高い水準を維持している。	総事業費	10,201	10,083	10,410	10,182		
	事業費	8,900	8,803	9,142	8,880	10,475	
	人件費	1,301	1,280	1,268	1,302		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15		
	計	1,301	1,280	1,268	1,302		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ・児童生徒数は、平成27年度より微増している。子どもの貧困対策等の施策を考慮して、就学援助申請書作成枚数は前年度と同様に行った。 ・就学援助申請書および結果通知の封緘時には、学務課での封緘枚数の確認に加え、封緘業者に封入時に確認作業を行わせることで、誤封入を防止した。 ・就学援助の結果通知のうち、発送後に学務課へ返戻されたものは、再発送時に簡易書留にて送付して郵送事故の防止を図っている。	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		6	4	7	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	10,195	10,079	10,403	10,182	10,475		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、あだち広報や区ホームページ、対象者向けのチラシ等で就学援助申請手続きについて、周知を行っていく。また、就学援助に係る封筒についても適正な在庫管理を行いながら、新規に作成していく。さらに、事務補助職員にも、確実な事務処理を行い個人情報等の取扱いについても慎重に行うよう指導していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4076 育英資金貸付事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	経済的理由により修学が困難な者に対し、修学上必要な学資金等の貸付を行うことにより、将来有望な人材を育成する。	庁内協働 情報システム課：システム運用管理、帳票出力等を依頼。各福祉課、区民事務所：制度周知のため募集要項等の配付を依頼。福祉管理課：システムの共同開発。保守については執行委任を行っている
	内容	貸付対象者 大学生、高校生、高等専門学校生、専修学校生 貸付者数 予約募集112名 緊急募集22名(平成27年度募集人数) 償還免除型奨学金 平成28年度から20名募集	
根拠法令等	地方自治法241条、足立区会計事務規則、足立区育英資金貸付条例及び施行規則、足立区付属機関の構成員の報酬及び費用弁償に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 新規奨学生貸付人員 [単位] 人	募集定員を目標とする。 実績値は当該年度に審議会で承認し、貸付決定した人数とする。	目標値	125	132	132	134	154
		実績値	42	40	23	39	
		達成率	34%	30%	17%	29%	
指標2 育英資金貸付額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする。	目標値	91,824	102,698	99,548	86,462	67,793
		実績値	106,532	85,222	67,632	50,526	
		達成率	116%	83%	68%	58%	
指標3 現年度分償還金収納率 [単位] %	過去3年間の実績の平均を目標とする。	目標値	87	88	90	91	93
		実績値	90	92	92	94	
		達成率	103%	105%	102%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1については、奨学金を希望する区民のニーズも変化しており、その条件に合った各種奨学金制度の案内も行っているため、年々減少していたが、募集回数を増やすことにより、今年度は上向きとなった。 指標3の償還金収納率については、口座振替への誘導、電話催告、休日訪問徴収の継続実施により、高い収納率となっている。	総事業費	499,726	190,985	168,760	163,195	
	事業費	489,321	180,748	156,234	150,324	168,663
	人件費	10,405	10,237	12,526	12,871	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,405	10,237	10,140	10,418	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
内	人数	0	0	0.7	0.7	
	計	0	0	2,386	2,453	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	6,122	4,966	3,103	5,606	4,730
	基金	106,527	85,222	67,632	50,526	84,714
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	387,077	100,797	98,025	107,063	79,219	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
必要な人が求める貸付制度を目指し、募集回数を2回にしたほか、入学資金の支払時期も2月上旬までに合格確認ができた場合は、従来の4月払いを変更し、支払手続き終了次第、支払うことに改善した。また、利用者増にはつながっていないが、制度周知を進め、募集者増を図っていく。さらに平成28年度は、償還免除型奨学金の予約募集を初めて行うため、制度の周知を図っていく。また、平成29年度貸付者から償還期間を15年に延長することにより、償還者の負担軽減を行う。償還金滞納対策については滞納者への電話による催告や夜間、休日の訪問催告や訪問徴収員の活用により、収納率の向上に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4077 私立高等学校等入学資金融資あっせん事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保護者負担の軽減を図るため、私立高等学校等に新入学する生徒の保護者に対し、入学に必要な資金を低利で融資斡旋し、教育の機会均等を図る。	
	内容	①対象者 対象となる学校に入学する生徒の保護者 ②融資額 10万円以上50万円以下 ③融資利率 年率1.8% ④償還期間等 融資を受けた日の翌月から3年以内、元金均等又は元利均等月賦償還 ⑤融資人員 18名程度	
根拠法令等	足立区私立高等学校等入学資金融資基金条例及び同施行規則、足立区私立高等学校等入学資金融資あっせん事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 入学資金あっせん者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	36	29	23	18	17
		実績値	21	15	18	18	
		達成率	58%	52%	78%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
毎年、広報やホームページだけでなく、区立中学校3年生全員へお知らせの配布を行い、区民への分かりやすい案内を意識しているため、事業への周知度は高まっている。27年度のあっせん実績は目標値に達した。しかし、昨今、低金利の民間の教育ローン等も充実してきており、厳しい状況にある。	総事業費	202	191	191	177	
	事業費	29	20	22	3	76
	人件費	173	171	169	174	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02	
計		173	171	169	174	
	非常勤					
平均給与		3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
計		0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	2	2	0
	基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
	一般財源	202	191	189	175	76

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業の年利は1.8%で保証料も区負担により、資金が借りられるため、貧困対策として必要な施策である。融資あっせん件数は、前年度と同等となっており、需要があると考えられるため、引き続き、広報やホームページを活用して事業案内を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4078 小学校要保護・準要保護児童就学援助事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な児童」とは要保護(生保受給)及び準要保護(生保基準1.1倍未満所得)を指す。 要保護世帯:校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費(学校病のみ) 準要保護世帯は要保護費目プラス:学用品通学用品費・新入学児童学用品費・学校給食費・通学費(特別支援学級のみ)	庁内協働 親子支援課 : 児童扶養手当情報取得 各福祉課 : 生保開始廃止情報取得 生活保護指導課 : 過払金徴収の協力 課税課 : 税情報取得確認 戸籍住民課 : 住民情報取得確認 情報システム課 : 教育システム保守等
	内容		
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 就学援助受給者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	11,823	11,599	11,084	10,628	10,172
		実績値	11,132	10,549	10,203	9,764	
		達成率	94%	91%	92%	92%	
指標2 就学援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	779,425	759,539	723,557	698,345	674,510
		実績値	727,513	688,606	678,966	655,959	
		達成率	93%	91%	94%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成23年度から就学援助受給者数、就学援助費合計金額ともに減少している。平成27年度は就学援助の対象となる児童の申請率の減少により、認定率も前年比で低下した。	総事業費	747,570	708,331	699,001	676,603		
	事業費	727,540	688,624	678,970	656,022	705,108	
	人件費	20,030	19,707	20,031	20,581		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.31	2.31	2.31	2.31		
	計	20,030	19,707	19,520	20,055		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0.15	0.15		
庁内の関係課との連携により、認定審査時に住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動させ、事務の効率化を図っている。 申請時は学校を通じ、印字した申請書を全児童に配付することで、利便性の向上および事業の周知を図っている。また、申請書配付用封筒を封緘することで、個人情報の保護に配慮している。 貢献度 保護者の経済的な負担を軽減して、子どもが安心して就学できるようにすることでの事業貢献度は大きい。	財源内訳	国庫支出金	690	603	357	0	12
		都支出金	0	0	0	295	357
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	55	31	13	12	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	746,825	707,697	698,631	676,296	704,739

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
申請書は全児童に配付し、周知を行っている。就学援助認定基準は特に変更していないが、受給者数は減少傾向にある。本事業は経済状況に大きく左右されるが、引き続き適正に事業を行っていく。	
申請件数は、非常に多いが、重大な個人情報を取扱っているため、事務処理は十分気をつけ正確に進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4079 小学校特別支援学級児童就学奨励事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。	庁内協働
	内容	区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	
根拠法令等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 就学奨励受給者数 [単位] 人	目標値は19年度より前年度実績とする。	目標値	183	169	160	185	197
		実績値	169	160	185	197	
		達成率	92%	95%	116%	106%	
指標2 就学奨励費支給金額 [単位] 千円	目標値は19年度より前年度実績とする。	目標値	4,330	4,068	3,722	4,098	4,293
		実績値	4,068	3,722	4,099	4,293	
		達成率	94%	91%	110%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
受給者数は平成24年度から減少傾向にあったが、平成27年度は、固定学級および通級学級の在籍児童数の増加により、受給者数および支給金額が増加したと考えられる。	総事業費	5,369	5,002	5,367	5,595	
	事業費	4,068	3,722	4,099	4,293	4,731
	人件費	1,301	1,280	1,268	1,302	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
特別支援学級だけでなく、全ての小学校の保護者宛に、学校を通じてお知らせを配布し、広く周知を行った。 また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を送付するなど、安心して就学できるよう支援した。	国庫支出金	1,234	1,076	1,861	2,117	1,875
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	4,135	3,926	3,506	3,478	2,856	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としている。	
本制度は、特別支援教室に所属する児童も対象とするため、今後は対象児童数増に伴い、受給者数も増加すると思われる。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4080 小学校罹災児童学用品用経費援助事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた児童に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	庁内協働 教育指導室：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
	内容	①対象者 罹災児童 ②支給単価 15千円	
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 罹災児童援助者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	6	3	1	2	1
		実績値	2	1	2	1	
		達成率	300%	300%	50%	200%	
指標2 罹災児童援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする (平成28年度より、支給単価に合わせた目標値とする)	目標値	95	50	20	25	30
		実績値	30	15	30	15	
		達成率	317%	333%	67%	167%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
罹災援助件数は前年度と比べると1件減少した。被災原因は火災によるものである。1名の児童の保護者に対して罹災援助を行った。罹災援助費の単価は決まっているため、指標1と指標2は相関関係にある。そのため、指標2は不要であるため、平成29年度より、削除する。	総事業費	117	100	115	102		
	事業費	30	15	30	15	75	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
計		87	85	85	87		
	非常勤						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
罹災内容は火災によるものである。該当児童宅が出火元である。火災により自宅が全焼し、学用品等が使用不可となっている。罹災発生時には、関係機関と連携をとり、被害状況の把握を行った。罹災児童の在籍学校への連絡・確認を行い、迅速に対応し罹災援助費の支給を行った。罹災が発生した際には、関係機関と密に連絡を取り、被災状況を把握する。また、通学児童が該当する場合には、学用品費等の支援を行うことにより、安心して就学できるよう対応する。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	117	100	115	102	75		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は1件の火災に対し、関係機関との情報共有を図り迅速に対応した。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4081 中学校要保護・準要保護生徒就学援助事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し学用品費等の必要な費用を援助し義務教育の円滑な遂行に資することを目的。②「就学困難な生徒」とは要保護(生保受給)及び準要保護(生保基準1.1倍未満所得)を指す。	庁内協働 親子支援課 : 児童扶養手当情報確認 各福祉課 : 生保開始廃止情報確認 生活保護指導課 : 過払金徴収の協力 課税課 : 税情報取得確認 戸籍住民課 : 住民情報取得確認 情報システム課 : 教育システム保守等
	内容	要保護: 修学旅行費・校外活動費・卒業記念アルバム費・自然教室費・医療費(学校病のみ) 準要保護は要保護費目プラス: 学用品通学用品費・新入学生徒学用品費・学校給食費・体育実技用具費・通学費(特別支援学級のみ)	
根拠法令等	学校教育法第19条、学校保健安全法第24条、就学困難な児童及び生徒に係わる就学奨励についての国の援助に関する法律、補助金交付要綱、足立区就学援助実施要綱及び事務処理要領、医療費援助取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 就学援助受給者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	6,560	6,595	6,500	6,339	6,108
		実績値	6,547	6,329	6,141	5,854	
		達成率	100%	96%	94%	92%	
指標2 就学援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	731,549	744,150	737,865	724,456	703,853
		実績値	743,550	721,474	708,216	681,870	
		達成率	102%	97%	96%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成23年度から就学援助受給者数、就学援助費合計金額ともに減少している。平成27年度は就学援助の対象となる生徒の申請率の減少により、認定率も前年比で低下した。	総事業費	760,954	738,549	725,654	699,811		
	事業費	743,612	721,487	708,243	681,921	735,242	
	人件費	17,342	17,062	17,411	17,890		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	17,062	16,900	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
庁内の関係課との連携により、認定審査時に住基情報、生活保護情報、児童扶養手当情報等を連動させ、事務の効率化を図っている。	内 常勤	人数	0	0	0.15	0.15	
		計	0	0	511	526	
申請時は、印字した申請書を学校を通じ全生徒に配付することで、利便性の向上および事業の周知を図っている。また、申請書配付用封筒を封緘することで、個人情報の保護に配慮している。 貢献度: 保護者の経済的な負担を軽減して、子どもが安心して就学できるようにすることで、事業貢献度は大きい。	財 源 内 訳	国庫支出金	7,309	6,376	5,868	4,720	6,113
		都支出金	0	0	0	670	955
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	45	26	44	39	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	753,600	732,147	719,742	694,382	728,174		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
申請書は全生徒に配付し、周知を行っている。就学援助認定基準は特に変更していないが、受給者数は減少傾向にある。本事業は経済状況に大きく左右されるが、引き続き適正に事業を行っていく。	
申請件数は非常に多いが、重大な個人情報を扱っているため、事務処理は十分気をつけ正確に進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4082 中学校特別支援学級生徒就学奨励事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育の機会均等の趣旨にのっとり障害のある子どもの小中学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者の負担能力の程度に応じ就学の為に必要な経費を援助することで、保護者の経済的負担を軽減し特別支援教育の普及奨励を図る。	庁内協働
	内容	区内在住で、特別支援学級に在籍又は通級、あるいは法施行令第22条の3に該当する通常学級在籍児童生徒の保護者で就学奨励認定者に援助する。収入額・需要額の算定により、各認定区分の支給費目、金額を決定し支給する。	
根拠法令等	学校教育法第19条 特別支援学校への就学奨励に関する法律 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令 特別支援学校への就学奨励に関する法律施行規則 要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱 外		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 就学奨励受給者数 [単位] 人	目標値は19年度より前年度実績とする。	目標値	66	82	68	76	75
		実績値	82	68	76	75	
		達成率	124%	83%	112%	99%	
指標2 就学奨励費支給金額 [単位] 千円	目標値は19年度より前年度実績とする。	目標値	4,417	5,324	3,940	4,111	4,134
		実績値	5,324	3,940	4,111	4,134	
		達成率	121%	74%	104%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
平成27年度の固定学級および通級学級の在籍生徒数は、平成26年度から微増となったが、受給者数および支給金額については、目標値どおりで、前年度からの変化はなかった。	総事業費	6,625	5,220	5,379	5,436	
	事業費	5,324	3,940	4,111	4,134	5,084
	人件費	1,301	1,280	1,268	1,302	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.15	0.15	0.15	0.15	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳					
特別支援学級だけでなく、全ての中学校の保護者宛に、学校を通じてお知らせを配布し、広く周知を行った。 また、区域外の該当者には、各区教育委員会に調査の上、該当者へ申請書を送付するなど、安心して就学できるよう支援した。	国庫支出金	1,616	1,410	1,901	2,027	2,033
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	5,009	3,810	3,478	3,409	3,051	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業は、法令等に基づくものであり、特別支援学級等へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するために費用を援助し、特別支援教育の普及啓発を図ることを目的としている。今後も適正に実施していきたい。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4083 中学校罹災生徒学用品用経費援助事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	学校教育部・学務課・助成係		
電話番号	03-3880-5977	E-mail	gakumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	火災、水災等の罹災により教科書や学用品通学用品に被害を受けた生徒に対し、その費用の一部を援助し、義務教育の円滑な運営を図る。	庁内協働 教育指導室：罹災情報を受ける 戸籍住民課：住民情報確認
	内容	①対象者 罹災生徒 ②支給単価 20千円	
根拠法令等	足立区罹災援助実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 罹災生徒援助者数 [単位] 人	過去3年間の実績の平均を目標とする	目標値	2	1	0	0	1
		実績値	1	0	0	1	
		達成率	200%	0%	0%	0%	
指標2 罹災生徒援助費合計金額 [単位] 千円	過去3年間の実績の平均を目標とする (平成28年度より、支給単価に合わせた目標値とする)	目標値	40	20	7	7	20
		実績値	20	0	0	20	
		達成率	200%	0%	0%	35%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
罹災援助件数は1件。被災原因は火災によるものである。1名の生徒の保護者に対して罹災援助を行った。 罹災援助費の単価は決まっているため、指標1と指標2は相関関係にある。そのため、指標2は不要であるため、平成29年度より、削除する	総事業費	107	85	85	107	
	事業費	20	0	0	20	80
	人件費	87	85	85	87	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	87	85	85	87	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	内訳 罹災内容は火災によるものである。該当生徒宅が出火元であるが、火災により自宅が全焼し、学用品等が使用不可となっている。罹災発生時には、関係機関と連携をとり、被害状況の把握を行った。罹災生徒の在籍学校への連絡・確認を行い、迅速に対応し罹災援助費の支給を行った。 罹災が発生した際には、関係機関と密に連絡を取り、被災状況を把握する。また、通学生徒が該当する場合には学用品費等の支援を行うことにより、安心して就学できるよう対応する。	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0
一般財源	107	85	85	107	80	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は1件の火災に対し、関係機関との情報共有を図り迅速に対応した。今後も罹災の発生時には適切に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3776 外国人児童・生徒保護者負担軽減事務		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	外国人学校の児童・生徒の保護者に対し、学費の一部を助成し保護者の負担軽減を図る。	庁内協働
	内容	児童・生徒1人につき月額6,000円を支給する。	
根拠法令等	足立区外国人学校児童・生徒保護者負担軽減補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 対象児童・生徒数 [単位]人	目標値＝補助金申請者見込数 実績値＝補助金交付者数	目標値	180	180	170	170	160
		実績値	161	158	139	166	
		達成率	89%	88%	82%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
本補助金の申請者は漸減傾向にあったが、27年度においては新入生が多く増加に転じた。 本補助金の対象となる児童・生徒数は、公立校と異なり必ずしも人口動態を反映しないため、予め見込み数を把握するのが難しい。	総事業費	13,110	12,968	11,596	13,382		
	事業費	11,376	11,262	9,906	11,646	11,520	
	人件費	1,734	1,706	1,690	1,736		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	1,706	1,690	1,736		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し、負担軽減補助金として申請に基づき一人当たり月額6000円を交付した。 貢献度：学校教育法に基づく公立小中学校と、各種学校である外国人学校との学費の格差を縮小し、外国人保護者の負担を軽減するためのものであり、施策に対する貢献度は大きい。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	13,110	12,968	11,596	13,382	11,520		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい			
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない		<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能			
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である		<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
他自治体の動向を勘案しながら、引き続き保護者助成を行う。						

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4124 特別支援教育事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・特別支援係		
電話番号	03-3852-2875	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	L D・ADHD・高機能自閉症等を含む障がいのある全ての児童・生徒の一人ひとりの教育的ニーズを把握し、必要な支援・指導を行う。	庁内協働
	内容	心身障がい児童・生徒に対する介助員の配置、特別支援学級・特別支援教育協議会助成、就学支援委員会、特別支援委員会、巡回支援・巡回指導、巡回相談、特別支援教育連絡会、研究交流事業	
根拠法令等	学校教育法、障害者基本法、発達障害者支援法、足立区立学校心身障害児・生徒に対する介助員配置方針、足立区就学支援委員会設置要綱、足立区特別支援委員会設置要綱、足立区特別支援教育学習支援講師の雇用等に関する要綱ほか		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 学習支援講師が指導している子どもの人数 [単位] 人	学習支援講師が指導している子どもの延べ人数 26年度目標値=10*3人*11ヶ月÷4ヶ月	目標値	108	108	82	82	82
		実績値	65	81	82	77	
		達成率	60%	75%	100%	94%	
指標2 就学相談が完結した割合 [単位] %	目標値=100% 実績値=就学相談が完結した件数÷受付件数×100 ※26年度から受付件数は取下げ件数を除いた件数とする。	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	89	88	99	97	
		達成率	89%	88%	99%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
【指標1】年度途中、急に講師が退職し、達成率は減少したが、ほぼ目標を達成した。 【指標2】630件の就学相談受付件数中、年度内に612件の相談が完結、達成率は若干下降。件数が1.5倍に増加した状況の中、ほぼ目標を達成した。	総事業費	79,178	63,529	111,820	118,152	
	事業費	41,372	37,105	48,256	72,106	94,394
	人件費	37,806	26,424	63,564	46,046	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	3.2	2.5	4.9	4.9	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	27,747	21,328	41,405	42,542	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
学習支援講師の派遣により、発達に偏りのある児童・生徒への直接的な支援を通して集団適応を促進し学習意欲を喚起することができた。また、学校現場における特別支援教育のあり方について、教員の理解を深めることができた。 就学相談では、保護者の希望を十分に聞き取るとともに丁寧な説明を心がけることで納得した上での進路選択が可能となった。 【貢献度】就学相談は新設の特別支援教室の開始により、申し込み件数が激増となった中、目標値にほぼ近づき、施策の実現に貢献している。	非常勤	人数	3	1.5	6.5	1
	計	10,059	5,096	22,159	3,504	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	6,900	7,800
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	79,178	63,529	111,820	111,252	86,594	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
東京都の特別支援教育第三次計画に基づき、特別支援教室の実施に伴い、学習支援講師・就学相談のあり方の見直しを検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21177 小学校特別支援教室整備事業		
施策名	16.3 子どもの就学を支える		
記入所属	子ども家庭部・こ・支援管理課・特別支援		
電話番号	03-3852-2868	E-mail	kodomo-sienkanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	平成28年度から3年計画で区内すべての小学校に特別支援教室を整備していく	庁内協働
	内容	28年度整備予定校・・・20校 29年度整備予定校・・・26校 30年度整備予定校・・・19校	
根拠法令等	東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 特別支援教室設置校数 [単位] 校	目標値：特別支援教室設置予定校数 実績値：特別支援教室設置校数	目標値				23	26
		実績値				23	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
予定していた23校に特別支援教室を設置した。 事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 各校の特別支援教室の環境については、1教室分を使用できる学校と1/2教室分を使用できる環境と差は出ている。1/2教室分しか使用できない学校においても個別指導・小集団活動ができるよう校内で工夫している。 【貢献度・波及効果】 特別支援教室の整備は、教育環境の向上に繋がり、教員及び利用する児童への貢献度・波及効果ともに大きい。	総事業費	0	0	0	36,373		
	事業費	0	0	0	31,164	71,500	
	人件費	0	0	0	5,209		
	常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数		0	0	0	0.6	
	計		0	0	0	5,209	
内訳	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数		0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	11,865	18,200
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	24,508	53,300		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
3カ年で全小学校に特別支援教室を設置する計画になっているため、計画的にすすめていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4019 小学校周年行事等指導事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小学校周年記念事業の円滑な運営を図る。	庁内協働
	内容	区立小学校周年記念行事実施校 8校	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 周年記念事業等 実施校数 [単位] 校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	12	6	5	8	8
		実績値	12	6	5	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
10年ごとに開催する区立小学校の周年記念事業等の実施校数を指標として設定した。 なお、前年度に実施予定調査を行っているため、目標値と実績値が同数である。	総事業費	3,263	2,051	1,843	2,463	
	事業費	2,396	1,198	998	1,595	1,800
	人件費	867	853	845	868	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非					
	常勤					
周年記念誌の印刷経費として1校あたり20万円を助成した。	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
協働：地域住民で構成する周年記念実行委員会と協力し、記念式典及び祝賀会の事前打ち合わせを綿密に行っている。式典当日には協力して準備を行い、円滑な運営を図っている。	財源内					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,263	2,051	1,843	2,463	1,800	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区立小学校の周年記念事業を円滑に運営していくため、今後とも運営経費の一部を助成するとともに、事前打ち合わせや当日の職員派遣で学校及び実行委員会との協力を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4020 中学校周年行事等指導事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・庶務係		
電話番号	3880-5961	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立中学校の周年記念事業の円滑な運営を図る。	
	内容	区立中学校周年記念行事の実施 4校	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 周年記念事業等実施校数 [単位] 校	周年記念事業等を実施した校数	目標値	2	4	2	4	4
		実績値	2	4	2	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
10年ごとに開催する区立中学校の周年記念事業等の実施校数を指標として設定した。 なお、前年度に実施予定調査を行っているため、目標値と実績値が同数となる。	総事業費	1,267	1,653	1,244	1,667		
	事業費	400	800	399	799	800	
	人件費	867	853	845	868		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,267	1,653	1,244	1,667	800		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい	<input type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある	<input checked="" type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input checked="" type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
区立中学校の周年記念事業を円滑に運営していくため、今後とも運営経費の一部を助成するとともに、事前打ち合わせや当日の職員の出動で学校及び実行委員会との協力を進めていく。						

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4024 開かれた学校づくり推進事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・地域連携		
電話番号	03-3880-5737	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子どもを取り巻く今日的課題に対応するため、家庭・学校・地域が連携した教育環境を構築することで、子どもの「たくましく生き抜く力」を育むとともに、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	庁内協働
	内容	開かれた学校づくりを推進する中核的組織として、各学校に家庭・学校・地域のメンバーで構成された「開かれた学校づくり協議会」を設置し、その活動を支援する。	
根拠法令等	足立区開かれた学校づくり協議会補助金交付要綱 学校支援者ボランティア保険取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 開かれた学校づくり協議会 ならびに部会等の実施総数 [単位] 回	活動量を把握する。協議会：小中とも 年6回、部会：小は年12回、中は年7回 、授業診断・学校評価：小中とも年5回 、総計2189回を目標値とする。	目標値	2,253	2,230	2,230	2,207	2,189
		実績値	2,037	2,173	2,161	2,057	
		達成率	90%	97%	97%	93%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
協議会開催回数は、小学校が316回(平均4.7回) 中学校が155回(平均4.1回)だった。(小中一貫校 は中学に含む)家庭教育部会・土曜事業部会等は小 学校854回、中学校361回。授業診断は小学校143回 、中学校83回。学校評価は小学校88回、中学校57回 だった。協議会開催回数は昨年度より減。学校評価 ・授業診断は特に中学校で減少している。	総事業費	52,532	51,489	47,692	43,094	
	事業費	29,120	28,455	24,539	24,515	31,146
	人件費	23,412	23,034	23,153	18,579	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	2.7	2.7	2.74	2.14	
	計	23,412	23,034	23,153	18,579	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	52,532	51,489	47,692	43,094	31,146

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域や家庭との協働による「開かれた学校づくり」を推進するためには、各校の開かれた学校づくり協議会の更なる活性化を目的とし、「フォーラム」や「会長意見交換会」等の充実を図るとともに「インフォメーション」による情報発信や学校担当職員による協議会への個別支援を行っていく。今後の方向性として、「開かれた学校づくり協議会」に法律に基づく「学校運営協議会」機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4048 学校運営協議会推進事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・地域連携		
電話番号	03-3880-5737	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置・拡大により、保護者・地域の教育ニーズを学校運営に反映し、地域に開かれ、信頼される学校づくりを進める。	
	内容	全校に設置された「開かれた学校づくり協議会」に、法律に基づく「学校運営協議会」の機能を付加した「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大を目指す。	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 足立区学校運営協議会規則 足立区コミュニティ・スクール推進校設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 学校運営協議会開催回数 [単位] 回	学校経営の年間サイクルに応じて、年間6回の協議会開催を目標とする。 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	45	42	63	63	66
		実績値	28	45	47	55	
		達成率	62%	107%	75%	87%	
指標2 「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」(開かれ型CS)設置校 [単位] 校	開かれた学校づくり協議会に学校運営協議会の機能を付加したコミュニティ・スクール設置校数。目標値＝設置予定校数 実績値＝設置校数	目標値	15	10	12	12	12
		実績値	6	9	10	11	
		達成率	40%	90%	83%	92%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1について大谷田小7回、栗原北小6回、西新井第一小4回、西新井第二小5回、平野小3回、弥生小6回、第四中6回、第五中7回、谷中中6回、六月中3回、弘道小2回。目標値には及ばなかったが前年度より増加した。 指標2について、12月に弘道小を指定したことにより、合計11校となった。	総事業費	4,041	4,101	7,995	8,266		
	事業費	2,307	2,395	3,770	3,925	9,534	
	人件費	1,734	1,706	4,225	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.5	0.5		
	計	1,734	1,706	4,225	4,341		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 学校・家庭・地域が協働し、質の高い学校教育の実現を目指す「開かれ型CS」は、安定した学校経営に欠かせない組織として活動している。27年度は、CSパンフレットの配付や、開かれた学校づくり協議会フォーラムでの事例発表などにより設置拡大を図り、新たに1校指定した。 【貢献度】法律に基づく重要な役割を担っており、安定した学校運営への貢献度は高い。【協働】家庭・地域の力を学校経営に活かし、子どもが抱える課題を地域ぐるみで解決することで、児童生徒を協働で育成していく環境がつけられる。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,041	4,101	7,995	8,266	9,534		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「開かれた学校づくり協議会」の今後の方向性として、平成23年度より「開かれた学校づくり協議会型コミュニティ・スクール」の設置拡大をめざし、「コミュニティ・スクール推進校設置要綱」を策定し、CSの指定に向けて支援を行ってきた。また、CSのパンフレットを配付したり、希望する協議会に個別の説明会も実施した。28年度もこの取組を継続し、協議会の方々にCSの設置を促していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4031 小学校維持管理業務委託事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 維持管理業務委託 退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 清掃委託 学校の清掃業務を一部委託することにより、退職不補充により不足する用務職の業務を補う。	庁内協働
	内容	1 維持管理業務委託 用務職員が行っていた業務全般およびトイレ、清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 2 清掃委託 玄関・昇降口、トイレ、校舎敷地内、学校外周の清掃	
根拠法令等	地方行政の組織および運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 維持管理業務委託校数 [単位] 校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	60	62	64	65	68
		実績値	60	62	64	65	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 清掃業務委託校数 [単位] 校	用務職員退職不補充による日常清掃業務の一部をシルバー人材センターに委託した校数	目標値	0	4	2	1	1
		実績値	0	4	2	2	
		達成率	0%	100%	100%	200%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1=目標を達成し、民間への委託を実施できた。 指標2=目標を達成し、給与費を削減できた。 民間委託に切り替える対象校数については、学校の適正配置や用務職員の退職予定者数および人事配置などの状況に合わせて計画的に設定している。	総事業費	616,768	670,577	710,863	723,202		
	事業費	606,016	659,999	700,385	712,263	776,600	
	人件費	10,752	10,578	10,478	10,939		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.24	1.24	1.24	1.26		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,752	10,578	10,478	10,939		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	616,768	670,577	710,863	723,202	776,600	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
委託により給与費の削減効果は、委託料との差し引きで1校あたり年間約640万円が見込める。用務職員の配置状況を見ながら今後も対象校の拡大を図っていく。	
改修などによる校内環境や設備類の変更にに基づき、委託内容の仕様に変更が増えているため、継続的に仕様書の見直しを行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4035 中学校維持管理業務委託事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1 維持管理業務委託 退職不補充による用務職の業務を民間委託する。 2 清掃委託 学校の清掃業務を一部委託することにより、退職不補充により不足する用務職の業務を補う。	庁内協働
	内容	1 維持管理業務委託 用務職員が行っていた業務全般およびトイレ、清掃、プール清掃、樹木剪定、給食場換気扇清掃等 2 清掃委託 玄関・昇降口、トイレ、校舎敷地内、学校外周の清掃	
根拠法令等	地方行政の組織および運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 維持管理業務委託校数 [単位] 校	用務職員退職不補充による用務職員業務を民間に委託した校数	目標値	32	33	33	33	32
		実績値	32	33	33	33	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 清掃業務委託校数 [単位] 校	用務職員退職不補充による日常清掃業務の一部をシルバー人材センターに委託した校数	目標値	1	2	2	2	2
		実績値	1	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1・2とも目標を達成し、民間への委託を実施できた。 民間委託に切り替える対象校数については、学校の適正配置や用務職員の退職予定者数および人事配置などの状況に合わせて計画的に設定している。平成28年度は学校の統合により用務委託校が1校減少する。	総事業費	316,047	325,559	338,199	338,897		
	事業費	308,417	318,052	330,763	331,257	347,735	
	人件費	7,630	7,507	7,436	7,640		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.88	0.88	0.88	0.88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,630	7,507	7,436	7,640		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	316,047	325,559	338,199	338,897	347,735	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
28年度は学校の統合により委託校は1校減少するが、今後も用務職員の配置状況にあわせて対象校の拡大を図っていく。改修などによる校舎形状や設備類の変更に基つき、委託内容の仕様に変更が増えているため、継続的に仕様書の見直しを行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4039 小学校一般管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校の適正な維持管理を行う	
	内容	小学校69校の光熱水費、通信費等	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 1校あたりの光熱水費指数 [単位] 指数	目標値＝平成15年度光熱水費の1校あたりの執行額(10,900千円)を100とした場合の指数、実績値＝当該年度の執行額/10,900千円	目標値	102	102	118	112	106
		実績値	108	118	112	106	
		達成率	94%	86%	105%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
電気料金における燃料調整費の負担が昨年に比べて少なかったため、目標値は達成できたが、引き続き省エネルギーについては学校に呼びかけを行っている。	総事業費	853,704	859,726	841,997	798,902		
	事業費	849,802	855,887	838,194	794,995	902,042	
	人件費	3,902	3,839	3,803	3,907		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.45	0.45	0.45	0.45		
計		3,902	3,839	3,803	3,907		
	総事業費						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
計		0	0	0	0		
	総事業費						
69校中、68校がPPS(特定規模電気事業者)と契約し電気代についてコストダウンを図っているが、燃料調整費などの外部要因によってコストダウンの効果が見えにくくなっている。 貢献度:多くの学校で光熱水費を節減できており、効率的な学校の安定運営に寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	610	104	98	204
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	853,704	859,116	841,893	798,804	901,838

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
外的要因による影響を受ける事業ではあるが、引き続きPPS化の推進や、各学校での省エネルギーに対する意識啓発を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4040 小学校運営管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校の円滑な運営を図り、小学校教育の充実・発展に資する。	
	内容	・実施内容 小学校運営 ・学級数 1,042学級	・学校数 69校 ・児童数 31,130人
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法(学校教育設備等補助金交付要綱)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 図書蔵書の充足率 [単位] %	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	86	94	97	106	106
		実績値	90	95	102	103	
		達成率	105%	101%	105%	97%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
蔵書率は増加しているが、標準蔵書数を充足した学校などにおいて、古い図書の廃棄を行ったことなどにより目標を達成できなかった。引き続き、古い図書の更新の精査や未登録書籍の整理等を行い、学校図書館の充実を図っていく。	総事業費	534,108	575,673	643,969	597,064		
	事業費	519,356	556,403	626,120	577,596	614,428	
	人件費	14,752	19,270	17,849	19,468		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.45	2	1.85	1.98		
	計	12,573	17,062	15,633	17,190		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.65	0.65	0.65	0.65		
	計	2,179	2,208	2,216	2,278		
図書の更新用経費であり、現在の蔵書に関する精度の高い図書整理が求められる。事業開始から4年が経ち、学校現場にも十分に浸透している一方、図書整理の進捗により古い図書の廃棄が行われ、単純な蔵書率の伸びが鈍化している。 貢献度：児童が本に触れる機会を増やし、豊かな人間性の醸成や学習の場として、学校運営の基礎をなすものであり、貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	7,540	0	275	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	5	3,404	5	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	526,563	572,269	643,689	597,064	614,428

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
事業自体は順調に進んでいるものの、図書整理の進捗による総合的な蔵書率の伸びが鈍化している。今後は中央図書館や各課との連携を強化し、蔵書率だけでなく学校図書館の充実を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4041 中学校一般管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校の適正な維持管理を行う	庁内協働
	内容	中学校37校の光熱水費、通信費等	
根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 1校あたりの光熱水費指数 [単位] 指数	目標値＝平成15年度光熱水費の1校あたりの執行額(10,900千円)を100とした場合の指数、実績値＝当該年度の執行額/10,900千円	目標値	105	105	114	106	105
		実績値	108	114	106	105	
		達成率	97%	92%	108%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
電気料金における燃料調整費の負担が昨年に比べて少なかったため、目標値は達成できたが、引き続き省エネルギーについては学校に呼びかけを行っている。	総事業費	448,605	470,594	470,630	428,949		
	事業費	444,396	467,608	467,672	425,910	496,532	
	人件費	4,209	2,986	2,958	3,039		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.35	0.35	0.35	0.35		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,035	2,986	2,958	3,039		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
すべての中学校がPPS(特定規模電気事業者)と契約し電気代についてコストダウンを図っているが、燃料調整費などの外部要因によってコストダウンの効果が見えにくくなっている。 貢献度:多くの学校で光熱水費を節減できており、効率的な学校の安定運営に寄与している。	内訳	人数	0.35	0	0	0	
		計	1,174	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	57	65	61	47	60
		その他特定財源	230	1,627	107	76	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	448,318	468,902	470,462	428,826	496,472		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
現時点では、すべての中学校においてPPS化が完了した。外部要因による負担増などの状況も視野に入れながら、引き続き各学校には光熱水費の節約に対する理解、協力を求めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4042 中学校運営管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校の円滑な運営を図り、中学校教育の充実・発展に資する。	
	内容	・実施内容 中学校運営 ・学級数 449級	・学校数 37校 ・生徒数 14,250人
根拠法令等	・地方教育行政の組織及び運営に関する法律 ・足立区立学校の管理運営に関する規則 ・理科教育振興法(学校教育設備整備費等補助金交付要綱)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 図書蔵書の充足率 [単位] %	目標値＝国の標準蔵書数の充足率 実績値＝年度末蔵書数/国の標準蔵書数	目標値	84	88	97	99	104
		実績値	84	93	96	101	
		達成率	100%	106%	99%	102%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
図書更新用の経費であり、図書充実事業とあわせて整備を行い、目標を達成した。 引き続き、古い図書の更新や未登録書籍の整理等を行い、学校図書館の充実を図っていく。	総事業費	334,105	398,824	366,843	398,796		
	事業費	322,833	381,853	352,130	382,724	383,419	
	人件費	11,272	16,971	14,713	16,072		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.3	1.85	1.6	1.71		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,272	15,782	13,520	14,846		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.35	0.35	0.35		
図書の更新用経費であり、現在の蔵書に関する精度の高い図書整理が求められる。事業開始から4年が経ち、学校現場にも十分に浸透しており、蔵書率も順調に増加している。 貢献度：生徒が本に触れる機会を増やし、豊かな人間性の醸成や学習の場として、学校運営の基礎をなすものであり、貢献度は高い。	財源内訳	計	0	1,189	1,193	1,226	
		国庫支出金	6,385	0	258	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	2,000	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	327,720	396,824	366,585	398,796	383,419		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
事業自体は順調に進んでいる。今後は中央図書館や各課との連携を強化し、蔵書率だけでなく学校図書館の充実を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4043 第四中学校夜間学級運営管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校経理係		
電話番号	03-3880-5483	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	義務教育未修了者に対し教育の機会を提供し、かつ引揚帰国子女に日本語能力を修得させるための夜間中学の管理・運営を図る。	
	内容	夜間普通学級 3学級 37人 日本語学級 3学級 48人	
根拠法令等	足立区立学校の管理運営に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 学級数 [単位] 学級	目標値＝運営予算配付の積算根拠となる夜間普通学級及び日本語学級数 実績値＝設置学級数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	6	6	6	6	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
目標値は達成した。 学級数は昨年度と変わらないが、夜間普通学級の生徒数は昨年度比-16名、日本語学級の生徒数は+6名となった。 今後も効率的な運営に努めていく。	総事業費	2,599	2,440	1,942	2,517			
	総事業費	事業費	2,512	2,355	1,857	2,430	2,915	
		人件費	87	85	85	87		
		常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
			人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	87	85	85	87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 夜間学級は、義務教育未修了者の学びの場を提供するという重要な役割を担っているが、設置されている学校に限られているために需要は高い。 さらに、引揚帰国子女・外国人等の受け入れの場にもなっており、重要度は増している 協働：外国語支援(講師)等に、区内居住者の協力を得る等、学校運営において区民協働が継続的に行われている。	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0			
一般財源	2,599	2,440	1,942	2,517	2,915			

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
第四中学校(昼間)に備わっている備品等を共用し効率的な運営を行っているが、夜間専任の事務職員が配置されていない。そのため、独自に購入すべき物品や事業の実施について、夜間学級教員からの意見や情報が反映された予算執行となるよう学校側に工夫を求めるとともに、主管課も継続的な配慮を行っている。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4112 人事給与事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	1) 欠員補充等としての臨時職員賃金支出 2) 学校等勤務職員の出張に要する旅費支給 3) 学校等に勤務する職員の人事事務や給与旅費等の支給に関する経費支出	庁内協働
	内容	1) 臨時職員の賃金・雇用保険 2) 学校勤務区費常勤・非常勤職員の出張・研修旅費 3) 給与・旅費・賃金支給事務に伴う帳票作成、図書購入 4) 教職員の人事事務に必要な学校配布印刷物にかかる経費	
根拠法令等	足立区臨時職員取扱要綱、足立区職員の旅費に関する条例、(都) 学校職員の給与に関する条例、東京都教育委員会の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 臨時職員雇用数 [単位] 人	目標値＝前年度実績値 実績値＝年度末現在の雇用人数	目標値	166	149	155	167	159
		実績値	149	155	167	159	
		達成率	111%	96%	93%	105%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度小・中学校都費事務職員定数は、106人で前年度比1人減となった。さらに、東京都は補正定数で本来配置すべき事務職員を、配置せず、臨時職員を代替雇用する交付金対応としている。また、休職・退職者の欠員補充等のため、目標を達成したものの高い実績となった。(この指標は、担当課としては臨時職員の雇用人数の削減に取り組んでいるため、低減目標としている。)	総事業費	164,766	167,305	180,961	181,695		
	事業費	144,071	146,846	160,652	160,827	223,173	
	人件費	20,695	20,459	20,309	20,868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	17,062	16,900	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
臨時職員=区市町村立学校臨時職員賃金等交付金交付要綱に基づき、学級数、要保護児童・生徒数等を総合的に勘案し、事務補助職員を配置した。都費事務・栄養士の育児休業、病気休暇等の取得に伴い、欠員・休暇時間補充のため臨時職員を雇用した。臨時職員を適切に配置することにより、安定した学校運営を支援することができた。 旅費=区費職員(常勤・非常勤)の公務遂行に必要な出張旅費等を、旅費条例に基づき適正に支給することができた。	人数	1	1	1	1		
	計	3,353	3,397	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	63,291	67,044	76,342	75,373	74,113
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	609	580	654	305	18,215
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	100,866	99,681	103,965	106,017	130,845		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校事務職員の配置定数は平成26年度から各校1人となった。東京都教育庁の人員配置方針は、職員が休職・年度中の退職等でも代替職員を配置せず、臨時職員を代替雇用する交付金対応のため、学校の安定した事務運営が非常に困難な状況である。また、都費事務職員の再任用の配置も増加傾向にある。学校の円滑な事務運営を支援するため、都に対して人材配置を働きかけていく。各学校に対し効率的な事務処理の徹底を図りつつ、最低限必要な臨時職員の雇用等により人的な側面からの円滑な学校運営を支援していく	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4113 学校安全衛生委員会運営事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立学校における勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な勤務環境の形成を促進する。	
	内容	1) 安全衛生委員会の開催 2) 安全衛生講演会の開催 3) 産業医(主任および学校)の設置 4) 健康推進図書の配布	
根拠法令等	労働安全衛生法第19条、足立区学校安全衛生委員会設置規程、足立区学校安全衛生管理者等設置規程、足立区教職員健康管理規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公務災害発生率 [単位] ‰(1°=ミル=1/1000)	目標値＝他区市を含む東京都教育委員会全体の職員の公務災害発生率 実績値＝足立区の教職員の公務災害発生率	目標値	7.6	8	8.3	7.4	7.1
		実績値	5.6	6.4	7.2	7.2	
		達成率	136%	125%	115%	103%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度の公務災害発生率は、前年度と同様であった。公務災害19件中8件が部活、体育授業など運動中に絡む怪我であり、健康だよりで注意喚起を行った。安全衛生委員会や安全衛生教育を効果的に開催・展開し、学校等との連携や情報の共有化を通じて、公務災害の軽減を図っていく。 公務災害発生件数 27年度:19件、26年度:19件	総事業費	12,679	12,380	13,266	13,708		
	事業費	2,274	2,143	3,126	3,290	4,199	
	人件費	10,405	10,237	10,140	10,418		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
	計	10,405	10,237	10,140	10,418		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成27年度は、学校総括安全衛生委員会を年3回開催し、以下の取組みを行った。 1) 毎月、健康相談を実施するとともに、健康だよりを発行し、教職員の事故防止、健康、安全管理について普及・啓発を行った。 2) 健康管理講演会では、「栄養を切り口に”こころとからだの健康”をテーマに、職場環境にも触れる内容で実施した。また、暮らしに役立つ健康カレンダーや学校職場の安全衛生活動に関する冊子を全校に配布し、教職員の健康管理や安全衛生の周知を図った。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,679	12,380	13,266	13,708	4,199		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
小・中学校105校の快適で安全な職場環境や、安全衛生の維持・向上を図っていくうえで必要不可欠な事業である。今後も継続して、各校の管理職や衛生管理者・推進者と連携し情報の共有化を図りながら、区立学校勤務者の労働安全と衛生管理を推進するとともに、快適な勤務環境の形成を促進していく。安全衛生に関する研修会や講演会の実施、産業医や保健師による健康相談、学校巡視、ストレスチェックの活用等を通じて快適で安全な職場環境構築への助言・指導、啓発図書の配付等を行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4114 教職員の被服貸与事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoushokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	衛生管理が求められる養護教諭・学校栄養職員(栄養士・栄養教諭)に対し、必要な被服を貸与する。	庁内協働
	内容	白衣の購入(養護教諭、学校栄養職員) 短靴の購入(学校栄養職員) 調理帽子の購入(学校栄養職員) ※区費非常勤栄養士は学務課で対応	
根拠法令等	足立区立学校教職員被服貸与要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 被服貸与件数 [単位] 件	教職員の円滑な業務遂行を図るため、要綱に基づき貸与する被服件数	目標値	187	181	197	188	180
		実績値	165	154	153	146	
		達成率	113%	118%	129%	129%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
達成率は前年度同様高い水準を保っている。事前に被服貸与の需要数調査を行い、不必要な貸与が無いように努めたため目標を達成した。 (平成24年度から区費学校用務職員の被服貸与事務が総務部人事課から移管された。H28は用務職員の人数が減少しているため目標値は下がっている。)	総事業費	1,403	1,323	1,247	1,279		
	事業費	536	470	402	411	564	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 足立区立学校教職員貸与被服要綱に基づき、養護教諭に白衣、都費栄養士に白衣と短靴、帽子を貸与した。平成27年度も被服貸与者に需要数調査を行い、継続使用が可能な物については新規貸与を辞退してもらうなど、不必要な貸与が生じないための取り組みを行った。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,403	1,323	1,247	1,279	564		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？ 事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？ 関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及) <input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？ 受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み <input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
養護教諭と都費栄養士については、学校内で高い衛生管理が求められる。白衣や短靴の貸与は業務遂行上で必要不可欠である。今後も最低限必要な需要数を把握し、経費削減に努めつつ貸与を継続する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4115 健康管理事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・教職員係		
電話番号	03-3880-5972	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教職員の健康診断を実施することにより健康増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資する。また、教職員の結核検診を実施することにより児童・生徒並びに教職員等への伝染を未然に防止する。	
	内容	1) 定期健診 2) 結核検診 3) 大腸がん検診 4) 消化器検診 5) 女性検診 6) VDT健診	
根拠法令等	労働安全衛生法第66条、学校保健安全法第15条第1項、学校保健安全法施行規則第13条・第14条、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第53条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 結核検診受診率 [単位] %	結核健診受診率 受診率の向上が生徒等の結核感染予防につながる。 目標は100%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 定期健康診断受診率(一次健診) [単位] %	教職員の定期健康診断受診率 教職員の健康確保が、児童・生徒への教育活動に寄与する。 目標は100%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.6	99.6	99.4	99.5	
		達成率	100%	100%	99%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 平成27年度の結核検診受診率は、目標値100%を達成した。継続的に受診勧奨を行なうことで、受診率100%を維持する。 指標2 定期健康診断受診率は、昨年度の99.4%より0.1ポイント上昇した。健康だよりを通じて受診案内を行い、受診勧奨を徹底する。未受診者には、医療機関等にて個人で受診した健診結果の提出勧奨を行い、高受診率を維持していく。	総事業費	53,095	53,772	53,971	55,074		
	事業費	42,690	43,535	43,831	44,656	73,438	
	人件費	10,405	10,237	10,140	10,418		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.2	1.2	1.2	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 小・中学校の教職員を対象に、学校保健安全法等に基づき、定期健康診断、結核検診の他に、消化器検診、大腸がん検診、女性検診、VDT健診、海外派遣教員帰国後健診等の各種健診を実施した。 貢献度 学校現場で働く教職員の各種健診を実施することで健康維持・増進を図り、学校教育の円滑な運営に人的資源の側面から貢献している。 ○定期健康診断受診者数 H27:2,638人 99.5% (H26:2,622人 99.4%、H25:2,639人 99.6%)	計	10,405	10,237	10,140	10,418		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	53,095	53,772	53,971	55,074	73,438		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校現場における教職員の健康維持・増進、感染症発生の未然防止を目的として、各種法令等に基づき健康診断を実施している。健康診断の実施項目については、平成28年度より消化器・前立腺がん検診、乳がん検診のエコー等を拡充する。受診率の向上を図るため、校務支援システムの掲示板を活用するなど、引き続き効果的な周知を行っていく。また、法令等改正に伴い「ストレスチェック」を導入し、教職員自身のストレスへの気付きを促すと共に、メンタルヘルス不調の未然防止に努める。教職員が安心して児童・生徒と向き合い、活力ある教育活動に専念できるようにこころと身体の両面から、健康維持・増進を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21491 学校検査事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・学校経理課・学校検査		
電話番号	03-3880-5183	E-mail	kyoshokuin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立学校で扱う事務、公費・私費及び教育団体補助金等会計事務について、適正な処理と管理の徹底を図る。	庁内協働
	内容	・学校監査、校内検査事務の指導、助言 ・私費会計検査の実施 ・保護者が負担する教育費の調査	
根拠法令等	地方行政の組織及び運営に関する法律 足立区立学校内部検査実施要綱 足立区学校徴収金事務取扱に関する実施指針 足立区学校財務要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 私費会計検査実施校数 [単位] 校	私費会計検査として訪問した学校数	目標値	36	37	35	54	53
		実績値	36	37	38	58	
		達成率	100%	100%	109%	107%	
指標2 公費会計・サービス事務検査実施校数 [単位] 校	公費会計・サービス検査として訪問した学校数	目標値	10	8	8	10	10
		実績値	11	14	13	12	
		達成率	110%	175%	163%	120%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1: 小学校53校を対象に教育委員会事務局職員による 実地検査を実施した(再検査4校)。適正な会計管理に 必要なより専門的な指導を行った。 指標2: 定期監査対象校のうち10校について、事前検査を行う とともに、日常的に事務処理の遅れが出た学校への改善 及び継続指導を実施した。	総事業費	0	0	0	13,023	
	事業費	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	13,023	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0	0	1.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 計	0	0	0	13,023	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	13,023	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
学校における会計及びサービス事務の適正管理には、提出書類の表面的な審査だけでなく、自校の検査体制を充実させていくことが重要である。経験の浅い副校長、事務職員の増加もあり、実地検査でのマニュアル等を活用した直接指導に大きな効果があることから、著しくイレギュラーな事務処理や事務処理の遅延等が見受けられた場合は、当該校に対して速やかに立ち入り検査を実施する。状況に応じた改善措置を講じることにより、指導・検査体制を強化していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21489 10197 教職員人事・給与支給管理事務(予算に紐付かない)		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	学校教育部・教育指導課・教員人事係		
電話番号	03-3880-5465	E-mail	kyouinjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小・中学校の円滑な運営を推進する。	
	内容	都費教職員および区費職員の人事並びに服務管理、都費給与・報酬・旅費等の支給および福利厚生を行う。	
根拠法令等	学校職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 学校職員の給与に関する条例 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 都費教職員数 [単位]人	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務等の対象となった常勤・再任用・産休育休代替・期限付任用・非常勤・再雇用など教職員の総数。	目標値	2,805	2,799	2,954	3,110	2,996
		実績値	2,805	2,799	2,954	3,110	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 区費職員数 [単位]人	人事、服務管理、給与支給、福利厚生事務の対象となった常勤・非常勤・再任用・再雇用など職員の総数。	目標値	80	41	34	27	18
		実績値	57	41	34	25	
		達成率	140%	100%	100%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】都教委の「東京都公立学校教職員定数配当方針」等に基づいて、適正に教員配置を行った。 【指標2】学校配置の区費職員においては、退職不補充の方針の下、順調に削減が進んでいる。	総事業費	0	0	0	95,502		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	0	0	0	95,502		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	11		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	95,502		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	小中学校の教員の任命権者が東京都教育委員会であることから、区教委に委ねられた人事・服務管理業務ならびに給与事務(報酬・旅費等を含む)、福利厚生事務を行っている。 いずれも迅速かつ適正に処理することで、安定的な学校運営を支援し、各教職員が安心して教育活動に専念できる環境整備を行っている。 <貢献度>教職員の人事給与・福利厚生等を適正に支援することは、教職員が安心して活力ある教育活動に専念し、安定した学校運営を行ううえで貢献度は大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	95,502	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
安定した学校運営の支援と良好な教育環境の維持のため、今後も東京都教育委員会の規定・基準等に従い迅速かつ適正な処理を継続していく。	
また、児童生徒の基礎学力の定着に向け、東京都教育委員会に継続して教員人材の要望を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3777 私立幼稚園助成費用負担事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区内に設置された私立幼稚園が「特色ある教育活動」のために実施する事業に必要な経費及び安全対策等に必要経費を補助することにより、幼児教育の充実と発展を図ることを目的とする。	
	内容	平成27年 園数 52、園児数 9,564 ①特色ある教育づくり事業に対する補助金 ②安全管理業務に対する補助金 ③私立幼稚園施設等整備資金利子補給 ④その他各事業に対する補助金等	
根拠法令等	幼稚園補助金交付要綱、幼稚園施設等整備資金利子補給に関する要綱、幼稚園未就園児教室推進事業補助金交付要綱、幼稚園送迎シート補助金交付要綱、幼稚園夏期休業中預かり保育推進補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 私立幼稚園活動補助園数 [単位] 園	私立幼稚園の活動支援のために補助している園数 目標値＝私立幼稚園数 実績値＝補助金交付園数	目標値	53	53	52	52	52
		実績値	53	53	52	52	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 私立幼稚園安全対策補助園数 [単位] 園	私立幼稚園の安全対策経費を補助している園数 目標値＝補助金交付園見込数 実績値＝補助金交付園数	目標値	40	38	38	38	38
		実績値	39	38	38	38	
		達成率	98%	100%	100%	100%	
指標3 未就園児教室実施園数 [単位] 園	私立幼稚園の未就園児教室(無料)を実施している園数 目標値＝実施園見込数 実績値＝実施園数	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	22	25	26	25	
		達成率	88%	100%	104%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
幼稚園活動補助及び安全対策補助、未収園児教室実施園に対する補助について、申請に基づき適切に実施し、目標を達成した。	総事業費	34,744	44,131	43,700	47,670		
	事業費	31,276	38,159	37,785	40,724	115,355	
	人件費	3,468	5,972	5,915	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.7	0.7	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,468	5,972	5,915	6,946		
	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0		
	内 財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		1	0	2	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
内 起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	34,743	44,131	43,698	47,670	115,355	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
就学前教育は区の重点施策のひとつであり、3～5歳の約6割が私立幼稚園に通園しており、その役割は大きなものである。このため、私立幼稚園の運営への支援は必要不可欠である。また、平成27年度より子ども・子育て支援新制度に52園中12園が移行しており、移行園と非移行園とのバランスを取りながら、引き続き幼稚園の円滑な運営を支援していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3778 私立幼稚園協会助成費用負担事務		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・私立幼稚園係		
電話番号	03-3880-6147	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	私立幼稚園協会が実施する、教職員の資質向上を目指す研修会及び広報活動に対して、支援・助言を行う。	庁内協働
	内容	私立幼稚園協会研修会 「足立区私立幼稚園ガイド」作成	
根拠法令等	足立区私立幼稚園協会教職員研修活動等補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 研修会等の開催件数 [単位] 回	協会が実施した幼児教育に関する資質向上のための研修会等の開催数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
私立幼稚園における教職員の資質向上のために、研修会や講習会は不可欠である。本事業はこれを実施する私立幼稚園協会に対する補助であり、目標を達成した。	総事業費	1,867	1,853	1,845	2,068		
	事業費	1,000	1,000	1,000	1,200	1,200	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 継続して、私立幼稚園協会による研修会等が実施されている。 貢献度：差別化による幼稚園間競争がある中で、私立幼稚園協会が主体的に区内幼稚園教職員向けの研修会等を実施することは、幼児教育の底上げを図るものであり、貢献度は大きい。 波及効果：私立幼稚園協会に対する補助金支出により、同協会による研修会等の規模・内容が充実し、幼児教育の向上に寄与している。	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	一般財源	1,867	1,853	1,845	2,068	1,200	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
私立幼稚園教職員の資質向上は、区の幼児教育向上のために不可欠である。そのため、国等が実施する研修制度の活用を促すとともに、私立幼稚園協会主催の研修についても充実を求めていく。同協会が作成する私立幼稚園ガイドについては、保護者からの需要も多く好評を得ている。今後更なる内容の掲載を求めていく。	

事務事業名	16050 区立認定こども園運営管理事業		
施策名	16.4 学校の安定した運営を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立園係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unej@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	就学前の幼児に対し、適切な環境を与え、その心身の発達を助長し、成長と発達の基礎を培う。	
	内容	区立認定こども園の管理運営費 園数(3園)、園児定員(1歳児38名、2歳児46名、3歳児57名、4歳児129名、5歳児131名、合計401名)	
根拠法令等	学校保健安全法、同法施行規則、同法施行令、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例、同条例施行規則、足立区学校医等設置要綱、こども園医設置要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法、同法施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 園内研修及び研究会の実施回数 [単位] 回	教育活動充実のための研修及び研究回数 目標値=月1回×12ヶ月×3園 実績値=研修実施回数	目標値	36	36	72	36	36
		実績値	36	68	36	20	
		達成率	100%	189%	50%	56%	
指標2 区立こども園の園児数 [単位] 名	区立こども園の各翌年度5月1日時点の園児数 (目標値=定員)	目標値	401	401	401	401	401
		実績値	382	375	375	366	
		達成率	95%	94%	94%	91%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
教育活動の充実に向け、各園の園内研修を実施。また平成26年度から、こども基金による研修がなくなったため、実施件数が減少している。区立こども園の園児数については、定員を目標値としているが、特に1号認定(旧幼稚園)について定員を下回った。	総事業費	156,081	159,217	769,485	718,263		
	事業費	147,410	150,686	145,999	144,490	163,930	
	人件費	8,671	8,531	623,486	573,773		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	52	49.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	54	41.1		
	計	0	0	184,086	144,014		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	216	252
		都支出金	484	216	252	0	0
受益者負担金		0	63,525	61,657	57,773	60,576	
その他特定財源		0	7,045	6,872	8,116	5,400	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	155,597	88,431	700,704	652,158	97,702	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
効率的で適切な管理運営を実施することで、教育・保育内容をより一層充実できるよう取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4839 学校適正配置推進事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5426	E-mail	g-tekisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小・中学校の適正規模・適正配置を進めることにより、教育環境および教育効果の向上を図る。	庁内協働 児童・生徒数や学校選択制度の状況等、学校教育部各課の事業と連携して取り組んでいる。 ※事務事業の所管課は学校適正配置担当課
	内容	適正規模・適正配置の対象校の事業を推進する。平成27年度は特に鹿浜中学校と第八中学校の統合(平成28年4月)に向けた準備を中心に、他の地域も並行して統合事業を推進していく。	
根拠法令等	学校教育法施行規則、足立区立小・中学校の適正規模・適正配置の実現に向けて(ガイドライン)、施設更新計画、鹿浜地区実施計画、江北地区実施計画(案)等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 実施計画に基づく事業進捗状況(鹿浜中学校と第八中学校の統合) [単位] %	統合までの進捗率 ※実施計画(案)の完成(25.8)から統合前月(28.3)までの全32ヶ月の進捗月数(年度末現在)	目標値		25	63	100	
		実績値		25	63	100	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 実施計画に基づく事業進捗状況(上沼田中学校と江北中学校の統合) [単位] %	統合までの進捗率 ※実施計画(案)の完成(25.8)から統合前月(29.3)までの全44ヶ月の進捗月数(年度末現在)	目標値		18	45	73	100
		実績値		18	45	73	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 実施計画に基づく事業進捗状況(高野小学校と江北小学校の統合) [単位] %	統合までの進捗率 ※統合計画(案)の完成(25.8)から統合前月(30.3)までの全56ヶ月の進捗月数(年度末現在)	目標値		14	36	57	79
		実績値		14	36	57	
		達成率	0%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
鹿浜中学校と第八中学校は、平成28年4月に統合した。(指標1は事業終了) 上沼田中学校と江北中学校は、平成27年3月に実施計画を正式決定し、統合に向けて概ね順調に進捗している。 高野小学校と江北小学校は、江北エリアデザイン検討地域内に統合新校を配置する実施計画(案)を作成し、比較・検討を行っている。	総事業費	35,402	35,145	39,819	54,160		
	事業費	9,389	1,021	6,357	19,779	18,136	
	人件費	26,013	34,124	33,462	34,381		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3	4	3.96	3.96		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,013	34,124	33,462	34,381		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,402	35,145	39,819	54,160	18,136		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
江北地区の中学校の統合が円滑に迎えられるよう、今後も統合地域協議会を中心に協議を進める。また同時に、学校や地域住民、保護者の理解と協力を得ながら、統合準備を進めていく。	
江北地区の小学校については、統合地域協議会の立ち上げに向けて、学校関係者等に対して、実施計画(案)の再検討結果等に基づく事前説明や意見交換を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4053 学校施設管理事務		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小学校69校、区立中学校37校における安全かつ衛生的な環境を維持する。	庁内協働
	内容	学校施設課運営 営繕関係(学校施設図面データ作成委託等) 教育財産管理関係(火災共済保険等)	
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 次年度の年間保全計画を策定した施設数 [単位] 校(園)	安全確保のため全小中学校、区立認定こども園の施設点検を行い保全計画を策定する。※平成24年度よりこども園は子ども家庭課で所管している。	目標値	108	107	107	106	105
		実績値	108	107	107	106	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 未利用財産の件数 [単位] 件	教育財産として管理する土地・建物等のうち、廃校等で未利用となっているものの件数(最終的には0になることが目標)	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	6	6	5	5	
		達成率	83%	83%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は全ての小中学校の施設保全を図ることができ、目標を達成した。指標2の廃校等の未利用件数は、平成27年6月から旧江北幼稚園を障がい福祉課に所管換えを行ったことと、足立小の新築開校に伴い旧千寿第五小が未利用財産となったことで、件数が1増1減となった。 なお、旧入谷南小については、地域開放等暫定的ではあるが有効活用している。	総事業費	61,223	62,127	54,254	50,246		
	事業費	35,423	36,756	29,749	26,104	31,634	
	人件費	25,800	25,371	24,505	24,142		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.96	2.97	2.9	2.7		
	計	25,666	25,337	24,505	23,441		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.04	0.01	0	0.2		
	計	134	34	0	701		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		393	243	917	1,982	322	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	60,830	61,884	53,337	48,264	31,312		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
日常における子どもたちの安全性の確保や学習環境の維持、さらには教育環境の向上を目指した施設更新計画など、学校施設を管理する上で必要不可欠な事務事業であり、今後も引き続き安全で快適な学校環境を整えるために事業を実施していく。 なお、旧本木東小学校(関原小一時利用)は、関原小学校の新校舎移転により平成28年8月より未利用財産となる予定である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4054 学校教育関係施設改修事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育課・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	教育関係施設の保全等を効率的に行う。	庁内協働
	内容	青少年関連施設耐震補強事業等 廃校施設の解体設計(旧新田中学校) 教育関係施設の緊急工事費	
根拠法令等	学校教育法第一条(学校の範囲)・児童福祉法第三十五条第三項(児童福祉施設の設置)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 安全性を確保した廃校等の件数 [単位] 件	適宜、改修や補修を行うなど廃校等の安全性を確保する。	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	6	6	5	6	
		達成率	120%	120%	100%	120%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
老朽化する廃校等の学校教育関連施設(旧江北幼稚園、旧入谷南小、旧青少年寮、旧新田小、旧新田中、旧千寿第五小)の安全性を重視した適正な管理を行った。 平成27年6月から旧江北幼稚園を障がい福祉課に所管換えを行ったことと、足立小の新築開校に伴い旧千寿第五小が未利用財産となったことで、件数が1増1減となった。	総事業費	57,052	102,411	211,016	40,915		
	事業費	53,930	93,368	203,073	38,744	11,000	
	人件費	3,122	9,043	7,943	2,171		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.36	1.06	0.94	0.25		
	計	3,122	9,043	7,943	2,171		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 旧江北幼稚園の解体、旧新田中の解体設計、廃校施設保全のための緊急工事等を実施した。 工期が延伸していた東京都が発注・施工の青少年関連施設の耐震補強工事については、平成27年度に完了した。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	945	16,855	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	57,052	101,466	194,161	40,915	11,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
青少年関連施設や廃校等の学校教育関係施設について必要に応じた補修や改修を行い、引き続き安全性の確保に努める。 なお、平成28年8月より旧本木東小学校(関原小一時利用)が未利用財産となり、安全を確保した管理を行う予定である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4056 小学校施設の設備管理事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二条の二(環境衛生検査)・学校保健法施行規則第二十二条の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 各種保守点検を実施した小学校数 [単位] 校	法定点検等の義務により、各種保守点検を実施した小学校数	目標値	71	70	70	69	69
		実績値	71	70	70	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 機械警備設置校数 [単位] 校	夜間・休日に機械警備を行う小学校数	目標値	71	70	70	69	69
		実績値	71	70	70	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 保守点検での指摘事項を改善し、全ての小学校が一年間支障なく授業を行うことができた。 指標2 機械警備により、不法侵入など未然に防ぐことができ、支障なく授業を行うことができた。	総事業費	212,244	178,623	191,888	207,668		
	事業費	187,705	154,651	159,693	182,571	176,828	
	人件費	24,539	23,972	32,195	25,097		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.83	2.81	3.81	2.81		
	計	24,539	23,972	32,195	24,396		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0.2		
	計	0	0	0	701		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	212,244	178,623	191,888	207,668	176,828		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、学校施設の老朽化が進む中で、学校施設の安全性や環境衛生を良好に維持していくうえで絶対的に必要な事務事業である。今後も関係法令を遵守し、継続して実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4057 小学校施設の維持補修事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	小学校施設小破修繕費 小学校施設等補修材料購入費	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 予算配付校数 [単位] 校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する小学校数	目標値	71	70	70	69	69
		実績値	71	70	70	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 [単位] 校	施設点検調査を行い実態を把握できた小学校数	目標値	71	70	70	69	69
		実績値	71	70	70	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標を達成した。小学校69校の安全確保、衛生管理が図られ、一年間、支障なく授業を行うことができた。	総事業費	178,003	175,457	186,465	187,641		
	事業費	154,678	152,936	163,813	165,920	220,831	
	人件費	23,325	22,521	22,652	21,721		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.69	2.6	2.6	2.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	23,325	22,181	21,970	19,969		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.1	0.2	0.5		
	計	0	340	682	1,752		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		24,232	27,091	26,235	24,205	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		153,771	148,366	160,230	163,436	220,831	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、学校施設の老朽化が進む中で、学校施設の安全性や環境衛生を良好に維持していくうえで絶対的に必要な事務事業である。今後も関係法令を遵守し、継続して実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4061 中学校施設の設備管理事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校具等購入、救助袋等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の二(環境衛生検査)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 各種保守点検を実施した中学校数 [単位] 校	法定点検等の義務により、各種保守点検を実施した中学校数	目標値	37	37	37	37	36
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 機械警備設置校数 [単位] 校	夜間・休日に機械警備を行う中学校数	目標値	37	37	37	37	36
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 保守点検での指摘事項を改善し、全ての中学校が一年間支障なく授業を行うことができた。 指標2 機械警備により、不法侵入など未然に防ぐことができ、支障なく授業を行うことができた。 平成28年4月から第八中と鹿浜中が統合し鹿浜菜の花中が開校するため、目標値が36校となる。	総事業費	124,586	100,452	111,505	120,181		
	事業費	105,683	81,598	92,830	102,029	100,098	
	人件費	18,903	18,854	18,675	18,152		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.18	2.21	2.21	2.01		
	計	18,903	18,854	18,675	17,451		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0.2		
	計	0	0	0	701		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	124,586	100,452	111,505	120,181	100,098		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、学校施設の老朽化が進む中で、学校施設の安全性や環境衛生を良好に維持していくうえで絶対的に必要な事務事業である。今後も関係法令を遵守し、継続して実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4062 中学校施設の維持補修事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	中学校施設小破修繕費 中学校施設等補修材料購入費	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 予算配付校数 [単位] 校	小破修繕費用及び原材料費を予算配付する中学校数	目標値	37	37	37	37	36
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 [単位] 校	施設点検調査を行い実態を把握できた中学校数	目標値	37	37	37	37	36
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標を達成した。中学校37校の安全確保、衛生管理が図られ、一年間、支障なく授業を行うことができた。 平成28年4月から第八中と鹿浜中が統合し鹿浜菜の花中が開校するため、目標値が36校となる。	総事業費	123,050	99,327	108,338	105,159		
	事業費	101,893	78,513	87,717	85,008	122,247	
	人件費	21,157	20,814	20,621	20,151		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.44	2.4	2.4	2.2		
	計	21,157	20,474	20,280	19,100		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.1	0.1	0.3		
中学校37校に小破修繕費(修繕のために必要な消耗品費を含む)及び原材料費を予算配付、技術系職員の助言のもと学校長権限による小破修繕工事を実施するとともに、学校施設課による修繕工事を実施した。 ◆貢献度:維持補修事業による教育環境の整備は、安全で快適な学校環境を整えることに大きく貢献した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	12,551	14,636	14,175	15,704	48
		基金	0	0	0	0	
		起債	0	0	0	0	
		一般財源	110,499	84,691	94,163	89,455	122,199

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後、学校施設の老朽化が進む中で、学校施設の安全性や環境衛生を良好に維持していくうえで絶対的に必要な事務事業である。今後も関係法令を遵守し、継続して実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4070 義務教育施設建設資金積立基金積立金		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校施設の老朽化等への対応に必要な財源を確保し、もって教育環境の向上に資する。	庁内協働 政策経営部財政課及び会計管理室(基金の管理・運用)
	内容	義務教育施設建設資金積立基金運用利率の積立	
根拠法令等	義務教育施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 基金残高 [単位] 千円	3月31日現在の残高	目標値	29,563,232	27,616,883	28,146,390	33,169,596	37,184,456
		実績値	27,551,461	23,996,323	28,759,406	31,705,411	
		達成率	93%	87%	102%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
例年、年度終了後の出納整理期間に基金の取り崩しを実施してきたが、平成27年度は平成28年3月に35億円を先行して取り崩したため、実績値は低くなっているものの目標はほぼ達成している。	総事業費	67,836	5,056,886	9,055,622	8,067,376		
	事業費	67,229	5,056,033	9,054,777	8,066,508	73,787	
	人件費	607	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.07	0.1	0.1	0.1		
平成27年度予算で全体保全工事及び改築事業に繰入れた41億円のうち先行して取り崩した35億円を差し引いた残り6億円については、基金会計上平成28年度の取り崩しとなる。また、今後の学校改築経費の増額に対応するため、80億円の積み増しを行った。	計	607	853	845	868		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	◆貢献度：今後本格化する学校改築費の財源として貢献度は大きい。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		67,229	56,033	54,777	66,508	73,787	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	607	5,000,853	9,000,845	8,000,868	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
27年度予算で取り崩した37億円余については、寺地小・弘道小・大谷田小・長門小の施設全体の延命を目的とした全体保全工事、伊興小・鹿浜五色桜小・関原小の改築工事経費として繰り入れた。	
今後も引き続き区財政が厳しさを増していくことから、本格化する施設更新経費の財源としての適正な基金の活用に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4071 小中一貫校建設事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童・生徒の「生きる力」の向上につながる教育環境の向上を目指し整備を行う。	庁内協働 教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
	内容	新田学園第二校舎（平成23-28年度）賃借の実施	
根拠法令等	足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書 足立区立小・中学校の施設更新計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 新田学園第二校舎建設事業の進捗率 [単位] %	用地購入、校舎建設および保守点検等の維持管理を含めて、当初計画どおりに事業が進んでいるかどうかを指標として設定した	目標値	60	70	80	90	100
		実績値	60	70	80	90	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 メモ：上記進捗率の設定については、右記のとおり [単位] %	23年度 用地購入20% 24年度 建設40% 25～28年度 維持管理 各年度10% の計100%で設定	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>予定どおり平成25年3月に完成し、4月から学校としての運営がスタートしている。 平成27年度は、新田学園第二校舎の賃借料を支払うとともに施設の維持管理を行った。</p>	総事業費	322,620	626,902	611,597	611,713		
	事業費	312,908	622,636	607,372	607,372	607,372	
	人件費	9,712	4,266	4,225	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.12	0.5	0.5	0.5		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>新田地区の児童・生徒数の急増に合わせ、新田学園第二校舎を予定どおり建設した。平成25年4月から、小学校1年生から4年生の校舎としての運営が始まっており、保守点検等の維持管理も適切に実施している。 ◆貢献度：小中一貫校建設事業による教育環境の向上は、安全で快適な学校環境を整えることに大きく貢献した。</p>	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	1,308	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		35,134	0	0	0	0	
基金		31,234	311,518	607,372	607,372	607,372	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	256,252	314,076	4,225	4,341	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
新田学園第二校舎の適切な維持管理を実施していく。 なお、平成28年度をもって賃借は終了となり、平成29年度から本事業は終了となる。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4072 区立小学校の改築事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・学校改築係		
電話番号	03-3880-5978	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統廃合に伴う学校改築を行う。	庁内協働 教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
	内容	関原小学校（25-27年度）改築工事の実施、伊興小学校（24-28年度）改築工事の実施、鹿浜五色桜小学校（25-28年度）改築工事の実施、千寿小学校（27-30年度）設計の実施、鹿浜小学校解体工事の実施等	
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 改築工事学校数 [単位] 校	竣工した学校数（足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書に示す学校数）	目標値	0	2	1	1	3
		実績値	0	2	1	0	
		達成率	0%	100%	100%	0%	
指標2 小学校の施設更新進捗率 [単位] %	基本構想から完成に至るまで、設計1, 2年目を各25%、工事1, 2年目を各25%の計100%で設定し当初計画どおり進展しているかどうかの指標とした	目標値	56	71	68	68	87
		実績値	56	63	68	67	
		達成率	100%	89%	100%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度内に竣工予定であった関原小において、地中障害の出土等により、工期を28年度まで延伸した。 施設更新進捗率については、複数年にわたる長期プロジェクトであるため、概ね設計完了までを50%、工事段階を50%として設定している。 27年度進捗率67%＝（関原小95%、伊興小75%、鹿浜五色桜小50%、千寿小100%）／4校	総事業費	2,051,403	5,805,589	5,428,753	3,671,462		
	事業費	1,987,671	5,724,544	5,331,578	3,568,146	8,503,556	
	人件費	63,732	81,045	97,175	103,316		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	7.35	9.5	11.5	11.9		
	計	63,732	81,045	97,175	103,316		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 関原小学校（2年目）、伊興小学校（2年目）、鹿浜五色桜小学校（1年目）の改築工事を実施した。 労務単価の上昇や土壌汚染処理に伴い、事業費増となった。 ◆貢献度：改築事業により教育環境の更なる向上を図ることは、安全で快適な学校環境を整えることに大きく貢献する。 ◆協働：計画段階から開かれた学校づくり協議会や統廃合協議会と意見交換を行い、工事着手前には住民説明会を開催してより良い学校施設づくりを行っている。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	98,128	919,706	703,154	339,138	719,641
		都支出金	19,614	13,012	34,645	0	21,500
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	19,868	23	24	0	
基金	840,713	1,995,066	2,391,784	2,066,685	3,873,610		
起債	694,000	2,094,000	782,000	1,009,000	3,128,000		
一般財源	398,948	763,937	1,517,147	256,615	760,805		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
関原小学校は平成28年7月、伊興小学校は平成28年11月、鹿浜五色桜小学校については平成29年2月の新校舎竣工に向けて、庁内・民間事業者・地域住民と連携して取り組んでいく。	
平成28年度進捗率見込み87% (関原小100%、伊興小100%、鹿浜五色桜小100%、千寿小50%／4校)	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4073 区立中学校の改築事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・学校改築係		
電話番号	03-3880-5978	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こどもたちの「生きる力」の向上に寄与する教育環境の向上を目指し、施設の老朽化や統廃合に伴う学校改築を行う。	庁内協働 教育委員会各課（教育環境向上のために、教育委員会全体で取り組んでいる）
	内容	鹿浜菜の花中学校統合改修工事、物品移転、第八中学校解体工事の実施 平成27年度新規着手校（平成27-30年度）設計の実施等	
根拠法令等	足立区小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築に関する報告書		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 改築工事学校数 [単位] 校	竣工した学校数（足立区立小・中学校の適正規模・適正配置計画及び改築計画に関する報告書に示す学校数）	目標値	0	3	0	0	0
		実績値	0	3	0	0	
		達成率	0%	100%	0%	0%	
指標2 中学校の施設更新進捗率 [単位] %	基本構想から完成に至るまで、設計1,2年目を各25%、工事1,2年目を各25%の計100%で設定し、当初計画どおり進展しているかどうかを指標とした	目標値	75	81	25	37	62
		実績値	75	100	25	37	
		達成率	100%	123%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
施設更新進捗率については、複数年にわたる長期プロジェクトであるため、おおむね設計完了までを50%、工事段階を50%として設定している。 27年度進捗率37%＝（鹿浜菜の花中学校50%、江北桜中学校25%）	総事業費	2,258,587	3,078,378	82,195	330,976		
	事業費	2,198,063	3,017,808	39,100	279,752	1,835,945	
	人件費	60,524	60,570	43,095	51,224		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	6.98	7.1	5.1	5.9		
	計	60,524	60,570	43,095	51,224		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 鹿浜菜の花中学校（鹿浜中・第八中学校統合校）の設計業務（2年目）、江北桜中学校（江北中・上沼田中統合校）の設計業務（1年目）を実施した。 ◆貢献度：改築事業により教育環境の更なる向上を図ることは、安全で快適な学校環境を整えることに大きく貢献する。 ◆協働：計画段階から開かれた学校づくり協議会や統合協議会と意見交換を行い、工事着手前には住民説明会を開催してより良い学校施設づくりを行っている。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	253,182	677,597	0	0	242,523
		都支出金	0	18,910	0	13,921	22,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	826,983	1,161,684	0	164,276	672,727		
起債	1,070,000	720,000	0	0	822,000		
一般財源	108,422	500,187	82,195	152,779	76,695		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
鹿浜菜の花中学校（鹿浜中・第八中学校統合校）の新築工事及び江北桜中学校（江北中・上沼田中学校統合校）の設計業務について、庁内・民間事業者等と連携して取り組んでいく。	
平成28年度進捗率見込み62% (鹿浜菜の花中学校75%、江北桜中学校50%) / 2校	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	5014 小学校施設の保全事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	小学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校舎及び体育館改修、プール改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 保全工事実施率 [単位] %	保全計画に対しての保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 [単位] 校	施設点検調査を行い、実態を把握できた小学校数	目標値	71	70	70	69	69
		実績値	71	70	70	69	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標を達成した。小学校69校の施設点検を実施するとともに、保全工事を計画どおり実施することができた。	総事業費	1,029,698	1,042,780	1,697,644	2,315,856		
	事業費	970,446	993,647	1,644,735	2,261,928	2,622,660	
	人件費	59,252	49,133	52,909	53,928		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	6.64	5.6	6.1	6.05		
	計	57,575	47,774	51,545	52,526		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.4	0.4	0.4		
当初計画した保全工事を実施するとともに、老朽化等により突発的に発生する施設の不具合に対応するための緊急工事等を実施した。 ◆貢献度：保全事業による教育環境の整備は、安全で快適な学校環境を整えることに大きく貢献した。	財源内訳	国庫支出金	0	20,567	81,221	59,426	139,519
		都支出金	0	0	34,340	6,169	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	9,025	2,532	13,502	0	0
		基金	437,587	366,384	954,826	913,324	1,170,481
		起債	16,000	11,134	0	379,000	340,000
		一般財源	567,086	642,163	613,755	957,937	972,660

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学校施設の老朽化の進行に伴い、保全工事の需要が増大している。今後は「小・中学校の施設更新計画」における保全工事(内外装改修や各種設備改修等)を実施していく。平成28年度は小学校3校(1/2年目千寿第八小・栗原小、2/2年目・亀田小【増築含む】)を予定している。この計画により学校施設の小破修繕等の件数を減少させるとともに、教育環境を良好に維持していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	5018 中学校施設の保全事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	学校教育部・学校施設課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5965	E-mail	gakko-shisetsu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中学校における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	校舎及び体育館改修、プール改修、電気設備及び機械設備改修、緊急工事、各種設計委託、エアコンリース等	
根拠法令等	学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 保全工事実施率 [単位] %	保全計画に対する保全工事実施率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設点検調査実施校数 [単位] 校	施設点検調査を行い、実態を把握できた中学校数	目標値	37	37	37	37	36
		実績値	37	37	37	37	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>目標を達成した。中学校37校の施設点検を実施するとともに、保全工事を計画どおり実施することができた。</p> <p>平成28年4月から第八中と鹿浜中が統合し鹿浜菜の花中が開校するため、目標値が36校となる。</p>	総事業費	530,576	349,050	611,164	713,417		
	事業費	495,689	321,330	597,466	692,747	726,633	
	人件費	34,887	27,720	13,698	20,670		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.83	3.09	1.5	2.3		
	計	33,210	26,361	12,675	19,969		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>当初計画した保全工事を実施するとともに、老朽化等により突発的に発生する施設の不具合に対応するための緊急工事等を実施した。</p> <p>◆貢献度: 保全事業による教育環境の整備は、安全で快適な学校環境を整えることに大きく貢献した。</p>	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0.5	0.4	0.3	0.2	
	勤	計	1,677	1,359	1,023	701	
	財源内訳	国庫支出金	0	11,712	33,271	0	0
		都支出金	0	0	16,469	1,969	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		32,515	0	0	0	0	
基金		174,654	80,471	26,320	380,693	400,000	
起債	78,000	54,278	0	0	0		
一般財源	245,407	202,589	535,104	330,755	326,633		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>学校施設の老朽化の進行に伴い、保全工事の需要が増大している。今後は「小・中学校の施設更新計画」における保全工事(内外装改修や各種設備改修等)を実施していく。平成28年度は中学校2校(2/2年目・第六中、江南中)を予定している。この計画により学校施設の小破修繕等の件数を減少させるとともに、教育環境を良好に維持していく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20997 区立認定こども園施設維持管理事業		
施策名	16.5 安全で快適な学校環境を整える		
記入所属	子ども家庭部・子ども施設運営課・区立園係		
電話番号	03-3880-5888	E-mail	kodomo-unej@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	こども園における安全かつ衛生的な環境を維持し、良好な学習環境を確保する。	庁内協働
	内容	備品等購入 各種保守点検・清掃委託・機械警備委託	
根拠法令等	学校教育法第一条(学校の範囲)・学校保健法第三条(学校環境衛生)・学校保健法第三条の二(学校環境の安全)・学校保健法施行規則第二十二條の二(環境衛生検査)・学校保健法施行規則第二十二條の五(安全点検)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設点検調査実施園数 [単位] 園	施設点検調査を行い実態を把握できたこども園数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 保全工事実施率 【区立認定こども園施設の 保全事業より26年度移行】 [単位] %	安全な園運営に伴う保全工事の実施率	目標値			100	100	100
		実績値			100	100	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、消防用設備等の点検や園庭遊具の点検を実施した。 指標2については、計画通りの実施ができた。	総事業費	5,352	7,113	141,640	15,305		
	事業費	5,352	7,113	141,640	9,228	11,722	
	人件費	0	0	0	6,077		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	6,077		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	5,352	7,113	141,640	15,305	11,722		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各こども園とは連絡を密に取り合っており、安心・安全な園の環境整備に努めるとともに、保守点検を委託している業者からの修繕指摘事項に対しては、迅速かつ適切に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3584 直営児童施設運営事業		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童に対し、健全な遊び場の提供と留守家庭児童に対し、保護育成を図る。	庁内協働
	内容	鹿浜いきいき館において、工作活動、音楽活動、スポーツ活動、映画会、卓球大会等各種事業を行い児童の健全育成を図るとともに、遊戯室、集會室、図書室等の各施設を地域児童のために開放する。	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 利用者数 [単位] 人	直営児童館の年間の総利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	53,000	53,000	35,000	38,000	42,000
		実績値	46,772	49,609	37,202	41,785	
		達成率	88%	94%	106%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
新規事業として、多世代交流を狙った「伝統正月遊び」や、子育て支援事業として、親子で楽しめる「ほっとタイム」や「土曜日親子体操」、障がい者がいる家族も楽しめる「障がいのある子もない子と一緒に遊ぼう」を行った。また、中高生の自由来館利用の増により利用者の拡大を図ることができた。	総事業費	79,123	74,205	45,769	46,860	
	事業費	9,495	5,701	3,265	3,190	4,274
	人件費	69,628	68,504	42,504	43,670	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	8.03	8.03	5.03	5.03	
	計	69,628	68,504	42,504	43,670	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
若いパパ、ママ、子ども等と、悠々館利用者が参加できる多世代交流を兼ねた行事や、障がいのある子ども達が平等に参加できるよう、障がい者向けの行事を展開することにより、利用者の増につなげた。 【貢献度】地域の利用者および全区対象の事業を行い、子どもの健全育成に努めた。 【波及効果】地域児童館として事業に取り組みながら、児童館事業充実研修のための検証を行い、実施事業を住区センター職員向けに、体験型実践研修の内容として提起した。 【協働】地域連絡運営委員会、児童館サポーターグループ	国庫支出金	5,757	0	700	753	753
	都支出金	0	2,065	700	753	753
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	85	202	30	27	50
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	73,281	71,938	44,339	45,327	2,718	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域児童館としての事業を行いつつ、全区に向けて子どもの生活における遊びの大切さと、生きる力を育む健全育成事業、子育て支援事業を発信していく。実施事業内容を、住区児童館事業支援に活かしていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3585 児童施設維持補修事務		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童館・学童保育室の施設維持補修	庁内協働 営繕管理課(点検・補修について相談)
	内容	児童館・学童保育室の施設営繕経費を計上	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 直営児童館補修工事件数 [単位] 件	直営児童館等の補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	20	20	20	10	8
		実績値	14	4	4	5	
		達成率	143%	500%	500%	200%	
指標2 直営学童保育室・指定管理 学童保育室補修工事件数 [単位] 件	単独学童保育室補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	30	30	30	25	22
		実績値	15	16	13	12	
		達成率	200%	188%	231%	208%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、簡易な補修であれば現場の職員で対処するなどし、補修工事の件数を抑えた。28年度目標値については、東伊興生活館が住区センターの分館となり、対象施設が減となったため修正した。 指標2については、現場と連携を取り早急な対応することで、件数のみならず、一件の工事金額を抑えることができた。	総事業費	7,576	6,607	7,660	7,599		
	事業費	2,720	1,830	2,928	2,737	3,427	
	人件費	4,856	4,777	4,732	4,862		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.56	0.56	0.56	0.56		
	計	4,856	4,777	4,732	4,862		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
現場での対応を促すことで、工事件数を抑えながらも、施設の安全を確保することができた。緊急かどうかを案件によって適切に判断し、対処することができた。 【波及効果】補修工事を適切に実施することにより、利用児童の安全を確保することができた。	内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	7,576	6,607	7,660	7,599	3,427

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
補修箇所の早期発見に努め、適切な補修をすることで、引き続き利用者の安全確保を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3586 直営児童施設管理事務		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	児童館の維持管理	庁内協働
	内容	東伊興生活館 (H27年度まで)・鹿浜いきいき館 光熱水費等、館の維持運営に要する経費を計上	
根拠法令等	児童福祉法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設数 [単位] 館	直営児童館の施設数 目標値＝予定児童館数 実績値＝児童館数	目標値	2	2	1	1	1
		実績値	2	2	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27、28年度の施設数は現状維持である。 【参考】27年度住区センター内児童館：48館 27年度直営児童館：1館 (鹿浜いきいき館)	総事業費	30,831	31,191	27,430	28,821		
	事業費	13,229	13,873	10,276	11,197	10,705	
	人件費	17,602	17,318	17,154	17,624		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.03	2.03	2.03	2.03		
	計	17,602	17,318	17,154	17,624		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
鹿浜いきいき館は、区の基幹児童館として様々な事業に取り組んでいる。本事業は施設の維持のために必要な事業である。 【貢献度・波及効果】 住区児童館の職員に対して、出張相談や研修を実施し、住区児童館の事業の充実に貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	314	393	430	353	426
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	30,517	30,798	27,000	28,468	10,279

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も適切に、直営児童館の維持管理を図っていく。	

事務事業名	4188 放課後子ども教室推進事業【経常】		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	学校教育部・教育政策課・放課後教室		
電話番号	03-3880-5347	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	放課後等の子どもたちの安全・安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちのたくましく生き抜く力を育む環境づくりの推進を目的とする。	庁内協働
	内容	放課後の小学校の校庭や教室等を活用し、地域の方々に見守り等の協力をいただく中、子どもたちに遊び、学び、学年を超えた交流等の活動機会を提供するとともにその健やかな成長を支援する。	
根拠法令等	あだち放課後子ども教室実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 拡大実施到達校数 [単位] 校	全学年(1~6年)での実施校数	目標値				55	60
		実績値	44	48	51	57	
		達成率	0%	0%	0%	104%	
指標2 放課後子ども教室巡回数 [単位] 回	1校あたりの年間巡回数	目標値	45	45	45	45	45
		実績値	45	48	49	47	
		達成率	100%	107%	109%	104%	
指標3 学校・実行委員会との話し合い [単位] 回	実施内容の拡充(対象学年拡大・体験プログラム実施等)に向けた話し合いの回数	目標値	300	300	100	100	100
		実績値	407	302	86	104	
		達成率	136%	101%	86%	104%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の全学年実施校数は、学校・実行委員会との話し合いにより57校と大きく増加した。 指標2の巡回数は47回と微減であるが、週1回以上の巡回を達成することにより、安定した運営に寄与していると考えられる。 指標3の27年度実績値は、対象学年拡大実施到達校の増加に伴い、話し合いの内容が体験プログラム実施に向けたものが多くなっている。	総事業費	208,879	226,381	236,665	242,215		
	事業費	195,699	211,715	223,468	228,655	230,571	
	人件費	13,180	14,666	13,197	13,560		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.52	1.52	1.36	1.36		
	計	13,180	12,967	11,492	11,808		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.5	0.5	0.5		
	計	0	1,699	1,705	1,752		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	103,798	120,030	120,030	118,599	118,599
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	105,081	106,351	116,635	123,616	111,972		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡 充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子どもたちのたくましく生き抜く力を育み、健やかな成長を支える環境づくりとして、今後も放課後子ども教室の継続かつ安定した運営の支援を行う。対象学年等の拡大、体験プログラム等の実施内容の充実について、その支援に努めていく。また、足立区放課後子ども総合プランに基づき、学童保育室を所管する住区推進課との連携をより一層深めていく。	

事務事業名	3779 家庭教育推進事務		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・子策推進		
電話番号	03-3880-5266	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人間形成の基盤である幼児から児童期にかけての家庭教育の重要性に鑑み、保護者に対する家庭教育の啓発を図る。同時に、家庭教育のネットワーク化を推進することによって、地域の教育力を高める。	庁内協働 子ども施設入園課・住区推進課・衛生部の所管団体が実施する事業支援に関わる内容で、各課との連絡や調整を行っている。 【重点プロジェクト事業】
	内容	子育て仲間づくり活動、家庭教育啓発事業、子育てアドバイザー連絡会地域活動補助、家族ふれあいの日の通年実施	
根拠法令等	足立区子育て仲間づくり活動補助金交付等助成要綱、足立区子育てアドバイザー連絡会補助金助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業参加者数 [単位] 人	「家族ふれあいの日」事業の参加者総数	目標値	156,000	163,000	163,000	163,000	163,000
		実績値	163,182	216,604	153,084	159,601	
		達成率	105%	133%	94%	98%	
指標2 子育て仲間づくりを実施した団体 [単位] 団体	「子育て仲間づくり活動」を実施した区内の公私立幼稚園・保育園などの団体数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	85	78	76	73	
		達成率	85%	78%	76%	73%	
指標3 「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取組み園数 [単位] 園数	「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの親子での取り組みを実施した認可保育園・こども園・幼稚園の数	目標値	125	145	145	145	145
		実績値	143	144	131	143	
		達成率	114%	99%	90%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】施設リニューアルの影響による急激な伸びから一転大幅な落ち込みを示していたが増加に転じた。 【指標2】学習活動や交流活動といった活動数は微減傾向で、団体数は昨年より減少した。 【指標3】デザイン・内容とも一新した結果、前年度と比べ大幅増となった。	総事業費	27,719	26,541	22,607	18,877		
	事業費	11,417	10,355	9,562	9,638	10,590	
	人件費	16,302	16,186	13,045	9,239		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.3	1.3	1.1	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 子供たちが人や社会との関わりを築く人間力を育むための体験・ふれあいの場を提供・支援している。家族ふれあいの日事業は、子ども未来創造館等以外での利用の伸びがみられる。子育て仲間づくり活動事業は、対象園や幼児グループの自然減から団体数の確保が難しい。また「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーを活用し、基本的な生活リズムを培う取り組みを行った。 【貢献度】家族のふれあいや保護者同士が繋がる機会の提供、生活リズム形成の啓発。【波及効果】各園での幼児教育等の一端を担っている。【協働】浴場組合、ボウリング場、私立幼稚園・保育園	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.5	1.5	1.1	1.15		
	計	5,030	5,096	3,750	4,030		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	824	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	26,895	26,541	22,607	18,877	10,590		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子育て仲間づくり活動事業については、保育園民営化による園のサポート体制の変化等により、前年度実績を維持することが難しくなっているが、幼稚園・保育園の父母の会等の特色ある活動と親育ちを支援する事業として有意義なため、未実施園(団体)への働きかけを継続し、団体数の確保に努めていく。	
「早寝・早起き・朝ごはん」カレンダーの取り組みについては、内容の一層の充実を図るとともに引き続き私立園・幼稚園への普及啓発を進める。	

事務事業名	18759 子ども未来創造館管理運営事務		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・ギャラク		
電話番号	03-3880-5273	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	さまざまな体験を通して、子どもたちの夢やチャレンジ精神を育むことができる事業展開をはかることで、子どもたちの成長を支える取り組みを目指していく。	【重点プロジェクト事業】 庁内協働
	内容	企業や大学連携によるプログラム開発や区民ボランティアの運営参画などを通して、質の充実、アウトリーチ事業の拡充などさまざまな体験事業を利用者へ提供していく。	
根拠法令等	足立区子ども未来創造館条例、足立区子ども未来創造館条例施行規則、足立区子ども未来創造館施設使用基準要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 子ども未来創造館の利用者数 [単位]人	子ども未来創造館に来館し、実際に体験をした子ども、または親子の人数	目標値		370,000	1,090,000	1,140,000	1,180,000
		実績値		1,482,899	1,438,280	1,570,316	
		達成率	0%	401%	132%	138%	
指標2 まるちたいけんドーム(プラネタリウム)の利用者数 [単位]人	一般投影及び学習投影でプラネタリウムを観覧した人数	目標値	0	55,820	100,000	104,600	108,100
		実績値	0	98,644	117,042	129,687	
		達成率	0%	177%	117%	124%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
未来創造館、ドーム、いずれにおいても前年度実績及び目標利用者数を上回った。ギャラクシティ全体では、オープン3年目ながら利用者数の最高記録を更新した。 ※No.1の目標値については、リニューアル時に指定管理者と取り決めた数値とする。	総事業費	0	547,976	588,392	560,075	
	事業費	0	525,625	561,183	534,550	557,449
	人件費	0	22,351	27,209	25,525	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	2.62	3.22	2.94	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	22,351	27,209	25,525	
	非常勤	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	あらゆる広報活動を行い、取材対応を積極的に行った結果、テレビ等メディアへの露出機会が増え、区外地域も含め来館者が大幅に増加した。特に、前年度比93回増227回実施したボランティアとの協働事業が利用者増に大きく貢献している。ドームではGW及び夏休みの特別企画が効果的であった。これらは指定管理者が蓄積したノウハウを運営に的確に反映したことの表れであり高く評価できる。貢献度：体験を通じ多くの子どもの成長を支えた。波及効果：区他施設との共催事業がもたらすPR効果(中央図書館・生物園・伊興遺跡) 協働：ボランティアや企業、大学連携による事業実施	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0
受益者負担金		0	47,463	51,761	52,659	45,600
その他特定財源		0	9,917	10,455	9,983	1,930
基金		0	0	0	0	0
財源内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	490,596	526,176	497,433	509,919

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
それぞれの事業指標を達成している点については、評価すべきであるとする。今後は2020の東京オリ、パラにつながる関連事業や幼少期からITメディアセンスを磨く講座等の開発を行う。平成27年度は、利用者数の最高記録を更新しているところはあるが、引き続き量の拡大から「子どもたちの成長」につながる質の充実を目指し、大学や企業との連携による新たな魅力を付加した事業の開発やボランティアとの協働による「アウトリーチ」事業の拡大と充実などを図っていく。同時に、利用者飽和状態の対策及び平日の有効活用についても取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20902 青少年対象の事業および指導者の育成・支援事業		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青少年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別支援学級等の卒業生を対象とした「あだち日曜教室」の実施や、子ども会等の地域活動に参画する青少年の育成と、青少年活動の指導者を対象とした研修会を開催し、地域の青少年団体の活性化を促す。	庁内協働
	内容	あだち日曜教室、ジュニアリーダー研修会、ジュニアリーダースーパー研修会、青少年講座、指導者講座、育成者セミナー、キャンプ指導者養成、安全安心プロジェクト、中高生の居場所、子ども対象事業	
根拠法令等	ジュニアリーダー研修会要綱 各実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ジュニアリーダー研修会参加者数 [単位] 人	ジュニアリーダー研修会の参加者数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	496	482	501	453	
		達成率	99%	96%	100%	91%	
指標2 ジュニアリーダースーパー研修会参加者数(延べ) [単位] 人	ジュニアリーダースーパー研修会の参加者数(上半期・下半期計)	目標値	100	100	100	100	80
		実績値	81	109	120	71	
		達成率	81%	109%	120%	71%	
指標3 あだち日曜教室の申込者数 [単位] 人	教室の申込者数	目標値	81	81	81	55	55
		実績値	77	76	78	52	
		達成率	95%	94%	96%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
ジュニアリーダー研修会(21会場)、スーパー研修会を開催。研修会参加者数、スーパー研修会参加者数は減少傾向にあるが、少連協ジュニアリーダークラブの結成によりリーダー、指導者を目指す育成や活動の場が拡大している。日曜教室は、PR強化によって目標に近い参加者があった。	総事業費	11,860	11,149	39,480	37,559		
	事業費	11,860	11,149	11,595	11,513	12,314	
	人件費	0	0	27,885	26,046		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	3.3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	27,885	26,046		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	11,860	11,149	39,480	37,559	12,314	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
協働している少連協では、地域のリーダーとして育成していくためにジュニアリーダークラブを結成した。研修会で動機付けを行い、スーパー研修会でリーダーの心構えと実践を学び、地域での活躍の場を少連協が提供する道筋が出来た。引続き少連協と共に、参加者の増を目指して、学校や地域に参加を呼びかけていく。日曜教室は、指導者及び保護者によるNPOとしての運営体制を継続・維持していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20915 青少年団体の支援事業		
施策名	17.1 地域や家庭と連携し、子どもたちの成長を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青少年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	子ども会活動を通じて青少年の健全育成を図るため、足立区少年団体連合協議会に対し補助金を交付し、活動の活性化を図る。 青少年団体活動支援のため、少年キャンプ場の貸出を行う。	庁内協働
	内容	区内の少年団体の活動を助成するため、補助金を交付する。 宮城ゆうゆう公園を少年キャンプ場として開放し、キャンプ用品を整備し青少年団体に貸出を行う。	
根拠法令等	足立区少年団体活動事業補助金交付要綱、足立区民ふれあい計算フェスティバル事業補助金交付要綱、足立区立公園少年キャンプ場利用要綱・キャンプ用品取扱要項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 構成員数 [単位] 人	足立区少年団体連合協議会の構成員数(役員・子ども会会長およびその児童生徒)	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
		実績値	22,448	22,015	21,282	20,286	
		達成率	102%	100%	97%	92%	
指標2 キャンプ場の利用状況 [単位] 人	宮城ゆうゆう公園利用者数 利用日数	目標値	700	1,000	1,100	1,100	1,100
		実績値	957	1,105	1,095	1,136	
		達成率	137%	111%	100%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28		
構成員数は、児童減少、子ども達の活動の多様化の影響により減少傾向にある。新規加入に関しては、構成団体である地区少年団体協議会の活動と子ども会加入の働きかけに負うところが大きい。 キャンプ場の利用者は、キャンプ資格希望者の増加に伴い休日を中心に増加しており、これからも利用者の拡大を期待する。年間利用日数43日/365日	総事業費	10,289	10,103	25,234	27,648			
	総事業費	事業費	10,289	10,103	9,939	10,284	10,067	
		人件費	0	0	15,295	17,364		
		常勤	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
			人数	0	0	1.81	2	
			計	0	0	15,295	17,364	
内訳	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 少連協活動、地少協活動の活性化と魅力ある事業を創造して行くことで構成員の人数を増加させていく。キャンプ場利用者増に向けて、多彩なカリキュラムを用意し事業を展開していく。 貢献度: 構成員、育成者の増加は、より地域と家庭が一体となって活動していくことを促している。こうした積極的な活動展開は、青少年の健全育成に向けた貢献度は大きい。 波及効果: 活動の幅が大きく広がることで、地域間の連携も強化することができ、家庭・地域の教育力の向上、青少年の成長にもつながっている。 協働: 青少年団体と深く協働している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0		
	受益者負担金	0	0	0	0	0		
	その他特定財源	0	0	0	0	0		
	基金	0	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	10,289	10,103	25,234	27,648	10,067		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
子どもたちが、子ども会活動を通じて地域と関わりを持ち、社会性を身につけていくことが出来るような環境づくりを行う。足立区少年団体連合協議会については、良き協働のパートナーとして、引続き連携していく。地区少年団体協議会に対する協働、支援を継続する。	
少年キャンプ場は、区内にある数少ない野外活動の拠点である。使いやすい施設づくりを進めると共に、PRを進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4180 成人の日記念事業		
施策名	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新成人を励ますとともに、足立区民としてのメンバーシップを自覚する場を提供する。	庁内協働 選挙管理委員会、学校教育部、子ども家庭部、総務部、地域のちから推進部、政策経営部
	内容	対象：新成人約6,000名（見込） 会場：東京武道館 内容：式典、アトラクション等	
根拠法令等	「成人の日」の行事についての文部事務次官通達（S31.12）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 「成人の日の集い」参加率 [単位] %	対象者のうち「成人の日の集い」に参加した人の割合	目標値	59	60	60	60	60
		実績値	56.1	60.03	61.7	57.8	
		達成率	95%	100%	103%	96%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
開催日の平成28年1月11日は天候に恵まれたが、今回の実績値は、前年比3.9ポイント減少した。ここ数年は、参加率60%前後を推移している。 対象新成人…6,159人（前年比242人減） 式典参加者…3,557人（前年比389人減） ※全体の57.8%	総事業費	17,849	20,218	18,678	23,591		
	事業費	10,912	11,687	10,228	10,568	10,981	
	人件費	6,937	8,531	8,450	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	1	1	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	8,531	8,450	13,023		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	17,849	20,218	18,678	23,591	10,981	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も新成人による実行委員会方式にて実施する。アトラクション、記念誌作成、当日の運営など、実行委員の意見が最大限活かせるように調整していく。シティプロモーション課とは、参加者増に向けて、広報、PR、民間協賛関連を中心に連携していく。内容については、最後に盛り上げて終了するアイデアや、次回よりイベントお助け隊の派遣方法が変更となり一部のスタッフの確保が困難となったため、これに変わる人材確保(27年度は15人)、また、手話通訳が良く見える席の設置など、反省点を参考に協議、調整していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4183 青少年委員の活動支援事業		
施策名	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・青少年事業係		
電話番号	03-3880-5275	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	青少年委員は、青少年教育の振興を目的として設置され、地域の健全育成活動の中心的存在となっている。	庁内協働
	内容	青少年委員に対し、報酬を支払うとともに資質の向上を図るため各種研修会を実施する等、その活動を支援する。青少年委員は、小学校区及び中学校区に各1名の割合で各地域より推薦されている。	
根拠法令等	足立区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例、足立区青少年委員に関する規則 足立区青少年委員被服貸与要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 活動事業の回数 [単位] 回	青少年委員としてブロックで行う活動(会議除く)の回数	目標値			156	156	156
		実績値			126	100	
		達成率	0%	0%	81%	64%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
大きく減少した。地域の青少年団体など個人での活動が多岐に渡り、ブロックとしての活動が減少したと考えられる。活動記録を見直し、青少年委員の活動量をより正確に反映できる指標を検討していく。青少年委員は、地域で様々な活動を行っている。学校訪問や周年行事、Aフェスタなどの活動を通して、青少年の健全育成のため活躍している。引き続き青少年委員活動に対して支援を行っていく。	総事業費	32,706	30,273	30,848	28,334		
	事業費	15,364	11,505	12,258	10,970	12,259	
	人件費	17,342	18,768	18,590	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2.2	2.2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	18,768	18,590	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	32,706	30,273	30,848	28,334	12,259		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
子どもたちの健全育成のため、昼夜無く活動いただいている青少年委員は、地域のコーディネーターとしての意義が大きい。今後も、その活躍に期待し、引き続き支援を行っていく。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20850 青少年対策事業		
施策名	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	3880-5264	E-mail	seishounen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方青少年問題協議会法に基づく付属機関である青少年問題協議会で、関係行政機関・団体等の青少年対策の総合施策の樹立を図るとともに、地域における青少年健全育成団体等の活動を助成し青少年の健やかな成長を図る。	庁内協働
	内容	青少年問題協議会の開催 青少年対策地区委員会、母の会、小中学校PTA、民間遊び場設置事業者等の活動助成	
根拠法令等	足立区青少年問題協議会条例、青少年対策事業活動補助金交付要綱、母の会活動事業補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連合会補助金交付要綱、足立区立小・中学校PTA連携事業活動に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 非行少年補導人数 [単位] 人	警察に補導された非行少年の人数	目標値	510	510	510	510	500
		実績値	712	485	530	488	
		達成率	72%	105%	96%	105%	
指標2 地区対全体の主催事業数 [単位] 回	各地区対が補助金を活用して実施した主催事業数	目標値	140	140	140	140	140
		実績値	127	124	128	130	
		達成率	91%	89%	91%	93%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>補導人数は前年比42人減少した。(▼7.9%)近年の減少傾向は、警察や地区対等による地域巡回や事業を通じた環境浄化活動の成果が考えられる。補導内訳では、窃盗、軽犯罪、占脱犯が減少し暴行、脅迫等粗暴犯が増加した。</p> <p>地区対事業数は2事業増加した。文化・スポーツ活動は毎年同じ内容で定着している。(全地域で約70回)</p>	総事業費	0	0	40,951	39,038		
	事業費	0	0	26,586	26,015	28,318	
	人件費	0	0	14,365	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	1.7	1.5		
<p>地区対の活動に対しては、地域環境や人材を考慮し、参加者を増やす工夫、スタッフ強化等、内容充実に向けて働きかけていく。</p> <p>貢献度：地区対は、地域における青少年健全育成の中核的団体として重要な役割を担っている。</p> <p>波及効果：健全育成、環境浄化活動等とおし、犯罪の少ない安全なまちづくりにつながっている。</p> <p>協働：警察署や地域、健全育成団体が協働して青少年を取り巻く環境整備、課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。</p>	計	0	0	14,365	13,023		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p>	内訳	計	0	0	0	0	
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	40,951	39,038	28,318		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>地区対策委員会は、青少年育成の推進母体として引き続き地域に向けて活動を展開していく。今後は、青少年問題協議会との関係性をさらに高め、協議会内に設置した「実務者分科会」の活動に対し地区対策委員の積極的な参画に向けて働きかけていく。また、地区対策委員会をはじめ関係団体間の情報共有、連携を強化し、健全育成、非行防止に向けた地域の体制づくり、ネットワーク化を目指していくとともに、子どもの貧困対策についても情報提供、情報共有を図り地域活動の取組みにつなげていく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20871 青少年教育管理事務		
施策名	17.2 青少年の健全育成と自主的な社会参画を支える		
記入所属	子ども家庭部・青少年課・管理調整係		
電話番号	3880-5264	E-mail	seishounenn@city.adachi.tokyo.jp@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	青少年健全育成事業を行うための庶務的管理事務経費を計上する。	
	内容	職員の旅費、一般事務用品購入費、郵送料役務費、社会教育委員会議運営経費、ボランティア活動保険料等	
根拠法令等	社会教育法、足立区社会教育委員条例、足立区社会教育委員会議規則、青少年課関係ボランティア団体賠償責任保険取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 課内調整会議 [単位] 回	施策検討や事業調整、連携強化を目的とした会議回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 社会教育委員会議 [単位] 回	学識経験者等による会議回数	目標値				6	8
		実績値			2	8	
		達成率	0%	0%	0%	133%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
課内の係間連携、情報共有などを目的に係長会議を年間25回開催。その他、連携体制による事業調整会議13回、連携強化を目的とした会議6回など安定的に実践している。 社会教育委員会議は、平成26年度からの再開に伴い平成27年度より新たに目標値を加えた。審議内容については教育大綱策定の参考にするなど、積極的に会議を開催し目標値を上回った。	総事業費	0	0	13,129	10,976		
	事業費	0	0	2,144	2,294	2,932	
	人件費	0	0	10,985	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	1.3	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	10,985	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
波及効果:社教会議の審議や委員による提案は、足立区教育大綱の具体的な施策展開や教育振興計画の策定に向けて活かしていくことができる。	財源	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	13,129	10,976	2,932	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
関係機関、団体と連携、協働体制を築いていくために、係長会議、事業調整会議など積極的に実施していく。	
社会教育委員会議は、地域人材の育成、体験活動を通じた支援策として、地域人材の活用、家庭の教育力・子どもの生活力向上に向けた具体策について議論していく。また、今までの討議をまとめ、(仮称)教育振興計画や(仮称)社会教育ロードマップの作成に向けた参考とする。東京都子供・若者計画(H27~31)の進捗や他区の計画策定の取り組み等を参考に、足立区としての計画づくりについて調査・研究をすすめていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4131 生きがい奨励金支給事務		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	3880-5111(3332)	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者が生きがいを持ち、健康で充実した人生を送ることができるよう奨励金を支給する。	
	内容	支給対象者：70歳以上 支給額：3000円（区内在住者：支給額相当の足立区内共通商品券支給 区外施設入所者：現金支給） 支給時期：11月上旬	
根拠法令等	足立区生きがい奨励金支給に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 「生きがい奨励金」支給者数 [単位] 人	「生きがい奨励金」の支給人数 目標値＝支給対象者予想数 実績値＝支給者数	目標値	114,000	119,000	122,000	117,000	121,000
		実績値	112,177	116,107	119,008	119,680	
		達成率	98%	98%	98%	102%	
指標2 取扱加盟店数 [単位] 件	区内共通商品券取扱加盟店数 目標値＝商品券取扱店舗目標数 実績値＝商品券取扱店舗数	目標値	3,100	3,100	3,100	3,100	3,100
		実績値	1,650	1,603	1,488	1,515	
		達成率	53%	52%	48%	49%	
指標3 区内共通商品券使用率 [単位] %	各年度発行の生きがい奨励金当該年度使用率（毎年3月31日現在） 目標値＝支給後5ヶ月目の目標使用率 実績値＝支給後5ヶ月目の使用率	目標値	68	68	68	68	68
		実績値	67	67	58	58	
		達成率	99%	99%	85%	85%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は支給者数が大幅に増加しているが、これは高齢化社会の進展によるものと思われる。奨励金の支給は、区内商業の活性化をねらい商品券で行っている。平成21年からは使用率向上を図るため有効期限を設定し、以降は早期使用が定着している。換金手数料がかかるため商店側のメリットが少なく、加盟店数は伸びていない。	総事業費	387,911	400,411	411,025	413,427		
	事業費	376,026	389,328	400,025	402,475	410,122	
	人件費	11,885	11,083	11,000	10,952		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.1	1.1	1.1	1.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,538	9,384	9,295	9,550		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
平成27年度全支給対象者121,290人中、119,680人に支給、支給総額は359,040,000円。現金による支給者（区外施設入所者）は572人、支給総額は1,716,000円であった。協働及び波及効果：足立区商店街振興組合連合会と区内商業の活性化を図っている。商品券の使用率向上ををねらい、平成21年度から商品券に有効期限を設定した結果、支給後早期の使用が定着してきている。商品券は簡易書留で発送しており、安全かつ確実な送付を行っている。	人数	0.7	0.5	0.5	0.4		
	計	2,347	1,699	1,705	1,402		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	387,911	400,411	411,025	413,427	410,122		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業についてはこれまでに、支給額を見直すことで生まれた財源で「大人用肺炎球菌ワクチン接種費用助成事業」を創設している。	
これと同様に、今後一層進む高齢化に対し、区施策の中でより効果的なものへの転換を積極的に検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4132 地域文化振興事務		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課に属する事務の円滑な運営を図る。	
	内容	1 職員の旅費 3 郵送料 5 学び応援隊(講師派遣制度)	2 事務用品等購入経費 4 特別区社会教育主事会分担金 6 野レク建物維持管理
根拠法令等	社会教育法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 課内調整会議 [単位] 回	施策検討や情報交換のための会議回数 目標値＝月4回×12月の開催見込数 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標通りに開催することができた。事業を円滑に進めるうえで、大きく寄与した。	総事業費	15,612	15,459	17,892	22,034		
	事業費	1,599	1,643	1,659	3,619	4,506	
	人件費	14,013	13,816	16,233	18,415		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.5	1.5	1.8	2		
計		13,007	12,797	15,210	17,364		
	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
内 非常勤	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	1,006	1,019	1,023	1,051		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 課内の庶務的経費が主である事業のため、出張旅費、事務用消耗品費、郵送料などを予算計上し執行している。また、27年度より野外レクリエーションセンターの建物管理委託の経費と学び応援隊の事務経費を統合した。執行にあたっては、経費削減に努めながら、適正な執行をすることができた。 課内の調整会議においては、情報の共有化に努め、円滑な事業執行を行うことができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	600
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	15,612	15,459	17,892	22,034	3,906

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
課の運営に不可欠な庶務的経費が主であり、今後も経費削減に努めながら執行していく。 また、課内の円滑な事務執行に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4138 地域学習センター改修事業		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・学習支援係		
電話番号	03-3880-5468	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域学習センターは、通年にわたり開館時間が長く、経年による施設の老朽化が、著しい。このため適宜改修工事を行い、利用者の安全と快適性を確保するとともに施設の有効利用を図る。	庁内協働
	内容	学習センター大規模改修工事関連事業および計画的に実施する設備改修等 梅田地域学習センター舞台照明設備改修等	
根拠法令等	建築物等保全規定、中期財政計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 改修件数(改修のための工事・委託等を行った件数) [単位] 件	改修工事等の件数 目標値＝施設維持に最低限必要であるとして予算計上した予定件数。 実績値＝年間改修工事等の件数	目標値	9	4	1	4	12
		実績値	9	4	3	5	
		達成率	100%	100%	33%	80%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
当初計画どおり、梅田・鹿浜・東和・江北の各地域学習センターの改修工事等を実施した。追加工事として生涯学習センター地下駐車場泡消火器薬剤交換を実施した。	総事業費	452,464	244,794	25,126	227,017		
	事業費	412,404	225,940	20,225	221,808	41,522	
	人件費	40,060	18,854	4,901	5,209		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.62	2.21	0.58	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	40,060	18,854	4,901	5,209		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	梅田地域学習センターホールの老朽化した舞台機構・照明・音響設備の更新を実施し、利便性が高まった。また、西新井文化ホール改修と工事日程を重複させずに実施し、利用者に配慮した。 貢献度:施設改修により、引き続き区民の文化・学習活動への参加と仲間づくりに貢献する。 波及効果:安全性、快適性の向上により幅広い区民の利用が期待できる。また住区センターなど複合施設の活動の活性化にもつながる。 協働:地域学習センターの改修工事実施にあたっては、住区センター管理運営委員会をはじめとした地域住民の要望を反映させて実施している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		719	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	3,927	0	
基金		350,000	18,400	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	101,745	226,394	25,126	223,090	41,522		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中期財政計画に基づき、計画的、効果的な改修を行うことにより、施設改修等にかかるコストの低減と長寿命化などに努めていく。また建築基準法第12条に基づく点検や日常的な保守点検を確実にし、故障や破損等を早期発見することにより、大きな改修が必要となる前に処置を講じていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4139 指定管理者管理運営事務		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・学習支援係		
電話番号	03-3880-5468	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習施設の管理運営に指定管理者を導入し、民間のノウハウを活用することにより効率的な運営で区民サービスを向上させるとともに生涯学習の推進を図る。	庁内協働 スポーツ振興課・中央図書館・生涯学習振興公社(公募、指導・支援・評価・小破修繕などを連携して実施している)
	内容		
根拠法令等	地方自治法244条の2、足立区生涯学習センター条例、足立区地域学習センター条例、足立区地域体育館条例、足立区図書館条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 指定管理者施設利用率 [単位] %	学習センター・体育館の利用率 目標値=前年度の利用率+3% 実績値=貸出施設(部屋)件数÷貸出可能施設件数	目標値	66	69	70	70	70
		実績値	66	67	68	69	
		達成率	100%	97%	97%	99%	
指標2 指定管理者施設利用者数 [単位] 人	学習センターの利用者数 目標値=施設利用者予定数 実績値=のべ施設利用者数	目標値	737,500	745,000	758,000	767,400	800,000
		実績値	728,434	753,118	790,066	796,796	
		達成率	99%	101%	104%	104%	
指標3 指定管理者制度公募施設数 [単位] 施設	指定管理者の公募を行なった施設数 目標値=公募予定施設 実績値=公募した施設(地域学習センター、体育館等各条例ごとに算出)	目標値	5	5	25	0	0
		実績値	6	5	26	0	
		達成率	120%	100%	104%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
施設利用者数は、平成26年度より6,730人増加した。利用率も目標には届かなかったが、平成26年度より1ポイント増加した。団体登録はしていないが、有志のサークルグループによる施設利用が増加している。	総事業費	1,530,683	1,621,273	1,673,224	1,645,768		
	事業費	1,487,328	1,583,752	1,625,904	1,584,994	1,608,925	
	人件費	43,355	37,521	47,320	60,774		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5	4	5.6	7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,355	34,124	47,320	60,774		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	1	0	0		
	計	0	3,397	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		106,247	105,986	106,910	106,305	96,278	
その他特定財源		27,539	24,465	31,595	27,373	28,548	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,396,897	1,490,822	1,534,719	1,512,090	1,484,099	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
	町会、自治会、NPOなど地域団体との交流やアウトリーチ活動、ボランティア活動の支援を推進し、地域の施設としての役割を担っていく。また、指定管理者が新しい事業や講座を実施できる環境を支援し、より多くの区民が利用しやすい施設運営を図っていく。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	13500 生涯学習関係施設維持補修事業		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5955	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の地域学習・スポーツ活動を支える場としての施設を安定的に提供する。	庁内協働
	内容	生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設の維持補修を行う。	
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 修繕等の数 [単位] 件	学習センター等の修繕工事を施工した件数 目標値＝年間工事予定件数 実績値＝年間工事件数	目標値	170	156	155	155	140
		実績値	162	155	154	137	
		達成率	105%	101%	101%	113%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
生涯学習センター、地域学習センター及びスポーツ施設を対象とした修繕工事実績件数は、目標値を下回る137件となった。減少要因は、スポーツ施設において、小破修繕を指定管理者にて実施可能に変更したことによると考えられる。	総事業費	110,680	101,558	95,657	94,670		
	事業費	75,996	67,434	61,857	59,942	62,766	
	人件費	34,684	34,124	33,800	34,728		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4	4	4	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,684	34,124	33,800	34,728		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	施設の老朽化が進む中、機能劣化や設備不具合は増加し、事業の重要性は高まっている。引続き、保守点検や日常管理から施設の状態を把握し、利用者の要望にも配慮しながら、営繕管理課と連携して計画的に維持保全を行っていく。 貢献度：区民ニーズに応じた安全で快適な学習活動の場の提供に貢献している。 波及効果：突発的な事故や故障を未然に防ぎ、施設の安定的な運営、利用率の向上につながっている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	110,680	101,558	95,657	94,670	62,766		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
修繕件数は26年度より減少しているが、施設の老朽化に伴い事業需要は依然として高い。 各施設の維持補修に当たっては、大規模改修を念頭に置きつつ、安全で快適な施設提供に向け維持保全事業を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20896 スポーツ施設指定管理者管理運営事務		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・スポーツ施設支援係		
電話番号	3880-5989	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	スポーツ施設の管理運営を指定管理者が行うことで、利用者サービスの向上と施設管理・運営経費の削減を図る。	庁内協働 教育政策課(千寿本町小学校施設管理の調整)・地域文化課(総合受付システムの運用、施設長会議等の調整)
	内容	下記スポーツ施設の管理運営を指定管理者により実施 東綾瀬公園温水プール スイムスポーツセンター 千住温水プール 平野運動場 総合スポーツセンター	
根拠法令等	足立区東綾瀬公園温水プール条例・施行規則 足立区温水プール条例・施行規則 足立区地域体育館条例・施行規則 足立区千寿本町小学校温水プール条例・施行規則 足立区営運動場条例・施行規則 足立区総合スポーツセンター条例・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 温水プール施設利用総人数 [単位] 人	目標値 前年実績をもとに設定 実績値 3温水プールの総利用者数(スイムスポーツセンターは体育館利用者を含む)	目標値	410,000	410,000	500,000	470,000	545,000
		実績値	409,067	499,769	467,677	540,167	
		達成率	100%	122%	94%	115%	
指標2 平野運動場総利用者数 [単位] 人	目標値 前年実績をもとに設定 実績値 総利用者数(野球場、テニスコート、ゲートボール場)	目標値	120,000	132,000	132,000	132,000	105,000
		実績値	126,410	115,094	113,481	99,597	
		達成率	105%	87%	86%	75%	
指標3 総合スポーツセンター総利用者数 [単位] 人	目標値 前年実績をもとに設定 実績値 全施設の総利用者数	目標値	460,000	420,000	420,000	420,000	430,000
		実績値	518,220	428,392	412,632	429,183	
		達成率	113%	102%	98%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
温水プールの利用者増はリニューアルした千住温水プールの営業再開によるもの。平野運動場の利用者減は天候不順のほかテニスコートAB面の早朝利用中止も一因。総合スポーツセンターの利用者増は屋内施設2万人増が屋外施設4千人減を上回ったことによる。各施設で更なる利用増を図るには、適切な修繕等により施設の安全性・快適性を維持するとともに、新たな利用者層を開拓する事業展開が必要。	総事業費	663,972	671,611	672,798	705,293		
	事業費	663,972	671,611	656,629	688,679	710,525	
	人件費	0	0	16,169	16,614		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	1.51	1.51		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	12,760	13,110		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
指定管理者による施設の管理運営が定着し、実施事業の工夫等により、コスト削減と利用者サービスの向上が図られている。(各施設とも業務評価A) ◎貢献度:オリンピックを招致するほか、ワンポイントアドバイスやパーソナルトレーニングなど、指定管理者の強みを活かした事業展開を行った。 ◎波及効果:経費削減と区民サービス向上のほか、地域の防犯・美化推進などにも取り組んでいる。 ◎協働:足立区体育協会・スポーツ推進委員会ほか区内大学や企業等との連携により、スポーツによる地域の絆づくりを推進している。	内 常勤	人数	0	0	1	1	
	計	0	0	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	147,039	146,532	138,539	159,439	152,104
その他特定財源		1,410	1,382	1,121	1,182	1,094	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	515,523	523,697	533,138	544,672	557,327		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
指定管理者による区施設の管理運営は、管理運営経費の削減と区民サービス向上の両方を目的としている。老朽施設が多い状況にあって、施設の安全性と快適性は区民サービスに大きく影響する。引き続き、それらの維持向上に必要な指導・助言を行っていく。また、各指定管理者が実施する「東京オリンピック・パラリンピック気運醸成事業」においても、大会後のオリンピックレガシーを意識して計画的かつ積極的な事業展開を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4130 生涯学習振興公社運営事業		
施策名	18.1 生涯学習を支え学びの成果を地域に活かす		
記入所属	学校教育部・教育政策課・教育政策		
電話番号	03-3880-5962	E-mail	k-seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が目指す「人間力と文化力を育み活力あふれる文化都市」の創造に寄与するため、公社運営を補助する。	庁内協働
	内容	人件費補助、公社管理運営補助	
根拠法令等	公益財団法人足立区生涯学習振興公社の助成等に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 生涯学習活動支援事業実施回数 [単位] 回	連携講座の年間実施予定回数	目標値	243	130	130	130	55
		実績値	136	184	139	50	
		達成率	56%	142%	107%	38%	
指標2 あだち放課後子ども教室支援回数 [単位] 回	巡回指導回数+スタッフ会議参加回数(40週×70校) (年6回×70校) 27年度から校数が69校となった。	目標値	3,266	3,220	3,220	3,174	3,174
		実績値	3,516	3,766	3,888	3,648	
		達成率	108%	117%	121%	115%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
連携講座の実施:連携講座と支援事業は当初の予定どおり実施できたが、都立高校の奉仕体験活動の依頼がなく実施されなかったため、目標値を下回った。なお、都立高校の奉仕体験活動については、今後も依頼の見込みがないため、28年度の目標値から除いた。 放課後子ども教室支援:運営課題を解決するための会議への参加が増え、目標値を上回った。	総事業費	338,031	341,190	349,439	345,743		
	事業費	293,809	297,682	306,344	301,465	311,521	
	人件費	44,222	43,508	43,095	44,278		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5.1	5.1	5.1	5.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		1,478	1,930	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	336,553	339,260	349,439	345,743	311,521	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
生涯学習活動支援については、区民の関心が高い課題をテーマとする講座や多様な団体との連携による講座を実施するとともに、地域の自主的な学習活動に関する相談・助言などを行い、区民の学習活動を推進していく。	
また、放課後子ども教室については、地域住民による事業運営を安定的に行うため、巡回指導等の現場支援を継続する。さらに、体験プログラムの導入に向けて実行委員会・スタッフと協議を重ね、活動内容の充実に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4168 中央図書館管理事務		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・管理係		
電話番号	03-5813-3749	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを行うため、一部業務委託やメールによる運用を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区図書館条例、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 業務調整会議の開催数(中央図書館) [単位] 回	一部業務委託事業者との定例連絡調整会議 目標値: 月1回×12ヵ月 実績値: 年間の開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 メールカーによる相互貸借した図書資料等の配送件数 [単位] 冊	全区立図書館・他施設・小、中学校への図書館資料等の配送・回収 目標値: 概ね前年実績数+見込み 実績値: 年間実績数	目標値	760,000	820,000	890,000	900,000	630,000
		実績値	818,489	886,331	896,478	929,629	
		達成率	108%	108%	101%	103%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>本事業は、中央図書館にかかる業務の民間委託や図書資料を配送するメールカー運行等区立図書館の運営を支える根幹事業である。27年度は、指標1、2とも達成することができた。</p> <p>なお、指標2については、27年度末で学校配送事業が廃止となったため、28年度目標値より学校配送分の件数を削減する。</p>	総事業費	166,462	157,695	177,425	198,151		
	事業費	136,113	123,571	143,625	154,567	154,521	
	人件費	30,349	34,124	33,800	43,584		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.5	4	4	5.02		
<p>27年度については、大きな事件・事故等なく325日開館し、約280万人の利用者があった。今後は来館者及び貸出冊数の増をめざして、図書館の魅力を高めていく検討を進める。</p> <p>貢献度: 図書館は、区民の生涯にわたる主体的な学びを支えるものであり、区民が知識や教養を高めるための資料の提供を行っている。また、子どもの学力向上や居場所づくりの面でも貢献している。波及効果: 区民の教養を高めることで、区民同士の交流や地域の活性化に寄与している。</p>	計	30,349	34,124	33,800	43,584		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	169	161	120	101	119		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	166,293	157,534	177,305	198,050	154,402		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>28年度は、「足立区図書館計画」、「子ども読書活動推進計画」の改定を行う。また、現行計画による取り組みについて評価を行うとともに、新たな利用者の獲得など図書館利用者の裾野を広げ、より効果的に図書館の魅力伝えるための情報発信を行う取り組み等について検討を進めていく。あわせて、図書館の抱える課題について、適切に対応できるような組織体制の見直しについても引き続き検討していく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4171 地域図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・地域図書館調整係		
電話番号	03-3881-9061	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書資料等を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出や読書相談等のサービスを行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区図書館計画、足立区子ども読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 図書資料等保有数 [単位] 点	地域館における図書資料等保有数 目標値：各地域図書館周辺住民に提供するに必要な資料数。26年度から91.1万冊に設定した	目標値	1,070,000	1,100,000	911,000	911,000	911,000
		実績値	1,090,829	999,833	990,276	918,681	
		達成率	102%	91%	109%	101%	
指標2 図書資料等貸出数 [単位] 点	地域館における図書資料等貸出数(個人) 目標値：前年度実績値の2%増	目標値	2,933,020	3,021,010	2,993,079	2,711,152	2,816,517
		実績値	3,008,922	2,934,392	2,657,992	2,761,292	
		達成率	103%	97%	89%	102%	
指標3 図書資料団体貸出数 [単位] 点	地域館における学校等の登録団体への団体貸出数 目標値：前年度実績値の2%増	目標値	148,455	151,922	159,014	152,186	106,753
		実績値	148,944	155,897	149,202	104,660	
		達成率	100%	103%	94%	69%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:地域図書館周辺住民への十分な資料数を精査し、保有数を26年度から91.1万冊に変更した。改修予定館では、資料整理を積極的に行った。 指標2:紙媒体の貸出が減少する中ではあるが、前年度実績・目標値を上回った。 指標3:学校ボランティアの活動の停滞・放課後子ども教室等、区他施策へ子どもが分散した結果減となった。	総事業費	149,150	128,812	114,436	131,828		
	事業費	113,221	103,296	92,350	91,610	90,957	
	人件費	35,929	25,516	22,086	40,218		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.05	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,105	8,531	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 図書資料の貸出数は、「赤ちゃんお話し会」「出張お話し会」の実施や「特集コーナー」の設定など、多くの事業を工夫した結果、数値の向上に寄与した。 貢献度:図書館は、区民の生涯学習の場として、学びの場を提供すると共に、区民の知識や教養を高め、豊かな生活の実現に向けて貢献している。 波及効果:周辺住民の居場所づくりの場として、地域課題の解決に役立つ情報発信を行うなど、世代間の交流の場としての利用価値も高まってきている。	内 常勤	人数	8	5	4	9	
	計	26,824	16,985	13,636	31,536		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	149,150	128,812	114,436	131,828	90,957		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
27年度から地域図書館14館全てが指定管理者による運営となった。地域図書館の選書に携わってきた図書館指導員が減少していく中で、27年度から児童書については、中央図書館の集中選書を実施した。今後は一般書についても集中選書の実施に向けて内部調整を進めていく。更に、地域の課題・情報発信の場として特集コーナーの活用や、世代を超えた住民のコミュニケーションを円滑に図るために、地域図書館を有効活用していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4172 学校図書館支援事業		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・子ども読書推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	区立図書館及び学校図書館において子ども読書活動を協働で推進していくボランティアを養成するとともに、学校訪問により学校図書館を支援する。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区子ども読書活動推進計画、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 学校図書館ボランティア活動学校数 [単位] 校数	学校図書館ボランティアが活動している学校数(小学校・中学校) 目標値: 全校の8割程度 実績値: 当該年度の活動学校数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	94	95	81	78	
		達成率	94%	95%	81%	78%	
指標2 学校図書館訪問実施校 [単位] 校数	区立図書館専門員による、学校図書館訪問学校数 目標値: 前年実績数+見込み 実績値: 訪問校数	目標値	70	70	70	69	69
		実績値	62	68	71	3	
		達成率	89%	97%	101%	4%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 小学校の統廃合と活動実績の無い中学校が2校あり26年度に比べ3校減の78校となったが、概ね目標達成した。 指標2: 長門小・鹿浜五色桜小・足立小の3校訪問と大幅な減少結果となり目標に至らなかった。	総事業費	26,161	26,132	19,965	17,671		
	事業費	725	616	414	190	351	
	人件費	25,436	25,516	19,551	17,481		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	0.7	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	5,915	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	5	5	4	3.75		
	計	16,765	16,985	13,636	13,140		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	26,161	26,132	19,965	17,671	351	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
27年度は、教育委員会と中央図書館による「学校図書館支援連絡会」を設置し、学校図書館支援に関わる所管と今後の学校図書館支援方法等の検討をする機会が出来たことは有意義であった。しかし、具体的な支援方法は決定しておらず、28年度以降引き続き検討することとなった。その一方、「あだちはじめてえほん事業」等の乳幼児からの読書習慣の定着につなぐ事業の実施に重点を置いてきた。また、支援等が必要な学校に対しては引き続き支援をしていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4174 中央図書館図書資料貸出・整備事業		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書資料、視聴覚資料、地方行政資料及びその他必要な資料を収集し、整理・保存して閲覧に供するとともに、館外貸出や読書相談等のサービスを行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 図書資料貸出数 [単位] 冊	中央図書館の図書資料貸出数 目標値：前年度実績値の5%増 実績値：図書資料貸出数	目標値	666,687	654,463	663,500	653,159	680,312
		実績値	623,299	631,905	622,057	647,917	
		達成率	93%	97%	94%	99%	
指標2 視聴覚資料貸出数 [単位] 点	中央図書館の視聴覚資料貸出数 目標値：前年度実績値の3%増 実績値：視聴覚資料貸出数	目標値	178,313	170,826	159,659	153,603	154,485
		実績値	165,851	155,009	149,130	149,986	
		達成率	93%	91%	93%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 26年度よりも増加した。ネット予約の増加(26年度比約7%増)、「特集コーナー」や広報誌を充実させる等の魅力ある図書館作りの取組みが奏功した。また、電機大の会場を借りた「トークイベント」も一定の効果があったと考えられる。 指標2 26年度より僅かな増加に止まった。これは視聴覚資料の選定基準により新譜を1年購入しない、映画は購入しないことの影響であると考えられる。	総事業費	132,811	127,589	122,436	123,661		
	事業費	54,972	53,128	48,150	46,443	49,380	
	人件費	77,839	74,461	74,286	77,218		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.95	3.95	3.95	3.95		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 公立図書館として、地域図書館にはない学術専門書や各国史、外国語図書等を貸出数が少なくても当館に配架する必要があり、中央図書館としての役割を果たしていると考えられる。 貢献度：図書の貸出や閲覧を行うことで、区民の学習環境や教養を高めることに貢献している。 波及効果：地域の課題の解決に資する情報発信を行うことで、地域の絆づくりに貢献している。 協働：視覚障がいボランティアと協働し、朗読録音資料製作や朗読サービスを実施している。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	13	12	12	12.25		
	計	43,589	40,764	40,908	42,924		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	132,811	127,589	122,436	123,661	49,380		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
26年度に引続き、新たな図書館利用者の獲得に向け、区民のニーズにあった特集コーナーの設置や魅力ある広報誌作りに努めていく。トークイベントについても、利用者や貸出冊数の増加につながるよう、人気があり区にゆかりのある作家を招聘していく。また、スマートフォンやタブレット端末の普及により、手軽に手続きができるようになりネットによる予約の件数が増加している。ネットによる予約がさらに増えるよう、図書館システム・ネットワーク利用環境の一層の整備により、利便性を高めていく。あわせて、図書館ホームページでの情報発信も充実させていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4176 図書館ネットワークシステム管理事務		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・調査係		
電話番号	03-5813-3742	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	
	内容	図書館資料を収集・整理・保存し、閲覧や館外貸出、読書相談等のサービスを合理的かつ円滑に行うため、コンピュータによるネットワークシステムを構築し維持・管理を行う。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区図書館館則、足立区図書館計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 図書館ホームページアクセス件数(トップページ) [単位] 件	目標値: 前年度実績の10%増 実績値: 年間アクセス件数	目標値	697,627	687,115	698,555	766,097	775,660
		実績値	624,650	635,050	696,452	705,145	
		達成率	90%	92%	100%	92%	
指標2 相互貸借冊数 [単位] 冊	目標値: 前年度実績の5%増 実績値: 年間区内図書館相互で貸し借りし利用者へ提供した冊数	目標値	514,718	564,203	629,000	631,940	663,415
		実績値	537,337	599,048	601,848	631,824	
		達成率	104%	106%	96%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 目標は達成できなかったが、図書館ホームページ(トップページ)へのアクセス数は伸びている。 指標2: 区内相互貸借冊数は毎年伸びており、平成27年度は目標をおおむね達成できた。	総事業費	71,944	70,121	66,535	54,269		
	事業費	45,931	44,528	41,185	28,223	11,049	
	人件費	26,013	25,593	25,350	26,046		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3	3	3	3		
	計	26,013	25,593	25,350	26,046		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 図書館ホームページについては、「あだちはじめてえほん事業」のバナーを作成するなど、利用者の興味をひくページを増やし、利用増につなげた。 区内相互貸借冊数の伸びの内訳は、図書館が3%増であるのに対し、図書受渡窓口は10%増となっている。蔵書が無い図書受渡窓口も、図書館ネットワークの活用により、生涯学習環境の整備・充実が図れる可能性が読み取れる結果となっている。	内訳	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	71,944	70,121	66,535	54,269	11,049		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年12月の図書館システム更新により、図書資料の検索結果の表示にかかる時間が短縮されるなど、利用者の利便性が向上する。利便性が向上する反面、画面レイアウトの変更や機能追加があるため、利用者が戸惑うことの無いように分かりやすい画面表示を心がけ、丁寧な説明に努めていく。また、図書館ネットワークの利便性について広報周知を強化し、貸出冊数の増加につなげていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4177 子ども読書活動推進事業		
施策名	18.2 図書館を区民の人間力と文化力を育む情報の拠点とする		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・子ども読書推進係		
電話番号	03-5813-3745	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯学習環境の整備・充実を図り、学習機会を提供する。	庁内協働 教育委員会教育政策課(区立小・中学校) ：図書資料の学校配送 衛生部保健センター：ボランティア等によるおはなし会、あだちはじめてえほん事業 住区推進課：あだちはじめてえほん事業
	内容	図書資料の地域団体への貸出、学校への配送サービス、読み語りや読書相談等を行い子どもの読書活動の推進を図る。	
根拠法令等	社会教育法第5条第4号 図書館法 足立区立図書館条例、足立区子ども読書活動推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 図書資料団体貸出数 [単位] 点	登録団体に対する貸出点数及び区立小学校への図書配送サービスの利用冊数。目標値：対前年度実績値+2,000冊 実績値：貸出冊数	目標値	507,816	515,764	533,382	533,474	230,743
		実績値	513,764	531,382	531,474	528,481	
		達成率	101%	103%	100%	99%	
指標2 読み語り講座 [単位] 回	読み語り事業推進のためのボランティア入門講座やフォローアップ講座の開催回数。目標値：年6回 実績値：年間の開催数	目標値	6	6	6	6	7
		実績値	5	6	6	8	
		達成率	83%	100%	100%	133%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：目標値には至らなかったが、27年度中の団体登録利用数は26年度に比べ70増の1552団体であった。小学校の図書配送サービスは68校が利用し、利用冊数は約29万冊である。 指標2：入門講座2回、フォローアップ講座4回の継続実施に加え、27年度からは子育てサロン従事者を対象とした絵本の読み語り講座を2回実施し、目標を達成した。	総事業費	67,654	63,945	67,041	74,454		
	総事業費 常勤	事業費	18,170	14,573	11,884	16,035	16,401
		人件費	49,484	49,372	55,157	58,419	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	3	3	3.3	3.5	
		計	26,013	25,593	27,885	30,387	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 27年度中に中央図書館131団体、各地域館1421団体が団体登録を利用し地域や保育園等ではおはなし会を行なっている。読み語り講座受講者数は26年度に比べ32名減の105名であったが、27年度から新規に子育てサロン従事者に対する読み語り講座を行なった。受講者数は90名である。 貢献度：子どもが言葉を学び、感性や表現力、創造力を豊かなものにし、生きる力を身につけていく上で貢献している。 波及効果：子どもたちのより良い読書習慣の定着とたくましく生き抜く力の醸成に効果がある。 協働：「あだちはじめてえほん事業」で協働。	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	7	7	8	8		
	計	23,471	23,779	27,272	28,032		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	67,654	63,945	67,041	74,454	16,401	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮 小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
27年度で小学校に対する「学校配送サービス事業」は廃止し、「あだちはじめてえほん事業」等の乳幼児親子に対する読書支援に重点を置くことにした。乳幼児の時期から絵本に触れ親しむきっかけをつくり、読書習慣の定着を図ることで、将来的には足立区の子どもの社会性や学力向上につなげていく。読み語り講座については、27年度から実施している子育てサロン従事者対象の読み語り講座を継続し、子どもと身近に関わる大人の絵本への興味関心や読み語りに対する意欲を向上させていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4153 文化芸術振興基金積立金		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・調整係		
電話番号	03-3880-5985	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区文化芸術振興基金の設置による積立及び発生利子相当額を基金に繰り入れるため、歳出予算として計上する。	庁内協働
	内容	足立区文化芸術振興基金積立及び発生利子の積立	
根拠法令等	足立区文化芸術振興基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立区文化芸術振興基金の発生利子 [単位] 千円	足立区文化芸術振興基金 目標値＝発生利子予想額 実績値＝発生利子額	目標値	1,098	866	774	530	464
		実績値	1,166	790	576	552	
		達成率	106%	91%	74%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
平成17年度に廃止した足立区総合文化施設建設資金積立基金の一部を繰り入れ、足立区文化芸術振興基金を設置した。 指標は、基金の利子予定額を計上している。 文化事業等へ充当するための基金の取崩しによる元本減少のため、実績値は低くなってきている。	総事業費	2,941	2,552	2,337	2,331	
	事業費	1,207	846	647	595	524
	人件費	1,734	1,706	1,690	1,736	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	1,706	1,690	1,736	
	非常勤					
新規積立として、虹色寄付金及びエンターテイメントチャレンジャー支援事業の登録料(寄付金)42,600円を積み立てた。 27年度には「子どもと大人の文化芸術体験事業」に11,000,000円、「エンターテイメントチャレンジャー支援事業」に1,000,000円の基金を投入し、円滑な事業推進に寄与した。 波及効果:基金を活用し実施する事業は、文化芸術活動をすすめるうえで効果が大きい。	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	1,167	846	647	595	524
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	1,774	1,706	1,690	1,736	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当基金は、「文化芸術振興基金計画」に基づき、平成31年度には終了する基金として文化芸術振興のソフト事業及び文化施設整備事業に充当している。しかし、安定した文化芸術振興のために、一般財源からの新たな積立等を含め、今後のあり方・運用について、財政課と検討している。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4155 文化芸術を担う人材の育成事業		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文化芸術のすそ野を広げるため、文化芸術活動に触れる機会の提供と、文化芸術活動を推進する人材の発掘と育成を行う。	庁内協働 報道広報課 シティプロモーション課 中小企業支援課 「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」登録団体の審査
	内容	区民に質の高い芸術鑑賞機会を提供するため、足立区文化芸術劇場での演劇・ワークショップの実施や、プロのアーティストを支援することによる還元事業を実施する。	
根拠法令等	足立区文化芸術振興基本条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 伝統文化子ども教室の申込者数 [単位] 人	伝統文化子ども教室に申込んだ子どもの数 目標値＝年間申込み予定者 実績値＝年間申込み者数	目標値	150	180	180	180	300
		実績値	181	194	301	351	
		達成率	121%	108%	167%	195%	
指標2 エンターテインメントチャレンジャー支援事業の申込数 [単位] 件	エンターテインメントチャレンジャー支援事業に申込んだ団体数 目標値＝年間申込み予定団体数 実績値＝年間申込み団体数	目標値	10	10	10	12	12
		実績値	8	11	20	11	
		達成率	80%	110%	200%	92%	
指標3 子どもと大人文化芸術事業(子どもと大人の舞台のちから体験会)の来場者数 [単位] 人	子どもと大人の舞台のちから体験会に来場した人数 目標値＝事業の定員 実績値＝事業の来場者数	目標値	4,000	4,000	3,500	3,500	3,500
		実績値	2,794	3,528	3,303	3,296	
		達成率	70%	88%	94%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
「伝統文化子ども教室」は、26年度と同様に16教室の開催ではあるが、目標値を大きく上回った。「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」は登録期間終了の団体が増加したため、目標値には達しなかった。「子どもと大人の文化芸術事業」は、目標値には達しなかったが、来場者数はほぼ26年度と同数を維持した。	総事業費	28,827	30,224	28,314	24,077		
	事業費	15,820	14,189	12,422	12,608	13,994	
	人件費	13,007	16,035	15,892	11,469		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.5	1.8	1.8	1.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,007	15,356	15,210	10,418		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
「伝統文化子ども教室」は実施団体の入替はあったが、申込者は順調に増加している。「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」は新たに屋外での公演に取り組み、公演回数が増加した。「子どもと大人の文化芸術事業」は、各年代向けミュージカルを中心に開催、来場者数も維持し事業の定着が伺える。波及効果：伝統文化や芸術に触れる機会の提供となっている。協働：指定管理者、文化団体との協働により実施した。	非常勤	人数	0	0.2	0.2	0.3	
	計	0	679	682	1,051		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	40	0	12	0	0
		基金	12,578	12,600	12,000	12,000	12,600
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	16,209	17,624	16,302	12,077	1,394		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
「伝統文化子ども教室」については、郷土博物館とも連携し文化庁事業「伝統文化親子体験教室事業」周知の範囲を広げ、申請団体数の増加を目指す。	
「エンターテインメントチャレンジャー支援事業」では、芸能についての専門的な人材育成支援ができるよう、方法を検討しながら事業を進める。	
「子どもと大人の舞台のちから体験会」は指定管理者と連携し、より質の高い演目を提供、芸術に触れるきっかけ作りとする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4156 文化芸術施設の管理運営事務		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	03-3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の文化芸術の拠点となる文化芸術施設の管理運営等を行う。	庁内協働
	内容	文化芸術劇場・西新井文化ホールの管理運営委託	
根拠法令等	足立区文化芸術劇場条例 西新井文化ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 文化芸術劇場の利用率 [単位] %	劇場貸出日/開館日数 目標値=8割利用 実績値=年間利用割合	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	68	73	73	75	
		達成率	85%	91%	91%	94%	
指標2 文化芸術劇場の利用者数 [単位] 人	文化芸術劇場各施設の利用者延べ人数 目標値=施設利用予定者数 実績値=年間利用者数	目標値	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		実績値	288,633	349,097	370,200	365,069	
		達成率	96%	116%	123%	122%	
指標3 西新井文化ホールの利用率 [単位] %	劇場貸出日/開館日数 目標値=9割利用 実績値=年間利用割合	目標値		90	90	90	90
		実績値		95	94	93	
		達成率	0%	106%	104%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
西新井文化ホール、文化芸術劇場の両施設とも、27年度中に休館期間があったため、利用者数は26年度を下回ったが、利用率は目標を達成している。	総事業費	248,743	275,674	287,490	288,764		
	事業費	240,072	266,972	279,040	279,040	279,040	
	人件費	8,671	8,702	8,450	9,724		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1.02	1	1.12		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,702	8,450	9,724		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	文化芸術劇場、西新井文化ホールの両施設は休館期間があったにもかかわらず、利用率は低下していない。両施設とも区民ニーズの高さが伺える。貢献度:質の高い演目の提供、区民団体の文化活動の支援など区の文化芸術の拠点として役割を果たしている。波及効果:メディアを活用し区内外にPR、その効果は大きい。協働:指定管理者、区民による実行委員会やえんちゃレ事業登録団体などの支援により実施した。	内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		3,919	3,937	3,905	1,012	3,900	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	244,824	271,737	283,585	287,752	275,140	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
文化芸術劇場、西新井文化ホール両施設とも法改正や経年劣化などによる修繕のための休館があったものの、利用率は維持できた。指定管理者とともに、安全で魅力ある区の文化芸術の拠点として運営していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4722 文化芸術施設維持補修事業		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の文化芸術活動に資するため、文化芸術施設の補修等の経費を計上する。	庁内協働
	内容	西新井文化ホール修繕費及び消耗品費 千住ミルディス負担金 等	
根拠法令等	建築物等保全規定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 修繕の実施回数 [単位] 回	年間の修繕回数 目標値＝最低限の修繕予定回数 実績値＝年間実施修繕回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	9	5	2	2	
		達成率	180%	100%	40%	40%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
西新井文化ホールでは、ドアヒンジ修繕及び非常口鍵取り付けを実施した。	総事業費	18,356	25,490	34,703	59,347		
	事業費	11,419	18,665	27,943	52,401	52,339	
	人件費	6,937	6,825	6,760	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
計		6,937	6,825	6,760	6,946		
	総事業費						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
千住ミルディスI番館は中長期修繕計画に基づき予算の大半を占める負担金により修繕が実施されている。27年度は給排気ファンユニット修繕工事などが行われ、区分所有者として負担金を支払った。貢献度：各施設とも経年劣化等による補修、機器更新をして安全性を確保し、安心して利用できる文化施設として区の文化芸術活動を支えている。波及効果：区の文化芸術の発信拠点として、区内外に対し、足立区の文化芸術情報を発信し、区のイメージアップに寄与している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	18,356	25,490	34,703	59,347	52,339

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
西新井文化ホール、文化芸術劇場ともに利用率の高い施設である。修繕による設備の延命、また利用者に安全で快適な空間を提供するよう努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	13562 区民の文化活動支援事業		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	03-3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人間性豊かな地域社会の形成と、区民生活の充実及び向上を図るため、区民の地域に根ざした文化活動を支援する。	庁内協働
	内容	・足立区文化団体連合会事業助成 ・音楽三団体への支援、足立区展運営謝礼 など	
根拠法令等	足立区文化団体連合会に対する補助金交付要綱、足立区文化振興事業補助金交付要綱、足立区音楽団体に対する指導育成及び支援要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立区展来場者数 [単位] 人	足立区展の入場者数 目標値＝前年度実績＋1,000人 実績値＝開催期間中の入場者数	目標値	10,000	10,000	6,000	5,000	5,000
		実績値	4,817	5,014	4,290	4,415	
		達成率	48%	50%	72%	88%	
指標2 共催事業数 [単位] 事業	区が共催した事業数(複数日開催の場合も1回。定期演奏会のみ実施回数) 目標値＝年度当初に共催決定した数 実績値＝年間共催事業数	目標値	15	22	24	21	21
		実績値	20	23	21	21	
		達成率	133%	105%	88%	100%	
指標3 共催事業の来場者数 [単位] 人	区が共催した事業への来場者数 目標値＝共催事業への来場者予定数 実績値＝年間来場者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	16,083	17,771	16,034	16,691	
		達成率	89%	99%	89%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>区展では、例年どおり広報活動を実施したが入場者数の増加にはつながらなかった。共催事業の事業数は26年度と同数を維持、来場者数は微増しており、ほぼ目標を達成している。</p>	総事業費	24,796	21,153	20,615	37,304		
	総事業費	事業費	11,038	7,519	7,066	14,700	16,641
		人件費	13,758	13,634	13,549	22,604	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1.2	1.2	1.2	2.2	
		計	10,405	10,237	10,140	19,100	
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>足立区展では、展示や出品に係る工夫により新たな入場者の増加につなげる。共催、後援事業は事業内容や区民への貢献度を鑑み、区の文化向上のための活動を支援していく。</p> <p>貢献度：日頃の活動成果の発表の場、文化芸術活動に触れる機会の提供と貢献度は高い。</p> <p>波及効果：文化芸術活動が活性化、活発化することは、日常の生活に潤いとゆとりをもたらすこととなる。</p> <p>協働：文化団体、指定管理者など様々な団体と協働している。</p>	内 非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	内 非	人数	1	1	1	1	
		計	3,353	3,397	3,409	3,504	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	24,796	21,153	20,615	37,304	16,641		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
実行委員会による共催事業は、区ホームページ掲載、チラシの配布など情報を発信することのみならず、事業の円滑な実施に向け積極的な支援を行う。区展は、28年度は50周年の周年事業となるので、さらに注力し支援をする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	14668 文化芸術施設改修事業		
施策名	19.1 文化・芸術活動の普及と団体の活動を盛んにする		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化団体支援係		
電話番号	3880-5986	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文化芸術施設の老朽化等に伴う施設・設備の改修を実施する。	庁内協働
	内容	西新井文化ホール照明機器更新(Ⅱ期)	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 機器更新、改修等の箇所数 [単位] 箇所	機器は、更新項目について1件とする 目標値＝予算計上時の予定数 実績値＝更新した項目数	目標値	4	1	1	1	1
		実績値	5	1	1	1	
		達成率	80%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
中期修繕計画に基づく西新井文化ホール舞台照明機器更新(Ⅱ期)を実施した。	総事業費	254,985	9,660	18,554	25,941		
	事業費	248,048	2,835	11,794	21,600	32,988	
	人件費	6,937	6,825	6,760	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,825	6,760	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	中期修繕計画は4期に分け実施する。今回のⅡ期はスポットライトの更新を中心に実施した。Ⅰ期更新と合わせ利用者の利便性がさらに向上した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			110,551	0	0	0	12,000
起債			0	0	0	0	0
一般財源			144,434	9,660	18,554	25,941	20,988

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ローアホリゾンライト、トーマンタルスポットライトなどの更新により照明の機能性は格段に高くなった。引き続き計画的な更新を進め、利用者が満足できる環境を整備していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4159 郷土博物館管理運営事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の歴史・民俗等を展示し、区民文化の向上を図る。また、歴史資料や伝統文化を後世に伝えるため、資料を収集・整理・保存している。	
	内容	博物館の施設管理・運営	
根拠法令等	博物館法 足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 郷土博物館入館者数 [単位] 人	目標値＝郷土博物館入館者数 実績値＝郷土博物館に入館した延べ人数	目標値	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
		実績値	45,076	25,924	25,937	19,046	
		達成率	137%	79%	79%	58%	
指標2 特別展・企画展開催回数 [単位] 回	目標値＝各企画展開催回数 実績値＝特別展、企画展、収蔵資料展、写真展、出前展示、中庭舞台展示等の開催回数	目標値	18	18	22	22	22
		実績値	16	21	32	18	
		達成率	89%	117%	145%	82%	
指標3 年間の電気使用量 [単位] %	目標値＝平成22年度比15%以上の削減 実績値＝削減率(年間使用量-22年度使用量)/22年度使用量*100	目標値	15	15	15	20	20
		実績値	16.7	14.7	18.4	18.9	
		達成率	111%	98%	123%	95%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、工事による12月の臨時休館と雨天による桜まつり(4月4日・5日)の入館者数の減により目標を下回った。 指標2については、出前展示の回数が減になったため、目標に届かなかった。 指標3については26年度よりも削減率が向上したものの、目標には届かなかった。	総事業費	55,067	58,583	57,369	59,384		
	事業費	31,967	31,133	30,953	30,337	32,565	
	人件費	23,100	27,450	26,416	29,047		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.2	2.7	2.4	2.7		
	計	19,076	23,034	20,280	23,441		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 来館者への安全に配慮し、エレベーター及び受変電設備の更新工事、照明のLED化工事を行いながら、安定した施設運営を行うことができた。 貢献度:照明のLED化推進により、環境負荷を低減することができた。 波及効果:足立ゆかりの美術資料を用いたグッズ等のアイデアを募集する「デザインアイデア合戦」や区イベントでの出前展示により、足立の美術文化を知っていただけた。 協働:学童集団疎開開始から70年の節目にあたり、博物館協働グループ「学童疎開を語る会」と出前展示を行った。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.2	1.3	1.8	1.6		
	計	4,024	4,416	6,136	5,606		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	2,976	1,701	1,303	1,523	2,349
その他特定財源		18	11	14	244	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	52,073	56,871	56,052	57,617	30,216		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度は空調システムの基幹部分であるヒートポンプチャラーと蓄熱水槽の更新を行う。合わせて博物館内のトイレ改修も行う。28年度で博物館の設備改修が概ね終了する。今後は、計画的な修繕を行いながら良好な環境で、展示会の開催や資料保存を行っていく。 また、受付など館内環境を整え、より良い雰囲気づくりを進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4160 展示等運営事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	郷土の文化や文化財を継承し、新たな区民文化の創造に寄与する。	庁内協働 報道広報課・シティプロモーション課 (企画展・特別展のPR)
	内容	1 資料収集・保管・展示及び講演会などの実施 2 郷土史などの調査研究 3 体験学習・講師派遣などの教育活動	
根拠法令等	博物館法、足立区立郷土博物館条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 特別展・収蔵資料展等の開催中の来場者 [単位] 人	目標値＝各展示開催期間中の来場者数 実績値＝各展示開催期間中の来場者総数(館以外の出前展示来場者含む)	目標値	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		実績値	34,244	24,076	28,228	20,147	
		達成率	114%	80%	94%	67%	
指標2 講演会・講座等の開催回数 [単位] 回	目標値＝講演会、講座等の開催回数 実績値＝年間講座、各展示関連講座・講演会、体験学習等の実績数	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	130	90	86	60	
		達成率	144%	100%	96%	67%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、出前展示の回数減と上半期に開催した展示のPRが浸透せず、来場者が伸びず目標を下回った。 指標2については、出前展示の回数減と設備改修工事及び展示設営に伴う休館による事業休止により目標を下回った。	総事業費	40,180	46,542	48,926	58,271		
	事業費	8,721	10,237	8,620	17,022	22,820	
	人件費	31,459	36,305	40,306	41,249		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.7	3.3	3.6	3.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	23,412	28,152	30,420	30,387		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2.4	2.4	2.9	3.1		
	計	8,047	8,153	9,886	10,862		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
特別展等の来館者は目標を大きく下回ったものの、文化遺産調査の実施により、新たな研究成果を特別展にて紹介することができた。 貢献度：地域に残る美術資料と文献資料の調査研究により、江戸後期における足立の豊かな文人文化を明らかにした。 波及効果：特別展「美と知性の宝庫 足立」を開催し、多数の新出資料に基づき、足立における豊かな美術文化を紹介し、区のイメージアップにつながった。 協働：博物館協働グループや資料所有者等の協力で、資料の調査・研究を行っている。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	40,180	46,542	48,926	58,271	22,820		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
開催中の特別展「美と知性の宝庫 足立」の波及効果として、いくつかの旧家から資料調査依頼がある。このような依頼は、当面継続していくものと考えている。このため江戸絵画を中心とした文化遺産調査は、郷土博物館の基幹的業務として息長く取り組んでいく。	
一方、「千ヶ崎梯六」関連資料の調査研究を進め、29年3月開催予定の特別展にてその成果を一般に紹介していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4161 東洲江庭園管理運営事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所屬	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	親水緑道・郷土博物館とつらなる歴史散策コースの重要地点に位置し、「緑と水」の四季を感じ、鑑賞できる日本庭園としての施設を維持する。	庁内協働 公園管理課(東洲江庭園の樹木剪定・修繕)
	内容	全体面積 7182.58㎡ 臨洲亭 66.87㎡(和室6畳・8畳) 便所倉庫 28.57㎡	
根拠法令等	足立区立郷土博物館条例・同施行規則 足立区立公園条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 東洲江庭園、臨洲亭利用者 [単位] 人	目標値=庭園入園者数 実績値=庭園入園者および臨洲亭利用者総数	目標値 実績値 達成率	30,000 36,620 122%	30,000 21,024 70%	30,000 21,533 72%	30,000 15,437 51%	
指標2 [単位]		目標値 実績値 達成率					
指標3 [単位]		目標値 実績値 達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
26年度に比べ、臨洲亭利用者は大幅に増加した(319人→599人)。個人グループでの撮影会による利用者が増加し、定期的な利用に結びついた。一方庭園入園者は減少(21,214人→14,838人)となった。博物館入館者が減少したこともあり、庭園入園者数へ結びつかなかった。	総事業費	9,305	9,015	8,884	4,304	
	事業費	5,929	5,433	5,689	2,568	3,098
	人件費	3,376	3,582	3,195	1,736	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.37	0.4	0.37	0.2	
計		3,208	3,412	3,127	1,736	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
内訳	人数	0.05	0.05	0.02	0	
	計	168	170	68	0	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 庭園の花情報を区ホームページ・フェイスブックに掲載し、情報発信に努めた。今後も情報を発信し、庭園の認知度を広めていく。 臨洲亭については利用者が増加していることから、公園管理課と協議しながら、老朽化した設備を計画的に修繕し、利用者に快適な環境を提供していくこととする。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	9,305	9,015	8,884	4,304	3,098

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続きホームページやフェイスブック等を活用し、庭園の魅力を広くアピールしていく。臨洲亭については、利用が伸びており28年度もこの傾向が続くものとする。多くの皆さんに気持ち良くご利用いただけるよう、環境整備に注力していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4162 郷土芸能の保存事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・郷土博物館		
電話番号	03-3620-9393	E-mail	hakubutsukan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の伝統ある郷土芸能の伝承と保存を図るとともに、広く区民に周知し、郷土意識と文化の高揚を図る。	庁内協働
	内容	1. 郷土芸能大会 10月下旬 場所 区役所庁舎ホール 2. 郷土芸能鑑賞会 5月5日 11月3日 1月上旬 郷土博物館	
根拠法令等	文化財保護法 足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 大会・鑑賞会等実施回数 [単位] 回	目標値＝郷土芸能実施回数 実績値＝郷土芸能大会・鑑賞会実施回数(区民まつりなどのイベントへの参加回数含む)	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	9	6	6	8	
		達成率	90%	60%	60%	80%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区民まつりのイベントへの出演により、26年度より回数は増加したものの、目標に達しなかった。	総事業費	7,954	7,274	7,217	6,533		
	事業費	346	283	279	273	306	
	人件費	7,608	6,991	6,938	6,260		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.7	0.7	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	5,972	5,915	5,209		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.2	0.3	0.3	0.3		
	計	671	1,019	1,023	1,051		
	郷土芸能保存会加盟33団体は、地域の祭礼などで重要な役割を果たすとともに都内のイベントや祭礼にも招かれている。 貢献度：33団体もの郷土芸能団体が地域で活動しているのは区の大きな特徴であり、伝統芸能の普及に貢献している。 波及効果：伝統芸能鑑賞会や体験教室の開催、地域の子どもたちへの指導を通じて、伝統文化の認知度向上と次世代への文化の継承を行っている。 協働：郷土芸能保存会と協働し、伝統文化の伝承に努めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	7,954	7,274	7,217	6,533	306		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
28年度は例年の区民まつりに加え、しょうぶまつりなど区のイベントに積極的に郷土芸能保存会が参加していく方針である。様々な機会を捉えて、祭り囃子や郷土芸能の素晴らしさを紹介していく。	
また、合わせて子どもたちが太鼓や笛などに接することができる「体験教室」も開催できるよう郷土芸能保存会へ働きかけていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4165 文化財保護事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内にある文化財を登録・指定し、保護・奨励をはかる。また、史跡案内板等により文化財も啓発していく。	庁内協働 郷土博物館(それぞれの文化財調査の結果を指定・登録に反映し、足立史談発行等により情報発信する)
	内容	1. 文化財の登録・指定 2. 説明板・案内板の設置 3. 足立史談会助成	
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例及び規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 指定・登録した文化財の点数 [単位] 点	区内に所在する文化財候補を調査、分析し、指定・登録した点数 目標値＝年間指定・登録予定点数 実績値＝文化財指定・登録点数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	9	5	4	1	
		達成率	180%	100%	80%	20%	
指標2 足立史談発行回数 [単位] 回	年間の発行回数 目標値＝月1回×12月発行の回数 実績値＝年間の発行回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
この4カ年、郷土博物館が実施した仏像調査をもとにした登録作業が終了に近づき、登録1件に止まった。『足立史談』は毎月、堅調に刊行している。	総事業費	16,803	15,835	16,746	9,932		
	総事業費 常勤	事業費	3,658	3,213	2,871	2,636	4,259
		人件費	13,145	12,622	13,875	7,296	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1.4	1.4	1.4	0.8	
		計	12,139	11,943	11,830	6,946	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常勤	人数	0.3	0.2	0.6	0.1	
	計	1,006	679	2,045	350		
登録数は1件に止まったが、従来は存在が知られていなかった仏像に文化財調査で光を当てることにより、足立区にとって貴重な平安時代の仏像1体が区文化財に登録された。『足立史談』は、郷土博物館収蔵資料や企画展示、あるいは文化財に関する情報を平易に区民や区外生涯学習者に普及する媒体として機能している。 波及効果:文化財及び文化財説明板は、区内の観光資源となる。 協働:文化財保護指導員には区民を委嘱し、文化財のパトロールを実施している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	16,803	15,835	16,746	9,932	4,259

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区内に埋もれた文化財候補を掘り起こし、区登録・指定をすることによって、文化財の恒久的な保護につながるよう、堅実な調査活動を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4166 遺跡の発掘調査事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	建設、工事に伴う遺跡破壊を防ぎ、遺跡の分布、概要等を調査する。	庁内協働 建築調整課 用途地域地区照会者への埋蔵文化財包蔵地該当・非該当の確認の注意喚起
	内容	1. 遺跡の調査、発掘 2. 出土した遺物の保管	
根拠法令等	文化財保護法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 遺跡の発掘調査 [単位] 件	文化財保護法による埋蔵文化財包蔵地該当地域で、届出により試掘調査を完了した件数 目標値＝年間調査予定数 実績値＝年間調査件数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	22	27	22	22	
		達成率	110%	135%	110%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度も26年度と同数の試掘調査を実施し、宅地開発等で遺跡に影響が及ぶ箇所を記録保存した。	総事業費	22,321	15,156	16,955	14,877		
	事業費	3,533	3,560	2,724	3,041	3,353	
	人件費	18,788	11,596	14,231	11,836		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.2	1.2	1.2	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,405	10,237	10,140	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2.5	0.4	1.2	0.9		
	計	8,383	1,359	4,091	3,154		
	財源内訳 文化財保護法が規定する周知の埋蔵文化財包蔵地を開発する際の届け出義務が、区ホームページ等によって周知され、毎年同等数の実績が維持されている。 貢献度:文化財保護法を遵守した、区内住宅地等の開発が実施されている。 波及効果:調査成果は、伊興遺跡公園での小学生向け事業等で還元している。	国庫支出金	1,299	1,500	1,325	1,380	1,500
都支出金		649	750	662	690	750	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		20,373	12,906	14,968	12,807	1,103	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成20年3月の日暮里舎人ライナー開通以降の区北部の開発の盛況も、数年で収まりが予想されたが、試掘調査は相変わらず同等件数で推移している。区北部の埋蔵文化財包蔵地内での宅地開発行為が今後も衰退しないことが見込まれ、開発によって遺跡が失われる場合に備え、文化財保護法にもとづく適切な調査活動を実施していかなければならない。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4167 伊興遺跡公園管理運営事業		
施策名	19.2 郷土の歴史・文化の学習と普及を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・文化財係		
電話番号	03-3880-5984	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都内でも屈指の古代祭祀遺跡である伊興遺跡を保存・公開し、足立の歴史への豊かなイメージの醸成と愛着をはかる。	庁内協働
	内容	伊興遺跡公園及び展示館の管理・運営	
根拠法令等	文化財保護法・足立区文化財保護条例・足立区公園条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 展示館入館者数 [単位] 人	ブチ展示や学校見学で訪れた総入館者数 目標値＝平成21年度実績程度 実績値＝年間入館者数	目標値	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
		実績値	13,922	12,575	10,550	11,799	
		達成率	87%	79%	66%	74%	
指標2 学校見学数 [単位] 校	教科の一環で行う校外学習で来館する学校数 目標値＝区内小中学校の約2割 実績値＝年間の来校数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	12	19	8	5	
		達成率	60%	95%	40%	25%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
入館者数は11,799人で、26年度から1,249人漸増した。学校見学数は5校に止まった。	総事業費	10,150	11,077	11,820	18,529	
	事業費	6,011	6,306	4,349	4,607	5,790
	人件費	4,139	4,771	7,471	13,922	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.4	0.4	0.4	1.2	
	計	3,468	3,412	3,380	10,418	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0.2	0.4	1.2	1	
	計	671	1,359	4,091	3,504	
学校見学数の低迷を補完し伊興遺跡公園の認知度を上げるため、小学生を対象に夏休み10日間、秋季2日間、春季2日間に小学生対象のイベントを実施した。その結果、夏は707人、秋は446人、春は665人の来場があった。また展示館で収蔵する実物資料を駆使する出張授業を実施し、小学校6校、地域学習センター2箇所で開催している。 波及効果：見沼代親水公園駅から竹ノ塚駅を結ぶ散策コースの立ち寄り拠点となっている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	10,150	11,077	11,820	18,529	5,790	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
古代の郷土の歴史を教育普及する区内唯一の施設として、特徴のある企画を考案し、季節ごとのイベントや小中学校への出張授業を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4144 小学校施設利用管理委託事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立小学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより、学校管理に万全を期す。	庁内協働
	内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託	
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 小学校の施設利用管理委託費 [単位] 千円	目標値)前年実績をもとに設定 実績値)地域開放、学校行事、改修工事等に伴うシルバー会員人件費	目標値	103,637	102,280	92,700	105,124	108,721
		実績値	97,410	95,594	99,518	97,949	
		達成率	106%	107%	93%	107%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
学校開放団体等が使用する外に学校行事や工事等の使用の際に必要なシルバー会員の配置時間も含んでいる。平成26年度比1.5%減となり目標を達成した。	総事業費	99,087	99,243	107,152	105,795		
	事業費	97,410	95,846	99,518	97,950	108,721	
	人件費	1,677	3,397	7,634	7,845		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
小学校は自主管理校が46校、非自主管理校24校(含む旧入谷南小)。統廃合によりシルバー会員を配置する学校が平成26年度比で1校少なくなった。また、配置時間について各学校や学校施設管理運営委員会を通じて団体等の適正利用を徹底し、必要最小限にするなど節減に努めた結果、目標を上回った。 ◎協働：学校施設管理運営委員会は、学校、スポーツ推進委員、利用団体3者により運営している。また、シルバー会員と連携し学校開放施設の適正配置に努めている。	内訳	人数	0.5	1	1	1	
		計	1,677	3,397	3,409	3,504	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	99,087	99,243	107,152	105,795	108,721		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
シルバー会員の配置時間を分析し、教育委員会、学校、関係所管等と調整を行い事業の適正化を進めていく。また、学校施設管理運営委員会等を通じて団体の適正な学校使用について徹底し、引き続き経費の節減に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4145 中学校施設利用管理委託事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区立中学校の学校開放等地域活用時の受付業務を委託することにより学校管理に万全を期す。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、シルバーの配置実績報告、備品や消耗品の物品調整等
	内容	学校開放等地域活用時に要する受付業務委託	
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 中学校の施設利用管理委託費 [単位] 千円	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) 地域開放、学校行事、部活、改修工事等に伴うシルバー会員人件費	目標値	34,182	37,178	33,500	37,678	36,272
		実績値	35,424	34,515	34,540	36,264	
		達成率	96%	108%	97%	104%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
学校開放団体等が使用する外に学校行事や工事等の使用の際に必要なシルバー会員の配置時間も含んでいる。平成26年度比約5%増となりやや目標を下回った。	総事業費	37,101	37,913	42,174	44,109		
	事業費	35,424	34,516	34,540	36,264	36,272	
	人件費	1,677	3,397	7,634	7,845		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
中学校は自主管理校31校、非自主管理校6校。統廃合によりシルバー会員を配置する学校数は平成26年度と同じである。配置時間について各学校や学校施設管理運営委員会を通じて団体の適正利用を徹底するとともに、工事等も必要最少限度にするなどしたが目標をやや下回った。 ◎協働：学校施設開放委員会は、学校、スポーツ推進委員、利用団体3者により運営している、また、シルバー会員と連携し学校開放施設の適正配置に努めている。	人数	0.5	1	1	1		
	計	1,677	3,397	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	37,101	37,913	42,174	44,109	36,272		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
シルバー会員の配置時間を分析し、教育委員会、学校、関係所管等と調整を行い事業の適正化を進めていく。また、学校施設管理運営委員会等を通じて団体の適正な学校使用について徹底し、引き続き経費の節減に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4146 学校施設の地域開放事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域住民に学校施設を開放し、利用施設の管理を地域・学校・行政の三者協働で行い生涯学習を推進する。地域文化・地域スポーツの振興、住民の連帯感の高揚とコミュニティの育成、青少年の健全育成等の目標を推進する。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、住区推進課、生涯学習振興公社との事業連絡調整及び施設の使用、学校施設管理運営委員会
	内容	区立小・中学校施設を地域の社会教育・社会体育団体に開放する。学校開放の管理業務の一部を利用者が担う。	
根拠法令等	学校教育法、社会教育法、足立区学校施設の地域活用に関する実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 学校開放利用者数 [単位] 人	目標値) 経年実績をもとに設定 実績値) 小学校69校、中学校37校、旧小学校施設1ヶ所、合計107施設の利用者延べ人数	目標値	1,600,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,400,000
		実績値	1,307,277	1,398,786	1,387,876	1,349,088	
		達成率	82%	93%	93%	90%	
指標2 登録団体数 [単位] 件	目標値) 経年実績をもとに設定 実績値) 小学校69校、中学校37校、旧小学校施設1ヶ所、合計107施設の全登録団体数	目標値	1,700	1,600	1,600	1,600	1,500
		実績値	1,458	1,526	1,514	1,385	
		達成率	86%	95%	95%	87%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
学校開放利用者数および登録団体数は、日頃から学校管理運営委員会や団体に指導してきたことや、平成27年4月の2年毎の登録更新の際に、登録要件の審査や適正な使用について団体に徹底したこと等が登録数が減った要因と思われる。	総事業費	43,313	9,577	14,998	15,814	
	事業費	34,642	6,180	7,364	7,969	13,200
	人件費	8,671	3,397	7,634	7,845	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1	0	0.5	0.5	
	計	8,671	0	4,225	4,341	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	1	1	1	
	計	0	3,397	3,409	3,504	
学校開放事業は、学校施設管理運営委員会を中心に使用ルールや適正な登録を徹底し、地域の理解も得ながら進めていく。また、構成人数の減により廃止する団体や高齢化による団体数の減少は進むと思われる。 ◎貢献度：登録団体による学校施設の清掃活動等に協力している。 ◎波及効果：地域の仲間づくり、絆を深める場になっている。 ◎協働：学校施設管理運営委員会は、スポーツ推進委員が会長となり、学校、利用団体3者により利用調整や情報交換を行い適正使用に努めている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	33	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	43,313	9,577	14,965	15,814	13,200

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
各学校施設管理運営委員会を中心に、利用団体には適正な使用を指導していくとともに、各学校の清掃活動やスポーツ教室等、学校や地域への貢献活動を推進していく。また、各団体の活動を地域に向けて発信し、地域のスポーツ推進、健康づくり意識の向上、仲間づくりを促進していく。さらに、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、地域からの気運醸成やボランティアの活用等について理解、協力を求めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4147 スポーツ推進委員会活動支援事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康体づくり運動の促進およびスポーツ推進委員の資質向上を図り、生涯スポーツの振興・区民皆スポーツの推進を図る。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、青少年課、生涯学習振興公社との事業連絡調整、スポーツ推進委員の派遣調整、事業実施、報告等
	内容	報酬、研修等参加旅費の支払い。活動に必要な物品の購入。	
根拠法令等	スポーツ基本法 足立区スポーツ推進委員会に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業従事者数 [単位] 人	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) スポーツ推進委員の延べ従事者数	目標値	440	500	525	525	800
		実績値	535	771	822	832	
		達成率	122%	154%	157%	158%	
指標2 会議、研修会実施数 [単位] 回	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) 全体会、研修会、運営部会、ブロック会議等の実施数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	107	97	103	120	
		達成率	107%	97%	103%	120%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
スポーツ推進委員が、地域スポーツの行事や小学校体力状況調査、各種指導等で活発に活動したことにより、事業従事者数が平成26年度比1.2%とやや増加した。会議・研修会実施数は、スポーツ推進委員会の各会議の活発化とビーチボールバレーやドッチビー等審判研修会の実施などにより実施数が16.5%増加した。	総事業費	20,454	19,515	35,851	36,142		
	事業費	11,783	10,984	10,501	10,096	11,124	
	人件費	8,671	8,531	25,350	26,046		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	3	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	25,350	26,046		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	379	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	20,454	19,515	35,472	36,142	11,124	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
スポーツ推進委員は、地域団体等からの協力依頼の増加もあり活動が活発化している。今後も地域、各団体のニーズに応じていくとともに、体育協会や総合型地域クラブ、スポーツ指導員等との連携・協働事業を積極的に進めていく。スポーツ推進委員の派遣については、体制や事業目的等を考慮し優先順位をつけてスポーツ推進委員の過大な負担にならないよう効率的に進めていく。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、地域からの気運醸成やスポーツボランティアの活用等について理解・協力を求めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4148 社会体育振興事務		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区生涯スポーツ振興計画を具体化するため、生涯スポーツ振興をめぐる諸課題に対し体系的、計画的に取り組む。	庁内協働 地域調整課、住区推進課、地域文化課、教育委員会、高齢福祉課、障がい福祉課、子ども政策課、保健所、生活環境保全課、みどり推進課、公園管理課、経営戦略推進担当 各所管の事業参画、調整等
	内容	関係部、教育委員会、体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者等が連携・協働し、各種事業を具体化、実践する。	
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 行政推進会議実施数 [単位] 件	目標値) 改修、プール関連増見込み 実績値) 施設長、関係所管連携会議(福祉・衛生部・みどり推進等) 実施数 ※スポーツ関連	目標値	30	40	50	50	53
		実績値	37	47	53	53	
		達成率	123%	118%	106%	106%	
指標2 区民推進会議実施数 [単位] 件	目標値) 前年実績をもとに設定 実績値) 地域ミーティング、クラブミーティング、スポーツ推進委員会地域部会	目標値	13	13	20	53	50
		実績値	13	19	53	50	
		達成率	100%	146%	265%	94%	
指標3 後援申請承認件数 [単位] 件	目標値) 経年実績をもとに設定 実績値) 生涯スポーツ団体の後援及び共催申請の承認件数	目標値	250	250	250	250	250
		実績値	205	230	257	278	
		達成率	82%	92%	103%	111%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
行政推進会議は、施設長会議やグラウンド会議等関係所管との会議を開催し調整・連携を密にした。区民推進会議は、地域ミーティングが区内6地区で各2回、クラブミーティングが2回、地域部会が6地区各6回開催した。後援件数は、事業規模、内容等各連盟や協会の大会が活発になっている。平成26年度比で8.2%の増となった。	総事業費	65,287	50,792	46,529	56,711	
	事業費	18,579	16,668	12,729	21,983	26,364
	人件費	46,708	34,124	33,800	34,728	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	5	4	4	4	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	43,355	34,124	33,800	34,728	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
地域ミーティング等は、関係団体による事業調整のほか、地域課題の意見交換の場として地域や施設管理者との協働につながっている。	人数	1	0	0	0	
	計	3,353	0	0	0	
◎貢献度：区民会議は指定管理者を加え、施設運営、人材活用、事業計画の充実に貢献している。 ◎波及効果：区民会議は、関係団体の情報共有、連携、団体間の支援体制の強化に繋がっている。 ◎協働：スポーツ関係団体と指定管理者との協働により、イベント、地域行事等が活発化している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	264	0	0	1,352	4,100
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	2,428	2,331	2,960	6,364	3,000
	基金	0	0	0	0	0
財源内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	62,595	48,461	43,569	48,995	19,264

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民推進会議に参加している体育協会、スポーツ推進委員、指定管理者や総合型地域クラブとの情報交換・意見交換等を進め、地域の課題や主体的な活動の展開、施設の事業充実に繋げていく。また、指導者不足に対応するため、様々なスポーツ活動の指導者ネットワーク化を推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4149 地域団体活動支援事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・振興係		
電話番号	03-3880-5826	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の健康体づくりの啓発活動として、特に日頃運動不足になりがちな人々へのスポーツ参加のきっかけづくりを図る。	庁内協働 教育政策課、学校施設課、地域文化課、生涯学習振興公社との事業推進調整、学校施設、地域体育館等のスポーツ施設使用調整等
	内容	総合型地域クラブ事業補助・委託	
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 スポーツ推進委員事業参加者数 [単位]人	目標値)前年実績をもとに設定 実績値)体力測定、ニュースポーツ等の体験事業参加者数	目標値	13,000	17,500	15,900	17,000	17,000
		実績値	16,522	15,171	16,602	16,768	
		達成率	127%	87%	104%	99%	
指標2 総合型地域クラブ事業参加者数(9クラブ) [単位]人	目標値)前年実績をもとに設定 実績値)各種教室、イベント、委託事業(子どもの体力向上等)の参加者数	目標値	42,000	42,000	48,000	48,000	48,000
		実績値	40,200	45,168	46,870	46,816	
		達成率	96%	108%	98%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>スポーツ推進委員事業参加者数は、小学校の体力測定(36校)やニュースポーツ(ヒールホール大会)、スポーツカーニバル体験会等の実施により、概ね目標どおりであった。</p> <p>総合型地域クラブ事業参加者数は、概ね平成26年度並みで目標にやや及ばなかった。</p> <p>平成27年度…全9クラブ148事業 会員数約2,335人(平成28年3月時点)</p>	総事業費	15,552	17,698	26,788	23,187		
	事業費	6,881	9,167	9,888	5,823	8,106	
	人件費	8,671	8,531	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	2	2		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>スポーツ推進委員による体力測定の実施、総合型地域クラブの運営協力・支援を引き続き行い、地域の運動・スポーツへの関心を高め参加者の増に繋げていくことが重要である。</p> <p>◎貢献度:体力測定は、地域住民の健康体づくりの動機づけ、子どもの体力向上に貢献している。</p> <p>◎波及効果:総合型地域クラブの事業展開により、地域の活性化、人材活用、絆づくり等に波及している。</p> <p>◎協働:スポーツ推進委員と総合型地域クラブが協働し順調に各種事業を展開している。</p>	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	900
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	127	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	15,552	17,698	26,661	23,187	7,206		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>スポーツ推進委員会には、地域の運動・スポーツを普及するコーディネーターとして、総合型地域クラブの連携事業や多世代交流大会等事業の参画・運営の協力により、住民が運動・スポーツをはじめのきっかけとなる事業展開を促進し参加者数の増加に努めていく。</p> <p>総合型地域クラブには、地域による主体的な運動・スポーツの実践の場として、また、安定して運営が継続していけるように、今後も必要な支援を続けていく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4150 生涯スポーツ施設改修事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・スポーツ施設支援係		
電話番号	03-3880-5989	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	生涯スポーツ施設の改修等	庁内協働 営繕管理課
	内容	施設点検、改修履歴、建築年次等を判断し、補修・改修計画案を作成する。中期財政計画に基づき、施設更新・改修に関わる設計及び、改修・解体工事等を執行委任する。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 改修件数 [単位] 件	目標値) 改修工事の実施予定件数 実績値) 施設の老朽化に伴う改修工事の実施件数 * いずれも営繕管理課工事・設計件数	目標値	4	7	1	2	5
		実績値	5	6	2	3	
		達成率	125%	86%	200%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
老朽施設では設備・機器の故障が発生しがちである。事故対応はまず利用者の安全確保を第一とし、正確な状況把握により、迅速な補修工事を行う。 【保守工事】総合スポーツセンター(冷却塔・屋外トイレ改修、エアライフル場壁補修及びLED照明化)/スイムスポーツセンター(高圧ケーブル引替)/東綾瀬公園温水プール(中央監視機器更新)/平野運動場(トイレ洋便器化・テニスコート人工芝補修)	総事業費	97,853	93,955	11,042	11,916		
	事業費	93,171	82,443	2,592	3,060	120,000	
	人件費	4,682	11,512	8,450	8,856		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.54	1.23	1	1.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,682	10,493	8,450	8,856		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0.3	0	0		
	計	0	1,019	0	0		
	指定管理者による施設管理は概ね良好に行われている。(各施設とも業務評価A)しかし、施設の老朽化に伴う設備・機器の故障が複数発生した。 【故障対応】スイムスポーツセンター(ボイラー故障)、総合スポーツセンター(温水バルブ故障・テニス練習ボード防球ネット仮設) ◎貢献度・波及効果 施設管理者や利用者からの改修要望のほか、突発的な故障にも迅速に対応することで、安全・快適で誰もが利用しやすい施設を維持管理している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	24,925	0	0	6,000	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	97,853	69,030	11,042	11,916	114,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
温水プールなど大規模スポーツ施設の更新は区民ニーズを十分に把握するとともに、将来的な利用者推計や維持管理経費を正確に分析・予測した上で、政策経営課・財政課・営繕管理課ほか関係所管と緊密に連携して、計画的に進めていく。また、スポーツ振興くじ(toto)助成金のほか、国・都補助金等の積極的な活用も図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4151 体育協会活動支援事業		
施策名	19.3 区民誰もがいつでもスポーツに親しめる生涯スポーツ社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・スポーツ振興課・生涯スポーツ担当係長		
電話番号	03-3880-5976	E-mail	sports@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益財団法人足立区体育協会を支援することにより、体育・スポーツ事業の安定的な運営を行う。	庁内協働 地域文化課、学校施設課と広報・案内等の事業調整
	内容	1 社会体育団体育成のための経費の一部として補助金を交付。 2 墨東五区大会全14種目を、各区が2～3種目を当番制により実施。	
根拠法令等	スポーツ基本法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 各種大会参加者数 [単位] 人	目標値) 経年の実績を参考に設定 実績値) 足立区民体育大会34種目及び 都民予選会10種目の参加者総数	目標値	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000
		実績値	19,386	21,123	18,864	17,317	
		達成率	78%	84%	75%	69%	
指標2 各種大会派遣者数 [単位] 人	目標値) 経年の実績を参考に設定 実績値) 都民体育大会、都民生涯ス ポーツ大会、墨東五区大会の選手、スタ ッフ等の派遣者数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,798	1,926	2,027	1,830	
		達成率	90%	96%	101%	92%	
指標3 その他、事業参加者数 [単位] 人	目標値) 経年の実績を参考に設定 実績値) 各連盟・協会自主事業、ジュ ニア大会、広場、教室等の参加者数	目標値	130,000	140,000	145,000	145,000	145,000
		実績値	138,614	141,961	123,548	124,717	
		達成率	107%	101%	85%	86%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 区民体育大会の種目が減り34種目となったため、大会参加者数が8.2%減になった。 指標2 各加盟団体が積極的に派遣に協力したが、種目数、参加人数も限定され目標値を下回った。回数は平成26年度とほぼ同じだが、参加者の高齢化やチーム数減等により目標を下回った。 指標3 自主事業数は変わらないが、少子化等による対象者減から目標値には達しなかった。	総事業費	48,913	49,473	45,497	45,632		
	総事業費 常勤	事業費	40,242	40,942	37,047	36,950	40,099
		人件費	8,671	8,531	8,450	8,682	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,671	8,531	8,450	8,682	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 体育協会は公益財団法人5年目を迎え、各加盟団体の協力でスポーツやレクリエーション振興の重要な役割を担っている。平成27年度は、指導力を強化するため「熱中症」をテーマに各加盟団体の研修会を実施した。 ◎貢献度:各団体の活動が地域スポーツの普及・振興に繋がっている。 ◎波及効果:研修会は指導力強化になっている。 ◎協働:区、体育協会主催事業では、各加盟団体が連携し、会場や日程調整、実施に至るまで協働体制ができています。	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	内 非 常 勤	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	416	0	0	
財 源 内 訳	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	48,913	49,473	45,081	45,632	40,099	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
体育協会は、平成28年度から新しく1団体が加盟し全38連盟・協会となった。さらに組織全体を活性化させ、各連盟・協会による生涯スポーツ社会実現に向けて主体的な取組みを進めている。平成28年度からの職員派遣制度の導入による体制整備とともに、今後も、体育・スポーツの振興に向けて、組織力・人的資源を最大限活かした事業を展開していく。特に、競技力向上、ジュニア育成地域推進事業を通してジュニア層を中心に選手支援を行っていく。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて体育協会の体制を強化していく。	

事務事業名	3556 町会・自治会連合会活動支援事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内435町会・自治会(平成28年3月末現在)のうち385団体により組織されている足立区町会・自治会連合会に助成を行うことにより地域社会の福祉増進と自治振興を図る。	庁内協働
	内容	町会・自治会連合会活動に伴う運営及び管理費の一部(事業に対する補助も含む)に対する助成。	
根拠法令等	足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 部会開催回数 [単位]回	目標値＝開催予定回数 実績値＝当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
足立区町会・自治会連合会の会議は、役員会・常任理事会・部会があり、部会は総務部会・防犯部会・防火防災部会・保健衛生部会・厚生部会・交通部会・環境部会・青少年部会・女性部会の9部会で構成されている。 総務部会と交通部会がそれぞれ年2回、その他の7部会はそれぞれ年1回実施した。	総事業費	12,380	9,693	9,664	9,870		
	事業費	2,200	2,200	2,200	2,200	2,200	
	人件費	10,180	7,493	7,464	7,670		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	4,266	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.45	0.95	0.95	0.95		
	計	1,509	3,227	3,239	3,329		
	本事業の実施は、足立区町会・自治会連合会の円滑な運営に寄与している。 【講演会】6月2日開催、【総会】8月5日開催、【役員功労者】12月1日、164名表彰【新春講演会・懇親会】2月5日開催。その他、東京都町会連合会総会・研修会等へ出席。 貢献度：地域コミュニティの根幹である単一町会・自治会を一つに束ね、地域社会への貢献度は大きい。波及効果：単一町会・自治会がより自主的・主体的な活動を目指し活性化していくうえで、区町自連への期待は大きい。協働：区内行事の共催・後援、各種協議会等への委員の推薦。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,380	9,693	9,664	9,870	2,200		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
協働の最大のパートナーであり、地域コミュニティの根幹である単一町会・自治会の自主的な活動支援や地域の活性化支援については、継続していくことが不可欠である。そのうえで、その単一町会・自治会の相互の連絡調整を図るため組織した、町会・自治会連合会においても活動が活発に行われるよう、運営費の助成を行う。	

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長、在任副会長に対し感謝状を贈呈。周年記念にあたる町会へも贈呈。	庁内協働
	内容	○町会・自治会活動への助成○法定手続費用に対する助成○足立区町会・自治会連合会総会で感謝状を贈呈○地区町自連への活動助成○自主防災倉庫設置に対する助成○掲示板設置に対する助成他	
根拠法令等	○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 町会・自治会数 [単位] 団体	目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝実団体数	目標値	437	438	438	438	438
		実績値	436	436	436	435	
		達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2 助成団体 [単位] 団体	法定手続き助成件数 目標値＝当初予算算定基礎件数 実績値＝実助成件数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	4	1	2	1	
		達成率	67%	17%	33%	17%	
指標3 感謝状贈呈件数 [単位] 人	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値＝予定人数 実績値＝実人数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	98	72	72	82	
		達成率	98%	72%	72%	82%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 町会・自治会の設立は、1自治会で、3自治会が合併したため全体数は1減となった。 指標2: 2団体への用地取得・会館修繕経費の助成を行い、その他1団体に対し不動産登記に伴う法定手続き助成を交付した。 指標3: 該当者は26年度より増え82人となった。(退任・永年・死亡退任会長、在任副会長、周年記念)	総事業費	110,216	112,003	116,016	113,744		
	事業費	94,498	94,786	98,917	96,174	98,585	
	人件費	15,718	17,217	17,099	17,570		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.6	1.6	1.6	1.6		
	計	13,874	13,650	13,520	13,891		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 本事業は、町会・自治会活動の活性化に寄与している。 貢献度: 地域自治の根幹であり貢献度は高い。 波及効果: 地域課題の解決や地域の活性化など地域発展への波及効果がある。 協働: 町会・自治会と連携を図り支援していく。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.55	1.05	1.05	1.05		
	計	1,844	3,567	3,579	3,679		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	2,400	1,100	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	110,216	112,003	113,616	112,644	98,585		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域課題の解決や地域の活性化を図るため、町会・自治会及び地区町会・自治会連合会への運営支援を行うとともに、事業助成も行っていく。	
また、引き続き町会・自治会が取り組んでいる活動の「見える化」を図るため、掲示板・オリジナルチラシ等の有効活用をしていく。	

事務事業名	3558 町会・自治会会館整備助成事業		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域活性化施策を戦略的に進めていくために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。	庁内協働 資産管理課：区の低・未利用地活用による建設用地の有償貸与【重点プロジェクト事業】
	内容	床面積30㎡以上（2階建以上；50㎡以上）で広く地域住民に利用される建物の建設及び増改築を対象。建物の新築や購入に伴う土地の購入も対象。助成額；経費の60%の額（限度額；1,000万円）	
根拠法令等	足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 助成件数 [単位] 団体	会館建設助成件数 目標値＝当初予算件数 実績値＝実助成件数	目標値	5	5	5	5	4
		実績値	4	2	3	2	
		達成率	80%	40%	60%	40%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
助成件数は2団体に留まり、目標値を下回った。会館の建設や修繕に関する相談を、現在5団体から受けている。	総事業費	35,229	19,585	22,787	14,668		
	事業費	32,628	17,026	20,252	12,063	35,000	
	人件費	2,601	2,559	2,535	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,601	2,559	2,535	2,605		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
本事業は、町会・自治会の拠点整備を通じて、活動の活性化に寄与している。協働の最大のパートナーである町会・自治会が独自の会館を得ることは、活発な活動を行うための重要な要素である。今後も町会・自治会の自主的・主体的な活動を目指し、さらに活性化するよう支援をしていく。貢献度：拠点整備は、町会・自治会活動の活性化に効果的である。波及効果：拠点整備による町会・自治会活動の活性化は、地域への波及効果が大きい。協働：町会・自治会と連携を図り支援していく。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	35,229	19,585	22,787	14,668	35,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
町会・自治会会館は、地域コミュニティ活動活性化の重要な拠点となるため、引き続き助成していく。	
また、会館建設を助成するためには、法人格を取得することが必要なため、法人化に向けた助言や支援を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3559 区民関係一般管理事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務	
	内容	①課内職員の旅費 ②事務消耗品 ③部内コピー経費 ④課所有車両の維持・管理 ⑤ボランティア保険の加入	
根拠法令等	○東京都足立区組織規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 部内調整会議 [単位] 回	部内部課長会、部内経営会議等の部内調整会議の開催数 目標値＝月4回×12ヶ月 実績値＝実開催数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	49	50	48	53	
		達成率	102%	104%	100%	110%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度は、予算関連の部内調整会議が増加し、部内部課長会を53回開催した。定期的に開催することで、部内の課題検討や危機管理体制を整えるうえで有効だった。	総事業費	37,872	36,571	37,049	35,137		
	総事業費 常勤	事業費	6,517	5,693	5,755	5,587	7,243
		人件費	31,355	30,878	31,294	29,550	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	3.5	3.5	3.3	3	
計	30,349	29,859	27,885	26,046			
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非 常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0.3	0.3	1	1	
本業務は、部内コピー経費や課内職員の旅費、事務消耗品などの庶務的経費であり、部内の運営には欠かせない事業である。 また、ボランティア保険の加入は、町会・自治会活動を支援するのに必要である。	財源内 訳	計	1,006	1,019	3,409	3,504	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	37,872	36,571	37,049	35,137	7,243		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
28年度も経費削減を心がけながら、業務を円滑に進めていく。今後も部内調整会議を開催し、部内の連絡体制や危機管理体制を整える。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10277 募金事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。	庁内協働
	内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。	
根拠法令等	日本赤十字法、社会福祉事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 設置募金箱数 [単位] 箇所	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	20	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 募金達成率 [単位] %	各団体から要請される募金額に対する実績率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	101	101	101	100	
		達成率	101%	101%	101%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
地震や大雨など自然災害の被災者への支援の一環となっている。災害救助や復興支援、社会福祉などの関心から目標額を達成する結果となった。 各団体へ送金した金額(達成率) 【日本赤十字社】2,159.6万円 100.0% 【共同募金会】1,145.9万円 100.9% 【水難募金】2万円	総事業費	6,937	6,825	6,760	6,946		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	6,937	6,825	6,760	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,825	6,760	6,946		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	6,937	6,825	6,760	6,946	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区民の協力のもと、自然災害で被災された方々に対し多くの義援金が寄せられた。東日本大震災では、未だに多くの方々が避難所生活など不自由な生活を強いられているなか、日本赤十字社では28年度も引き続き29年3月末まで募金を行う。今後も募金活動を通して、災害救助・復興支援・社会福祉支援を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10297 区民事務所(地域調整・渉外)		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域の諸課題並びに行政の計画の推進に当って、地域と行政のパイプ役及び調整を發揮する。	庁内協働 災害対策課(避難所運営会議)、住区推進課(住区センター管理運営委員会)、教育政策課(開かれた学校づくり協議会)、青少年課(青少年対策地区委員会・地域少年団体協議会)、絆づくり担当課(孤立ゼロプロジェクト推進事業)
	内容	地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 地元調整会議の開催数 [単位] 回	地元調整会議の開催数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実開催数	目標値	1,820	1,880	2,390	2,710	2,700
		実績値	1,877	2,386	2,708	2,725	
		達成率	103%	127%	113%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
地元調整会議開催数・・・2,725回 【内訳】町会・自治会563回、住区1,426回、地区対533回、避難所運営175回、まちづくり等28回 26年度実績より微増である。孤立ゼロプロジェクトや避難所アピール事業など、地域での活動における調整会議の必要性が高かった。	総事業費	450,892	443,612	439,400	451,464		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	450,892	443,612	439,400	451,464		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	52	52	52	52		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 町会・自治会をはじめとする地域団体と区との相互理解・協力関係を構築し維持していくために、本業務は重要な役割を担っている。	計	450,892	443,612	439,400	451,464		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
貢献度：地域団体と直接つながる存在として大きく貢献している。 波及効果：地域における区の最前線の窓口としての役割を担っており、その波及効果は大きい。 協働：各地域団体との相互協力関係を築いている。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	450,892	443,612	439,400	451,464	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地域との信頼・協力関係を保ちながら、町会・自治会の加入促進や地域課題に対し地域が自主的に解決に取り組めるよう、継続した支援を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	14430 区民関係施設改修事務		
施策名	20.1 町会・自治会活動の活性化を支援する		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民事務所の施設改修・工事等経費	庁内協働 営繕管理課への執行委任に係る0.1人分の人件費を含む
	内容	130万円以上の施設改修・工事等で、緊急性・重要性の高い改修・工事を対象とする。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 緊急工事件数 [単位] 件	事前計画以外の緊急工事件数 目標値＝望ましい件数 実績値＝緊急工事実施件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
日ごろより安全面を最優先に施設の維持・保全を実施しているため、緊急工事件数は0件であった。	総事業費	48,501	0	4,969,841	2,605		
	事業費	42,865	0	4,967,728	0	530,414	
	人件費	5,636	0	2,113	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.65	0	0.25	0.3		
	計	5,636	0	2,113	2,605		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
営繕管理課への執行委任により、28年3月までの工期で小台・宮城地区公共施設新築工事設計委託を行っていたが、追加の手続き等が発生したことにより、期間が延長となった。引き続き、営繕管理課と連携しながら、事業を進めていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	0	0	0	0	
		その他特定財源	0	0	0	0	
		基金	0	0	0	0	480,000
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	48,501	0	4,969,841	2,605	50,414

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も安全面と個人情報・プライバシー保護を最優先に、日々の維持・保全を実施していく。施設の改修については、区全体のエリアデザインや施設再配置の計画に合わせ、関係所管と連携しながら計画的に実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3454 NPO活動支援センター運営事業		
施策名	20.2 区民・ボランティア・NPOの社会貢献活動を活性化する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	NPO活動の多様性を活かしつつ、組織力や経営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を育成し支援する。	
	内容	①NPO活動支援センターの管理運営に関する業務(会議室等の貸し出し・相談事業の実施・機関紙等の発行など)②NPO団体及び活動支援に関する講座等の開催、NPO法人化への設立支援	
根拠法令等	足立区NPO活動支援センター条例及び同施行規則、足立区NPO相談実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 NPO活動支援センター利用者数 [単位] 人	NPO活動支援センターの会議室・印刷室・相談室等を利用した者の数 目標値=目標利用者数 実績値=利用者実数	目標値	3,400	4,500	4,600	6,000	6,000
		実績値	4,592	4,403	5,609	5,686	
		達成率	135%	98%	122%	95%	
指標2 NPO支援事業(相談事業、人材育成事業等)への参加者数 [単位] 人	NPOの普及啓発に係る講座、セミナーへの参加者並びにNPO相談の利用者数 目標値=予定参加者数 実績値=参加者実数	目標値	1,200	1,400	1,600	1,800	2,000
		実績値	1,665	1,809	2,081	2,233	
		達成率	139%	129%	130%	124%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1: 会員と参加者が、センター会議室の定員数を超えるようになり他の施設を利用したため横ばいとなった。 指標2: NPOセンター講座参加者 262人、NPOセンター相談者 312人、皆援隊講座参加者 459人、NPOフェスティバル 1,200人であった。 フェスティバルの参加団体が53から64団体に増え、参加者も200人以上増えた。	総事業費	26,378	27,779	27,735	28,035	
	事業費	20,424	20,116	20,101	20,190	22,971
	人件費	5,954	7,663	7,634	7,845	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.3	0.5	0.5	0.5	
	計	2,601	4,266	4,225	4,341	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	1	1	1	1	
	計	3,353	3,397	3,409	3,504	
会議室の定員数があり、講座や会議の参加人数が限られるため、今後は出張相談・講座を検討していく必要がある。 貢献度: 地域課題に積極的に取り組む地域活動人材を養成することで貢献度を大きく高めた。 波及効果: 福祉、教育、健康、環境など様々な分野の地域活動団体を育成しており、区政全般への波及効果が認められる。 協働: NPOボランティア団体がフェスティバルや交流会を通じてネットワークを構築することができ、地域活性化の担い手として貢献している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	234	169	172	154	160
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	26,144	27,610	27,563	27,881	22,811

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
<p>今後は、子どもの貧困対策の一環として、子どもの居場所づくりの相談業務や子育て教育関連のNPOボランティア団体同士の交流会を行い、子ども食堂や学習支援などを実施する団体の育成を強化する。 子どもの居場所情報の収集や情報発信も積極的に行い、スクールソーシャルワーカーや学校関係者との連携を図っていく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3576 地域施設運営組織育成事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・指導相談係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設運営を地域住民で組織する公共団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、区民の施設利用促進・福祉向上・コミュニティの育成、充実を図る。 児童館・老人館・学童保育室等の福祉関係一般管理	庁内協働 区民事務所の地域支援担当係長に兼務辞令を発令し、各住区センターの支援を担当。
	内容	住区センター……梅島住区センター他47館 直営児童館老人館…鹿浜いきいき館 直営学童保育室……花畑第一他6室	
根拠法令等	地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 巡回回数 [単位] 回	住区センターへの巡回回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	3,000	3,050	3,050	2,300	2,000
		実績値	3,006	2,999	2,298	1,984	
		達成率	100%	98%	75%	86%	
指標2 研修回数 [単位] 回	住区センター従事者研修回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	26	28	30	35	30
		実績値	27	25	31	25	
		達成率	104%	89%	103%	71%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は、住区の自立を目指すため、各事業毎で課題に向けた地区別会議を実施したため、巡回回数が目標値、実績値とも減となった。 指標2は、27年度は目標値を上げたが、予定した研修が会議扱いとなったため実績値、達成率とも下回った。	総事業費	33,379	35,064	32,534	33,243	
	事業費	3,723	5,740	3,422	3,330	4,706
	人件費	29,656	29,324	29,112	29,913	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	2.84	2.84	2.84	2.84	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	24,626	24,228	23,998	24,657	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
	計	5,030	5,096	5,114	5,256	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
住区職員研修は、基礎研修・スキル研修・出張研修・特別研修に体系化して実施した。地区別会議での情報交換と、様々な研修や鹿浜いきいき館の実践研修により、住区職員の資質向上と意欲増進につながった。 【貢献度】「住区de団らん」事業は、延べ12,370名単身者は3,971名で32%の参加があり、単身高齢者の孤立防止、居場所づくりに貢献した。 【波及効果】東京都の研修活用や鹿浜いきいき館実践・出張研修へ参加から、積極的な活動への取り組みは大である。 【協働】住区センター管理運営委員会	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	173	150	480
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	33,379	35,064	32,361	33,093	4,226

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
住区センターの支援を強化するため、それぞれの課題を悠々館・児童館・学童保育事業で計画を立て、6月より地区別に巡回を実施する。実施する際は、本来の住区担当者も参加し共有する。また、27年度実施の利用者アンケートから見える様々な課題に対し、各住区で解決策を考え見直しを図ったかの調査を実施する。基幹住区センターとしての鹿浜いきいき館は、「すぐに役立つ実践研修の場」として、住区職員の活動支援と助言や実践を行う。今後、地域のちからを引き出し伸ばすため、住区の支援のあり方を検討していく。	

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、老人の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	庁内協働
	内容	住区センター(48館)の管理運営	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 住区センター利用者数 [単位] 千人	住区センター年間利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	2,500	2,550	2,550	2,550	2,550
		実績値	2,325	2,405	2,382	2,482	
		達成率	93%	94%	93%	97%	
指標2 住区学童保育室入室者数 [単位] 人	住区学童保育室入室者数 目標値＝住区センター学童保育室定員 実績値＝入室者数	目標値	2,845	2,925	3,080	3,080	3,080
		実績値	2,527	2,580	2,773	3,077	
		達成率	89%	88%	90%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、新規事業の充実による悠々館利用者の増、土曜日及び長期学校休業日の開館時間の延長と児童館特例利用の対象学年の拡大による児童館利用者が増となった。 指標2は、対象学年の拡大により学童保育室の入室者数も目標値に達する増となった。	総事業費	1,622,972	1,634,750	1,633,264	1,652,986		
	事業費	1,522,909	1,536,388	1,535,835	1,552,883	1,645,379	
	人件費	100,063	98,362	97,429	100,103		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	11.54	11.53	11.53	11.53		
	計	100,063	98,362	97,429	100,103		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	非	人数	0	0	0	0	
	常	計	0	0	0	0	
	勤	国庫支出金	29,153	0	0	124,368	0
	内	都支出金	3,586	6,786	6,800	4,006	3,150
	訳	受益者負担金	159,158	166,176	175,522	196,128	189,400
財源内訳	その他特定財源	68	151	35	198	153	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,431,007	1,461,637	1,450,907	1,328,286	1,452,676	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
悠々館では、高齢者の孤立防止に寄与しているが、参加者の固定化傾向が見られるなど、PRを強化し新規利用者の拡大を図っていく。児童館事業では待機児童や高学年の放課後の居場所として開館時間の延長や、ランドセルで児童館事業に入退室メールサービスを導入するなど事業の強化をしていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3581 住区施設維持補修事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区施設の維持補修	庁内協働 営繕管理課(点検・補修について相談)
	内容	既設館(48館)	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 住区センター補修工事件数 [単位] 件	住区センター補修工事件数 目標値=補修見込件数 実績値=補修件数 ※低減目標	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	180	179	156	162	
		達成率	111%	112%	128%	123%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
現場や担当職員の対応で、工事件数の低減を図っているが、施設の老朽化に伴い、修繕依頼は増加している。早期の対応により、一件あたりの工事金額を抑えていく。	総事業費	54,118	44,480	46,712	53,865		
	総事業費 常勤	事業費	43,713	34,243	34,966	41,797	40,767
		人件費	10,405	10,237	11,746	12,068	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1.2	1.2	1.39	1.39	
		計	10,405	10,237	11,746	12,068	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常勤	人数	0	0	0	0	
施設の整備不良による事故の報告はない。計画的な修繕を行うとともに、早期対応で施設の安全を確保していく。 【貢献度】補修工が必要な館に、迅速に対応することにより、利用者の安全確保に貢献している。	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	54,118	44,480	46,712	53,865	40,767		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
これまで通り、巡回点検等で現場と緊密な連絡を取り、施設の安全に配慮する。また、突発的なトラブルにも対応できるように、担当間で情報交換を行い、適切に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3582 住区等施設大規模改修・開設事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住区等施設の大規模改修	庁内協働 営繕管理課(大規模改修・開設工事について協議し、常勤1.45人分を執行委任)
	内容	住区等施設の大規模改修 既設館(48館)東伊興生活館	
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設数 [単位] 館	大規模改修等および設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	25	10	2	1	1
		実績値	25	10	2	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
26年度以降に決定した大規模改修等および設計委託については、営繕管理課の予算で執行しているため、目標値は大幅に減少しているが、計画どおり実施した。	総事業費	502,501	216,302	264,483	403,070		
	総事業費 常勤	事業費	437,468	178,254	252,230	386,053	193,944
		人件費	65,033	38,048	12,253	17,017	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	7.5	4.46	1.45	1.96	
		計	65,033	38,048	12,253	17,017	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 当事業は、区の限られた予算・職員の中で老朽化施設の対応をしなければならない。当事業の執行に際しては、25年度までは施設営繕課及び施設修繕課に執行委任していたが、26年度から営繕管理課の予算で執行することとなり、より効率的な事業執行が図られている。 改修により、給排水設備の更新、屋上の防水化、照明及び空調設備の省エネ化が進み、安全性、利便性が向上した。 【貢献度】住区センター利用者の安全性、利便性の向上に大いに貢献している。	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	6,746	0	1,672	17,436	3,078
		都支出金	83,790	7,859	9,712	42,143	12,178
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	69,730	88,846	200,000	0	0		
起債	104,000	0	0	0	0		
一般財源	238,235	119,597	53,099	343,491	178,688		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
施設の老朽化は区全体の課題である。利用者の安全性の確保のためにも、改修箇所の精査を行い、計画的に施設の改修を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務		
施策名	20.3 住区センターにおける自主活動・交流を推進する		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858 (直通)	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地域集会所は、地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成等利用方法も多種多様であるが、建物や内部設備等が老朽化しており、施設を維持していくのはかなりの補修等が必要である。	庁内協働
	内容	施設名称…中央南地域集会所 他2カ所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理をおこなう。	
根拠法令等	地方自治法 足立区立地域集会所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 利用者数 [単位] 人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	45,000	30,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	47,923	17,874	14,486	14,496	
		達成率	106%	60%	80%	81%	
指標2 施設数 [単位] 箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値＝予定設置数 実績値＝設置数	目標値	5	4	3	3	3
		実績値	5	3	3	3	
		達成率	100%	75%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
利用者数については、26年度より変わらない状況である。	総事業費	14,533	5,235	5,234	5,658		
	事業費	7,393	4,808	4,811	5,224	6,545	
	人件費	7,140	427	423	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
	計	434	427	423	434		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	0	0	0		
集会所の受付や掃除などの運営面では外部委託ができており、効率的な運営ができています。空き家利用の有効活用としては一定の効果を上げているが、費用対効果の面から見直しを要する。 【協働】中央南地域集会所管理運営委員会	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	14,533	5,235	5,234	5,658	6,545

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
利用頻度や利用者数は安定しているが、利用者の固定化が課題として挙げられる。施設の安全面が確保される限りは地域コミュニティ促進の場として活用していくが、引き続き廃止・再編を含めて検討していく。	

事務事業名	3566 美化推進事業		
施策名	20.4 地域とともにきれいで快適なまちをつくる		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係		
電話番号	03-3880-5856	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。また、花いっぱい運動によってまちの彩りと防犯を推進する。	庁内協働
	内容	啓発グッズの作成・配布、美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の実施	
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 美化啓発事業の開催数 [単位] 回	区民・団体等と協働した事業の開催数 目標値＝前年度実績以上を設定 実績値＝該当年度開催数	目標値	190	230	600	990	1,470
		実績値	208	559	970	1,443	
		達成率	109%	243%	162%	146%	
指標2 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 [単位] 回	路上喫煙防止指導員によるパトロールの実施回数 目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝パトロールの実施回数	目標値	1,700	1,900	1,930	1,930	1,930
		実績値	1,792	1,923	1,788	1,909	
		達成率	105%	101%	93%	99%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 「ごみゼロ地域清掃活動」に参加する町会・自治会等の増加、幼稚園の新たな参加、「花のあるまちかど事業」に参加する保育園の増加、幼稚園・住区センター・商店街の新たな参加により、開催数の大幅な増加につながった。 指標2: 前年度は年度途中で欠員が生じたが、今年度は欠員が生じることなく実施できたため、パトロール回数は増加した。	総事業費	139,344	141,572	146,568	153,470		
	事業費	23,380	24,959	28,620	32,260	40,660	
	人件費	115,964	116,613	117,948	121,210		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	6.8	6.9	7.1	7.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	58,963	58,864	59,995	61,642		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	17	17	17	17		
「ごみゼロ地域清掃活動」には春・秋延べ約6万9千人が参加するなど、町会・自治会を中心に区内全体に活動を浸透させることができた。 「迷惑喫煙防止パトロール」については、週単位、月単位で重点地区を決めてパトロールするなど、喫煙者数等に応じた弾力的なパトロールを実施した。 貢献度: 区民の美化意識及び生活環境の向上につながった。 波及効果: 区民との協働の強化、区のイメージアップが図れる。 協働: 美化推進協議会等と協働し、清掃活動を実施している。	内訳	計	57,001	57,749	57,953	59,568	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	139,344	141,572	146,568	153,470	40,660	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区民の美化への取り組みが「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」となることを目指し、各事業を実施する。	
①主要6駅周辺以外の迷惑喫煙やごみのポイ捨てに対するマナー向上を目的とする迷惑喫煙防止マナーアップパトロールを1班体制から3班体制に強化し実施する。	
②「花のあるまちかど事業」「ごみゼロ地域清掃活動」を重点事業に位置付け、各参加団体との連携・協力を定着させる。	
③各種事業への参加者である「ビューティフル・パートナー」を増加させ、「ビューティフル・ウィンドウズ運動」を広めていく。	

事務事業名	16371 生活環境保全対策事業		
施策名	20.4 地域とともにきれいで快適なまちをつくる		
記入所属	環境部・生活環境保全課・ごみ屋敷係		
電話番号	03-3880-5410	E-mail	e-kankyo5374@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内における土地・建築物の適切な利用や管理に関し、条例に基づき適切な対策を実施することで区民の健康で安全な生活環境を確保する。	庁内協働 地域のちから推進部、絆づくり担当、福祉部、衛生部、都市建設部等と対策会議・ケースカンファレンスを行い、庁内連携を進めている。 【重点プロジェクト事業】
	内容	廃棄物等の放置、繁茂した雑草、適切な管理がされていない樹木等により、周辺の生活環境に著しい障害を及ぼしている土地・建築物の「ごみ屋敷状態」を改善するため、必要な支援等及び空地の草刈受託事業を行う。	
根拠法令等	生活環境の保全に関する条例及び条例施行規則、生活環境の保全に関する委託実施要綱、生活環境の保全に関する支援実施要綱、生活環境適正化対策会議設置要綱、生活環境保全審議会委員選考会設置要綱、生活環境保全審議会運営要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 相談(苦情)件数 [単位] 件	ごみや繁茂した樹木等を起因とした近隣からの相談(苦情)の累積件数(目標値は前年度の実績値)	目標値	125	131	233	384	532
		実績値	131	233	384	532	
		達成率	105%	178%	165%	139%	
指標2 解決事例件数 [単位] 件	「ごみ屋敷」ゼロを目標に、不良な状態が改善した累積件数(目標値は前年度の相談件数)	目標値	125	131	233	384	532
		実績値	49	163	278	402	
		達成率	39%	124%	119%	105%	
指標3 対策会議の開催回数 [単位] 回	効果的に対策を進めるために関係所管等と会議を開催した回数	目標値	6	6	6	6	6
		実績値	7	5	3	3	
		達成率	117%	83%	50%	50%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1:ごみ屋敷対策事業が区民に浸透した結果、毎年多くの相談が寄せられている。指標2:迅速な対応、蓄積したノウハウの活用、関係所管とのきめ細かな連携を行った結果、目標値を上回った。指標3:対策会議は庁内関係所管の連携を目指し実施してきたが、事業の進展と共に職員間の連携がスムーズに行われるようになったこともあり、開催回数の減となった。	総事業費	18,363	25,813	40,723	49,292	
	事業費	1,021	1,957	4,330	3,215	7,846
	人件費	17,342	23,856	36,393	46,077	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	2	2	3.5	4.5	
	計	17,342	17,062	29,575	39,069	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	2	2	2	
	計	0	6,794	6,818	7,008	
区民の健康で安全な生活を確保するため、迅速かつ丁寧なワンストップサービスで、ごみ屋敷問題の解決に努めた。セルフネグレクト等の困難事例に対しては、繰り返し訪問して信頼関係を構築するなど粘り強く対応し、解決に導いている。また、親族・近隣・関係機関などからキーパーソンを見つけることも根本解決・再発防止の上で重要である。 【貢献度】景観や衛生上の問題を解決し、良好な生活環境を保全する本事業は、BWM等上位施策への貢献度が高い。 【協働】町会自治会・NPO団体・近隣住民等と連携して、ごみ片付けや樹木剪定等を行っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	535	998	1,512	2,427
	その他特定財源	0	495	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	18,363	24,783	39,725	47,780	5,419	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
日本社会の高齢化・人口減少の進展と共に、今後、ごみ屋敷や空家の問題はますます顕在化してくる。たらい回しをしない窓口一本化(ワンストップサービス)と、行政機関・地域住民・NPO・企業等の様々な主体との横断的な連携を進めることにより、根本解決・再発防止に向けた取り組みを続けていく。	
また、相続人不存在や相続放棄など対策が進めにくい事例については、相続財産管理人申し立てや空家特措法に基づく税制優遇措置の除外など新たな手法を活用して解決を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3603 地域経済活性化計画の推進事業		
施策名	21.1 地域経済の活性化を計画的に進める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・経済活性化		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働による地域経済活性化を推進する。	庁内各課 庁内協働
	内容	・「足立区経済活性化会議」等の開催 ・区内中小企業の景況調査の実施 ・「ときめき」への産業経済情報の掲載 ・産業支援ハンドブックの発行	
根拠法令等	・足立区経済活性化基本条例 ・足立区経済活性化会議規則 ・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 経済活性化会議(活性化会議)開催回数 [単位]回	会議(附属機関)の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	3	3	2	2	3
		実績値	3	2	2	2	
		達成率	100%	67%	100%	100%	
指標2 地域経済活性化基本計画推進委員会(活性化委員会)開催回数 [単位]回	委員会(庁内組織)の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	3	2	2	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	33%	50%	50%	100%	
指標3 中小企業景況の調査・分析回数 [単位]回	四半期毎の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は平成27年度の経済活性化推進事業や足立区地域経済活性化基本計画の改訂を議題として2回開催し目標を達成した。 指標2は庁内各課の事業実施に伴う区内企業の活用等を図るため、庶務担当課長会を通じて1回開催した。 指標3は4回開催し、毎回、専門家による分析結果報告会を開催した。	総事業費	27,395	27,976	27,358	35,570		
	事業費	18,724	19,445	18,908	18,206	32,125	
	人件費	8,671	8,531	8,450	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	17,364		
	非常勤	3,353	3,397	3,409	3,504		
「足立区しんきん協議会」との情報交換会を開催して区内企業の景況や区の施策について情報の共有を図った。また、「公社ニュースときめき」や「産業支援ハンドブック」を通じて支援施策の周知に努めた。 【貢献度】経済活性化会議において「経済活性化基本計画」の行動計画である「経済活性化推進事業」の進捗管理を行っている。 【波及効果】活性化委員会を通じて、経済活性化推進事業を全庁で推進している。 【協働】経済活性化会議は区内産業関係団体の方や有識者を委員として審議を行っている。	内 非常勤	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	7,500
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	27,395	27,976	27,358	35,570	24,625		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
経済活性化会議は29名の委員で構成されており審議を行っている。今後、足立区地域経済活性化基本計画の改定にあたり、活発な議論を進めるために複数の部会による運営方法に変更する。また、現在実施している区内中小企業の景況分析に加え、経済センサスや各種産業データを洗い出し、分析を行っていく。 なお、区のホームページに掲載している産業情報のレイアウトを見直し、産業支援施策の周知効果の向上を図る。	

事務事業名	12313 産業展示会事業		
施策名	21.1 地域経済の活性化を計画的に進める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・工業係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「区内企業の販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」、「地域住民への区内産業のPR」を図る	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	上記事業目的を達成するための産業展示会を開催する	
根拠法令等	足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 産業展示会の出展者数 [単位] 社	産業展示会における出展者数 目標値=出展予定者数 実績値=出展者数	目標値	100	100	100	99	80
		実績値	172	103	99	82	
		達成率	172%	103%	99%	83%	
指標2 産業展示会来場者数 [単位] 人	産業展示会の来場者数 目標値=来場予定数 実績値=来場者数	目標値	6,000	5,100	5,500	4,800	3,000
		実績値	5,100	5,450	5,320	3,739	
		達成率	85%	107%	97%	78%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は通路が狭い場所や照明が暗い場所があったため出展ブースのレイアウトを見直した結果、目標値を下回った。 指標2は目標値を下回った。商談目的の来場者を増やすために特別講演会やセミナー等の企画内容を全てビジネスマン向けにした結果、一般の来場者が大幅に減ったことが要因である。	総事業費	43,594	41,700	41,556	34,981		
	事業費	27,986	26,344	26,346	26,299	26,610	
	人件費	15,608	15,356	15,210	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.8	1.8	1.8	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	15,608	15,356	15,210	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	会期中に問合せや商談があった出展企業の割合は96%で、前年度の83%から大きく増加した。このうち訪問約束に至った企業が30社(99件)、カタログ・サンプル・見積もり依頼があった企業が62社(1,751件)であった。 また、展示会終了1か月後に実施した調査の結果、商談が継続している案件数が88件と前年度の71件を上回った。 【貢献度】企業の販路拡大による区内産業の活性化【波及効果】異業種交流、産学連携、新製品開発等の促進 【協働】東京商工会議所、区内金融機関と共催	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		13,944	13,172	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	29,650	28,528	41,556	34,981	26,610		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
商談を目的とした来場者を増やすために区内外の企業に向けた周知活動を強化するとともに、開催日を平日(木・金曜日)に変更する。	
また、9つの信用金庫で組織される「足立区しんきん協議会」と連携し、区内企業の受発注拡大に向けた新たな企画を検討する。	

事務事業名	5603 産学公連携促進事業		
施策名	21.1 地域経済の活性化を計画的に進める		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内企業と大学との交流・連携を促進し、区内企業の技術力向上と区内産業の活性化を図る	庁内協働 産業振興課：製造業者や小売業者の情報共有 シティプロモーション課：全庁的な大学連携事業に関する情報の共有【重点プロジェクト事業】
	内容	・産学連携コーディネーターによる区内企業の技術相談支援、企業訪問活動 ・区内企業と大学との交流、技術連携の促進支援 ・区内企業が産学連携による研究開発を行う際の費用の一部助成	
根拠法令等	足立区産学連携促進事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 産学連携交流事業の開催回数 [単位] 回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	13	12	11	11	13
		実績値	13	13	11	11	
		達成率	100%	108%	100%	100%	
指標2 交流事業参加者数 [単位] 人	区内事業者と大学の交流事業参加者数 目標値＝交流事業の規模および開催回数と前年実績値を参考に算出 実績値＝参加者数	目標値	220	250	610	530	480
		実績値	323	620	522	428	
		達成率	147%	248%	86%	81%	
指標3 産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数 [単位] 件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値＝訪問予定件数 実績値＝訪問実績件数	目標値	75	50	50	50	60
		実績値	54	54	54	55	
		達成率	72%	108%	108%	110%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1はITや福祉・介護製品開発をテーマとしたセミナーのほか、金融機関との共催で企業と大学の交流会を実施した結果、目標を達成した。 指標2は目標を下回った。一部のセミナーのタイトルが難しく、参加申込みが少なかったことが要因である。 指標3は信用金庫職員とともに相談案件を持つ企業への訪問活動を実施した結果、目標を上回った。	総事業費	17,547	18,412	17,531	15,521		
	事業費	7,142	8,175	7,391	6,839	9,575	
	人件費	10,405	10,237	10,140	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.2	1.2	1.2	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	10,405	10,237	10,140	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		2,948	2,948	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	14,599	15,464	17,531	15,521	9,575	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
様々な分野の企業を対象とするために、毎回テーマを変えたセミナーや交流会を継続して開催する。	
また、東京電機大学が強みを持つ分野のひとつである福祉・介護製品開発をテーマに継続的な勉強会や製品開発セミナーを開催し、企業が大学の研究成果を活用して行う製品・サービス開発をサポートしていく。	
なお、マーケティングを専門としている大学教員を講師とした小売業者向けの経営革新セミナーを新たに開催する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務		
施策名	21.2 観光と交流による活性化を進める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区観光基本計画に基づき、区の観光及び提携都市との交流を通じた様々な資源を活用し、区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。	
	内容	【イベント】 舎人公園千本桜まつり 光の祭典 あだち区民まつり 外 【友好都市交流事業】 鹿沼市との交流ツアー 外 【姉妹都市交流事業】 ベルモント市区民交流体験ツアー 外	
根拠法令等	・一般財団法人足立区観光交流協会の助成等に関する条例 ・一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 あだちスタンプラリー完歩者数 [単位] 人	観光資源や観光ルートを区内外に広く紹介し、来街者の回遊性を高める。 目標値＝前年度実績値15%増 実績値＝年間完歩者数	目標値	690	720	681	750	3,893
		実績値	642	593	680	3,386	
		達成率	93%	82%	100%	451%	
指標2 友好・姉妹都市との市民交流実施回数 [単位] 回	目標値＝友好・姉妹都市との交流ツアー実施見込数、区民交流事業助成見込数 実績値＝年間の実施回数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	18	18	19	
		達成率	100%	90%	90%	95%	
指標3 観光交流協会の事業実施回数 [単位] 回	目標値＝観光交流協会事業計画数 実績値＝年間開催数	目標値	78	78	78	72	63
		実績値	72	65	66	92	
		達成率	92%	83%	85%	128%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1:目標を大幅に上回った。スタンプラリーを千住版に刷新し、JR北千住駅と共催企画実施した為。 指標2:目標を若干下回った。区民交流事業助成は増加したが、交流ツアーは環境部が一部実施し減少。 指標3:目標を上回った。スタンプラリー刷新、友好都市PR物産展の新規実施等による増。	総事業費	340,342	306,866	330,657	358,312	
	事業費	233,225	205,400	230,000	250,546	270,433
	人件費	107,117	101,466	100,657	107,766	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	11	10.5	10.5	11	
	計	95,381	89,576	88,725	95,502	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	3.5	3.5	3.5	3.5	
	計	11,736	11,890	11,932	12,264	
足立の花火、区民まつり、光の祭典で新企画を実施し、しょうぶまつりと足立の花火は前年より天候が良く来場者数が増加。友好自治体が参加する観光PR物産展は、従来の大型イベントへの出展に加え、区内外の大型商業施設を活用した新たな取り組みを行い、来街者の増加につなげた。 (貢献度)新企画を増やすなどイベント実施内容を工夫し、来街者増と地域経済の活性化に貢献した。 (波及効果)地域PRと街のイメージアップを図るイベント実施により、商店街の活性化に寄与した。 (協働)イベントや各事業において、区民やNPO、民間企業との協働で実施した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	400	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	340,342	306,866	330,657	357,912	270,433	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
足立の花火を始めとした大型イベントは、引き続き万全な危機管理体制により実施する。また、街歩き需要に対応したスタンプラリーの更なる展開などの新企画や、ホームページデザインの見直しによる情報発信力の強化に努め、来街者増を図る。観光交流協会は法人化が完了したため、収益事業や一層の集客事業の開発に取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業		
施策名	21.2 観光と交流による活性化を進める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。	
	内容	友好自治体行事(まつり等)への参加	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 友好都市との交流回数 [単位] 回	目標値=三都市主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数、三都市との現地打合せ 実績値=年間の交流数	目標値	7	7	7	8	8
		実績値	9	8	12	9	
		達成率	129%	114%	171%	113%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
友好都市主催の祭りに出席するとともに、足立の花火へ3都市を招待するなどし、交流を深めた。また、各都市との情報交換を兼ねた事業打合せを行うことで目標値を達成することができた。今後も良好な関係の継続をめざし、目標値を維持していく。	総事業費	6,596	6,394	9,054	6,627		
	事業費	583	429	3,124	534	597	
	人件費	6,013	5,965	5,930	6,093		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	4,266	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
自治体間レベルでの円滑な相互協力や支援ができる環境づくりに寄与した。 (波及効果) これまで培ってきた親密な友好関係が功を奏し、9月の関東・東北豪雨により鹿沼市に大きな被害が出た際に区として迅速な支援を行うことができた。	内訳	計	1,677	1,699	1,705	1,752	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	6,596	6,394	9,054	6,627	597

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している	<input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある	<input type="checkbox"/> 減少している	<input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する			
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 中位	<input type="checkbox"/> 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある	<input type="checkbox"/> 特にはない	<input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない	<input type="checkbox"/> 検討可能		
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である	<input type="checkbox"/> 検討可能	<input type="checkbox"/> 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input type="checkbox"/> 負担導入は困難	<input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している	<input type="checkbox"/> 検討を要する	<input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している	<input type="checkbox"/> 一部配慮している	<input type="checkbox"/> 該当しない	

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 改善・変更	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 統合による終了	<input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き交流促進事業を継続することで、各都市との友好・信頼関係を深めていく。						

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3622 観光交流管理事務		
施策名	21.2 観光と交流による活性化を進める		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	観光交流課の事業を円滑に運営し、観光交流行政の効果をあげる。	
	内容	課内職員の旅費、事務消耗品、姉妹都市交流人材派遣経費の支出を行う。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 課内運営会議の開催数 [単位] 回	目標値＝月1回×12 実績値＝年間の開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
運営会議を月1回開催し、情報の共有化、課題の早期解決に努めた。課全体での会議のほか、係長会、担当者会議の開催により今後も事業の円滑な遂行を図る。	総事業費	14,965	7,862	5,930	5,542		
	総事業費 常勤	事業費	10,629	3,596	1,705	1,201	0
		人件費	4,336	4,266	4,225	4,341	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,336	4,266	4,225	4,341	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
本事業は庶務的経費の支出が主であり、適正に執行できた。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	14,965	7,862	5,930	5,542	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
27年度末での観光交流課の廃止に伴い、庶務的経費である本事業は終了する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3655 起業家育成事業		
施策名	22.1 創業・経営革新を促進する		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。	庁内協働 産業政策課
	内容	独立・起業を考えている方等を対象にしたセミナーを開催することにより、創業や経営を支援する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 人	起業家支援塾受講者数(入門コース・事業計画策定コースの合計) 目標値:前年度実績より設定 実績値:受講者数	目標値	40	75	75	100	100
		実績値	76	66	72	70	
		達成率	190%	88%	96%	70%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
受講者数は26年度より減少し目標は達成できなかった。27年度から事業計画策定編を2回制とした。28年度は入門編が2日制から3日制へ変更となり、募集定員には変更なし。 25年度 入門43人 事業計画策定23人 26年度 入門48人 事業計画策定24人 27年度 入門24人 事業計画策定46人	総事業費	7,495	7,284	7,278	7,249		
	事業費	4,027	3,872	3,898	3,776	3,899	
	人件費	3,468	3,412	3,380	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,468	3,412	3,380	3,473		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	27年度の起業家支援塾の新たなメニューとして、販売促進で有効なツールである「クチコミ販促編」を組み入れ、アイデアや仕掛けを使い、販路拡大する方法を学べるセミナーを開催したが、定員を上回る盛況だった。各回とも卒業時には自主グループが生まれ、勉強会や交流会が活発に行なわれるなど、単に学ぶ場ではなく、人脈構築の場の機能も併せ持っていた。28年度は特に女性の起業支援を目的に、年間2回の「女性起業セミナー」の実施や起業家支援塾入門編に無料託児スペースを確保する。 協働:東京商工会議所、足立成和信用金庫、城北信用金庫、瀧野川信用金庫	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		361	318	391	346	450	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,134	6,966	6,887	6,903	3,449		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
起業家支援塾は、引き続き民間事業者ノウハウを活用して、質の高い講座を企画していく。	
平成28年度も引き続き、特定創業支援事業対象の「事業計画策定編」を2回実施していく。創業支援事業計画に基づき、東京商工会議所足立支部主催の「あだち若手経営者ゼミナール」(年2回)及び瀧野川信用金庫主催の「創業セミナー」(年2回)とより一層の連携強化を図っていく。また平成28年度は女性向けに託児スペース付きの起業セミナーの充実や、女性限定の起業セミナーを開催するなど従来よりも女性参加者向けの支援を手厚くする方向性である。	

事務事業名	3656 創業支援施設の管理運営事業		
施策名	22.1 創業・経営革新を促進する		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開、または、区内企業と連携した事業展開をする企業を増やす。	庁内協働 産業政策課、産業振興課 【重点プロジェクト事業】
	内容	起業予定または起業後3年以内のものを対象とした創業支援施設を設置し、創業を支援する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区創業支援施設条例、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱、足立区創業支援施設条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区内定着数 [単位] 社	創業支援施設を退室時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退室企業数累計 実績値：区内継続企業数	目標値	62	64	70	80	85
		実績値	39	40	44	46	
		達成率	63%	63%	63%	58%	
指標2 相談件数 [単位] 件	インキュベーションマネージャーによる相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	120	140	200	250	250
		実績値	121	208	252	202	
		達成率	101%	149%	126%	81%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は、目標値を73としていたが、実績として80社退室したため修正する。10社退室したが、主に今後の事業展開の関係で8社が区外に転出したため、達成率が低くなった。指標②の相談件数については、昨年度よりも少ないが、企業の方向性に関する相談など1社あたりの相談時間が長い企業が複数社あったこと及び創業支援事業の見直し等の会議への参加が多かったことが減の要因である。	総事業費	54,739	58,786	59,856	60,180	
	事業費	44,449	45,167	46,278	46,226	48,655
	人件費	10,290	13,619	13,578	13,954	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
	計	6,937	6,825	6,760	6,946	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	1	2	2	2	
	計	3,353	6,794	6,818	7,008	
退室企業のうち1社は廃業し、他の9社は事業を継続している。はばたき入居企業が創業プランコンテストで採択され、順調に売り上げを伸ばしている。従業員の増加に伴い、7月末には退室し、区内に事務所を構える予定である。東京電機大学創業支援施設とは、連携会議の他合同セミナーを年3回開催し、延べ47社が参加した。入居企業からの要望を基にセミナーを企画したため、満足度は97%と高かった。貢献度：創業間もない企業の経営向上を図る場として貢献度が高い。協働：東京電機大学(参考：かけはしの入室状況は事務所14中14室。シェアードは12ブース中10社(28.3.31現在))	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	6,727	6,035	0	0	0
	受益者負担金	5,523	8,119	9,039	8,044	10,020
	その他特定財源	424	628	662	402	600
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
財源内訳	一般財源	42,065	44,004	50,155	51,734	38,035

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、東京電機大学「かけはし」と連携しながら、区内経済活性化の新たな担い手となる「起業家」を育成する。入居企業との意見交換会や交流会を開催し、セミナーのテーマ等、ニーズを掘り起こし、ソフト面でのサービスを更に充実させる。また、ホームページの充実やSNSでの情報発信を行うことで、意欲ある起業家に対して事業の周知を行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3657 ビジネス機会創出支援事業		
施策名	22.1 創業・経営革新を促進する		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。	庁内協働
	内容	訪問相談員(マッチングクリエイター)が区内中小企業を巡回し、なやみごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区マッチングクリエイター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 課題解決誘導件数 [単位] 件	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	770	700	900	900	900
		実績値	843	1,056	833	850	
		達成率	109%	151%	93%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
トータルマッチング事業パンフレットのリニューアル、区ホームページの更新回数の増、飛び込み訪問の強化等、トータルマッチング事業の周知活動に力を入れ、徐々に事業者間での口コミが広がった。その結果、新規企業の開拓に成功し、相談件数が増加した。	総事業費	25,212	25,284	25,316	26,103	
	事業費	643	621	666	769	860
	人件費	24,569	24,663	24,650	25,334	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9	
計		7,804	7,678	7,605	7,814	
	非常勤					
平均給与		3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	5	5	5	5	
計		16,765	16,985	17,045	17,520	
	財源内訳					
企業間マッチング及び、マッチング会の運営を重点的に行い、130件のマッチングを行った。主に小規模事業者を対象とするマッチング会を年2回開催し、延べ80社が参加した。また、MCが講師を務める「MCセミナー」は年2回開催し、延べ35人が参加した。また、あだち広報ではマッチングクリエイターの特集号で、区民や区内外企業に向けて事業を周知した。貢献度：区内企業を直接訪問し、区役所と企業とをつなぐ役割を果たしており、貢献度は高い。協働：東京商工会議所足立支部、足立成和信用金庫と連携	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	25,212	25,284	25,316	26,103	860	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
これまで訪問してきた企業を定期的に訪問し、相互に情報提供ができるような関係性を築いていく。また、平成28年度創設の小規模事業者経営改善補助金を活用して経営改善を行う意欲ある企業を掘り起こしていく。マッチング会は、売り上げに直結する企業間マッチング及び、企業同士の関係性構築を目指す。また、パンフレット、ホームページ、SNS、あだち広報を活用して事業内を周知し、新規企業の開拓を目指す。	

事務事業名	3659 ニュービジネス支援事業		
施策名	22.1 創業・経営革新を促進する		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	厳しい経営環境を考慮しつつ、優れた新技術・新製品等の助成を通じて、新規事業展開をする企業の意欲を喚起し、区内を中心に活躍する企業を増やしていく。	庁内協働 産業政策課、産業振興課 【重点プロジェクト推進事業】
	内容	ニュービジネス支援事業として、新技術、新製品、新サービスの新たな分野への展開を図る事業者及び斬新なアイデアで創業した者からの事業提案を受け、審査の上、優れた提案提出者に開発費等の一部を助成する。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区ビジネスチャレンジコース事業実施要綱、創業プランコンテスト事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ビジネスチャレンジ(新規)応募件数 [単位] 件	ビジネスチャレンジ(新規)応募件数 目標値: 期待値 実績値: 応募件数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	21	13	9	6	
		達成率	140%	87%	60%	40%	
指標2 創業プランコンテスト応募件数 [単位] 件	創業プランコンテストの応募件数 目標値: 期待値 実績値: 応募件数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	17	5	10	8	
		達成率	113%	33%	67%	53%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1、2の応募件数は前年度比減であり、28年度応募者増を目指し、平成28年2月に通常よりも前倒しで事業説明会を開催した。これにより周知期間が延び、潜在的な応募者層の開拓を目指す。 【採択内容】①ビジネスチャレンジ(新規)応募6件、採択・補助金交付1件(継続)応募・採択・補助金交付4件②創業プランコンテスト応募8件、採択・補助金交付2件	総事業費	49,773	43,339	34,651	28,632	
	事業費	40,235	33,955	25,356	19,082	31,568
	人件費	9,538	9,384	9,295	9,550	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.1	1.1	1.1	1.1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	0
27年度の採択企業3社、26年度からの継続企業4社とも概ね計画どおりに進捗しており、今後に期待できる。中でも、子どもの病気管理アプリを開発した創業プランコンテスト採択企業は、製品を積極的にプレスリリースした結果、「ワールドビジネスサテライト」や「たまごクラブ」等有名な媒体で特集された。今後の製品需要の高まりに応じて、事業体の成長が期待できる。病気管理アプリのユーザー数が一定以上拡大すれば、区内のみならず社会貢献性が高い事業となりうる。貢献度: 中小企業の新分野進出を促進する効果は大きい。協働: 東京商工会議所足立支部と連携	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	49,773	43,339	34,651	28,632

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、採択企業に対しては、担当相談員による適切な進行管理・アドバイスを行い、着実な事業運営を支援していく。また採択企業に関しては従来のあだちメッセ特別出展特典、あだち広報・ときめき等の情報掲載の他、区公式ホームページ上で、「採択企業の生の声」を掲載したり、積極的にSNSを活用して企業宣伝するなど、課全体として事業が軌道に乗るよう支援を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3647 中小企業支援事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	
	内容	中小企業相談員(5名)の訪問調査費用 課庶務経費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区中小企業相談員設置要綱 足立区融資調査員設置調査		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 相談企業数 [単位] 件	各種相談に応じた企業数 目標値：月13件×5人(相談員)×12月+α 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	800	800	800	800	800
		実績値	780	677	685	706	
		達成率	98%	85%	86%	88%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
相談企業数は、26年度と比べ21件の増となった。景気の不透明感はあるものの、比較的経済状況が安定していることから、26年度に引き続き資金需要に関する相談が落ち着いている一方、創業・転業に関する相談が増え、全体としての相談件数も758件あり、26年度の726件を上回った。	総事業費	18,617	19,468	19,891	20,306		
	事業費	2,130	2,136	1,156	1,050	1,504	
	人件費	16,487	17,332	18,735	19,256		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	1,706	1,690	1,736		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	4.4	4.6	5	5		
相談企業数は、平成26年度に引き続き増加傾向にある。月平均では約59件の実績があり、多くの事業者が相談事業を利用している。特に相談内容では、一時期多かった資金繰り等の金融相談が減少する一方、創業に関する相談が全体758件のうち約63%(474件)を占めるなど、事業者の創業意欲は依然として強く、その相談対応が事業者にとって重要な支援となっている。	計	14,753	15,626	17,045	17,520		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	18,617	19,468	19,891	20,306	1,504		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
専門相談員からの適切な助言・指導等を行うことにより、引き続き企業体質の強化や経営の安定化を促進していく。特に、相談の半数以上を占める創業については、平成27年10月より、創業資金を融資あっせんした希望する方に対し、中小企業支援相談員による出張訪問相談を開始した。創業後の事業安定化のためには、初期のフォローアップが重要である。こうしたきめ細かなアドバイスを通じ、創業後企業の経営支援に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3648 中小企業融資事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるよう、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。	
	内容	信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助 利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする マル経融資利子補給：(株)日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する	
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則 足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱 足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱 足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 融資実行率 (件数) [単位] %	実行件数/あっせん件数(取下げ199件を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：1,720件/1,806件×100	目標値	95	95	90	95	95
		実績値	87	105	92	95	
		達成率	92%	111%	102%	100%	
指標2 融資実行率 (金額) [単位] %	実行金額/あっせん金額(取下げ分を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：79億円/91億円×100	目標値	85	85	75	85	90
		実績値	76	92	84	87	
		達成率	89%	108%	112%	102%	
指標3 設備投資のあっせん件数 [単位] 件	設備資金(併用資金を含む)のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値			550	650	650
		実績値		619	631	610	
		達成率	0%	0%	115%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
平成25年度の指標1・2の実績値と達成率が高いのは、緊急経営資金終了に伴う一時的要因によるところが大きかったが、その影響がなくなった26年度と27年度との比較では、指標1・2共に26年度実績値を上回る結果となった。また、指標3設備資金のあっせん件数では、26年度の実績値を下回り、伸び悩む結果となった。	総事業費	622,591	513,935	363,140	311,808	
	事業費	577,963	469,635	324,154	274,335	435,894
	人件費	44,628	44,300	38,986	37,473	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	3.6	3.6	3	2.5	
	計	31,216	30,712	25,350	21,705	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	4	4	4	4.5	
	計	13,412	13,588	13,636	15,768	
中国等海外景気の減速感・国内景気の足踏みから、融資あっせん実績は2,005件・約103億円となり、26年度のあっせん実績(2,108件・約111億円)に比べ減少した。設備投資あっせんについても件数減となっている。一方、負債額1,000万円以上の区内企業の倒産件数は26年度より6件増となったが、一件当たりの平均負債額は3,100万円ほど減っている点から見れば、全体として事業者からの資金需要は落ち着いているといえる。 貢献度：区内企業等の資金調達支援 波及効果：地域経済の活性化 協働：区内金融機関・東京信用保証協会との協働	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	622,591	513,935	363,140	311,808	435,894	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年4月に予定されていた消費税10%への引き上げは延期されることになりその経済への影響が薄れた反面、依然として海外景気の動向、特に中国経済減速や、最近ではイギリスのEU離脱に伴う円高、株価低落など日本への影響が懸念される。引き続き、景気の動向や中小企業の資金ニーズについての情報収集を強化し、資金需要への迅速な対応を図るため、現行融資制度の改正や新たな融資制度の創設等、適切な資金調達支援について準備を行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3649 社債発行助成事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	資金調達手段の多様化を促進し、中小企業の経営を安定を図るため、少人数 私募債の発行経費(支払利息)を補助する。 後年度負担分のみ計上。	庁内協働
	内容	補助基本額3,000万円×2% 補助対象期間2年間	
根拠法令等	足立区少人数私募債の発行に係る経費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 少人数私募債計画承認件数 [単位] 件	少人数私募債の計画を承認した件数 目標値:計画承認見込み件数 実績値:承認実績件数	目標値	2	0	0	0	0
		実績値	2	0	0	0	
		達成率	100%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1:当該助成については、25年度から新規の受付を止め、経過措置として24年度中に事業計画の書類提出かつ区の承認を受けて発行された私募債について、申請に基づく補助金交付(27年度まで)をもって終了することとしたため、目標値・実績値は共に0である。なお、27年度は既に計画が承認され、発行された私募債に係る助成(1件)を行った。	総事業費	3,369	2,646	1,445	1,468		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	1,300	600	600	600	0
		人件費	2,069	2,046	845	868	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.2	0.2	0.1	0.1	
		計	1,734	1,706	845	868	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0.1	0.1	0	0	
		計	335	340	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,369	2,646	1,445	1,468	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input checked="" type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
25年度から新規の受付を中止しており、既に計画が承認され、発行された私募債に係る助成(1件、26・27年度支出予定)をもって事業を終了する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	庁内協働
	内容	東京芸術センター賃借料(ホール・会議室) ホール備品使用料	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 (仮称)あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書 足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 産業振興ホール(天空劇場)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 過去の実績からみる期待値 実績値: 208日/219日	目標値	65	80	85	95	95
		実績値	79	92	96	95	
		達成率	122%	115%	113%	100%	
指標2 産業振興ホール(会議室)利用率 [単位] %	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値: 6室×3区分×219日の90% 実績値: 3,137(区利用区数)/3,942(総区分数)	目標値	90	90	90	90	90
		実績値	87	75	74	80	
		達成率	97%	83%	82%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
天空劇場の利用は、26年度と同様90%台の利用があった。そのうち、区民利用が26年度と比べ31日の増となった。6割の利用枠があり、区民利用の伸びによっては、庁内利用にも影響があるため、今後とも利用状況に注意していく。会議室については、区民利用は26年度に比べほぼ同じ利用区数であったが、庁内利用は4割を超える利用区数の伸びがあり、全体として5ポイント利用率が上昇した。	総事業費	109,197	109,145	111,280	109,575		
	事業費	99,659	99,761	102,830	102,614	103,104	
	人件費	9,538	9,384	8,450	6,961		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.1	1.1	1	0.6		
	計	9,538	9,384	8,450	5,209		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) これまでに産業情報室での使用料の納付受付、えんチャレ事業の実施、備品賃借に係る経費負担(机や椅子、機器持込料等)など、利用環境の整備を行ってきた。産業振興ホールについては、新規の区民利用の増もあり、引き続き利用率は高まってきている。会議室については、庁内会議室が足りないことや千住地域に会議のできる公共施設が少ないこともあり、庁内利用が増えたと考えられる。 波及効果: 区の文化芸術の振興とイメージアップ地域の観光資源として魅せるエリアづくりに寄与 協働: 総合商事㈱との協働	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0.5	
	勤	計	0	0	0	1,752	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	9,572	7,912	10,326	12,115	9,901
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	99,625	101,233	100,954	97,460	93,203		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ホール(天空劇場)はここ3年継続して90%台の利用があり、安定的かつ高い水準で推移している。また、会議室の利用は過去2年ほど70%半ばに留まっていたが、27年度は庁内利用の増もあり、80%近くに高まった。会議室については、ホームページ等によるPRを通じリピーターの確保、新規利用の促進を図り、さらなる利用率向上に努めていく。	

事務事業名	3652 経営革新支援事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・創業支援係		
電話番号	03-3870-8400	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内企業の技術力、製品開発能力、信用力を磨く経営革新支援を行い、経営基盤を強化する。	庁内協働 産業政策課、産業振興課 【重点プロジェクト事業】
	内容	経営革新支援策としてもものづくり応援、ISO認証取得、エコアクション21認証取得、ホームページ作成等の各種助成や自社オリジナルブランド開発等に関するセミナーを行う。	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区経営革新支援助成金交付要綱、ものづくり応援助成金要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 新規ホームページ作成による実行件数 [単位] 件	新規ホームページ作成による実行件数 目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値	100	80	80	100	120
		実績値	74	81	126	111	
		達成率	74%	101%	158%	111%	
指標2 知的財産権認証取得による実行件数 [単位] 件	知的財産権認証取得による実行件数 目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値	20	20	15	15	15
		実績値	10	15	24	13	
		達成率	50%	75%	160%	87%	
指標3 ものづくり応援助成による実行件数 [単位] 件	ものづくり応援助成による実行件数 目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値	100	50	55	55	63
		実績値	51	54	51	44	
		達成率	51%	108%	93%	80%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1のホームページ助成金は目標を上回った。指標2の知的財産権認証取得助成金は概ね目標どおりの申請だったが概ね達成された。	総事業費	39,261	47,389	47,279	43,055		
	事業費	32,324	40,564	40,519	36,109	52,220	
	人件費	6,937	6,825	6,760	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
計		6,937	6,825	6,760	6,946		
	事業費内訳						
指標分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数		0	0	0	0	
ホームページ作成助成金、知的財産権認証取得助成金ともに、事業者の企業体質の向上に役立っている。ものづくり応援助成金については、特に、経営改善に役立っており、マッチングクリエイターが事後相談も積極的に実施していて、企業から高い評価を得ている。波及効果：ISO助成は「環境基本計画」に波及する。協働：IT支援室、エコアクション21地域事務局東京 貢献度：企業の経営革新を促すことで各企業の経営基盤の安定に貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	
		都支出金	0	0	0	0	
		受益者負担金	280	220	240	300	200
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	38,981	47,169	47,039	42,755	52,020

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
 経営力の強化に取り組む区内の小規模事業者又は認定農業者が収益を得るために必要な経費の一部を区が補助することで、競争力の強化を図るために、「足立区小規模事業者経営改善補助金」を平成28年度から実施する。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	5654 あだち産業センターの管理運営事業		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	産業経済部・中小企業支援課・経営支援係		
電話番号	03-3870-8404	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。	庁内協働
	内容	あだち産業センター管理運営費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 あだち産業センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 あだち産業センターの来館者数 [単位] 件	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	35,000	35,000	35,000	35,000	45,000
		実績値	33,828	29,797	35,729	43,233	
		達成率	97%	85%	102%	124%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1：26年度実績と比べて約7,500人、1月当り600人余の増となった。各年度の来館者数の実績は、産業センター各階に来られる方々の推移であるが、景気の動向や事業内容により変動が生じる。傾向として26年度に引き続き、図書の見学・貸出等の利用が増えている。	総事業費	45,784	43,884	44,134	43,739		
	事業費	39,714	37,059	38,219	38,530	40,788	
	人件費	6,070	6,825	5,915	5,209		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.7	0.8	0.7	0.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,070	6,825	5,915	5,209		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
あだち産業センターでは区内産業支援の拠点としてさまざまな事業を展開しており、当事業はその施設維持管理経費や1階産業情報室で行っている休日夜間も含めた施設管理・図書室機能・相談業務等の委託経費を計上している。融資あっせんやセミナー開催をはじめ他事業で実施している区内中小企業者に対する経営サポートの提供の場として、当施設は重要な役割を担っており、今後とも適切な維持管理に努めていく。 波及効果：地域経済の活性化 協働：民間委託事業者との協働	内 常勤	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		900	925	979	980	984	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	44,884	42,959	43,155	42,759	39,804		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設建設後10年が経過し、ここ数年の間に空調など修繕を行う必要が生じた。今後も産業振興の拠点として適切な施設の維持補修・管理を行い、産業情報の提供、相談、教室やセミナー開催などの他の各種事業を通じ施設の利用促進を図り、引き続き区内中小企業事業者への支援充実に努めていく。なお、産業情報室も含めてあだち産業センター機能の見直しを現在部内で進めており、その検討結果を踏まえ本事業に反映させていく。また、26年度、27年度の来館者数が目標値を超えてきており、指標1の目標値を45,000に上方修正する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		
施策名	22.2 経営基盤を安定させる		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	
	内容	公衆浴場設備改善補助金、公衆浴場開放事業助成、公衆浴場施設改善資金利子補助	
根拠法令等	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱 足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 設備改善補助件数 [単位] 件	公衆浴場設備(風呂釜・煙突等)の改修・改善工事に対する助成	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	19	16	12	13	
		達成率	127%	107%	80%	87%	
指標2 開放事業利用者数 [単位] 人	開放事業(しょうぶ湯等)を利用した1浴場あたりの平均入浴者数	目標値				414	459
		実績値			404	436	
		達成率	0%	0%	0%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 区内公衆浴場は老朽化施設が多く、施設補修への需要は高いが、燃料費の高騰及び利用者の減少で施設数は減少傾向をたどっており、目標値を下回った。 指標2: 平成27年度から浴場別開放事業利用者を指標として設定し、情報発信の検証や利用者数の向上を目指す。	総事業費	36,104	33,184	25,656	26,272		
	事業費	32,636	29,772	22,276	22,799	28,391	
	人件費	3,468	3,412	3,380	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,468	3,412	3,380	3,473		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	36,104	33,184	25,656	26,272	28,391		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
自家風呂の普及等により公衆浴場の経営環境は年々悪化し、施設数は全国的に減少傾向(足立区・26年度末:42軒、27年度末:39軒)にあるが、区民の健康増進及び交流の場として機能するよう、設備改善への補助を継続実施し、経営の安定を図る。また、公衆浴場の活性化対策として、浴場組合が実施する開放事業に対しての補助を引き続き行い、新規利用者の獲得等により入浴者数の増加を目指していく。一方、改築資金利子補助については、厳しい財政状況の中、利用実績が減少していることから、平成28年度も新規受付は凍結とする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3629 工業団体活動助成事業		
施策名	22.3 製造業の活力向上を目指す		
記入所属	産業経済部・産業振興課・工業係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の工業団体に対し、活動の費用を助成することで、区内産業の育成、振興を図る。	庁内協働 イベントについては、郷土博物館と協働している。
	内容	①足立区工業会連合会活動助成 ②あだち異業種連絡協議会活動助成 ③足立区伝統工芸振興会活動助成	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 足立区工業団体等に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立区工業会連合会会員数 [単位] 人	目標値=期待値 実績値=加入単組会員数の実数	目標値	223	189	120	120	120
		実績値	189	153	119	117	
		達成率	85%	81%	99%	98%	
指標2 あだち異業種連絡協議会会員数 [単位] 社	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=加入会員実数	目標値	97	99	102	105	110
		実績値	97	99	102	107	
		達成率	100%	100%	100%	102%	
指標3 足立区伝統工芸振興会会員数 [単位] 人	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=加入会員実数	目標値	55	47	46	45	44
		実績値	47	46	45	44	
		達成率	85%	98%	98%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】24年度は、靴、鞆、産業協会、印刷、鍍金、綾北工業会と6団体で構成されていたが、24年度末で綾北工業会、25年度末で鍍金組合が脱会したため会員数が減少した。 【指標2】微増だが活動が活発なため目標値を上回った。 【指標3】会員は高齢者が多く、自然減である。	総事業費	12,205	11,601	11,647	11,912		
	事業費	2,250	2,146	2,241	2,246	2,250	
	人件費	9,955	9,455	9,406	9,666		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.75	0.75	0.75		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,398	6,338	6,512		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.9	0.9	0.9	0.9		
	計	3,018	3,057	3,068	3,154		
	【指標1】経営者ゼミナルとして、その時に合ったテーマ(27年度は「マイナバー」)で会員向け研修会を実施し、企業紹介冊子を作成・配布することで工連の周知を図っているが、会員増には繋がっていない。【指標2】各グループとも、販路拡大や製品開発等に活発に活動している。【指標3】会員は高齢者が多く、技術の承継が課題である。 【貢献・波及効果】工連・異業種・伝統の3団体の連携により、全区的規模のイベントを開催し、区内製造業のPRとものづくりの魅力発信に寄与した。 【協働】各団体は区主催イベントへ積極的に参加し、団体間や区との相互協力で区のPRを図っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	12,205	11,601	11,647	11,912	2,250		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
工業会連合会では会員増強策として、会員企業紹介冊子をイベント等のあらゆる機会を捉えて配布PRに努めて行く一方で、経営者ゼミナルの開催数を増やし、会員以外にも参加を周知し工連加入促進を図っていく。異業種連絡協議会では、会員企業の自主グループとして「あだちものづくりゼミナル」を立ち上げ、新製品開発の研究をしている。今後も多くの企業が参加し独自のマーケット創出と販路拡大に繋がるよう支援していく。伝統工芸振興会は、区内各種イベントや大型商業施設でのワークショップ等で、後継者育成も視野に入れながら職人の技や伝統工芸品をPR。また紹介冊子「足立の手しごと伝統工芸」を配布し集客の増を目指す。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3630 産業製品普及促進事業		
施策名	22.3 製造業の活力向上を目指す		
記入所属	産業経済部・産業振興課・工業係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の地場産業である靴、靴等の皮革製品、印刷、異業種グループの開発製品、伝統工芸品のPRや、国内、海外見本市出展助成を行い、区内産業の普及促進を図る。	
	内容	①区内産業製品展示保険料 ②足立のものづくり展・伝統工芸品展・異業種フォーラム ③TASKプロジェクト負担金 ④国内・海外見本市出展助成	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 見本市等助成事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値	70	80	85	97	85
		実績値	80	81	97	75	
		達成率	114%	101%	114%	77%	
指標2 あだち異業種フォーラムの参加者数 [単位] 人	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=参加実数	目標値	100	100	90	90	80
		実績値	96	72	0	57	
		達成率	96%	72%	0%	63%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標①】26年度は、国内見本市でしんきん組合や葛飾区主催の展示会に参加する企業が多数あり件数増になったが、27年度は景気先行きの不透明感・不安感から例年より下回った。 【指標②】今回初めて学生の参加を呼びかけたが、帰省・試験期間中等の要因で学生が集まらず目標値を下回った。	総事業費	21,980	22,300	21,182	22,519		
	事業費	11,731	13,011	12,377	13,471	18,757	
	人件費	10,249	9,289	8,805	9,048		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.95	0.85	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,237	7,251	6,760	6,946		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.6	0.6	0.6	0.6		
	計	2,012	2,038	2,045	2,102		
	【貢献度・波及効果】見本市等の出展助成は、自社製品のPRや販路拡大に、また足立のものづくり展や伝統工芸品展は、区民への区内企業の優秀さをPRするため貢献度は高い。異業種フォーラムやTASK事業は、企業間交流や受発注の機会の場となり波及効果は大きい。 【協働】足立のものづくり展や伝統工芸品展等では、工連、異業種、伝統工芸振興会と協働で事業を進め区内企業製品のアピールと区のイメージアップを図ってきた。また、商連の協力により前記の展示会で商連ブースを設置し賑わいを創出した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	21,980	22,300	21,182	22,519	18,757		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「足立ものづくりフェスタ」は今後も「区民まつり」の連携事業と位置づけ、人気の「工作ひろば」を充実し、ものづくりの楽しさを前面に押し出す企画を検討していく。「足立のものづくり展」と「伝統工芸品展」は、展示会のあり方(規模・期間・場所等)を検討し、引続き商連の協力を得ながら来場者増を目指す。また、企業間交流やビジネスチャンスのある「TASK事業」や「異業種フォーラム」については、多くの企業が参加できるよう各種媒体を通じて周知していく。パイヤー等と接触する機会が増える見本市等の出展助成は販路拡大に大きく貢献するため、28年度はホームページ・SNS等で積極的に周知し助成件数増を目指す。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3631 人材能力開発支援事業		
施策名	22.3 製造業の活力向上を目指す		
記入所属	産業経済部・産業振興課・工業係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産業団体および企業が従業員等の技能向上を目指した講座や研修経費の一部を助成することにより、区内産業の活性化を図る。	庁内協働 産業支援ハンドブック(産業政策課発行)に事業内容を掲載
	内容	産業技術・経営研修会助成 助成金額は、対象経費の1/2 限度額は団体5万円(年4回まで)、企業5万円(年1回まで)	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画 産業技術・経営研修会助成事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 産業技術・経営研修会助成件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数	目標値	50	50	40	40	30
		実績値	33	30	29	29	
		達成率	66%	60%	73%	73%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
目標値には達成しなかったが、助成件数及び助成額は昨年度とほぼ同数で推移した。	総事業費	2,684	2,623	2,905	2,925	
	事業費	516	490	792	754	830
	人件費	2,168	2,133	2,113	2,171	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,168	2,133	2,113	2,171	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	2,684	2,623	2,905	2,925	830

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
経営環境の厳しい企業にとって、技術・技能を持つ従業員の確保は、企業価値を高める手段の一つとして有効である。今後も本事業を継続し、区内企業の経営基盤安定化と従業員の雇用の維持・拡大を目指すための人材育成を支援していく。	

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業		
施策名	22.3 製造業の活力向上を目指す		
記入所属	産業経済部・産業振興課・工業係		
電話番号	3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のPRを行うとともに、区のイメージアップを図る。	【重点プロジェクト事業】 区内製造業者に対する各事業展開について、産業政策課、中小企業支援課、シティプロモーション課と協働
	内容	①認定会議経費 ②事業コンサルティング経費 ③展示会出展経費 ④認定品PR経費	
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例 足立区地域経済活性化基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立ブランド認定件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数	目標値	15	15	18	12	15
		実績値	9	13	18	13	
		達成率	60%	87%	100%	108%	
指標2 足立ブランド認定総件数 [単位] 件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値	40	40	40	43	46
		実績値	36	37	40	44	
		達成率	90%	93%	100%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
【指標1】新規応募数は前年度より5社多い12社で、選考の結果5社を認定。再認定(再々認定含む)も8社(1社未申請)を認定し目標値を上回った。 【指標2】指標1のとおり、新規認定数が前年度より多く目標値を上回った。これはマッチングクリエーターと区内金融機関による区内企業への働きかけにより、応募増へと繋がった。	総事業費	37,259	37,690	39,679	42,042	
	事業費	26,911	26,180	27,834	29,872	31,924
	人件費	10,348	11,510	11,845	12,170	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1	1.15	1.2	1.2	
	計	8,671	9,811	10,140	10,418	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,677	1,699	1,705	1,752	
区内外の見本市や大型商業施設での販売会等に積極的に出展し、足立ブランドの認知度を高め、区のイメージアップに貢献してきた。 【貢献度・波及効果】認定企業は大規模な見本市等への出展で、販路拡大を図るとともに区のものづくりの良さをPRし、区のリーディング企業としての位置を高めてきた。区内企業へのブランド効果の認知度が高まり経済の活性化が期待されている。 【協働】見本市への出展時には、効果的なブース装飾等を施し、ブランド企業の協働によりブースへの来場者確保に努め商談件数増を目指した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	37,259	37,690	39,679	42,042	31,924	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
ギフトショー、産業交流展、インテリアライフスタイル(27年度新規出展)の大型見本市へは今後も継続出展し、販路拡大と区のイメージアップを図っていく。消費者向けには、大型商業施設での展示販売会を実施し、ブランド企業が直接消費者と向かい合うことで、足立ブランドの認知と製品の改良・開発に繋げていく。また、28年度は足立ブランド独自のホームページを開設し、認知度を高め商談件数の増を図るとともに区のイメージを高めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務		
施策名	22.4 商店街等の魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。	
	内容	課庶務経費	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 課内調整会議開催回数 [単位] 回	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	47	47	47	47	47
		実績値	47	47	47	47	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
目標値は達成した。事業運営を円滑かつ効率的に進めるため、今後も組織内での情報共有化に努め、業務間の連携にも配慮しつつ、円滑かつ効率的な事業運営を図っていく。	総事業費	11,765	10,742	10,884	11,147	
	事業費	2,088	1,192	1,411	1,414	1,695
	人件費	9,677	9,550	9,473	9,733	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 定例の係長会や課内打合せにより、情報の共有化と課題解決に努めている。また、各係の事業については、係間で連携して効率的に実施している。この事務事業は、庶務的経費が主であり、引き続き経費削減及び予算の適正執行に努めて行く。	内 非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
	計	1,006	1,019	1,023	1,051	
	財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	11,765	10,742	10,884	11,147	1,695	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
旅費、超勤等服務関係経費の適正な執行に努め、事業調整についても、課内係内の効率的な連携ときめ細かな情報共有により円滑に進めていく。	

事務事業名	3624 商店街環境整備支援事業		
施策名	22.4 商店街等の魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。	庁内協働
	内容	1 ライトアップ事業(商店街装飾街路灯電気料金補助) 2 商店街装飾街路灯等維持補修事業助成(補強、塗替え、緊急撤去等) 3 環境整備事業への助成等	
根拠法令等	足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 街路灯等維持補修実施件数 [単位] 件	装飾街路灯、アーケード等の維持補修件数(LED化含む建替え及び補修) 目標値=前年度実績等 実績値=年間補修件数	目標値	5	10	11	15	11
		実績値	16	15	11	11	
		達成率	320%	150%	100%	73%	
指標2 コア個店出店・改修経費助成件数 [単位] 件	店舗新規出店、店舗改修経費助成件数 目標値=前年度実績を踏まえた実施予測値 実績値=年間助成件数	目標値	8	6	5	5	0
		実績値	1	5	6	3	
		達成率	13%	83%	120%	60%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
24年度からLED化を積極的に推進し、指標1の実績は毎年目標値を達成してきたが、27年度は商店街の事情により4件が実施に至らず当初の目標を下回った。コア個店リニューアル事業は、申請時点で目標値に届かなかった。なお、本事業は27年度で廃止となる。今後リニューアル事業のみ別事業により継承され、新規については廃止となる。	総事業費	41,352	94,633	63,907	59,920		
	事業費	21,842	75,438	44,894	40,385	40,950	
	人件費	19,510	19,195	19,013	19,535		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.25	2.25	2.25	2.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,510	19,195	19,013	19,535		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	LED化改修については都の補助制度に加え区の上乗せ助成もインセンティブとなりLED化率が75%に達した。一方で、街路灯の老朽化等による維持補修への需要も高い。また、コア個店事業は、相談が8件あったが条件的に申請に至らなかったケースもあり目標に達しなかった。 【貢献度】来街者の安全安心確保と商店街活性化に繋がる事業であり貢献度は大きい。 【波及効果・協働】商店街街路灯等の維持補修は街の美観や住民の安全性の確保を担っている。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		1,324	1,768	1,607	0	2,000	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	40,028	92,865	62,300	59,920	38,950		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
街路灯維持補修事業は、都の特定施策事業及び環境・防災対応型事業を活用しながら商店街装飾灯の建替・ランプ交換により、省エネ効果の高いLED化を促進し、商店街の賑わいと来街者の安全につなげていく。25年度には実態調査を実施し街路灯の老朽度合を確認した。今後、老朽化の著しい街路灯の改修を促進し支援していく。コア個店リニューアル事業は相談件数からも活性化に向け潜在的需要がある。28年度は中小企業支援課の経営革新支援事業(小規模事業者経営改善補助金)になるため、商店街等に丁寧に説明していく。	

事務事業名	3625 商店街活動支援事業		
施策名	22.4 商店街等の魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。	庁内協働
	内容	1 足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 2 各商店街振興組合等の運営及び事業助成 等	
根拠法令等	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気を出せ商店街イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街企画提案型事業補助金交付要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 商店街イベント助成件数 [単位] 件	商店街等が行うイベントに対する助成件数(通常・区連携・メゾ・地域連携・企画提案型) 目標値＝期待値 実績値＝年間助成件数	目標値	85	85	85	85	80
		実績値	83	76	76	74	
		達成率	98%	89%	89%	87%	
指標2 イベント集客数 [単位] 人	指標の1は本施策の達成に向けた有効な活動であるが、より貢献度を把握するために、指標1の結果としての集客数を指標として追加する	目標値			660,550	700,000	700,000
		実績値	645,000	620,000	660,550	680,300	
		達成率	0%	0%	100%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
商店街のイベント件数は、商店街の減少に伴い減少傾向が続いている。27年度は前年度より微減の実績となった。事情により実施できなかったものが5件あった。また、イベントの重要な担い手である若い後継者の不足も深刻である。28年度は実績値に合せて目標値を微減し確実な達成に取り組んでいきたい。	総事業費	154,602	110,421	108,333	77,659		
	事業費	134,086	90,207	88,297	57,073	97,030	
	人件費	20,516	20,214	20,036	20,586		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.25	2.25	2.25	2.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,510	19,195	19,013	19,535		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	1,006	1,019	1,023	1,051		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
【貢献度】都の補助金を活用したイベントにも積極的に取り組み、集客の向上のみならず、地域の活性化へも大きく貢献した。 【波及効果・協働】地域との連携によるイベント実施に取り組み、町会・学校等地域団体との連携により、充実した取組みとなっている。	都支出金	21,223	18,873	16,152	16,441	21,626	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	133,379	91,548	92,181	61,218	75,404	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
商店街イベントは賑わいや交流創出、地域活性化に寄与するものであり、今後も継続して支援していく。但し、売上げや集客向上に繋がる効果的な内容となるよう指導、助言を行っていく。プレミアム商品券については、区単の事業として継続して取り組んでいく。買物支援サービスモデル事業は、特に送迎・宅配の部分については、費用対効果が極めて低いものと判断せざるを得ないため廃止に向けた検討を行う。また、干住スタイルについても一定の役割を終えたものと判断し、27年度をもって廃止とする。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3627 小売市場の管理運営事務		
施策名	22.4 商店街等の魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	商店等の小売業過疎地域における地域住民の利便性の向上と地域商業の活性化を図る。	庁内協働 鹿浜小売市場の再開に向けた検討について建築調整課、資産管理課、営繕管理課と連携している。
	内容	足立区小売市場条例及び同施行規則に基づき市場(鹿浜)の保守管理等を行うとともに、条件整備が整い次第、市場の再開に向けた検討を行う。	
根拠法令等	足立区小売市場条例、足立区小売市場条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 小売市場店舗数 [単位] 店	小売市場に設置可能な店舗数 目標値=前年度実績 実績値=年度末出店店舗数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 小売市場の空き店舗数 [単位] 店	小売市場内の空き店舗数 目標値=前年度実績 実績値=年度末空き店舗数	目標値	0				
		実績値	0				
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の小売市場店舗数は、使用者の破産に伴う市場の返還があり、その後、都の耐震工事を待つ市場再開への取組みを開始するため、現時点では店舗数の実績値は0となる。 また、指標2の小売店舗の空き店舗数は、当該建物における都の耐震工事後に初めて計上が見込まれる事になる。従って24年度をもって指標は計上しない。	総事業費	7,379	5,785	3,685	3,718		
	事業費	1,702	587	631	580	7,392	
	人件費	5,677	5,198	3,054	3,138		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.45	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 小売市場の法定点検が主たる支出である。今後、市場再開に向けた検討を行っていくが、その間、施設の適切な維持管理を継続して行っていく。	計	4,336	3,839	1,690	1,736		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
	計	1,341	1,359	1,364	1,402		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	7,379	5,785	3,685	3,718	7,392	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
舎人小売市場は26年度より「第二舎人災害備蓄倉庫」として用途変更した。鹿浜小売市場は都営住宅の耐震改修が進捗し、28年度中の施工、29年7月の終了を予定している。そのため、これまでの地元や議会への説明から、耐震化工事後は、小売市場再開に向けた現実的な検討が必要となっている。引き続き庁内関係所管との協議、調整を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21171 地域消費喚起事業		
施策名	22.4 商店街等の魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	平成26年度国補正予算(地域住民生活等緊急支援のための交付金)を活用し、区内における消費の拡大及び地域経済の活性化を図る。	庁内協働
	内容	スーパープレミアム商品券の発行	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 商品券販売枚数 [単位]枚	予定販売枚数	目標値				2,400,000	0
		実績値				2,400,000	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 商品券換金枚数 [単位]枚	販売された商品券のうち実際に使用された商品券の枚数	目標値				2,400,000	0
		実績値				2,399,211	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
当初危惧されていた売上達成及び100%換金はともに達成された。特に販売は即時売上となり、販売所の混乱と購入でなかった多くの人からの苦情を招いた。	総事業費	0	0	0	237,050		
	事業費	0	0	0	237,050	0	
	人件費	0	0	0	0		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	0		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業内訳	国庫支出金	0	0	0	116,090	0
都支出金		0	0	0	120,960	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	0	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
スーパープレミアム商品券は27年度のみの特例事業であり、今後実施する予定は現時点ではない。	
なお区単独事業であるプレミアム商品券事業は、今後もある程度は継続していくことも必要かと考えるが、実施方法については、効率性や公平性等を十分考慮し、適宜見直しを行っていくことが重要である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。	庁内協働
	内容	区民農園維持管理 農園数：16カ所 農園総面積：29,375㎡ ※平成28年4月1日現在	
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ボランティアの延派遣人数 [単位] 【単位】人	農家等への派遣延人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延派遣者数	目標値	1,000	1,100	1,300	2,000	2,000
		実績値	1,271	1,749	2,054	2,463	
		達成率	127%	159%	158%	123%	
指標2 生産緑地面積 [単位] 【単位】ha	目標値：前年度の生産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	39.5	35.48	34.12	33.38	33.19
		実績値	35.48	34.12	33.38	33.19	
		達成率	90%	96%	98%	99%	
指標3 区民農園の区画数 [単位] 【単位】区画	目標値：前年度実績(増減見込を反映) 実績値＝農園区画数 【1区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	1,321	1,295	1,286	1,274	1,234
		実績値	1,259	1,201	1,201	1,234	
		達成率	95%	93%	93%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、農業ボランティアは、農家の貴重な労働力としての周知が進み、目標値を達成できた。 指標2は、関係各署との調整の結果、1件(1,762㎡)の追加指定を受けたが、指定解除が上回り、目標値を達成できなかった。 指標3は、開園を延期していた農園の整備を進め開園したが、年度途中で、1園が廃止となったため、目標値を達成できなかった	総事業費	37,112	34,492	43,204	32,559		
	事業費	16,671	14,214	26,453	15,347	18,233	
	人件費	20,441	20,278	16,751	17,212		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.7	1.7	1.7	1.7		
	計	14,741	14,503	14,365	14,759		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 農家の高齢化に伴う労働力不足は、農業全体での課題である。今後も農地の保全と多面的機能を維持していくために、農業ボランティアの育成を進めて行く。 【貢献度】 農業ボランティアは、貴重な農家の労働力として貢献している。 【波及効果・協働】 区民農園は、緑地として防災空間の確保など、農地の持つ多面的機能の保全につながっている。また、利用者のレクリエーションの需要に応え、生きがい作りにつながっている。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.7	1.7	0.7	0.7		
	計	5,700	5,775	2,386	2,453		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	8,564	0	0
		受益者負担金	8,113	7,601	7,125	7,946	7,812
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,999	26,891	27,515	24,613	10,421		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
農業ボランティアは、制度の周知を進めてきた結果、農家からの「派遣要員数」も毎年増加しており、高齢化や担い手不足となっている農家の貴重な「労働力」となっている。今後も引き続きボランティアの養成を図っていく。	
また、区民農園は、都市化が進み、農地が減少していく中で、農地の保全、多目的機能を維持できる区民農園の役割は、大きく、区民農園の需要に応えるため、引き続き運営していくとともに、新たな区民農園用地の確保に向け、JA、農業者からの情報収集に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3637 農業委員会運営事務		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業者・区民・東京都関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。	
	内容	1 農業委員会定例会(月1回) 2 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務 3 農地見回り・調査 4 農地・農業関連相談・指導業務	
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱		
	庁内協働 生産緑地の各種申請事務や農地転用等の事務処理において、都市計画課と協働 千住ネギの復活に教育委員会と協働		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 委員会開催 [単位] 回	定例会等委員会の開催回数 目標値:月1回×12月+改選期総会1回 実績値:年間委員会開催回数	目標値	12	12	13	12	12
		実績値	12	12	13	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 活動記録件数 [単位] 件	農業委員年間活動数(相談、調査等) 目標値:前年度実績をもとに勘案 実績値:記録月報による年間活動数	目標値	420	430	440	420	420
		実績値	433	421	351	358	
		達成率	103%	98%	80%	85%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の農業委員会定例会は、毎月予定どおり、開催し円滑に法定事務等処理することができた。 指標2の活動記録件数は、農業委員が、担当地域の巡回等で実施した指導・相談活動の集計になるが、目標値を達成できなかった。	総事業費	23,704	23,172	22,712	22,793		
	事業費	9,750	9,364	9,000	8,703	9,534	
	人件費	13,954	13,808	13,712	14,090		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.3	1.3	1.3	1.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,272	11,090	10,985	11,287		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
農業委員会は、地域農業者の代表として、農業者への支援活動、農地管理や情報を収集し、農地の適正利用の指導助言を行い管理是正に成果を挙げた。 【貢献度】 市街化農地は、多面的な機能を有しており、農地の良好な維持・保全は、地球環境の向上につながっている。 【波及効果】 農地の保全は農ある風景として、都市計画や良好な都市景観づくりに波及している。 【協働】 小学校3校と協働して千住ネギの復活に取り組んだ。農業者団体と協働して「光の祭典」に出展し、地産地消に貢献した。	計	2,682	2,718	2,727	2,803		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	718	891	1,078	858	891
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	22,986	22,281	21,634	21,935	8,643		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
地域の世話役である農業委員は、様々な相談業務や利用状況調査など地域に根ざした活動を展開している。都市農地の多面的機能を活かした農地の保全と都市型農業を地域資産として活用する取り組みを農業者と共に実践していく。 「千住ネギ」の復活に3小学校と取り組み、食育教育に成果を挙げることができた。今後も引き続き教育委員会と協働して取り組んで行く。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3640 地場農産品普及促進事業		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産品の普及促進を図る。	庁内協働
	内容	主催：夏花品評展示会(6月)、冬花品評展示会(12月)、春花品評展示会(3月) 共催・後援：農産物共進会(6月)、花卉立毛品評会(6、12、3月)	
根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 花卉品評展示会等出品点数 [単位] 点数	花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:品評会への年間出品点数	目標値	200	200	210	200	200
		実績値	224	219	173	233	
		達成率	112%	110%	82%	117%	
指標2 農業PRイベントへの農産物供給点数 [単位] 点数	各種PRイベント等への農産物の供給点数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:イベントへの年間供給点数	目標値	24,000	27,000	27,000	27,000	30,000
		実績値	33,072	26,749	26,117	29,588	
		達成率	138%	99%	97%	110%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の「出展数」は、花卉品評会及び立毛品評会を開催したため、目標値を達成できた。 指標2の「農産物供給数」は、目標値を達成できた。	総事業費	7,387	6,225	6,223	6,387		
	事業費	1,374	260	293	294	398	
	人件費	6,013	5,965	5,930	6,093		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	4,266	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,677	1,699	1,705	1,752		
	【貢献度】 イベントで、区内農業のPRに貢献した。 【波及効果・協働】 農家やJAと協働して地場農産物の販売を行い、イベントの来場者の増に貢献した。	内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,387	6,225	6,223	6,387	398		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
顔が見える生産者から購入できる直売会は、区民から「新鮮で、安全、安心」と要望が多いため、今後も引き続き支援を継続していく。	
花卉品評展示会は、区民に都市農業に対する理解を深めている。更に「関東東海花の展覧会」に出展した「花苗」も上位入賞しており、他都市へも足立区の農業をPRできるため、今後も支援を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3641 農業者団体活動支援事業		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。	庁内協働
	内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。	
根拠法令等	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 農業体験学習農園の延利用者数 [単位] 人	体験学習農園の延利用者数 目標値:前年度実績+増減見込数 実績値:体験学習農園の年間延利用者数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,145	1,715	2,251	1,637	
		達成率	57%	86%	113%	82%	
指標2 花卉の新品種試験栽培の累計数 [単位] 点	花卉農家で栽培する新品種試験栽培数の累計数 [平成25年度から新たに指標に追加:毎年新たな品種の栽培数]	目標値		5	7	7	7
		実績値		5	6	9	
		達成率	0%	100%	86%	129%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、4月に体験学習の募集を行っている。体験学習を行った保育園、幼稚園、小学校の数は、昨年度と変わらなかったが、園児、児童数が少なく、目標値を達成できなかった。 指標2は、菊などの新品種試験栽培に取り組み目標値を達成できた。	総事業費	4,748	4,692	4,660	4,753		
	事業費	1,280	1,280	1,280	1,280	1,280	
	人件費	3,468	3,412	3,380	3,473		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.4	0.4	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	3,468	3,412	3,380	3,473		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
資源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,748	4,692	4,660	4,753	1,280	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
農業者団体への支援活動は、「生産技術の向上」や「地産地消」や「食育への期待」に応えるためにも必要であり、今後も継続していく。	
花卉農家による新品種の試験栽培は、出荷品目を増やし、販路の拡大につながり農家の経営力につながっていくため、今後も支援していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3643 国有農地管理事務		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区内国有農地の適正管理	庁内協働
	内容	国有農地見回り・現地調査	
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 国有農地箇所数 [単位] 箇所	区内にある国有農地箇所数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年度末国有農地数	目標値	60	52	50	54	40
		実績値	52	50	54	40	
		達成率	87%	96%	108%	74%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため、担当農業委員と現地調査を実施した。	総事業費	2,918	2,895	2,888	2,923		
	事業費	317	336	353	318	336	
	人件費	2,601	2,559	2,535	2,605		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	316	308	283	283	308
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,602	2,587	2,605	2,640	28		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革時に売却されなかった農地で、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。区は、国有農地の見回り事務を実施している。	
今後も、東京都と調整、協力を仰ぎながら、担当農業委員の協力のもと「適正管理」の推進を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21085 農業人材育成・経営支援事業		
施策名	22.5 都市型農業を発展させ魅力を高める		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。	庁内協働 「小規模事業者経営改善補助金」について中小企業支援課と協働している。
	内容	1 認定農業者新規(再)認定及び家族経営協定締結 2 認定農業者フォロー事業等実施	
根拠法令等	あだち都市農業振興プラン、農地法、農業経営基盤強化促進法、足立区農業経営基盤の強化促進に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 認定農業者 [単位] 経営単位	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年間認定農業者数	目標値	2	1	1	1	1
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 計画達成経営体数 [単位] 経営体	パワーアップ導入者の共通目標として農業者所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数(導入済経営体数:4)	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の新たな認定農業者を認定することはできなかったが、平成22年に認定した20経営体の農業経営改善に取組み、再認定を受けた。 指標2は、東京都の補助金等を活用した農家からの事業報告により、農業経営の向上を確認できた。	総事業費	4,612	4,502	5,915	6,199		
	事業費	276	236	0	122	11,576	
	人件費	4,336	4,266	5,915	6,077		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	0.7	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	4,266	5,915	6,077		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	事業内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	9,923	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,612	4,502	5,915	6,199	1,653	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
認定農業者の指定に向けて、農業者に制度周知を進めたが、新たな認定農業者の締結には至らなかったが、今年度で、認定期間が満了する認定農業者の再認定を得ることができた。今後も、広く農業者に呼びかけ、認定農業者の指定に引き続き取り組む。また平成28年度に認定期間が満了となる認定農業者の再認定にも取り組んで行く。	
平成28年度、意欲ある農業者を支援するため、東京都の補助事業「都市農業活性化支援」事業を活用して、経営基盤強化を図るため、歳出、歳入予算を計上した。(都補助率は、パイプハウス2/3、農業用井戸1/2)	

事務事業名	3615 就労支援事業		
施策名	23.1 就労意欲を喚起する		
記入所属	産業経済部・就労支援課・就労支援係		
電話番号	03(3880)5469	E-mail	syurou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	国、都、NPO等と協働し、若年者・中高年者・女性・家内労働者等への就労を支援する。 就労支援事業の体系化を図り、雇用就労の機会を拡大する。	庁内協働 区民参画推進課、福祉管理課、くらしとごとの相談センター、足立福祉事務所、障がい福祉センター、青少年課、こども支援センターげんき、こころとからだの健康づくり課、足立保健所、子どもの貧困対策担当課【重点プロジェクト事業】
	内容	・あだち若者サポートステーション(以下「サポステ」)、セーフティネットあだち(以下「SNあだち」)事業 ・講演会、セミナー等就労支援事業	
根拠法令等	厚生労働省「地域若者サポートステーション事業」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 [単位] 回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値=実施予定回数 実績値=今年度実施回数	目標値	23	27	27	31	31
		実績値	25	30	29	33	
		達成率	109%	111%	107%	106%	
指標2 サポステ及びSNあだち利用者数 [単位] 人	サポステ及びSNあだちの延べ利用者数。 目標値=前年度実績を参考に算出 実績値=延べ利用者数	目標値	9,200	8,400	8,000	7,500	7,200
		実績値	7,655	7,660	7,272	6,509	
		達成率	83%	91%	91%	87%	
指標3 雇用・生活総合相談利用者数 [単位] 人	窓口で相談をした人数。 目標値=月約80人想定で年間1,000人 目標 実績値=延べ利用者数	目標値	1,000	1,000	1,000		
		実績値	558	709	545		
		達成率	56%	71%	55%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
ハローワークや職業能力開発センター、東京しごとセンターとの共催でセミナー等を積極的に実施した。サポステの利用者数は雇用情勢の改善や近隣に同様の事業を行う施設が増加したことで減少を続けている。SNあだちについては、福祉部で学力支援、居場所支援の事業を開始したこともあり、特に学力についての相談が減少し利用者数の減につながった。指標3の事業は平成26年度末で終了した。	総事業費	85,552	104,507	108,298	92,557		
	総事業費 常勤	事業費	56,532	60,269	65,845	62,715	65,800
		人件費	29,020	44,238	42,453	29,842	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	1.8	2	2.2	1.5	
		計	15,608	17,062	18,590	13,023	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	4	8	7	4.8		
キャリア教育事業や合同就職面接会など高校生向けの事業をより充実させ、高校生の就労意識の向上、進路未決定での卒業生の減少に努めた。貢献度はあらゆる世代の就労に関するニーズに合ったセミナー、面接会を実施した。波及効果=近隣企業の人材不足の解消、高校生の進路未決定者の減により子どもの貧困対策、将来のニート、フリーター層の減につながる。協働=ハローワーク、職業能力開発センター、東京しごとセンターの面接会、セミナーの足立区での開催を誘致し実現した。	財源内訳	計	13,412	27,176	23,863	16,819	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	47	19,011	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	85,505	85,496	108,298	92,557	65,800		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都教育庁の協議会や学校運営連絡協議会への出席等により区内高校との連携を強化し、キャリア教育事業や企業説明会、合同就職面接会など高校生向け事業の充実を図った。28年度は中退者や進路未決定者の支援機関をまとめた「高校中退者等向けガイドブック」を作成、配布し、更なる高校中退者、卒業生のニート、フリーター化対策を進めていく。またハローワークやしごとセンターへ働きかけ、足立区での面接会やセミナーの共催を継続していく。サポステ、SNあだちはここ数年で他機関との対象者の切り分けが進み、より支援に時間がかかる層の割合が増加している。対象者の変化に合わせた支援プログラムを策定、実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	8373 緊急雇用対策事業		
施策名	23.1 就労意欲を喚起する		
記入所属	産業経済部・就労支援課・就労支援係		
電話番号	03(3880)5469	E-mail	syuro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	経済状況を把握しながら、国や都の補助金を活用し、緊急雇用対策や雇用就業支援、地域企業の処遇改善支援に取り組む。	庁内協働
	内容	国の補助金を活用し、「地域人づくり事業」を実施する。 都の補助金を活用し、「人づくり・人材確保支援事業」を実施する。	
根拠法令等	緊急雇用創出事業臨時特例補助金交付要綱、足立区緊急雇用創出事業実施要領 東京都人づくり・人材確保支援事業補助金交付要綱、足立区人づくり・人材確保支援事業実施要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 緊急雇用で創出した事業件数 [単位] 件	緊急雇用創出事業による事業件数 目標値：計画予定件数 実績値：実施件数	目標値	15	23	16	4	2
		実績値	15	25	16	4	
		達成率	100%	109%	100%	100%	
指標2 緊急雇用で創出した雇用者数 [単位] 人	緊急雇用創出事業による新規雇用者数 目標値：雇用予定人数 実績値：雇用者数	目標値	300	254	196	80	80
		実績値	352	276	243	87	
		達成率	117%	109%	124%	109%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
国・緊急雇用事業では前年度から引き続き区内企業の若手社員定着支援と区内介護事業者の合同面接会を実施した。(2事業)また27年度から始まった都人づくり・人材確保支援事業では人材育成と安定した雇用形態での就職支援を合わせて行う事業を実施した。(2事業)	総事業費	641,823	502,197	442,713	174,576		
	事業費	614,423	456,556	421,328	166,061	118,000	
	人件費	27,400	45,641	21,385	8,515		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.16	5.35	2.45	0.9		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	27,400	45,641	20,703	7,814		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0.2	0.2		
	計	0	0	682	701		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		614,393	456,556	419,948	165,931	118,000	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
財源内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,430	45,641	22,765	8,645	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国・緊急雇用事業が27年度をもって終了した。区内中小企業若手社員の定着支援事業は2年間にわたり実施し、対象となる若手社員がいる企業からの育成や定着に関する要望に対応することができた。参加企業の若手社員、指導する立場の社員双方の意識向上と各企業での若手社員の職場定着を確認したことで事業を終了する。また東京都の人づくり・人材確保支援事業では、支援対象や業界を明確にし、人材育成、就職支援を行うのに加え、28年度は就職決定後の後追い、定着支援までを一体化した事業を展開し、支援対象者や対象企業の安定した長期の雇用の実現を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	17166 シルバー人材センター事業		
施策名	23.1 就労意欲を喚起する		
記入所属	産業経済部・就労支援課・就労支援係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	syuro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区シルバー人材センターの事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、センター本部を置く西保木間複合施設を適切に管理する。	庁内協働 報道広報課、スポーツ振興課 地域文化課、公園管理課
	内容	・センター職員の人件費補助、センターに対する運転資金の貸し付け及びセンター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。	
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱・運用資金の貸付に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 足立区シルバー人材センター会員数 [単位] 人	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	4,100	4,100	4,100	3,800	3,800
		実績値	3,754	3,692	3,682	3,587	
		達成率	92%	90%	90%	94%	
指標2 足立区シルバー人材センター受託件数 [単位] 件	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	17,500	18,000	18,500	18,500	18,500
		実績値	17,940	18,428	18,684	18,942	
		達成率	103%	102%	101%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
会員数については、生きがいというより生活のための就労と収入を求める近年の高齢者の傾向から、増加には至らなかった。受託件数については、開拓活動を強化していることもあり毎年増加傾向にあるが、27年度もわずかではあるが目標値を上回った。	総事業費	0	166,285	164,699	163,930	
	事業費	0	160,962	157,939	156,984	160,313
	人件費	0	5,323	6,760	6,946	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0.62	0.8	0.8	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	5,289	6,760	6,946	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
貢献度＝就業機会を与えることによって高齢者の社会参加、貢献につながっているといえる。 波及効果＝就業により生きがいを感じたり健康管理にも気を配ることによって高齢者の健康増進に貢献している。	人数	0	0.01	0	0	
	計	0	34	0	0	
協働＝庁内各課と契約をしているため就業機会が拡大し、さまざまな事業に携わることで区民参加の実現ができています。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	12,495	12,495	12,495	12,495
	受益者負担金	0	832	969	126	180
	その他特定財源	0	51,432	51,680	51,593	52,064
	基金	0	0	0	0	0
財源内訳	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	0	101,526	99,555	99,716	95,574

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
センターは27年度、センター自体の周知と受注増を目的として、北千住駅周辺で会員による普及啓発活動を行った。また、人材派遣業、介護保険法改正に伴う業務の受注について検討を続けている。区としても引き続き、新規受注の開拓や受託件数の増加のため、会員に対する接遇研修など、サービス、質の向上を目指し支援を続けていく。会員増加のための周知活動にも協力していく。なお、運転資金の貸付について28年度中に見直しを行い、センター自主財源での対応に代替することとした。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		
施策名	23.2 勤労者の福利厚生を機を増やす		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。	庁内協働
	内容	足立区勤労福祉サービスセンター職員(派遣常勤・再任用職員の給与費を除く)の人件費及び事務局運営補助	
根拠法令等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 加入会員数 [単位]人	目標値:加入会員数の適正規模をふまえ13,000人(H27年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入会員数	目標値	13,000	13,000	12,000	12,000	13,000
		実績値	11,250	11,506	11,941	12,003	
		達成率	87%	89%	100%	100%	
指標2 加入事業所数 [単位]事業所	目標値:実績をふまえ5,000事業所(H25年度評価より) 実績値:3月31日現在の加入事業所数	目標値	5,500	5,500	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,783	4,708	4,793	4,878	
		達成率	87%	86%	96%	98%	
指標3 新規会員加入数 [単位]人	目標値:実績をふまえ1,300人(H25年度評価より) 実績値:一年間の新規加入会員数	目標値	1,200	1,200	1,300	1,300	1,300
		実績値	953	1,466	2,020	1,304	
		達成率	79%	122%	155%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1、2、3について、入金金及び会費が最大3ヶ月間無料となる新規入会キャンペーンを実施し、公社ニュースときめき紙面で新規入会を毎月掲載した結果、加入会員数、新規会員加入数は目標値を上回り、加入事業所数は、昨年度実績を上回った。指標1は、収支状況を考慮した会員数の適正規模をふまえ平成28年度から目標値を上方修正する。なお、実績値の基準日を年度末日現在に変更する。	総事業費	141,562	135,782	136,247	133,263		
	事業費	57,163	55,652	53,292	42,783	48,317	
	人件費	84,399	80,130	82,955	90,480		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	7.8	7.8	7.8	8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	67,634	66,542	65,910	69,456		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
中小・零細企業が区内企業全体の大多数を占める当区において、従業員の福利厚生を支える事業を効果的に展開し下支えしていくことが求められている。現存会員のニーズの把握に努めるとともに、会員の高齢化が進んでいく中で若年層の新規会員獲得のための事業の拡充を図るなど、幅広い層に配慮したサービス提供を継続していくことができるよう、絶えずメニューの見直しを図りながら各種福利厚生事業を実施した。 【貢献度】中小企業単体では経費や手続きの面から実施が難しい福利厚生サービス事業を担っていることから、勤労者の福利厚生への貢献度は大きい。	人数	5	4	5	6		
	計	16,765	13,588	17,045	21,024		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	141,562	135,782	136,247	133,263	48,317		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も現存会員のニーズを事業化するに留まらず、若年層をターゲットとした事業を新規・拡充実施することで長期間にわたってサービスを提供出来るように整備し、会員加入期間の継続を図っていけるように勤労福祉サービスセンターと協議を重ねていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3608 勤労福祉会館運営事業		
施策名	23.2 勤労者の福利厚生を増やす		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託	
	内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。	
根拠法令等	足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設利用率 [単位] %	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：実績を踏まえ70%とする 実績値：当該年度の利用率	目標値	65	65	65	65	70
		実績値	60.4	60.7	61.1	67.2	
		達成率	93%	93%	94%	103%	
指標2 使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 [単位] 件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値：前年度の実績値+100件 実績値：当該年度の利用件数	目標値	4,348	4,812	4,878	4,928	5,341
		実績値	4,712	4,778	4,828	5,241	
		達成率	108%	99%	99%	106%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】26年度を上回る数値であり、24年度から4年連続で60%を超えた。指定管理者の利用率向上に向けた取り組みにより、目標値を達成したため、28年度の目標値は上方修正する。 【指標2】実績値は26年度を上回った。民間企業としてのネットワークを活かした、企業及び団体への周知が功を奏し、目標値を超える実績をあげることができた。	総事業費	46,917	47,407	50,070	53,142		
	事業費	38,246	38,876	41,620	40,119	42,552	
	人件費	8,671	8,531	8,450	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 近隣の民間施設の廃業や、公共施設建替の影響により、綾瀬地域において会議等で利用できる施設が不足している。こうした外部環境の変化を受け、自主事業の充実及び、当該事業のチラシ活用による会館周知の強化を図り、利用率アップを目指した。結果として全ての部屋において、昨年の年間利用率を上回る実績となった。 今後は、利用実態の分析に基づき、効果的な周知を模索し、さらなる利用率向上に繋げていきたい。 【協働】毎年、勤労福祉会館の利用団体と協力して展示会を実施している。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		17,277	17,590	16,930	17,636	16,950	
その他特定財源		915	927	1,084	1,009	1,139	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,725	28,890	32,056	34,497	24,463		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
足立区勤労福祉会館評価委員会において、より細かい評価をするべく、評価項目の区分を改訂した。また、指定管理者が民間活力を十分に発揮して利用者ニーズに合った事業展開ができるよう、自主事業実施時における会館利用料の規定を整備した。今後も適切な管理運営に努め、利用率の向上に向けて指定管理者と協議を重ねていく。	

事務事業名	3453 公益活動げんき応援事業		
施策名	24.1 区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を支援するとともに、NPOの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型NPOへの転換を図っていく。	【重点プロジェクト事業】
	内容		
根拠法令等	足立区協働パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公益活動げんき応援助成事業助成数 [単位] 件	目標値＝区内NPO、ボランティア等公共公益団体が実施する事業申請件数 実績値＝協働パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	26	27	20	21	
		達成率	87%	90%	67%	70%	
指標2 NPO活動支援センター登録団体数 [単位] 団体	区民が組織するNPO、ボランティア等公益活動団体でNPO活動支援センターに登録、公開した団体数 目標値＝団体登録総数 実績値＝年度末登録団体実数	目標値	140	150	150	155	180
		実績値	150	133	154	178	
		達成率	107%	89%	103%	115%	
指標3 げんき応援事業助成団体のうち新規団体数 [単位] 団体	目標値＝助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値＝実際の新規採択団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	13	7	8	7	
		達成率	108%	58%	67%	58%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 申請団体数31件のうち21件が採択された。助成対象の分野は、福祉・子育て9、教育・文化7、まちづくり5件である。 指標2: 登録団体のうち、新規の登録団体が35団体あり増加傾向にある。 指標3: 助成金説明会を開催することで採択団体のうち3割が新規となった。	総事業費	16,595	20,772	19,830	10,839		
	事業費	3,704	4,578	3,746	2,994	6,504	
	人件費	12,891	16,194	16,084	7,845		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.1	1.5	1.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	9,538	12,797	12,675	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	1	1	1		
	計	3,353	3,397	3,409	3,504		
	外部委員による審査を行い、公益性と継続性に優れた事業に絞りこんだ助成ができたと考える。 貢献度: げんき応援コース18団体、1,678千円。ステップアップコース3団体、1,077千円で合計2,755千円を助成した。地域課題解決型のNPOボランティア団体と協働することができた。 波及効果: 特に高齢者、子供の居場所支援を中心に多様な区民参加を得ることができた。 協働: 区民の寄附が、NPOボランティア団体の地域を支える活動に生かされていることをPRすることで協働意識の向上に努めた。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		3,394	4,087	3,545	2,755	6,000	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	13,201	16,685	16,285	8,084	504		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
子どもの貧困対策など区が取り組む重点的な施策を含めた様々な地域課題を区と協働して取り組むNPOボランティア団体の自主事業を積極的に助成していく。	
助成金説明会やあだち広報、NPO団体へのメールマガジンなどを有効に活用し、新規のNPO団体を積極的に支援できるよう情報発信を強化していく。	

事務事業名	6654 協働パートナー基金積立金		
施策名	24.1 区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり	庁内協働 【重点プロジェクト事業】
	内容	基金利子および区民等からの寄付金を基金に積立てる	
根拠法令等	足立区協働パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領、足立区協働パートナー基金にかかる寄付金取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 協働パートナー基金に寄せられた寄附金額 [単位] 千円	あだち虹色寄附制度から協働パートナー基金に積み立てた年間寄附総額 目標値＝年間想定寄附総額 実績値＝実際の寄附総額	目標値	500	500	600	600	600
		実績値	811	3,918	954	466	
		達成率	162%	784%	159%	78%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度 8件 46万6千円 24年度9件、25年度11件、26年度8件と寄附件数は経年比較ではほぼ横ばいである。 年度末の基金残高は、216,266千円	総事業費	2,657	9,064	6,622	6,025		
	事業費	1,119	4,119	1,715	983	938	
	人件費	1,538	4,945	4,907	5,042		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	4,266	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
	計	671	679	682	701		
	協働パートナー基金への寄附のPR用チラシをつくり、千本桜まつりや区民まつりで配付し周知することができた。 貢献度：協働パートナー基金は、NPOボランティアの育成を地域社会全体で財政的に支える仕組みであり、貢献度は高い。 波及効果：多種多様な協働パートナーの育成、支援のための基金事業であり、高齢福祉、子育て支援などの分野への波及効果は大きい。 協働：寄附することが区の課題に取り組むNPO団体等の支援につながるため、寄附者も協働の担い手と考える。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		1,252	4,431	1,393	945	938	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,405	4,633	5,229	5,080	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、基金の認知度を高めるため、イベント等を活用してチラシを配布するなど積極的なPRに努める。	
28年度から、寄附いただいた方への返礼品の品目の追加を検討している。区からの転出者や区外の方にも虹色寄附制度全般の情報発信を行い、寄附文化の浸透とNPO活動への財政的な支援に努めていく。	

事務事業名	14388 地域活動人材養成事業		
施策名	24.1 区民をはじめとする多様な主体との協働を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	新たな地域活動の担い手である人材を養成し、地域の絆の結びつけ強化を図るとともに、区民参画の多様な方法を構築する	庁内協働
	内容	区民に参画してもらいたい活動領域を集約した実践講座を開催し、人材養成に結びつける「あだち皆援隊事業」を行う	
根拠法令等	あだち協働ガイドライン 足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 講座参加者数 [単位] 人	皆援隊講座参加者数 目標値＝講座参加者延べ人数 実績値＝参加者合計数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	700	728	603	459	
		達成率	117%	121%	101%	77%	
指標2 活動マッチング体験者数 [単位] 人	講座参加者がボランティア現場、NPO活動を体験した数 目標値＝マッチング参加者数 実績値＝参加者合計数	目標値	40	50	50	100	100
		実績値	45	46	92	120	
		達成率	113%	92%	184%	120%	
指標3 皆援隊認定者数 [単位] 人	年度ごとの講座修了者数 目標値＝修了者数 実績値＝実際の修了者数	目標値	50	60	50	50	50
		実績値	48	22	45	50	
		達成率	96%	37%	90%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 具体的なNPO団体の活動紹介を主軸とするマッチング講座に変更したことで、延べ参加者数が減となった。 指標2: 地域活動をすぐに始めてみたい参加者に絞り込んだマッチング講座を行うことで延べ参加者数に対する体験者、実活動者の比率を高めることができた。 指標3: 参加者のグループ化で継続参加できた。	総事業費	11,479	12,169	10,745	10,895		
	総事業費 常勤	事業費	4,461	5,185	3,793	3,751	3,611
		人件費	7,018	6,984	6,952	7,144	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	4,266	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
既存のNPOボランティア活動の参加・加入の実人数は70人(絆のあんしん協力員13人)。地域活動の担い手を着実に育成した。	内訳	人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	2,682	2,718	2,727	2,803	
貢献度: 受講生が地域課題への関心が高く、自主的な地域活動の担い手となることが期待できる。 波及効果: 孤立ゼロ、美化活動、子ども高齢者の居場所づくりなど区が掲げる地域課題に取り組む人材を育成することができ波及効果は大きい。 協働: 地域課題に取り組む地域活動人材を養成する事業であり、区民との協働推進に大きく貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	1,000	0	0	0
		都支出金	1,450	2,295	2,509	2,073	1,944
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	10,029	8,874	8,236	8,822	1,667	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度より、既存のNPO団体を直接紹介することで体験する機会を増やすことができた。また、マッチングを強化することで着実にボランティア活動を経験できる場を多く提供することができた。	
今後も、子どもの貧困対策や高齢者の孤立対策などの重点課題はもとより、様々な地域課題に挑戦している既存のNPO団体を紹介し、地域活動の第一歩を踏み出す機会を提供していく。	

事務事業名	3440 「あだち広報」製作等運営事業		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・広報係		
電話番号	03-3880-5815	E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のPRを図る。	庁内協働
	内容	●あだち広報の配布(各戸配布) ●紙媒体等の広告審査 ●声の広報 視力障がい者(1級程度)にカセットテープ等に収録して郵送 ●映像広報制作 ●デジタルサイネージ(電子看板)の運営	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 広報紙発行部数 [単位] 部	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙発行部数	目標値	7,680,000	7,680,000	7,700,000	7,700,000	7,920,000
		実績値	7,702,430	7,756,460	7,789,710	7,861,060	
		達成率	100%	101%	101%	102%	
指標2 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数 [単位] 件	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値		1,000	3,000	3,000	2,000
		実績値		2,139	1,796	1,861	
		達成率	0%	214%	60%	62%	
指標3 広報番組・デジタルサイネージ用映像制作 [単位] 本	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組デジタルサイネージ用映像制作	目標値			14	14	10
		実績値			14	9	
		達成率	0%	0%	100%	64%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は目標値を上回った。指標2は目標値を下回ったが、投稿環境の整備等により、数値は前年度から向上した。情報発信数は一定程度充足されているものと捉え、目標値を変更する。指標3は目標値を下回った。これは新規制作の映像に英文表記を追加し、映像1本あたりの費用が増加したことによる。多言語への対応は今後も必要となるため、28年度からは目標値を引き下げる。	総事業費	214,526	211,294	245,609	263,393	
	事業費	154,378	139,990	158,038	173,243	182,909
	人件費	60,148	71,304	87,571	90,150	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	6.55	7.96	9.96	9.98	
	計	56,795	67,907	84,162	86,646	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	1	1	1	1	
	計	3,353	3,397	3,409	3,504	
広報紙は、東京都の広報コンクールで毎年上位を獲得するなどレベルの高さが定評となっている。ホームページは、スマートフォンでの閲覧件数の増加や障害者差別解消法への対応として、システムの改善を図った。また、水害時の新たな情報発信ツールとして身近にある電話を活用する「あだち安心電話」を導入した。【貢献度】様々な媒体を活用しながら、効率的・効果的な発信を行った。【波及効果】全庁的に情報発信力が定着し、積極的な情報発信が引き続き行われている。【協働】広報紙において友好都市を特集し、パネル展を行うなど、認知度を高める取り組みをした。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	1,000	0
	受益者負担金	14,506	12,861	10,778	14,774	14,660
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	200,020	198,433	234,831	247,619	168,249	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
表紙や特集記事に力を入れた広報紙が毎年コンクールで入賞し、区の主催する映像事業が映像作家の登竜門的な様相を呈していることなど、独自の取り組みが着実に成果につながっている。庁内の支援を引き続き行いながら、今後は区民や民間事業者との協働を意識した事業を展開していく。広報紙では一面写真、デジタルサイネージでは広告や放映写真を広く募集し、魅力的な形で発表していく。また、製作から情報発信に至るすべての工程を区民とともに創りあげる「足立区アプリ」を活用し、さまざまな主体と連携しながら世界に向けて区の魅力を発信することで、区の内外に足立区ファンを増加させていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	6855 報道事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・報道		
電話番号	03-3880-5816	E-mail	houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的PRと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。	庁内協働
	内容		
根拠法令等	人材育成課からの執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 各課との連携により、各報道機関への正確で迅速な情報提供を行っている。		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 日刊紙・区内紙情報提供件数 [単位] 本	報道機関に情報提供をした件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	514	474	463	325	
		達成率	86%	79%	77%	54%	
指標2 日刊紙掲載件数 [単位] 件	日刊紙6紙(日経・朝日・読売・毎日・東京・産経)の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	425	379	338	320	
		達成率	85%	76%	68%	64%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
情報提供件数、掲載件数ともに目標値を下回った。情報提供件数は毎年減り続けており、27年度は前年度から約3割減少した。一方で、日刊紙6紙の掲載件数は前年度とほぼ同数となっており、情報提供1件あたりの掲載件数が増えている。これは、子どもの貧困対策や危機・災害等に対する区の迅速な対応など、日刊紙が注目する情報が多かったためと思われる。	総事業費	28,823	19,910	19,563	20,508		
	事業費	2,723	2,763	2,578	3,057	3,244	
	人件費	26,100	17,147	16,985	17,451		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.01	2.01	2.01	2.01		
	計	26,100	17,147	16,985	17,451		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,823	19,910	19,563	20,508	3,244		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
PR効果が大きいTV・新聞等への露出を一層増やすため、今後も引き続き情報発信に力を入れていく。指標にも表れているように、各所管からの情報提供件数が減少傾向にあるため、28年度は各課の広報担当者に対して事業の積極的なリリースを呼びかけていく。併せて、各所管が把握している「まち」や「ひと」などに関する情報や、「旬」と絡めた情報提供を随時、広報担当者へ働きかけていく。また、事件・事故発生時に区として迅速かつ適切に情報発信ができるよう、あらためて30分ルールの庁内徹底をおこなうと共に、例年に引き続き、管理職の通信訓練・危機管理研修等を実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・情報公開		
電話番号	03-3880-5225	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。	庁内協働
	内容	1. 情報公開・個人情報保護制度の運営 2. 情報公開・個人情報保護等審査会の運営 3. 情報公開・個人情報保護審議会の運営	
根拠法令等	足立区情報公開条例、同施行規則、足立区個人情報保護条例、同施行規則、足立区特定個人情報保護条例、同施行規則、足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例、足立区情報公開・個人情報保護審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 件	区政情報開示請求件数・自己情報開示請求件数・事前存否確認件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間件数	目標値	500	600	650	800	800
		実績値	608	647	831	890	
		達成率	122%	108%	128%	111%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区政情報開示請求は544件、自己情報開示請求は323件、住民票・戸籍・印鑑証明等の事前存否確認は23件、合計で890件で目標値を超えた。 請求の内容としては、介護保険の認定資料など自己情報の請求が増加している。開示請求制度の浸透や、個人情報保護意識の高まりから今後も件数増が見込まれる。	総事業費	19,961	19,534	19,615	25,772		
	事業費	2,619	2,472	2,715	8,408	15,513	
	人件費	17,342	17,062	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	17,062	16,900	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		576	537	451	557	580	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,385	18,997	19,164	25,215	14,933		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
今後も個人情報の保護に最大限配慮しつつ、積極的な情報公開を推進していく。 行政不服審査法の改正により平成28年4月から行政処分に対する審査請求について第三者機関による審査を行うこととなった。審査については当審査会で対応することになったため、審査の進行などについて制度運用を通じてノウハウを蓄積していく。 マイナンバー導入に伴う特定個人情報保護評価については、評価書の作成支援等を各所管課に行ったが、評価については定期的な見直しが必要とされるため、今後も番号法の正しい理解と運用に向けて必要な支援を続けていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	
	内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実に努め、他の自治体からの資料収集及び図書を選定購入等を行う。	
根拠法令等	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 貸出冊数 [単位] 冊	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	2,500	2,500	2,800	3,500	4,000
		実績値	2,956	2,860	3,396	4,176	
		達成率	118%	114%	121%	119%	
指標2 レファレンス件数 [単位] 件	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値	1,200	1,200	1,300	1,400	1,400
		実績値	1,333	1,324	1,340	1,414	
		達成率	111%	110%	103%	101%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、法令関係の月刊誌をまとめ借りするなど、一人あたりの貸出冊数が増加傾向にあることが一つの要因であると考えられる。 指標2については、前年度実績を若干上回った。今後も行政資料の充実に図り、図書館システムへ蔵書登録することで、利用者が求める資料や情報の案内がスムーズに行えるよう努めていく。	総事業費	33,938	33,529	26,604	26,698		
	事業費	5,034	4,601	4,547	4,031	6,624	
	人件費	28,904	28,928	22,057	22,667		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.4	1.4	1.4	1.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	12,139	11,943	11,830	12,155		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	5	5	3	3		
	計	16,765	16,985	10,227	10,512		
	有償刊行物の頒布部数は、4,064部、販売額957,270円(前年度比409部、48,120円)であった。近年の行政資料は、インターネットで公開し、刊行物として作成しない場合や、庁内で印刷し無償頒布する場合などが増えており、販売額は伸び悩む傾向にある。しかし、足立区マップのように使い勝手の良いもの、環境カルタのようにイベントで使用するものなどは、販売数も多いため、今後もホームページ等でPRに努め、頒布促進を図っていく。 区政資料の収集、有効活用については、図書館システムを使い、蔵書管理を徹底することに努める。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		1,121	1,001	917	957	1,240	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	32,817	32,528	25,687	25,741	5,384		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続きホームページや広報紙等で区政資料室が所蔵する資料のPRを展開し、利用者増につなげていく。区政資料の収集充実に図り、区政の現状について知りたいという利用者の要望に応じていく。	
また、情報公開の1つの手段としてオープンデータの取り組みについて、報道広報課と連携して推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4196 議員報酬事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・庶務係		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	(1) 議員報酬の支払 (2) 期末手当の支払 (3) 市議会議員共済会給付費負担金の支払	
根拠法令等	ア. 地方自治法 イ. 足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例 ウ. 地方公務員等共済組合法第151条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 議員報酬支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値：在籍議員数(各月1日現在)の年間延べ人数	目標値	540	540	528	536	540
		実績値	540	530	525	536	
		達成率	100%	98%	99%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
改選により、現員数が45名となったことにより、実績値が増となった。	総事業費	699,875	672,298	670,701	713,456		
	事業費	693,805	666,326	664,786	707,379	647,314	
	人件費	6,070	5,972	5,915	6,077		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.7	0.7	0.7	0.7		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,070	5,972	5,915	6,077		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
当事業は、議員の報酬支払いを主な内容とし、議員活動を円滑に行う上で欠かせないものである。年度中に期末手当の支給月数の変更があったが、規定に従い、適切に事務を実施した。また、市議会共済会から示される共済費の負担率は改選期ということもあり、63.7%と大幅に上昇した(前年52.8%)。今後も変動があると思われるため、負担率の動向を把握していく。	内 非	人数	0	0	0	0	
	計		0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	699,875	672,298	670,701	713,456	647,314		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
議員に関する報酬については区民から厳しい目を向けられている。今後も正確に、遺漏なく事務を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4197 区議会運営事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・庶務係		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	
	内容	ア. 本会議・各種委員会等の開催 イ. 地方都市行政調査その他視察の実施 ウ. 区議会だよりの発行 エ. 本会議その他会議の議事録作成	
根拠法令等	地方自治法、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、足立区政務活動費の交付に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 本会議、各委員会開催日数 [単位] 日	本会議(定例会、臨時会)、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※期間は5月臨時会から第1回定例会で積算(議会運営委員会は含めず)	目標値	113	113	113	113	113
		実績値	118	114	116	104	
		達成率	104%	101%	103%	92%	
指標2 政務活動費支払延べ人数 [単位] 人	目標値、実績値:政務活動費支払延べ人数(各月1日現在)	目標値	540	540	528	536	540
		実績値	498	530	525	526	
		達成率	92%	98%	99%	98%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は目標を下回った。これは改選により委員会等の開催日数が減ったことによるものである。指標2についても目標を下回った。これは政務活動費を受け取らない方針の議員がいたためである。	総事業費	216,468	214,576	209,909	241,448		
	事業費	129,844	129,203	125,280	154,494	148,808	
	人件費	86,624	85,373	84,629	86,954		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	9.41	9.41	9.41	9.41		
	計	81,594	80,277	79,515	81,698		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
	計	5,030	5,096	5,114	5,256		
議会運営を円滑に行うための事業である。当事業により議会運営の情報公開を確実に、迅速に行うことで、区政の透明化につながっていく。平成27年度は改選における様々な事務を遺漏なく進めるとともに、過去の会議録の電子化の実施、会議録作成を迅速化する事務改善を図ることができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	7	203	9	13	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	216,461	214,373	209,900	241,435	148,808

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
本事業により、円滑な議会運営をサポートしていく。	
平成28年度は足立区が幹事として友好自治体議員連絡協議会を実施する年である。事務を確実に実施するとともに、懸案である議場における設備機器のメンテナンス等の強化、本会議動画配信の対応機器の拡大等を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・庶務係		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区議会関係事務の処理	庁内協働
	内容	区議会事務局運営に関する事務	
根拠法令等	足立区議会事務局条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 委員会等地方都市行政調査 随行人数 [単位] 人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市行政視察に随行した職員の延べ人数	目標値	16	16	15	15	15
		実績値	16	15	15	16	
		達成率	100%	107%	100%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標は目標を下回った。 従来、車椅子を使用する議員の視察随行においては、職員を1名増としていた。平成25、26年は、事前の確認や調整を綿密に行うことで職員増を不要としていた。しかし今回、当該議員が所属する委員会の人数が6名から8名と増えたことで、より多くの対応が必要となり、やむなく職員増となった。	総事業費	38,274	37,587	37,557	38,681		
	総事業費 常勤	事業費	1,913	1,764	2,052	2,201	2,664
		人件費	36,361	35,823	35,505	36,480	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	4	4	4	4	
		計	34,684	34,124	33,800	34,728	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,677	1,699	1,705	1,752	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	38,274	37,587	37,557	38,681	2,664	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
当事業の規模は大きくないが、限られた経費の中で最大限の効果を生み出していくことが必要である。	
常にコストや業務改善の意識を持ちつつ、確実に事務を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20920 区議会施設改修事務		
施策名	24.2 情報を積極的に提供し区政透明度を高める		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・庶務係		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	議会運営および議会活動の円滑化を図る。	庁内協働
	内容	議会控室の改修	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 議員控室改修箇所 [単位] 1	議員控室で改修を行った箇所	目標値				2	
		実績値				2	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
改選による議員控室の改修を支障なく行うことができた。	総事業費	0	0	0	2,759		
	事業費	0	0	0	2,585	0	
	人件費	0	0	0	174		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.02		
	計	0	0	0	174		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
改選後の議会に間に合うよう改修計画を進め、平成27年第2回定例会開会時には改修が完了した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	2,759	0

視點別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input checked="" type="checkbox"/> 休 止・終 了
次期改選時に必要に応じて改修等を行う。	

事務事業名	3445 世論調査事業		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。	庁内協働
	内容	1. 足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 2. 区政モニターに対しアンケート調査及びグループインタビューを行い、報告書を作成する。	
根拠法令等	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 世論調査調査票回収率 [単位] %	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	55	60	65	65	65
		実績値	67	65	62	64	
		達成率	122%	108%	95%	98%	
指標2 社会調査についての研修実施回数 [単位] 回	世論調査や区政モニターアンケートの設問を作成する職員に対する研修を実施した回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 区政モニターアンケート実施回数 [単位] 回	区政モニターアンケートを実施した回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	3	3	2	3	
		達成率	75%	75%	50%	75%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1については、調査票に個人情報の取扱いに関する説明文を添付し、安心して回答いただけるよう工夫した。結果、回収率は昨年度より増加した。 指標2については、予定通り実施した。 指標3については、アンケートの設問内容と実施時期を検討した結果、実施を見送ったテーマがあったため目標には達しなかったが、世論調査の設問を使いグループインタビューを1回実施した。	総事業費	16,718	18,101	18,031	18,368		
	事業費	8,914	4,451	4,511	4,477	6,133	
	人件費	7,804	13,650	13,520	13,891		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.9	1.6	1.6	1.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,804	13,650	13,520	13,891		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	世論調査の回収率は、区長のあいさつ文や記念品を同封するなどの工夫をしており、23区でもトップクラスの回収率である。調査実施後は、体感治安の向上を示す数字をあだち広報で公表した。 区政モニターへのグループインタビューでは、世論調査結果のうち「各施策の満足度」と「定住意向」について掘り下げて意見をうかがった。 【貢献度・波及効果】世論調査とモニターアンケートの結果については、各種計画の策定や事業改善の際の基礎的な資料として使用されている。 【協働】区政モニターのアンケート結果は、広報紙作成の事業者選定の資料に使うなど有効活用した。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	6,792	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		16,718	11,309	18,031	18,368	6,133	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
世論調査と区政モニター制度は区の施策や取組みについて区民の意見を把握することができる有効なツールである。 新たな基本構想・基本計画の策定に併せて、世論調査の設問についても見直しが必要と考える。事業担当課と協議しながら効果の高い設問を作成していく。 また、引き続き調査委託事業者のコンサルティング機能を活用し、設問の精査や流行のテーマの把握、結果分析、課題抽出など、事業担当課への支援を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認める事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずること。	
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、農業委員会に関する法律に定められた事務	
根拠法令等	地方自治法第181条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、農業委員会に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 委員会における議案数および報告数 [単位] 件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	50	85	80	90	85
		実績値	97	92	100	114	
		達成率	194%	108%	125%	127%	
指標2 委員会の開催回数 [単位] 回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	24	24	24	27	27
		実績値	30	30	27	31	
		達成率	125%	125%	113%	115%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1については、任期満了による区議・区長選挙のほか、異議申出に伴う開被調査を行ったため、目標値を上回る案件等の提出があった。 指標2についても同様の理由により、委員会の開催が増加した。	総事業費	30,295	25,409	29,464	30,011	
	事業費	12,953	12,612	12,564	12,647	12,814
	人件費	17,342	12,797	16,900	17,364	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	2	1.5	2	2	
	計	17,342	12,797	16,900	17,364	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
● 委員会は、選挙管理委員会委員長、委員長職務代理者、委員2名の計4名で構成。 ● 定例会を24回、区議・区長選挙および異議申出に伴う開被調査の審議のための臨時会を7回開催した。他に全国市区選挙管理委員会連合会・研修会に参加した。 貢献度：適正な選挙の執行を行う委員会を運営する業務であり、上位施策への貢献は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	30,295	25,409	29,464	30,011

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
---------	---

法令に基づき、引き続き適正に委員会を運営していく。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4191 選挙管理委員会事務局運営事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。	
	内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法、農業委員会に関する法律に定められた事務	
根拠法令等	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、土地区画整理法、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法、農業委員会に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 選挙人名簿調製回数(農業委員会委員選挙人名簿調製含む) [単位] 回	目標値(定時登録4回+農業委員会委員選挙人名簿登録1回+任期満了による選挙の選挙時登録) 実績値=選挙人名簿調製回数	目標値	5	7	5	6	5
		実績値	7	8	6	6	
		達成率	140%	114%	120%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
定時、農業委員会委員選挙人名簿、選挙時それぞれの登録において、選挙人名簿の調製を目標どおりの回数を行うことができた。	総事業費	18,652	18,038	18,083	18,570		
	事業費	1,310	976	1,183	1,206	1,711	
	人件費	17,342	17,062	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	2	2		
計		17,342	17,062	16,900	17,364		
	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 年4回(3、6、9、12月)の定時登録及び農業委員会委員選挙人名簿の調製・保管に加え、区議・区長選挙の選挙人名簿の調製・保管を行った。他に在外選挙人名簿の調製・保管、他区市町村の不在者投票受付・送付、検察審査会候補者予定者の選定、裁判員候補者予定者の選定及び事務局内庶務を行った。いずれも適正・効率的に執行することができた。	内 非常勤	計	0	0	0	0	
		財源内 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	105	149	117	83	1	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	18,547	17,889	17,966	18,487	1,710		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も安定した選挙人名簿システムの運用を行い、効率的に事務事業を遂行していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。	
	内容	明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行(年4回)、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール	
根拠法令等	公職選挙法第6条第1項、選挙時啓発事業推進要綱、選挙をきれいにする国民運動推進要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 選挙啓発ポスターコンクールの応募数 [単位] 件	目標値=前年度応募数 実績値=今年度応募数	目標値	342	326	536	450	300
		実績値	326	536	450	297	
		達成率	95%	164%	84%	66%	
指標2 明るい選挙推進委員セミナーの参加者数 [単位] 人	目標値=推進委員の数×2 実績値=セミナー(前期・後期)の参加者数	目標値	248	236	250	250	250
		実績値	162	145	151	160	
		達成率	65%	61%	60%	64%	
指標3 足立区の投票率 [単位] %	目標値=目標とする投票率 実績値=執行された選挙の投票率 (平成27年5月17日執行足立区議会議員・足立区長選挙)	目標値	55	56	56	55	55
		実績値	57.5	44.8	50.2	46.07	
		達成率	105%	80%	90%	84%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、応募数が小学校で100件、中学校で60件減と前年度から大幅に減少したため、目標値を大きく下回った。 指標2は、後期セミナーにNPO法人の講師を招き、討議を行った結果、前年度の参加者数を若干上回った。 指標3は、積極的に啓発活動を行ったが、投票率が前回選挙を下回ったため、目標値を下回った。	総事業費	18,926	14,323	18,770	19,223		
	事業費	1,584	1,526	1,870	1,859	1,896	
	人件費	17,342	12,797	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	1.5	2	2		
	計	17,342	12,797	16,900	17,364		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	18,926	14,323	18,770	19,223	1,896		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
選挙権年齢の引き下げに伴い、積極的な情報発信により、若年層の投票率向上に取り組んでいく。また、選挙啓発キャラクター「エラビ」の活用、明るい選挙推進委員との協働による区内イベントでの啓発活動にも積極的に行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20053 足立区議会議員・足立区長選挙事務		
施策名	24.3 区政に区民の意見を反映させる		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	ア 足立区議会議員及び足立区長の任期満了に伴う選挙 イ 任期 平成27年5月17日(区議)、6月19日(区長) ウ 選挙期日 平成27年5月17日 告示日5月10日	庁内協働
	内容	足立区議会議員・足立区長選挙の執行	
根拠法令等	ア 公職選挙法 イ 足立区選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 有権者1人当たりのコスト [単位] 円	目標値＝予算額/選挙時登録者数 実績値＝選挙の事業費/選挙時登録者数 ※候補者に係わるポスター掲示場経費・公費負担は除く。	目標値				302	0
		実績値				241	
		達成率	0%	0%	0%	125%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
任期満了により執行された選挙のため、効率的に管理執行を行うことができた。	総事業費	0	0	0	252,810		
	事業費	0	0	0	217,995	0	
	人件費	0	0	0	34,815		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	4.01		
	計	0	0	0	34,815		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
任期満了により、平成27年5月17日投開票(5月10日告示)従事者:投票752名(うち人材76名)、開票559名、期日前投票611名(うち人材204名)選挙人名簿登録者数:543,095名 貢献度:選挙執行事務は、区政に区民の意見を反映させる施策に大きく貢献する事業である。 波及効果:区民が選挙を通して政策形成に参画できる。 協働:各投票所及び期日前投票所における投票管理者、投票立会人を区民から選任している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	252,810	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
選挙事務改善検討会等の改善策に基づき、正確かつ確実な開票事務を行う。 また、障害者差別解消法の施行に伴い、投票環境向上にも引き続き取り組む。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3465 人権啓発普及事務		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	総務部・総務課・人権推進係		
電話番号	03-3880-5497	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	様々な人権問題について、区民の理解と認識を深める。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指す。	庁内協働
	内容	様々な人権問題について、区民の理解と認識を深めるため、人権週間等に啓発事業を行う。また、職員や企業関係者等への啓発を促進し、人権問題の解決を目指すため、関係機関・団体等との連絡調整や情報収集等を行う。	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、「人権の推進をめざして」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 講演会来場者数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	330	330	330	400	330
		実績値	321	315	338	750	
		達成率	97%	95%	102%	188%	
指標2 人権ポスターコンクールの応募点数 [単位] 点	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の応募点数	目標値	1,000	1,100	1,200	1,100	630
		実績値	1,341	1,099	567	622	
		達成率	134%	100%	47%	57%	
指標3 講座来場者数 [単位] 人	目標値＝前年度の実績値を参考に設定 実績値＝当年度の来場者数	目標値	200	200	210	210	210
		実績値	173	232	225	213	
		達成率	87%	116%	107%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、戦後70年の節目事業として講演会を拡大したため目標を大きく上回った。 指標2は、学校への周知に工夫を図り目標には達しなかったものの前年度の実績値より上回った。 指標3は、町会・自治会等へのPRチラシをきめ細かに配付した事などにより来場者数が目標を上回った。	総事業費	20,706	20,130	20,018	20,972		
	事業費	3,364	3,068	3,118	3,608	4,883	
	人件費	17,342	17,062	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	17,062	16,900	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	区民に広く人権尊重の理念を普及させていくには啓発事業の参加者拡大が不可欠である。 関係機関・団体への呼びかけや広報の工夫などにより講演会・講座では成果を上げた。ポスターコンクールにおいては、他のコンクールとの競合から参加者確保の課題が残った。引き続き、緊密な連携と充実した事業推進が重要である。 貢献度：人権施策の推進全般に貢献。 波及効果：男女共同参画、子ども、障がい者、高齢者、多文化共生など他施策との関連が深い。 協働：関係部署・機関との連携体制の構築と人権擁護委員など地域で活躍する団体との協働。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		950	997	1,094	1,269	700	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	19,756	19,133	18,924	19,703	4,183		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
SNSなどの情報発信が容易になった一方で、インターネット上での人権侵害や特定の在日外国人へのヘイトスピーチなど、人権に関わる様々な問題は深刻さを増している。幅広い年齢層において区民の人権尊重への意識を高め、態度変容につなげていくには、気づき・学びの場となる啓発事業の質を高め、より多くの参加者を獲得する必要がある。そのために、28年度は、関係部署・機関・団体との連携を深め、協働の力を引き出した事業推進に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3476 人権啓発普及事務		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	諸研修を実施することにより、行政の高度化、専門化、多様化に対応しうる職員を育成し、行政の民主的、効率的執行を図る。	庁内協働 人権問題の取組みについては、総務課と連携 講演会実施については、総務課、地域文化課と協働で実施
	内容	同和問題及び同和对策行政に対する職員の認識の向上、啓発を図る。	
根拠法令等	地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合格約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 「差別と基本的人権」研修実施回数 [単位] 回	講演会の実施件数 目標値＝年間実施予定件数 実績値＝年間実施件数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標を達成した。 4年のローテーション中に1度の受講を必須としている研修である。27年度はローテーションの2年目であった。 庁舎ホールでの3回の研修実施により、全対象職員のほぼ半数が修了となり、残りの2年で全対象職員が受講できる見込みである。	総事業費	969	945	949	999		
	事業費	102	92	104	131	132	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	867	853	845	868		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
差別の形や人権問題は、時代や環境の変化、情報化のさらなる進展により多様化しているため、社会情勢を踏まえた講義内容で実施している。 貢献度：行政運営において人権への配慮は不可欠であり、継続的に意識啓発を行う必要があるため、事務事業の貢献度は高い。 《27年度 組織開発研修「差別と基本的人権」》第1・2回「いのちの営みを通して差別と向き合う」平成28年2月8日午前306人、同日午後311人、第3回「子どもの人権～日本における子どもの貧困問題から考える～」平成28年2月12日午前180人	内訳	人数	0	0	0	0	
	財源内訳	計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	969	945	949	999	132		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
社会情勢の変化に伴い、職員が様々な人権問題について認識し、理解を深め、日頃からそれを意識した行政運営を行うためには、事業の実施が不可欠である。今後も関係所管・関係機関と連携のうえ、継続して実施し、職員への意識啓発を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4140 人権教育啓発事業		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	地域のちから推進部・地域文化課・学習事業係		
電話番号	03-3880-5467	E-mail	chiiki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	「人権教育のための国連10年」国内行動計画を踏まえ、社会同和教育・人権教育のより一層の推進を図る。	庁内協働 総務課、人材育成課 人権講演会の実施 総務課、中央図書館 人権啓発DVDの選定
	内容	人権意識啓発のための「社会教育講座」 区民、区職員対象に1回開催	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 人権研修会実施回数 [単位] 回	区民が参加できる人権を課題とした研修会の実施回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 人権研修会参加者数 [単位] 人	人権研修会への区民の参加者数(区職員を除く) 目標値＝前年度実績数と同程度 実績値＝区民の参加者数	目標値	120	120	120	120	120
		実績値	133	147	101	107	
		達成率	111%	123%	84%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区民向け事業であり、広報での募集の外、人権擁護委員や小・中学校PTAにも参加を依頼している。参加者はPTAが主体であり、学校数とほぼ同数の入場者となっている。 総務課と連携し、参加者が増えるように工夫が必要と認識している。	総事業費	2,900	2,643	2,605	2,675		
	事業費	299	84	70	70	75	
	人件費	2,601	2,559	2,535	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	2,601	2,559	2,535	2,605		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
参加者が伸び悩んでいるが、関心を寄せやすい子どもをテーマに講演を行っている。保護者が自宅で子どもと人権について話してもらうことを期待しているためである。一朝一夕に事は運ばないが、粘り強く継続することで理解を図っていきたい。 波及効果:PTAの参加により、保護者が児童・生徒とともに人権について考えるきっかけとなっている。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	2,900	2,643	2,605	2,675	75		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成11年)により、地方公共団体の責務が明記され、区としての事業展開が求められている。	
人権研修会については、総務課、人材育成課との共催を継続し今後も効果的に運営していくこととし、興味を引く講演テーマを検討していく。あだち広報や関係団体を通じて事業周知に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4173 人権教育啓発事業		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	地域のちから推進部・中央図書館・資料係		
電話番号	03-5813-3741	E-mail	tosyokan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全ての人が対等に尊重される人権尊重の意識を啓発する。	
	内容	人権問題に関する図書資料等(図書・雑誌・ビデオ資料)を収集・整理・保存し、閲覧するとともに館外貸出しを行い人権問題に対する啓発を行う。	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、社会教育法第5条第4号、図書館法、足立区図書館条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 所蔵ビデオ・DVD資料数 [単位] 点	同和問題等の人権問題に関するビデオ・DVD資料所蔵数 目標値：前年度実績値-破損数+2本 実績値：当該年度購入数-破損数	目標値	46	48	50	51	53
		実績値	46	48	49	51	
		達成率	100%	100%	98%	100%	
指標2 ビデオ・DVD資料貸出数 [単位] 点	ビデオ・DVD資料貸出数 目標値：前年度実績値の3%増 実績値：当該年度貸出数	目標値	157	142	118	98	121
		実績値	138	115	96	116	
		達成率	88%	81%	81%	118%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1 所蔵ビデオ・DVD資料数は、予定本数を購入したので、目標数に達した。 指標2 ビデオ・DVD資料貸出数は近年減少傾向にあったが、27年度は25年度の水準まで回復した。ビデオの貸出件数の減少が続いているが、所蔵が増えてきたDVDの貸出件数が増加していることが主な要因と考えられる。	総事業費	732	724	718	728		
	事業費	298	297	295	294	300	
	人件費	434	427	423	434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.05	0.05	0.05	0.05		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	434	427	423	434		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
内訳	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	732	724	718	728	300	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
国や東京都の人権啓発事業の動向を注視しつつ、人権擁護に関する区民ニーズを反映した視聴覚資料の購入を継続的に行い、充実に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4110 人権啓発普及事務		
施策名	25.1 人権を尊重する意識を啓発する		
記入所属	学校教育部・教育指導課・研修係		
電話番号	03-3852-2891	E-mail	k-kenshu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	学校教育における人権尊重の教育の重要性を認識し、人権尊重の教育、同和問題の視点に立った教育活動の改善・充実を図り教員の人権感覚についての啓発を行うための研修を実施。	庁内協働 人権教育の正しい理解と指導方法の充実に向けて、総務部総務課と協働で行っている。
	内容	講演・講義 2回 研究授業・協議 1回 合計年3回の研修を実施。	
根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第5条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位		指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1	研修開催回数	区立学校職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会の実施	目標値	2	3	3	3	3
	[単位] 回		実績値	2	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	研修受講者数	区立学校職員の人権教育及び同和問題に対する認識と理解を深めるための研修会への受講生数	目標値	200	230	330	330	330
	[単位] 人		実績値	220	385	337	361	
			達成率	110%	167%	102%	109%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)		投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	人権に関する研修会を年3回実施し、受講者数は目標を上回った。これは、昨年度に引き続き10年経験者研修の対象教員にも出席を依頼したこと、全校悉皆の研修としたことなどにより、一定の受講者の参加につながったと分析される。	総事業費	1,734	1,706	1,738	1,772		
		事業費	0	0	48	36	37	
		人件費	1,734	1,706	1,690	1,736		
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	人権教育は、東京都や区の重点課題に位置づけられている。27年度も総務課人権推進係との連携により、有意義な研修会を行うことができた。今後も、教職員研修会を通して人権教育の基本的考え方、教育方法等について学ぶことにより、児童・生徒の人権を尊重する意識を一層醸成する人権教育の推進を図っていく。 <貢献度>学校における人権意識を高め、広く足立区民の人権教育に寄与することができる。 <波及効果>教員や学校での人権教育の推進は、いじめの防止・いじめの解決に向けた取組の推進にも寄与する。	計	1,734	1,706	1,690	1,736		
		非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
		財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0		0	0	0	0		
受益者負担金	0		0	0	0	0		
その他特定財源	0		0	0	0	0		
基金	0		0	0	0	0		
起債	起債	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,734	1,706	1,738	1,772	37		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
人権教育の推進は引き続き学校教育の重点的課題のひとつである。今後も研修会の内容については、社会的要請を含めて充実を図る必要がある。研修の実施にあたっては、教員の人権感覚を高めるとともに、総務部人権推進担当など関係機関との連携により進めていく。	
また、指導主事が学校訪問をする際には、人権の観点からの助言を行うことで、各校における人権意識を啓発し、研修成果をより確実なものとしていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3599 男女参画プラザ管理運営事務		
施策名	25.2 男女共同参画社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・男女参画係		
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	男女参画プラザ運営	庁内協働
	内容	男女参画プラザの維持管理経費	
根拠法令等	足立区男女参画プラザ条例 足立区男女参画プラザ条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設利用者数 [単位] 人	目標値=貸出施設(4室)の目標利用人数の合計 実績値=貸出施設(4室)の延べ利用人数の合計	目標値	11,200	11,200	11,200	12,000	12,500
		実績値	10,672	10,384	11,774	12,149	
		達成率	95%	93%	105%	101%	
指標2 施設利用率 [単位] %	目標値=貸出施設(4室)の目標利用率 実績値=貸出施設(4室)の利用率	目標値				50	50
		実績値				34	
		達成率	0%	0%	0%	68%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
・貸出対象の4室(サークル活動室・ボランティアビューロー・介護看護実習室・子ども室)の利用者数は375人増加し、目標値を達成した。これは、親子サロン開室による集客効果と考える。 ・4室の平均利用率は約34%と横ばい状態である。利用対象団体の会員は、ほぼ女性である為特に夜間利用が少なく、平均利用率に作用している。	総事業費	9,539	9,386	18,360	14,600		
	事業費	868	855	2,276	662	1,016	
	人件費	8,671	8,531	16,084	13,938		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1.5	1		
計		8,671	8,531	12,675	8,682		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	1	1.5		
貸出施設は、男女共同参画社会を目指し活動する団体の自主的な活動の場として認知され、長く有効活用されている。人口構造の変化により、若者が男女共同参画社会について興味・関心を持てる仕組みや環境整備が必要と考える。夜間利用率の課題と合わせて、若い世代の社会貢献活動や交流・学習の場としての利用等を検討し、プラザの位置付けや女性団体の多様な活動を体験する機会を設ける等の仕組みを考えて行く。(波及効果)地域で活躍する会員も多く啓発にも寄与している。(協働)他区にはない文化芸能を含めた多様なグループによる活動である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,539	9,386	18,360	14,600	1,016	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
「男女参画プラザ」は、「男女共同参画社会」を実現するため女性団体やボランティア団体、区民の自主的な活動を支援し、その拠点としての役割を担っている。その存在価値は大きく、地域に深く根付いている。一方、社会情勢や区民ニーズの多様性を意識した講座等を実施することにより、新たな利用者の獲得を目指してきたが、まだ効果は十分とは言えない。立地条件に恵まれる当施設の強みを生かし、女性団体による地域貢献の機会を増やしたり、男女共同参画の理念を共有する新たな担い手が活動可能な環境整備を図り、世代や性別を越えて「誰もが輝ける男女共同参画社会」の構築を推進する。	

事務事業名	3600 男女共同参画社会の推進と女性活動への支援事業		
施策名	25.2 男女共同参画社会を実現する		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・男女参画係		
電話番号	03-3880-5222	E-mail	danjo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	男女共同参画計画の推進を充実するとともに、男女の多様な生き方を促進する施策を展開する。	庁内協働
	内容	1ワーク・ライフ・バランスの推進 2男女共同参画推進委員会の運営 3苦情処理機関の運営 4区民への男女共同参画に関する意識啓発 5情報資料室の管理運営 6女性相談 7女性団体の育成・支援	
根拠法令等	足立区男女共同参画社会推進条例 足立区男女共同参画推進委員会規則 足立区男女共同参画苦情処理委員要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 開催講座・イベント等の受講者・参加者数 [単位] 人	目標値=講座・イベント等の参加者の目標人数 実績値=講座・イベント等の参加人数	目標値	5,800	4,600	5,500	7,200	7,200
		実績値	4,207	6,060	7,007	6,672	
		達成率	73%	132%	127%	93%	
指標2 女性相談件数 [単位] 件	目標値=女性相談、DV電話相談予定受付件数 実績値=女性相談室、DV電話相談の延べ相談受付件数	目標値	800	800	800	850	850
		実績値	718	743	826	801	
		達成率	90%	93%	103%	94%	
指標3 ワーク・ライフ・バランス推進認定中小企業の数 [単位] 件	目標値=ワーク・ライフ・バランス推進中小企業の目標認定数 実数値=ワーク・ライフ・バランス推進中小企業の認定数	目標値	30	40	50	55	55
		実績値	32	43	47	49	
		達成率	107%	108%	94%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区民まつりのWLBブースには約1700名の参加があったが、雨の影響で前年度の参加者数には及ばなかった。デートDV出前講座は、隔年開催希望の学校があり目標値を下回ったものの、個別訪問や関係者への働きかけの効果は現れつつある。②電話相談充実のため時間を1回50分とした結果、件数は微減した。③認定企業数は49社(新規4社・更新45社辞退2社)で目標には届かなかった。	総事業費	62,109	69,783	57,195	52,323		
	事業費	22,684	22,071	17,393	14,013	23,200	
	人件費	39,425	47,712	39,802	38,310		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3	4	3.5	3		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	26,013	34,124	29,575	26,046		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	4	4	3	3.5		
	計	13,412	13,588	10,227	12,264		
	①子どもの貧困、DV、WLB推進を重点テーマとし、啓発講座やセミナーを区民や企業を対象に実施した。区民まつりの雨天日を除けば受講者は26年度より増加した。啓発事業は認知されつつある。②相談件数は微減したが実相談人数は53名増加した。保育附帯以降、若い世代の利用者が増えた。③社会保険労務士による書類審査の導入で企業の個々の課題が明確化された。認定企業の法令遵守の意識付けにも寄与した。【貢献度】女性の自立支援や自己肯定感の向上に貢献【波及効果】区民への啓発、企業へのWLB取組意欲醸成【協働】女性団体連合会、中小企業家同友会、信金協議会、東京未来大学等	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		62,109	69,783	57,195	52,323	23,200	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
委託講座は、企画段階から重点テーマを絞るなどし、変化する社会情勢や区民ニーズを満たす内容を追求していく必要がある。自主講座では、若年層への啓発がより効果的とされるデートDV防止講座を出前形式で、更に多くの学校(特に中学校)に広げて行く。相談業務は27年度より女性相談とDV電話相談を統合し、希望により保育を付帯することで、より多くの人が安心して利用できる体制に改善する。WLB推進企業認定制度の前段として「準備企業制度」によりWLBに取り組む企業を支援する必要がある。更新企業のフォローアップや、手続きに社会保険労務士(専門家)を派遣し、認定企業の質の維持・向上を担保していく	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3568 多文化共生推進事業		
施策名	25.3 多文化共生を進める		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・多文化共生		
電話番号	03-3880-5177	E-mail	tabunka@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区窓口全体に対する多言語支援(主に通訳)、日本語を学ぶ機会や環境を作る日本語学習支援、国際まつりを始めとする文化交流事業を通じて、外国人区民の生活環境を整え、足立区の多文化共生を推進していく。	庁内協働
	内容	○外国人相談窓口 ○他課窓口への支援(主に通訳) ○HP多言語化の推進 ○通訳・文化交流・日本語学習など各ボランティアの育成及び活動支援 ○国際理解教育 ○国際まつり等文化交流事業 ○多文化共生推進会議	
根拠法令等	足立区自治基本条例第19条第2項、足立区多文化共生推進計画、多文化共生推進プログラム(総務省)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 日本語ボランティア教室の指導者数 [単位]人	区内日本語ボランティア教室における指導者数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=実指導者数	目標値	240	240	240	210	200
		実績値	235	212	208	196	
		達成率	98%	88%	87%	93%	
指標2 国際理解教育参加者数 [単位]人	各年度の国際理解教育参加者数 目標値=前年度実績を上回るよう設定 実績値=実参加者数	目標値	1,000	1,300	1,700	2,300	2,350
		実績値	1,318	1,665	2,250	2,309	
		達成率	132%	128%	132%	100%	
指標3 国際まつり参加者数 [単位]人	各年度の国際まつり参加者数 目標値=前年度実績と同数に設定 実績値=実参加者数	目標値	13,000	13,000	14,000	15,000	15,000
		実績値	13,000	14,000	15,000	15,000	
		達成率	100%	108%	107%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は、ボランティアの高齢化による減員に補充が追いつかず目標値を下回った。 指標2は、年度当初から小中学校への派遣事業を案内し、積極的なアプローチを行った結果、目標を上回っている。 指標3は安定して目標達成を維持できている。	総事業費	49,926	42,215	34,890	35,636	
	事業費	5,183	6,431	4,354	4,256	5,484
	人件費	44,743	35,784	30,536	31,380	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	4	3	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,684	25,593	16,900	17,364	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
貢献度:日本語学習支援や国際理解教育を通じ、相互理解への貢献度は高い。 波及効果:住民を対象とする施策における多言語支援要望が高く、継続した支援が必須である。 協働:区民ボランティアによる通訳・日本語学習支援、国際理解教育を行っている。ボランティアは300人強登録している。	非常勤	人数	3	3	4	4
	計	10,059	10,191	13,636	14,016	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	24	78	80	76	80
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	49,902	42,137	34,810	35,560	5,404

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
近年外国人人口は東京都においても足立区においても増加傾向にあり、区役所全体で通訳、翻訳の相談も日々増加している。国際化のすすんできた状況を踏まえ、今後も外国人区民と日本人区民が共に安心・安全に暮らせるよう、言語支援、日本語学習支援、区民ボランティア育成、そして多様な国際理解教育の浸透を通して、多文化が共生している地域づくり推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3448 情報システムの構築、改進黨業		
施策名	26.1 ICT活用で業務を効率化する		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働 システム構築・改造に関して全課協働 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.37)を除く。
	内容	情報システムの構築、改造及び既存システム再構築	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 システム改造数 [単位] 件数	情報システム構築・改造数 目標値＝主管課の要望による 実績値＝年間の構築・改造件数	目標値	24	25	11	23	25
		実績値	44	45	35	42	
		達成率	183%	180%	318%	183%	
指標2 事務改善及び区民サービス向上数 [単位] 件数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数 目標値＝区民サービスに寄与する開発・改造数等 実績値＝効果調査による区民サービス向上数	目標値	86	109	85	70	73
		実績値	86	109	85	70	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
○平成27年度、規模の大きな開発・改造は42件あった。社会保障・税番号制度の対応や基幹業務系共通基盤整備などを実施した。前年度より法改正等が多かったため増加した。構築・改進黨業は、CIO補佐を活用しながら事前審査を行い調達や経費等を精査した。今後とも区民サービスの向上、事務処理の効率化に努める。○主管課への効果調査を実施し、概ね開発・改造が業務効率化に寄与した。	総事業費	1,161,734	771,733	829,978	1,314,678		
	事業費	1,046,410	680,622	739,816	1,222,388	2,341,391	
	人件費	115,324	91,111	90,162	92,290		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	13.3	10.68	10.67	10.63		
	計	115,324	91,111	90,162	92,290		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○平成27年度は、基幹業務系共通基盤上に福祉や衛生等の再構築を進めた。これにより、システム毎に機器を用意する必要がなくなり機器経費等が削減できる。また、番号制度の実施に伴う改修や番号カードによるコンビニでの証明発行、法改正に伴う改修を実施した。これらにより区民サービスの向上等に寄与できた。○効果調査により主管課での業務運用を把握した。その結果、的確な業務改善により区民サービス提供に寄与した。●貢献度：情報化推進には不可欠な事業であり、効率的な区政運営を行う上で貢献度が大きい。●波及効果：再構築や改造により、正確で迅速な区民サービスを提供できる。	内 非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	38,997	22,760	118,559	166,911	18,145
		都支出金	0	0	112,120	1,492	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,122,737	748,973	599,299	1,146,275	2,323,246		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
情報システムの統合化や経費削減を実現するため、足立区共通基盤を整備した。平成26年度に構築した基幹業務系共通基盤に福祉や衛生等のシステム再構築を進めた。これにより、機器経費や機器保守料の削減及び運用の安定化に寄与できた。28年度の事業費は、番号制度の情報連携対応やシステム再構築などで、27年度に比して増大しているところである。また、住記・税や保険料システムの再構築などを計画的に進め、区民サービスの向上と業務の効率化を図る。また、調達や人材育成の観点から、主管課に対し業務分析研修等を実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3449 電子計算組織管理運営事務		
施策名	26.1 ICT活用で業務を効率化する		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働 システム運用に関して全課協働。 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課からの執行委任事業に係る人件費(常勤0.17)を除く。
	内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策	
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 情報システム委員会の開催 [単位] 回数	情報システム委員会開催数 目標値＝前年度実績からの推定回数 実績値＝定期＋随時開催の回数 24年度目標値を推定回数に変更	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	9	10	10	14	
		達成率	90%	100%	100%	140%	
指標2 セキュリティ研修の実施 [単位] 参加人数	セキュリティ研修参加人数(25年度:新採、26年度:全職員、27年度～:職員1/4等) 目標値＝参加対象職員 実績値＝参加職員数	目標値	100	100	5,079	1,353	1,355
		実績値	102	106	5,054	1,741	
		達成率	102%	106%	100%	129%	
指標3 情報システム委員会の審議 [単位] 件数	情報システム委員会の審議件数 目標値＝主管課数×1件 実績値＝審議件数	目標値	115	117	110	115	120
		実績値	162	129	126	122	
		達成率	141%	110%	115%	106%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
○27年度は、システム委員会を14回開催した。法改正や制度改正、機器の故障対応など緊急性の高い案件を審議しているが、急な法改正に対応するため、開催数は26年度に比して増加した。審議件数は、例年と同程度の122件数であった。緊急性の高い業務に対応するためには、随時開催が必要である。○セキュリティ研修は職員全員を4年ローテーションで実施している。啓発も、庁内掲示板などを活用しながら徹底していく。	総事業費	1,663,181	1,525,568	1,703,566	1,745,445		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	1,593,610	1,455,986	1,634,640	1,681,806	1,932,091
		人件費	69,571	69,582	68,926	63,639	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	7.25	7.36	7.35	7.33	
		計	62,865	62,788	62,108	63,639	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) ○法改正や制度改正は、仕様詳細が直前にならないと判明せず、また、急な改正も多いためシステム委員会の開催回数が多い。委員会では区民サービス向上や費用対効果を念頭に審議を行っており、予算執行についても情報システム課に一元化し精査している。○情報セキュリティについては、担当者及び職員をローテーションで研修したほか、時機を捉えて掲示板や会議、通知等で啓発をしている。●貢献度:学校を含めた全庁的な情報システムの運用管理であり、行政事務の効率化を図る上で不可欠な事業である。貢献度は大である。●波及効果:効率的な業務運営と執行及び職員のセキュリティ意識改革と安全確保につながっている。	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	2	0		
	計	6,706	6,794	6,818	0		
	財 源 内 訳	国庫支出金	146,094	9,429	0	0	0
		都支出金	302,036	301,806	307,808	309,183	300,000
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	1,215,051	1,214,333	1,395,758	1,436,262	1,632,091		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
システム委員会では、法改正等を見極め、費用精査を行った上で審議しているが、国等からの仕様提示が遅れたり、急な法改正も多いため、開催回数や審議件数の増につながっている。今後も国などの情報収集に努め、費用対効果の観点から効率的に審議を実施していく。また、足立区共通基盤の構築完了にともなう機器の統合、また、主管課とともに業務分析、改善を実施し効率・効果的なシステム導入を図ることなどにより、システム経費の削減を実現する。情報セキュリティに関しては、システムの的な対策をとるとともに、人材育成課、区政情報課と連携し、全職員を対象に4年毎のローテで研修を実施するほか、教育、啓発をさらに進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務		
施策名	26.2 地域においてICTを活用できる環境を増やす		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5901	E-mail	j-sam70@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、IT技術を活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。	庁内協働
	内容	1 足立区電子自治体推進計画の推進 2 電子申請導入手続き数の拡大	
根拠法令等	足立区電子自治体推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 電子申請登録者数 [単位] 人数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝電子申請登録者数	目標値	70,000	60,000	55,000	47,000	17,000
		実績値	53,771	50,194	45,899	16,732	
		達成率	77%	84%	83%	36%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
○電子申請登録者数は目標値を大きく下回った。これは、電子申請システムが平成27年度からリニューアルされ、過去の登録情報を移行せず、利用の際は新規登録をしてもらう方針であるためである。27年度の登録者数は純粋に当該年度のみ数であり、今後はこの数字から次年度の目標値を定めていく。	総事業費	19,449	19,394	19,939	20,162		
	事業費	15,113	15,128	15,714	15,821	17,456	
	人件費	4,336	4,266	4,225	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	4,266	4,225	4,341		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	○電子申請は、パソコンのほかにスマートフォン等からの手続きも可能となり、区民の利便性は向上している。特に、がん検診は、検診の必要性が認知されたことから26年度に比して大幅に増加している。なお、公募の手段としての活用は、区ホームページやコールセンターの利用等により、電子申請自体の利用が減少している。●貢献度：区の窓口に行かずとも自宅や会社などから時間を問わずに申請や届出ができるため、区民が時間を有効活用することができる。●波及効果：窓口の混雑が緩和され、区民の待ち時間が少なくなり、正確で丁寧な接客をすることが可能となって、区民の満足度が向上する。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	19,449	19,394	19,939	20,162	17,456		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、がん検診の申込みなど申請件数の多い事例を参考に、類似の手続き作成の働きかけを各所属に行うとともに、職員採用申込みやボランティア参加申込みなど個人情報の収集が必要となる手続きについて、電子申請を利用することの利便性、安全性を説明し、手続き数を増やしていく。また、平成27年4月に新システムへ移行し、手続きの簡素化やスマートフォンでの操作性向上などサービスアップが図られたところである。今後、電子申請サービスの拡大を図るため、平成29年1月に運用を開始する個人番号制度に伴うマイナポータルを活用して、電子申請サービスとの連携や区政情報の提供等を検討していく。	

事務事業名	3425 政策調整事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・政策経営課・経営管理		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	効率的な区政運営をおこなうため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	庁内協働 子どもの貧困対策を総合的に検討し、施策の調整・会議の運営のため、子どもの貧困対策担当課と協働している。
	内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区基本構想審議会条例、足立区組織条例、定数適正化指針、構造改革戦略、区政透明化計画、外務部委託ガイドライン、足立区総合教育会議運営規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 庁議開催数 [単位] 回	庁議開催数 目標値＝月1回 実績数＝延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	14	14	13	14	
		達成率	117%	117%	108%	117%	
指標2 各部ヒアリング実施数 [単位] 回	組織及び定数についてのヒアリング実施 目標値＝所属部数×1回 実績数＝延べ回数	目標値	16	16	16	16	16
		実績値	16	16	16	16	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 経営会議開催数 [単位] 回	経営会議開催数 目標値＝30回 実績数＝延べ回数 *22年度より開催	目標値	24	24	45	30	30
		実績値	44	46	31	31	
		達成率	183%	192%	69%	103%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】月1回開催の定例庁議のほか臨時庁議を2回行い、目標値を上回った。 【指標2】各部ヒアリングを実施し、組織定数等の適正化に向けた調整を行なった。 【指標3】緊急かつ重要な意思決定を行う案件数は、昨年同様であった。	総事業費	37,667	38,478	35,912	39,460		
	事業費	2,983	4,354	2,027	4,645	9,832	
	人件費	34,684	34,124	33,885	34,815		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4	4	4.01	4.01		
計	計	34,684	34,124	33,885	34,815		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 常勤	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
経営会議は区長の意思決定を補佐する機関として開催し、庁内運営に寄与した。 組織定数事務では、区組織の適正な業務遂行の監理のため、総務部にガバナンス担当部長を新設し、教育委員会においては、基礎学力定着の推進のため、学校教育部に学力定着対策室を新設した。 【貢献度】足立区総合教育会議の事務局として、会議の円滑な運営に従事し、教育委員会と協議・連携を図った。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	37,667	38,478	35,912	39,460	9,832

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
新基本計画の進捗とあわせて、新たな重点プロジェクト推進戦略及び新たな経営改革プランを策定する。	
組織定数におけるゼロベース査定の検討とそれを踏まえた定員適正化指針の改定を行う。	

事務事業名	3426 行政評価事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・政策経営課・経営管理		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。	庁内協働 すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。
	内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト推進戦略に定める事業についての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、経営会議の判断を経て行財政運営方針に反映させていく。	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区区内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区民評価委員会の開催数 [単位] 回	区民評価委員会の開催回数 目標値＝全体会+分科会開催予定回数 実績値＝全体会+分科会開催実績回数	目標値	34	33	33	33	33
		実績値	35	33	33	33	
		達成率	103%	100%	100%	100%	
指標2 評価事業数 [単位] 事業	目標値＝区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計 実績値＝評価実施事業数	目標値	105	91	76	74	74
		実績値	104	86	75	72	
		達成率	99%	95%	99%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
・指標1は、区民評価委員の半数改選を毎年実施することで評価の継続性やノウハウの継承につながっており、評価活動が円滑に進行したことから、予定どおり実施できた。 ・指標2は、一般事務事業の事業数を予定より2事業減らしたため、目標を下回った。	総事業費	40,426	28,096	28,983	29,632		
	事業費	10,077	2,503	3,633	3,586	4,177	
	人件費	30,349	25,593	25,350	26,046		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.5	3	3	3		
・指標設定を中心とした職員研修を継続的に実施することで、担当所管の指標設定のノウハウと指標の質のさらなる向上が図られた。 ・区民評価委員会からの提案により関連性の強い事業を統合し、事業同士のつながりが見えることで、一体的な評価に結びついた。 【貢献度・波及効果】重点プロジェクト事業の磨き込みには、区民目線の評価を活用した改善が不可欠であり、貢献度・波及効果とも大きい。 【協働】今後も区民評価委員会との協働を推進する。	計	30,349	25,593	25,350	26,046		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	40,426	28,096	28,983	29,632	4,177		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
職員研修を継続して実施することで指標の精度は年々高まっており、適正な評価に貢献している。今後も、わかりやすい評価のあり方を目指し、区民が事業の成果を実感しやすい指標及び目標値の設定に引き続き努めていく。	
また、区民評価委員の半数改選による新任委員と現任委員の評価に関するノウハウの差については事前研修により解消を図ることで、継続的なPDCAマネジメントサイクルの強化に寄与しており、円滑かつ的確な評価作業に繋がった。さらに、新基本計画の施策体系を構築していくために、庁内評価委員会を活用して現行基本計画の期間を通じた施策の総括評価を行う。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3427 公共サービス改革推進事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・政策経営課・経営戦略		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民サービスの質の向上、効率的な行政運営、若年層雇用対策等を包括的に推進する公共サービスの新たな提供のあり方を開発する。	
	内容	自治体同士が協力して、新たな行財政改革の手法を検討するため、日本公共サービス研究会を運営し、業務の効率化を推進する。	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区における公共サービス改革の推進に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 日本公共サービス研究会の開催回数 [単位] 回	日本公共サービス研究会の実施回数(総会、幹事会) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	0	3	4	3	3
		実績値	3	4	3	3	
		達成率	0%	133%	75%	100%	
指標2 PPP推進検討専門部会の開催件数 [単位] 回	公共サービス改革等推進委員会PPP推進検討専門部会の実施回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	3	5	3	3	3
		実績値	7	3	0	3	
		達成率	233%	60%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
研究会は、幹事会2回、総会1回を行い、足立区における外部化事例の進捗や業務分析のほか、他自治体の事例や、国における公共サービス改革の取組等の報告がなされ、さまざまな情報の共有が図れた。PPP専門部会については、保健センターの外部化、外部化ガイドラインの改定等の外部化推進に関する事案の検討のため3回実施し、それぞれの課題と対策について議論した。	総事業費	4,563	8,935	9,077	12,177		
	事業費	227	404	627	3,495	3,146	
	人件費	4,336	8,531	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.5	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	4,336	8,531	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	研究会では、事業者の業務分析に基づく外部化モデルの提案や参加自治体の事例に関して研究を進め、その成果を区内における外部化の検討に生かした。また、国との外部化推進に向けた課題等の情報共有も進めた。PPP専門部会では、新たな外部化を推進する際の課題や留意事項等について、区内の関係所管による横断的な議論を行った。 【貢献度】外部化推進に向けた取組みは、効率的な区政運営に大きく貢献している。 【波及効果】研究の成果は、適切な外部化モデルの構築に効果をもたらしている。 【協働】民間事業者等の協力のもと実施している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	4,563	8,935	9,077	12,177	3,146		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
少子・超高齢社会の進展や増加の一途をたどる行政需要に対応し、持続可能な区政運営のため、行政改革の推進が今後も必要である。研究会では、民間事業者の協力のもとに、全国自治体との情報共有や課題解決に向けた検討を行うとともに、国との連携も図りながら研究を進める。その成果をもとに、新たな業務分野においても、サービス向上、コスト削減が可能となる外部化モデルを構築する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20992 基本構想・基本計画策定事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・政策経営課・経営管理		
電話番号	3880-5748	E-mail	kihon@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区が目指す将来像としての基本構想と基本構想を実現するための総合計画である基本計画の策定	庁内協働
	内容	足立区基本構想審議会及び足立区基本構想・基本計画策定会議の運営、基本構想・基本計画策定のための区民意向聴取	
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区基本構想審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区民あだちサロン、中・高生ワークショップ参加者数 [単位] 人	参加者数(定員×出席率見込0.9) ※27年度のみ	目標値				178	0
		実績値				158	
		達成率	0%	0%	0%	89%	
指標2 足立区基本構想審議会の開催数 [単位] 回	審議会開催回数 ※27年度のみ	目標値				19	0
		実績値				19	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 足立区基本構想・基本計画策定会議の実施数 [単位] 回	策定会議(作業部会を含む)実施数	目標値				14	10
		実績値				15	
		達成率	0%	0%	0%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<ul style="list-style-type: none"> ・サロンは、当日欠席が予想以上にいたものの、多くの区民の参加があり、多様な意見を収集できた。 ・審議会は、開催を重ねることにより、多様で活発な意見交換を行うことができた。 ・基本計画は、庁内会議や作業部会を重ねることにより、所管の中堅職員が関与した策定を進めている。 	総事業費	0	0	0	11,648		
	事業費	0	0	0	2,966	49,990	
	人件費	0	0	0	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	1		
<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想策定…無作為抽出によって、固定化されていない多くの区民意見を得ることができた。また、審議会にも区の現状がわかる資料を提供し、議論を深めることができた。これまでの区の取り組みを十分評価したうえで、残された課題を解決する将来像を掲げた答申を審議会から受け、基本構想(案)を作成することができた【協働】。 ・基本計画策定…作業部会に今後の区政を担う職員を参画させることにより、職員主体の新たな計画づくりが進むと同時に、今後の事業遂行に必要な知識を深めていくことができた【波及効果】。 	計	0	0	0	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	国庫支出金	0	0	0	0	0	
<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想策定…無作為抽出によって、固定化されていない多くの区民意見を得ることができた。また、審議会にも区の現状がわかる資料を提供し、議論を深めることができた。これまでの区の取り組みを十分評価したうえで、残された課題を解決する将来像を掲げた答申を審議会から受け、基本構想(案)を作成することができた【協働】。 ・基本計画策定…作業部会に今後の区政を担う職員を参画させることにより、職員主体の新たな計画づくりが進むと同時に、今後の事業遂行に必要な知識を深めていくことができた【波及効果】。 	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	0	11,648	49,990		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>新基本構想・基本計画は、人口減少、少子・超高齢社会の進展がもたらす様々な課題を乗り越えていく内容でなければならない。そのためには足立区基本構想・基本計画策定会議を活用して各分野別計画を体系化し、新基本構想・基本計画と整合をとる必要がある。また、目指すべき人口目標値(地方人口ビジョン)を設定し、その具体策である地方版総合戦略を区内関係団体の意見を反映のうえ、新基本計画から抽出し策定していく。</p> <p>これらの策定に際しては、議会や区民の理解を促進するため、委員会報告や広報等を計画的に行っていく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10056 大学連携推進事業		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・大学連携		
電話番号	1221	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	大学をはじめ区民・企業などとの協働を進め、「文化・産業・芸術新都心構想Ⅱ」の実現を図る。	庁内協働
	内容	大学連携事業の総合的な調整を行い、区の魅力を創っていく。	
根拠法令等	文化産業・芸術新都心構想Ⅱ		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 六大学学長会議 [単位] 回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議の開催数。	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 六大学実務者会議 [単位] 回	足立区と六大学事務者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の開催数。	目標値	4	4	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	75%	75%	100%	100%	
指標3 あだちの大学リレー企画 [単位] 人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※100人/1大学を目標とする。	目標値			600	200	300
		実績値		290	355	154	
		達成率	0%	0%	59%	77%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
年1回の学長会議、年3回の実務者会議を継続実施。五大学と区の連携の深まりに加え27年度から文教大学も参加した。リレー企画は二巡目に入り人数限定のワークショップ形式が効果的と判断し2大学で実施。親子計90組を募集し計1,160組の応募があった。小学校へのチラシ配付が功を奏した。28年度も継続し3大学で実施予定。	総事業費	22,344	8,789	8,868	11,703	
	事業費	13,673	258	418	416	1,000
	人件費	8,671	8,531	8,450	11,287	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1	1	1	1.3	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	11,287	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
学長会議では、新たに文教大学が加わり「2020 未来へつながる大学と地域」をテーマに、区長・学長のスピーチとディスカッションを行い、大学間の関係のさらなる深まりと今後の発展可能性を示した。実務者会議では、大学リレー企画の継続を確認。小学生をターゲットにした成果、アンケート等から高い事業満足度が見え、各大学とも事業内容を非常に高く評価している。【貢献度・波及効果・協働】五大学の存在・活動は、着実に区のイメージアップ、区民の意識向上に貢献している。区との連携だけでなく、区民や民間団体と大学との関係も積極的にサポートし、その波及効果を高めていく。	非常勤	人数	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	22,344	8,789	8,868	11,703	1,000	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
あだちの大学リレー企画では、参加者アンケートからも事業満足度が高いことが伺え、確実に大学連携の取組み成果が表れている。五大学との連携の深度化をさらに進めるにあたり、区内五大学の資源を活用した事業を積極的かつ効果的に活用できるよう、大学連携事業全体をコーディネートする仕組みを構築していく。また、文教大学も学長会議、実務者会議に参加し、五大学と足立区との連携をスタートさせた。キャンパスがオープンする2020年に先行しての連携事業実施に向け、さらなる関係づくりを進める。	

事務事業名	11273 シティプロモーション事業		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・プロモ係		
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。	【重点プロジェクト事業】 庁内各部署・出版社・報道機関等民間事業者・地域団体・NPO・大学等
	内容		
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・アクションプラン		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 ポスター・チラシ等の広報物作成支援件数 [単位] 件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の作成支援件数およびそれに伴う企画や運営に関する支援件数。	目標値	170	250	250	300	350
		実績値	250	294	349	451	
		達成率	147%	118%	140%	150%	
指標2 職員等を対象としたワークショップの参加人数 [単位] 人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値		100	150	150	100
		実績値	86	132	99	31	
		達成率	0%	132%	66%	21%	
指標3 区のイメージアップにつながる情報提供件数 [単位] 件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数。	目標値	500	500	500	400	400
		実績値	432	378	384	282	
		達成率	86%	76%	77%	71%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
広報物の制作支援件数は引き続き増加。常駐デザイナーからのアドバイス業務も定着し、今後も増加傾向である。ワークショップ参加人数およびイメージアップにつながる情報発信数が大きく減少。ワークショップは基礎コースとカメラコース各1回の開催に留まったため回数増を目指す。情報発信件数は年間400件程度に回復することを目指し、報道担当との連携および各課への指導強化を進める。	総事業費	88,969	49,401	48,199	64,365		
	事業費	49,863	18,689	18,624	29,606	25,000	
	人件費	39,106	30,712	29,575	34,759		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.51	3.6	3.5	3.6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	39,106	30,712	29,575	31,255		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
完成度や相談内容のレベルから、広報物制作に関する職員の意識と技術力、発想力は庁内に定着しつつあると感じられる。ワークショップの回数減は、主担当職員の非常勤化により実施可能日数が限られたことが主な要因であり、28年度は早い段階で日程を調整し開催回数を増やしていく。情報発信件数は、職員個々の意識改革とあわせて、キーマンの育成を進めていく。【貢献度・波及効果】広報物の完成度がイメージアップにつながっている。他自治体での講演や視察が増えており、区外へのプロモーション活動になっている。【協働】アートイベントが千住のまちに定着し協力者が増えている。	計	0	0	0	1		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	88,969	49,401	48,199	64,365	25,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年世論調査で「足立区を誇りに思う割合」が48.8%となった。前年比-0.6ポイントの微減となったものの、一定程度の高い数値を安定して維持できており、平成26年6月に改訂した戦略方針で定めた「28年度までに50%以上にする」という目標をクリアできるよう、今後も全庁をあげたイメージアップ戦略を展開していく。今後のプロモーション活動において、2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた足立区のレガシーづくりが区民の意識向上や誇りの醸成に大きく影響すると考えており、平成28年度は関連部署との連携を深めつつ具体的な事業をスタートさせるとともに、効果的な情報発信を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3455 庶務一般管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	
	内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務(庶務事務)、先進事例視察旅費、総務課郵送料	
根拠法令等	地方自治法、提言・要望等に関する取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業費決算額 [単位] 千円	目標値＝各年度の事業予算額 実績値＝各年度の事業決算額	目標値	8,319	6,351	6,779	7,378	8,051
		実績値	5,320	4,845	3,915	4,512	
		達成率	64%	76%	58%	61%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>本事業では、出張旅費、郵送料、事務用品等の庶務的経費のほか、庁用交際費、庁用貸出携帯電話使用料など、全庁での利用に係る経費を扱っている。27年度は、「財政援助団体等に関する調査委員会」の設置費用など、新規事業への対応も行った。一方、先進事例視察旅費に伴う費用を要しなかったことにより、達成率は微増となった。</p>	総事業費	36,536	35,557	34,335	35,767		
	事業費	5,320	4,845	3,915	4,512	8,051	
	人件費	31,216	30,712	30,420	31,255		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.6	3.6	3.6	3.6		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>迅速かつ的確に事務を遂行した結果、経費や部内事務執行の効率化を図ることができた。また、緊急課題であった区役所のセキュリティ向上に対しては、庁舎管理課からの執行委任を受けて外部委託を実施し、本庁舎のリスク要素解決の方向性を定めるなど、全庁的な課題解決への取り組みにおいても成果を残すことができた。</p> <p>貢献度：全庁的な業務支援および連絡調整の役割のみならず、どこの部にも属さない新規事業への対応も担っており、貢献度は大きい。</p>	計	31,216	30,712	30,420	31,255		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	0	0	0	0	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	36,536	35,557	34,335	35,767	8,051		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
部内の庶務的経費、全庁利用に係る経費を計上したものであり、区組織を運営するうえで不可欠なものである。	
また、全庁の調整役として、節電・節水対策や新たな諮問機関の設置など当初予定にない状況にも対応を求められることがあるため、適正かつ柔軟な組織運営ができるよう取り組んでいく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。	
	内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。	
根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約(医師特約・医療施設特約)		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 賠償・補償件数 [単位] 件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値＝支払予定件数 実績値＝支払件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	30	6	10	5	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
賠償金の支払件数は、区施設の適切な管理などにより、平成26年度の10件から、平成27年度は5件に減少した。 補償金は、平成25年度から現場職員の対応により事故の大幅な減少が図られ、平成27年度は、平成26年度に引き続き0件であった。また、加入している医師賠償責任保険および予防接種実施主体特約も、平成27年度は0件であった。	総事業費	16,128	16,061	15,927	16,057		
	事業費	13,960	13,928	13,814	13,886	13,637	
	人件費	2,168	2,133	2,113	2,171		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,168	2,133	2,113	2,171		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
平成27年度は、対人事故や車両損傷など5件の賠償事案に対応しており、安定した区政運営に保険加入は不可欠である。引き続き保険に加入し、事故に対して適切に対応していく。 貢献度：区の施設および業務に起因する予測不能な事故に対して備えるものであり、効率的な区政運営に貢献。	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	16,128	16,061	15,927	16,057	13,637		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区の施設や業務に起因する不測の事故に備えるものであり、必要不可欠な事業である。今後も特別区協議会と連携して23区共同処理することで、効率的な事務執行を図っていく。万一事故が発生した際は、必要な措置を円滑に講じることができるよう、事故発生所属や保険会社と連絡を密にしながら、適切に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3458 各種協議会等分担費用負担事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。	庁内協働
	内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。	
根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 団体	負担金を支出した団体等の数	目標値	6	6	3	3	3
		実績値	6	3	3	3	
		達成率	100%	50%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
27年度も、特別区協議会や北方領土の返還を求める都民会議など、各種団体等への負担金を3件支出した。	総事業費	11,588	11,379	11,312	11,340	
	事業費	4,651	4,554	4,552	4,394	4,623
	人件費	6,937	6,825	6,760	6,946	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,825	6,760	6,946	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
今後、趣旨に賛同できる各種協議会等を支援していく。 貢献度：区政運営にかかわる各種協議会等を支援するもので、貢献度は大きい。	財源内訳 国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	11,588	11,379	11,312	11,340	4,623

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
今後も、各団体への区政振興に対する貢献度を的確かつ慎重に見極め、必要な支援を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3459 表彰事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。	
	内容	永年にわたる社会的活動等に対する足立区政功労者表彰、叙勲・褒章(春・秋)受章者への記念品贈呈、職員褒賞等を実施し、その苦勞をねぎらい今後の活躍に期待する。	
根拠法令等	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 被表彰者等数 [単位] 人	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	450	450	450	450	455
		実績値	434	448	451	481	
		達成率	96%	100%	100%	107%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区政功労者表彰式、叙勲・褒章(春・秋)受章者への記念品贈呈の実施により、長年にわたる活動に対し感謝の意を表している。 また、永年勤続職員への感謝状贈呈や、特に業績が顕著であった職員への褒賞等も実施している。 27年度の区政功労被表彰者数は、民生・児童委員の改選により、26年度に比べ大きく増加した。	総事業費	19,407	16,328	14,778	16,214		
	事業費	7,701	4,811	3,370	4,493	4,858	
	人件費	11,706	11,517	11,408	11,721		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.35	1.35	1.35	1.35		
	計	11,706	11,517	11,408	11,721		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
長年の活動・活躍が顕著な区民および職員に対し、表彰という形で感謝の意を表することで、区政の各分野の活動の活性化を図る。 貢献度：表彰により、さらなる活動への意欲高揚が図られ、区政の活性化に大きく貢献している。 波及効果：長年の社会的活動等に感謝の意を表することで、各分野の活性化の一助となり、波及効果は大きい。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	19,407	16,328	14,778	16,214	4,858

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区政功労者や叙勲・褒章受章者等に対して今後も顕彰することで、区としての感謝の意を表わすとともに、区の発展に寄与していただく人材の育成や各分野の活動の活性化に貢献していく。 また、職員の褒賞を継続することで、職員のモチベーション向上に寄与していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3461 文書管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03(3880)6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア 文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ 文書管理システムの管理 ウ 公印管理・・・調製・印影報告	
根拠法令等	ア 足立区文書管理規程 イ 足立区公文規程 ウ 足立区公印規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] トン	廃棄文書量 保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量(低減目標) 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	130	125	125	115	125
		実績値	128	130	116	129	
		達成率	102%	96%	108%	89%	
指標2 [単位] パーセント	ペーパーレス率 起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	52	53	54	53	57
		実績値	52.1	52.9	52.4	55.4	
		達成率	100%	100%	97%	105%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の廃棄文書について、達成率は目標値を下回った。H26はH20から開始したペーパーレス啓発が功を奏したが、H27は定額給付金文書の廃棄年度に当たったため、全体量が増となっている。 指標2のペーパーレス率については、部ごとに目標を設定し一定水準の保持を図っている。H27は目標を大きく上回ることができた。	総事業費	149,995	143,978	83,832	90,068		
	事業費	106,640	101,323	41,582	37,976	42,555	
	人件費	43,355	42,655	42,250	52,092		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5	5	5	6		
	計	43,355	42,655	42,250	52,092		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		350	360	360	360	370	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	149,645	143,618	83,472	89,708	42,185		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度から実施している文書管理システムは、これまで同様システム開発業者(NTT四国)やシステム課との定例会で問題提起により不具合等を解消しながらスムーズな管理運営に努めていく。平成27年度から試行した交換便システムは、今後カスタマイズを完了させ軌道に乗せていく。また、長期保存状態となっている原文書(マイクロフィルム撮影済文書)は、現在、庁内周知が済み適切な廃棄を行っている。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3462 庁内印刷事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	オフセット印刷機による庁内印刷、輪転機・複合機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	
	内容	ア オフセット印刷機2台、オフセット製版機1台、自動エッチング機1台 イ 複合機63台 ウ 輪転機12台 エ ポスタープリンター1台 オ 断裁機1台、紙折機2台、員数機1台、丁合機2台	
根拠法令等	ア 足立区印刷物取扱規程 イ 足立区浄書・印刷事務要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 印刷回転数 [単位] 千回	オフセット印刷回転数+輪転機印刷回転数 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	23,500	22,800	20,800	22,400	23,200
		実績値	22,721	20,762	22,442	23,152	
		達成率	97%	91%	108%	103%	
指標2 コピー枚数 [単位] 千枚	モノクロコピー数 目標値=前年度実績値 実績値=今年度実績値	目標値	7,300	7,400	7,600	8,100	10,100
		実績値	7,396	7,611	8,102	10,128	
		達成率	99%	97%	94%	80%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の実績値は増となっている。内訳としては、オフセット印刷の印刷回転数は増であり各所属において全体的に増えているが、輪転機は微減である。指標2は低減目標であるが、H27はリース替えにより複合機を導入したことで、これまで所属保有の複写機から総務課管理の複合機に乗換えた所属も多く、その分のコピー枚数がカウントされている。	総事業費	61,563	61,671	61,349	51,943		
	事業費	26,879	32,681	32,590	31,075	40,159	
	人件費	34,684	28,990	28,759	20,868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4	3	3	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,684	25,593	25,350	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	1	1	1		
	計	0	3,397	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
指標2の増は所属保有複写機から総務課管理複合機への乗換え、会議体及び委員会の増等による資料コピーの増、また締切真近印刷や緊急印刷に対応するため、帳合機能を併せ持つ複合機での印刷物作成が原因となっている。貢献度:用紙機器の集中管理により経費を抑制すると共に、庁内印刷事務の効率化に貢献している。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	82	108	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	61,563	61,671	61,349	51,861	40,051		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
印刷物の作成にあたっては、文書管理研修等で印刷物ガイドラインに基づく分かりやすい印刷物作成方法の周知や適切な印刷計画が必要であることを教示していく。また、印刷機器(オフセット・輪転機・複合機)の特長を活かし、効果的な利用を示すことで効率的な業務遂行及び印刷経費の削減を図る。一方、ペーパーレスについても職員の意識改革を図っていく。カラーユニバーサル研修は継続実施する。印刷室業務はH27に引き続き、派遣1名の雇用を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3463 統計調査事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。	庁内協働
	内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成	
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 感謝状・記念品贈呈者数 [単位] 人	目標値：感謝状等の贈呈者見込数【前年度実績の90%】※贈呈予定者の25%から変更 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値		19	6	17	18
		実績値	21	7	19	20	
		達成率	0%	37%	317%	118%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
・統計調査員または指導員に通算で10回以上従事した方を対象に感謝状と記念品を贈呈している。 ・27年度は国勢調査で各町会・自治会から推薦された方が調査員となり、贈呈者は26年度と比較して1名増となった。	総事業費	19,521	20,604	20,294	19,612		
	事業費	2,179	3,542	3,394	2,248	6,450	
	人件費	17,342	17,062	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2	2	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	19,521	20,604	20,294	19,612	6,450		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である ■ 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度は国勢調査が実施され、感謝状贈呈該当者が平成26年度と比較して1名増であった。今後も民間人の調査員等で統計調査を行っていくには、調査員等の意識向上と士気高揚が不可欠である。そのため感謝状等の贈呈は継続する必要がある。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3464 基幹統計事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。	庁内協働 人事課(超勤対応の時間外手当を執行委任している、人件費0.01人含む) 地域調整課(各区民事務所を通じ、町会・自治会に対する調査員の推薦及び国勢調査員事務説明会、調査書類提出受付会場の確保を依頼している)
	内容		
根拠法令等	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 統計調査数 [単位] 件	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	8	9	10	5	5
		実績値	8	9	10	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 調査員・指導員登録数 [単位] 人	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の80%【東京都が提示した基準数から変更】 実績値：調査員・指導員の登録実績数	目標値		395	395	400	400
		実績値	294	353	360	492	
		達成率	0%	89%	91%	123%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
・①国勢調査②学校基本調査③商業動態統計調査④建設工事統計調査⑤経済センサス調査区管理の各統計調査を実施した。 ・登録調査員の人数は、平成28年経済センサス活動調査の調査員を公募(委託)し、採用者を同時に登録調査員にしたことで増加した。	総事業費	44,581	54,871	100,784	374,766	
	事業費	9,897	20,747	33,099	305,223	37,725
	人件費	34,684	34,124	67,685	69,543	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	4	4	8.01	8.01	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
統計調査は計画のとおり実施できた。 貢献度：国や都、区の様々な実態や構造が明らかとなり、政策立案の際の客観的な資料となる。 波及効果：現状を的確に示すものであり、適切な施策の立案に必要なため需要は極めて高い。 協働：公募により区民等が登録調査員になっている。また、町会・自治会からも調査員を推薦してもらうなど連携して統計調査を行っている。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	10,009	20,865	33,311	287,545	37,725
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	34,572	34,006	67,473	87,221	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年国勢調査の実施について、前回(平成22年)と比べ常勤職員4名減となり、その代替として人材派遣の活用(4~5名)や調査員事務説明会の業務委託を行った。また、各区民事務所や各所属との全庁的な協力体制や各町会・自治会と連携を図って効率的かつ着実に行うことができた。さらに、平成28年経済センサス活動調査の調査員について、国勢調査が終了した直後であり、各町会・自治会から調査員の推薦が難しいことから募集・採用業務を民間事業者へ委託して公募を行い統計調査を実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3467 車両管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。	
	内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。	
根拠法令等	地方自治法 道路交通法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 庁有車の保有台数 [単位] 台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	56	53	53	55	55
		実績値	56	53	55	55	
		達成率	100%	100%	96%	100%	
指標2 庁有車の稼働率 [単位] %	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×平日日数244 (26年度10月から2台導入(半年分)) 実績値＝保有台数の稼働日合計数	目標値		12,932	13,176	13,420	13,365
		実績値		11,376	11,582	11,913	
		達成率	0%	88%	88%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
ほぼ目標を達成した。 現在の車両の台数は、庁有車の高い稼働率から見ても効率的であると判断できる。 今後は新たな行政需要に応じた対応と、引き続き無駄のない庁有車両の有効活用を行っていく。	総事業費	70,745	62,614	60,318	63,415	
	事業費	29,355	35,361	36,600	42,547	60,911
	人件費	41,390	27,253	23,718	20,868	
	常勤					
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	4	2	2	2	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内					
	非常勤					
車両の運行において、職員や車両整備の日々の点検を実施したことで、大きな事故を起こさない安全運転環境を提供することができた。 年度末には軽微なキズを含めた庁有車の一斉修繕を実施し、あわせて運転する区職員に対して事故ゼロを目指した一層の安全運転指導を実践した。	計	34,684	17,062	16,900	17,364	
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	3	2	1	
	計	6,706	10,191	6,818	3,504	
	財源内					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源	371	0	17	7	0	
基金	0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	70,374	62,614	60,301	63,408	60,911	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
安全運転管理者として、庁有車の整備と運転する区職員への適切な指導を行い、交通事故や違反のない安全運転を実践していく。 27年度末で常勤の運転職員が退職したため、業務の支障を招かない運転業務管理委託の充実を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3469 秘書事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	庁内協働
	内容	区長・副区長の秘書事務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。	
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 業務調整会議 [単位] 回	区長の秘書事務を円滑に行うための課内会議。目標値=月1回以上。実績値=実際の回数。	目標値	15	15	18	18	24
		実績値	15	18	18	24	
		達成率	100%	120%	100%	133%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標を上回ることができた。 年々過密化する区長・副区長のスケジュールや複雑な秘書事務に対応すべく、課内会議を行って情報の共有や問題解決を図ることで成果をあげている。 27年度は目標値を超える頻度で会議を行うことで業務改善等に効果が得られたため、28年度は月2回、年間24回の実施を目標とする。	総事業費	26,590	26,300	25,937	26,647		
	総事業費	事業費	577	707	587	601	1,011
		人件費	26,013	25,593	25,350	26,046	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	3	3	3	3	
		計	26,013	25,593	25,350	26,046	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
本事業は、区長・副区長の意思決定が円滑に行われるよう、秘書として綿密なスケジュール管理、各所管との連絡調整、情報収集等を行う。 貢献度：区長・副区長による迅速な意思決定と積極的かつ的確な情報発信をサポートすることにより、区政の効率的な運営に大きく貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	26,590	26,300	25,937	26,647	1,011

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
政策目標の達成に向け区長・副区長の職務を適切にサポートするため、効果的、効率的なスケジュール調整を進めていく。毎朝のスケジュール確認と事務連絡に加え、定期的に課内会議を行うことで、区政運営に必要な情報の収集と共有化を徹底し、課内の組織力強化に取り組んでいく。また、区長・副区長と各所管等とのパイプ役となって円滑な区政運営を支えていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3470 区長交際費		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政を円滑に推進する。	庁内協働
	内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。	
根拠法令等	区長交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区長交際費支出件数 [単位] 件	各年度の区長交際費支出件数(会費、香典など)。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	168	166	165	148	
		達成率	112%	111%	110%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
行政を円滑に運営していくため、外部との交際上必要な事業である。交際費の支出件数は、予め数値による目標を定める性質のものではないが、区長交際費支出基準とこれまでの実績に照らし合わせて、適切と思われる数値を導き出している。	総事業費	9,801	9,701	9,606	9,709	
	事業費	1,130	1,170	1,156	1,027	1,500
	人件費	8,671	8,531	8,450	8,682	
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1	1	1	1	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	8,682	
	非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	
本事業は、各所管における円滑な事務事業の推進のため、各種団体等との交際上必要なものである。平成27年度についても適正な支出を遂行し、透明性を確保するため、毎月区のホームページで支出状況を公開している。なお「区長交際費支出基準」については平成21年に見直しを行ってから6年が経過し、実態にそぐわない部分が生じていたため、一部を改正した。	財源内訳 計	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	9,801	9,701	9,606	9,709	1,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
区長交際費の支出にあたっては、支出基準に基づき区民感覚に沿った適切な執行に努めていくとともに、支出基準そのものについても社会情勢等を踏まえた見直しを適宜行う。また、執行状況について迅速かつ正確に区のホームページで公開していくなど、区長交際費の透明性を確保していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区(長)の権限に属する事務の一部を23区共同で処理するために設立された一部事務組合は、普通公共団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は23区に分担金をもって充てる。	庁内協働
	内容	(共同処理事務) 特別区人事及び厚生事務組合同約第1章第3条に定める事務	
根拠法令等	特別区人事及び厚生事務組合同約第4章第17条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 分担金事業費 [単位] 千円	目標値: 当初予算計上額 実績値: 分担金として支出した額	目標値	74,662	81,475	75,160	75,160	75,160
		実績値	74,662	81,475	75,160	75,160	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
特別区人事・厚生事務組合から提示された分担金の額で適切な予算計上を行い、目標値どおり滞りなく執行することができた。	総事業費	76,396	83,181	76,005	76,028		
	事業費	74,662	81,475	75,160	75,160	75,160	
	人件費	1,734	1,706	845	868		
	常勤						
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.2	0.1	0.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	76,396	83,181	76,005	76,028	75,160

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
特別区制度は、事務の共同処理を前提として成り立つものであり、各区で費用を継続して分担することが必要不可欠である。今後も、分担金を適正に支出し、特別区の中の一区として制度を支えていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3472 臨時職員の賃金		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産休・育休・病欠・退職等により一時的に欠員が生じた場合、事務事業に支障をきたさないよう代替要員を補充する。	庁内協働
	内容	1日5.5時間、1か月20日、計110時間/月以内で雇用する。	
根拠法令等	地方公務員法第22条第2項 臨時職員取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 臨時職員雇用人数 [単位] 人	目標値＝過去3年間の月平均雇用人数 実績値＝昨年度の月平均雇用人数	目標値	33	30	24	24	30
		実績値	18	21	34	35	
		達成率	55%	70%	142%	146%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
常勤職員の産休、育休、病休、退職等のほか、再任用職員を配置できないことによる欠員補充への対応などにより、人事課予算で雇用する臨時職員数は、平成26年度からわずかに増加した。これは、欠員が生じた所属の事務事業遂行に支障を来すことのないよう、臨時職員の雇用を柔軟かつ適切に行った結果と言える。	総事業費	29,111	31,033	50,485	49,268		
	事業費	22,174	24,208	42,035	40,586	74,527	
	人件費	6,937	6,825	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,825	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
臨時職員雇用事務の一部を外部委託することにより、年度途中でランダムに発生する臨時職員の採用、退職にも滞りなく確実に対応することができた。いつ、どの所属で欠員が発生するのは予測しにくい、区民サービスの維持を第一に考え、迅速に対応していく。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	555	791	930	784	14,075
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	28,556	30,242	49,555	48,484	60,452		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年10月からの健康保険、厚生年金保険の適用拡大により、これまで適用対象外であった臨時職員も新たに加えることとなる。加入、脱退等の手続や保険料納付等、事務量の大幅増が見込まれるが、平成29年1月からの新システム稼働も視野に入れ、効率的な執行体制を構築していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3474 職員システム管理運営事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の出勤・勤怠管理システムによる服務管理・勤怠報告事務の省力化、正確化を図る。また、人事給与システムによる職員情報管理及び給与計算を行うことにより、事務処理の迅速化を図る。	庁内協働 情報システム課
	内容	職員情報、給与計算、社会保険、研修及び出勤勤怠情報の管理	
根拠法令等	足立区職員服務規程、足立区職員出勤記録及び出勤簿整理規程 足立区職員の給与に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 出勤勤怠システム維持管理費 [単位] 千円	目標値：出勤勤怠システムに係る維持管理経費の当初予算額 実績値：出勤勤怠システムに係る維持管理経費の決算額	目標値	10,418	738	738	737	1,545
		実績値	7,719	470	439	251	
		達成率	74%	64%	59%	34%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
出勤勤怠システム及び人事給与システムに係る消耗品等購入費である。在庫の精査や印刷可能枚数が多いトナーカートリッジに切り替えた結果、前年度よりも執行額が減となり、結果として達成率も下回った。 今後、新システム稼働に向け、関連する消耗品等の購入については、しっかりと精査しながら進めていく。	総事業費	44,137	18,385	17,339	17,615		
	事業費	7,719	470	439	251	1,545	
	人件費	36,418	17,915	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.2	2.1	2	2		
	計	36,418	17,915	16,900	17,364		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
出勤勤怠システムについては、大きなトラブルもなく安定的に稼働している。人事給与システムについては、マイナンバー制度や給与改定に対応するためのメンテナンスを行いつつ、新システム稼働まで安定的に運用できる見込みである。 平成28年度は、職員証の一斉更新と新システム開発を並行して行うこととなるため、事務が停滞することのないよう、担当者間の連携を密にしながら進めていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	44,137	18,385	17,339	17,615	1,545

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成29年1月の新人事給与システム稼働に向け、現行システムから円滑に移行できるよう滞りなく準備を進めていく。また、職員証の一斉更新についても、漏れのないよう確実に実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3488 非常勤職員の報酬及び保険料		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、再雇用非常勤職員および専門非常勤職員の報酬、社会保険料を支出する。なお、社会保険料は非常勤職員の本人負担分を特定財源とする。	庁内協働 情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより報酬計算等を行っている。
	内容	1 報酬等の支給(毎月15日、年12回) 2 社会保険料事業主負担金の支出(健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、児童手当拠出金)	
根拠法令等	地方公務員法第3条第3項第3号、足立区非常勤職員規則、足立区再雇用職員設置要綱、足立区非常勤職員の報酬および費用弁償に関する条例・同施行規則、非常勤職員の通勤費相当額の支給に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 報酬支給対象人数 [単位] 人	報酬支給対象職員数 目標値=4月1日現在 実績値=3月1日現在	目標値	1,582	1,487	1,494	1,497	1,523
		実績値	1,595	1,581	1,588	1,591	
		達成率	101%	106%	106%	106%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
職員定数削減及び業務の多忙化により増加を続けていた非常勤職員数は、一定の落ち着きを見せ横ばいで推移していたが、施策展開のための戦略的な配置により再び増加に転じている。目標値と実績値の差は年度途中の採用であり、所管の新規事業実施等によるものである。	総事業費	13,007	12,797	16,055	16,409		
	事業費	0	0	0	0	3,726,948	
	人件費	13,007	12,797	16,055	16,409		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.5	1.5	1.9	1.89		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	13,007	12,797	16,055	16,409		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
例月の非常勤職員報酬及び社会保険料の支出について、引き続き正確かつ適正に執行することができた。非常勤職員は、職種や勤務形態が多岐にわたっており、年度途中の採用・退職も多いため、事務処理が非常に煩雑であるという課題がある。近年ますます勤務形態が複雑・多様化している状況である。貢献度:区政運営を支えている勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。	内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	62,445	0	9,759	94,764	122,906
		都支出金	51,316	60,014	134,347	24,235	19,545
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	292,491	293,570	303,059	303,785	400,739
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	△393,245	△340,787	△431,110	△406,375	3,183,758		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き適正な事務の執行に努める。また、新人事給与システム再構築について、平成29年1月の本稼働に向け、情報システム課と連携しながら着実に進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3520 契約事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・契約課・工事契約係		
電話番号	3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る ③足立区公契約条例の運用	庁内協働
	内容	①入札等契約に関する事 ②入札参加資格要件審査委員会に関する事 ③業者の指名参加登録に関する事 ④建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関する事 ⑤公契約条例および労働報酬下限額に関する事	
根拠法令等	地方自治法第234条～第234条の3、地方自治法施行令第167条～第167条の17、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 契約件数 [単位] 件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	4,040	3,448	2,817	2,849	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 検査件数 [単位] 件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	764	709	618	822	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
《実績》契約件数内訳 工事325件 物品2,524件 検査件数内訳 工事698件 物品124件 契約件数は微増である。物品契約はリースや高額電子機器等の仕様の複雑化、工事契約は積算内訳書の点検など、事務処理が複雑化、高度化している。 【目標値の設定が困難な理由】 契約件数及び検査件数の増減は、庁内各課の事業規模(予算)に左右されるため	総事業費	138,687	136,761	135,972	142,906		
	事業費	1,916	2,002	2,404	2,164	2,774	
	人件費	136,771	134,759	133,568	140,742		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	15	15	15	15		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	130,065	127,965	126,750	130,230		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
公契約条例適用件数は、工事契約15件、委託契約2件、指定管理者協定5件である。公契約等審議会は3回、労働報酬審議会は2回開催した。施工能力審査型総合評価方式による入札は6件行い、うち1件は施工能力評価点の高い事業者が落札した。 公共工事の品質確保を図るため積算内訳書提出の義務化、社会保険未加入対策など入札契約制度を見直した。 工事請負契約は、不調件数が前年の48件から25件と減少し、不調率も14%から8%となった。区内業者の落札件数率は工事契約で約83%、物品契約で約51%である。	内訳	人数	2	2	2	3	
	計	6,706	6,794	6,818	10,512		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	7,212	13,026	306	665	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	131,475	123,735	135,666	142,241	2,774		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成27年度から廃棄物等資源売却など売買契約も電子入札に移行し、紙入札はなくなった。また、工事契約や業務委託契約の一部で、入札時の積算内訳書を提出義務化し、入札価格の適正化を図っている。	
平成28年度から最低制限価格の適用範囲の拡大によるダンピング受注の防止や建設共同企業体要綱の改正による入札参加資格要件の緩和を実施した。	
今後も引き続き公契約条例の適正な運用と入札契約制度の検討を進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3468 法規事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	総務部・法務課・法務係		
電話番号	03-3880-5861	E-mail	homu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。	
	内容	①条例、規則等の例規の制定改廃 ②職務対象の法律相談 ③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応 ④政策法務支援システムの管理、例規集の発行	
根拠法令等	地方自治法、行政不服審査法、足立区顧問弁護士法律相談事務取扱要綱、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準		

庁内協働
法規事務は、全庁的に関わりを持つものであり、常に所管課と調整をとりながら訴訟対応、法律相談等を行っている。

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 例規の制定改廃の処理件数 [単位] 件	条例規則の公布件数、訓令の発令件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数)	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	188	152	172	241	
		達成率	125%	101%	115%	161%	
指標2 訴訟等の件数 [単位] 件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数)	目標値	25	25	25	25	25
		実績値	18	27	24	21	
		達成率	72%	108%	96%	84%	
指標3 顧問弁護士等法律相談件数 [単位] 件	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数(目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数)	目標値	40	40	40	120	120
		実績値	28	31	114	112	
		達成率	70%	78%	285%	93%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、条例101本、規則127本、訓令13本を立案し、前年度に比し69本増となった。指標2は、訴訟が7件、不服申立てが14件、前年度に比し3件減となった。指標3は、目標値を下回るも、前年度並みの実績があり、本庁舎で行う顧問弁護士法律相談が定着しつつある。	総事業費	54,619	51,982	54,204	64,659		
	事業費	11,264	9,327	11,954	12,567	9,178	
	人件費	43,355	42,655	42,250	52,092		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5	5	5	6		
	計	43,355	42,655	42,250	52,092		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 要綱、協定書等の審査、顧問弁護士法律相談の活用により、予防法務を実現するとともに、番号法、改正行政不服審査法に施行に伴い必要となる条例、規則等の規定整備ができた。 【貢献度】紛争解決、行政執行の適法性の確保への支援を通じ、透明かつ健全な区政運営に貢献した。 【波及効果】各課が行う事務事業の法的適合性を確保することにより、法的リスクの軽減を実現できている。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	54,619	51,982	54,204	64,659	9,178		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
要綱、協定書等の事前審査を通じ、事業執行に伴い起こり得る法的問題点を早期に発見し、執行方法等の見直しにつなげていく。また、顧問弁護士を活用した法的チェックを行い、法的リスクの軽減を図っていく。法務課職員を外部研修に参加させ、法務能力の向上を図るとともに、要綱等の作り方等の実践的研修を実施し、職員全体の法務能力向上を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3601 産業経済関係管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。	庁内協働
	内容	産業経済部部庶務経費	
根拠法令等	足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 部内調整会議 [単位] 回	産業経済部部課長会の開催 目標値:毎月3回程度 実績値:実際開催した日数	目標値	51	51	51	36	36
		実績値	40	37	30	42	
		達成率	78%	73%	59%	117%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の定例の産業経済部部課長会の開催回数については、庁議や部長連絡会、庶務担当課長会の報告を基本として目標値を設定したが、前記の報告がない場合でも、部課長が集まる他の会議体の前後の時間を活用して情報共有や各種調整のために会議を開催したため、目標値を上回った。	総事業費	11,321	10,328	9,975	14,507		
	事業費	2,650	1,797	1,525	1,484	9,024	
	人件費	8,671	8,531	8,450	13,023		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	11,321	10,328	9,975	14,507	9,024		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き、部の庶務担当機関として、部内の連絡、調整、取りまとめ等、各課の円滑な事業執行に向けて支援していく。また、今後も事業経費の精査、効率的な事務運営に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3660 福祉管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	福祉施策推進を目的に先進都市を視察・研究するため、職員を派遣する。福祉事業の概要と実績を区内外に周知するため福祉事業概要を作成する。	庁内協働 ファイリングフォルダー購入にあたり総務課へ執行委任をしている。障がい福祉センター、生活保護指導課へ貸与被服費を予算配付している。
	内容	1 先進事例視察出張旅費 単価 64,000円 4件 2 福祉事業概要印刷製本 単価 308円 1,500部	
根拠法令等	足立区福祉施設指定管理者等選定審査会条例、足立区福祉施設指定管理者等選定審査会条例施行規則、足立区福祉施設指定管理者等評価委員会条例、足立区福祉施設指定管理者等評価委員会条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 福祉事業概要作成部数 [単位]部	目標値＝予定数 実績値＝作成数	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,500	1,500	1,500	1,500	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 福祉事業概要配布部数 [単位]部	目標値＝作成数 実績値＝配布数 【実績は翌年度5月末日現在】	目標値	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
		実績値	1,336	1,387	1,465	1,338	
		達成率	89%	92%	98%	89%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
毎年度、福祉事業概要を作成し、区の福祉施策を周知するために有効に活用している。指標1については、平成27年度も目標を達成した。指標2については、昨年度までは年々配布数が増加していたが、平成27年度については配布先を精査したため減少となった。	総事業費	45,732	55,227	86,979	49,238		
	事業費	10,614	18,970	29,580	10,429	7,698	
	人件費	35,118	36,257	57,399	38,809		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.05	4.25	6.47	4.47		
	計	35,118	36,257	54,672	38,809		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0.8	0		
	計	0	0	2,727	0		
部内及び課内の調整事務及び管理経費を執行した。地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金については、協議の段階から返還金が生じないよう働きかけ、平成26年度返還金を大幅に減額することができた。 (参考) 地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金都支出金 平成25年度返還額13,088千円(26年度歳出予算) 平成26年度返還額 4,210千円(27年度歳出予算)	国庫支出金	0	291	28	16	6	
	都支出金	0	0	26,402	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	45,732	54,936	60,549	49,222	7,692		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
部内及び課内の調整事務及び管理経費を適正に執行し、引き続き効率的な事業運営に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3677 在宅福祉事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	福祉部・高齢福祉課・高齢調整係		
電話番号	03-3880-5886	E-mail	k-service@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	高齢者施策事務を円滑に遂行するための諸経費	庁内協働
	内容	千住西複合施設管理経費 高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会の開催 職員の出張旅費、事務用消耗品、郵送料金等	
根拠法令等	足立区高齢者虐待防止ネットワーク運営委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 旅費、消耗品、通信運搬費等の金額 [単位] 円	課の一般管理事務費全体の事業費 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	10,942	10,258	14,247	8,496	9,848
		実績値	6,432	6,924	10,692	7,525	
		達成率	59%	67%	75%	89%	
指標2 千住西複合施設管理費 [単位] 円	千住西複合施設管理費の金額 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	6,387	6,315	6,088	6,022	6,134
		実績値	5,554	5,685	5,763	5,557	
		達成率	87%	90%	95%	92%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1(総額)のほか、指標2(庶務的経費)と指標3(千住西複合施設運営費)にわけて指標を設定している。 指標2は、郵送料の減等により目標値を下回った。 指標3は、委託料の契約差金により、目標を下回った。	総事業費	33,231	33,084	36,736	28,715		
	事業費	11,987	12,610	16,456	13,087	15,982	
	人件費	21,244	20,474	20,280	15,628		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.45	2.4	2.4	1.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	21,244	20,474	20,280	15,628		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	課内の庶務事務に関する経費のほか、千住西複合施設の維持管理のための経費である。 千住西複合施設は老朽化が進んでいるため、27年度は廊下・階段等の床の張替えや外門、自転車置場のモルタル床の補修等を行った。 今後も必要に応じて修繕を行い、利用者の安全確保及び建物の延命化を図っていく。	財源内訳	国庫支出金	0	0	3,090	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	578	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源	33,231	33,084	33,646	28,137	15,982		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
千住西複合施設については長寿命化を図るため、不具合箇所の修繕や清掃・各種保守点検等を計画的に実施していく。 また事務経費については、組織改正による職員数及び事業数の増にともない増加したが、適正な執行をおこなっていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3815 保健衛生管理事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部・課の総合的な管理・運営を通して部内の事業の活性化・効率化を図る。	庁内協働 (常勤) こころとからだの健康づくり課0.1人分 生活衛生課0.26人分 保健予防課0.1人分 各保健センター等(計)1.84人分
	内容	保健衛生行政に係る調整、取りまとめに関すること。 常勤・非常勤職員の出張旅費等	
根拠法令等	地域保健法・足立区保健医療協議会設置要綱・足立区歯科保健協議会設置要綱 足立区衛生部臨時職員に対する健康診断実施要綱・公務上の職員における血液を介する感染症の感染事故の発生時対策要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業経費の増減率 [単位] %	対前年度増減率	目標値	-1	-1	-1	-1	-1
		実績値	-3.5	-1.6	19	-1	
		達成率	350%	160%	-1900%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
事務の効率化を図り、事業経費の執行額を前年度より抑えることができた。	総事業費	42,276	41,333	40,787	49,953		
	事業費	8,904	8,758	10,426	10,327	14,271	
	人件費	33,372	32,575	30,361	39,626		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.52	3.48	3.25	4.1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	30,522	29,688	27,463	35,596		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
当該事業は保健医療協議会、歯科保健協議会の開催、事業概要作成、郵送料及び事務用消耗品購入、職員の旅費等、部内の他課・他係に属さない庶務的業務を実施している。今後も事務の効率化、経費削減に努めていく。	内訳	人数	0.85	0.85	0.85	1.15	
		計	2,850	2,887	2,898	4,030	
	財源内訳	国庫支出金	182	0	0	0	0
		都支出金	17	26	0	54	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	884	342	634	923	450
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	41,193	40,965	40,153	48,976	13,821		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
保健衛生行政を運営していくうえで不可欠な部庶務の管理事業であり、引き続き、適正に執行していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3822 足立保健所管理運営事務【経常】		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保健所の適正な管理運営を図り、保健衛生事業の円滑な推進を確保する。	庁内協働 (常勤)生活衛生課2人分、保健予防課0.1人分、保健センター(計)3.75人、衛生試験所0.43人分を含む。 (非常勤)生活衛生課3人分、保健予防課0.3人分、保健センター(計)1.2人分を含む。
	内容	保健所施設の維持管理に係る経費、その他事務経費等。 各保健センターにコスト意識を持たせ、経費節減に努めさせるために、配付・執行管理体制をとっている。	
根拠法令等	地域保健法、地域保健法施行令、同施行規則、足立保健所設置条例、足立保健所使用条例、同施行規則 足立区保健所運営協議会条例、高額備品機種選考委員会設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 事業経費の増減率 [単位] %	対前年度の増減率	目標値	-1	-1	-1	-1	1
		実績値	2.5	8.7	-1.2	33.2	
		達成率	-250%	-870%	120%	-3320%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は、東和保健総合センターの一時移転に伴う維持管理経費の増加と、各事務事業に計上していた臨時職員の賃金を本事業に集約したことにより、事業費が増となった。	総事業費	221,523	243,060	214,076	311,126		
	事業費	124,407	161,402	132,310	215,656	353,093	
	人件費	97,116	81,658	81,766	95,470		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	8.88	7.78	7.99	9.16		
	計	76,998	66,371	67,516	79,527		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	6	4.5	4.18	4.55		
	計	20,118	15,287	14,250	15,943		
本事業では、保健所施設を管理運営していくための経費を計上している。本事業で一元管理した経費を各課へ配布することで、必要な事業への配分が可能となるとともに、経費の節減及び適正な執行を図ることができた。	財源内訳	国庫支出金	5	0	0	0	0
		都支出金	1,001	595	3,802	3,955	2,829
		受益者負担金	0	0	418	6,418	0
		その他特定財源	34	289	66	66	60
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	220,483	242,176	209,790	300,687	350,204

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
保健衛生事業を円滑に実施していくため、引き続き、事務の効率化と適正な執行を図っていく。また、保健所施設の窓口業務の委託化に係る経費を本事業で計上し、保健衛生に係る業務改革を推進していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10358 保健衛生計画調整事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	衛生部・衛生管理課・計画調整		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	部内の効率的な事業運営等の実施のための総合的な調整等	
	内容	衛生部・定例連絡会の開催 行政評価事務 定例会・委員会事務 その他調整事務	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 部内調整会議開催数 [単位] 開催件数	部長を含む各種部内定例及び臨時調整会議の開催数	目標値	36	36	50	52	50
		実績値	58	53	51	49	
		達成率	161%	147%	102%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
部内の連絡調整会議を週1回開催することを目標値に設定した。大型連休等の際には日程調整を行ったこともあり、実績値が減となったが、概ね達成できた。	総事業費	29,366	25,593	16,900	17,364		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	29,366	25,593	16,900	17,364		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3	3	2	2		
計		26,013	25,593	16,900	17,364		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	0	0	0		
部長指示や情報の共有、事務連絡等、連絡調整会議の役割は大きく、引き続き実施していく。 また、計画調整担当業務として、保健衛生システムの再構築、東和保健総合センターの一時移転や精神障がい者自立支援センターの建替に係る調整事務を行い、事業を円滑に進めるための調整を図ることができた。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	29,366	25,593	16,900	17,364	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
計画調整担当として、庁内会議への出席や保健師等の専門職業業務の調整、東京女子医科大学東医療センターの移転に係る事務等を引き続き行っていく。今後も、部の運営が円滑に図れるよう調整・取りまとめの役割を担っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3897 土木事務管理事業		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。	庁内協働 都市計画課 交通対策課 鉄・竹の塚整備推進課 市・まちづくり課 市・密集地域整備課
	内容	1 部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等 2 都市建設事業の調整・報告事務 3 都市建設管理施設の賠償責任保険事務	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 都市建設部運営会議開催 [単位] 回	部内管理職による事業調整会議 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	13	13	13	13	
		達成率	108%	108%	108%	108%	
指標2 都市建設部部内研修の実施回数 [単位] 回	都市建設部職員を対象とした部内研修 目標値＝月1回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	14	16	20	17	
		達成率	117%	133%	167%	142%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】都市建設部運営会議を13回開催し、まちづくりに係る総合的な情報共有と事業調整の機能を果たした。 【指標2】平成27年度も目標を超える部内研修を実施した。特に「公園防災設備組立訓練」「千代田線上部に跨る横断歩道橋撤去」等の現場での実践に根ざした新たなテーマをメニューに加え、部内職員の知識や能力の向上を図った。	総事業費	70,101	67,782	69,584	69,127		
	事業費	15,474	13,610	12,969	11,044	14,859	
	人件費	54,627	54,172	56,615	58,083		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	6.3	6.35	6.7	6.69		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	54,627	54,172	56,615	58,083		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	都市建設部における施策、事業の推進に係る情報共有、意見交換、総合調整を行い、都市建設行政を円滑に進めるとともに、様々な課題に対応した研修を実施することにより職員の知識、能力の向上に寄与した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			1,113	64	772	1,800	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			68,988	67,718	68,812	67,327	14,859

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
新たな課題に対応した積極的かつ柔軟な事業運営が各部に求められている中で、事業分野別の5つの室により構成される都市建設部にあっては、部運営会議や部内研修、先進事例視察等により、継続的に職員の情報共有や技術力向上を図ることは重要である。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3960 都市計画管理運営事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	課の事務的経費	庁内協働 都市建設部企画調整課管理係
	内容	課の職員旅費、事務用消耗品、郵送料等	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 課内会議開催数 [単位] 回	目標値＝課内係長会月4回開催×12ヶ月 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
会議開催数は目標に達し、毎週課内の情報を交換し合うことで、情報を共有化し、課の課題を解決した。	総事業費	19,612	22,774	22,842	13,567		
	事業費	2,270	2,300	2,562	1,412	1,785	
	人件費	17,342	20,474	20,280	12,155		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2	2.4	2.4	1.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	17,342	20,474	20,280	12,155		
	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
適正な事務運営を心掛け、出張旅費や郵送料等庶務的経費を適切に執行した。 貢献度：課の運営を効率的に進めることで、上位施策への貢献度は大きい。	内非	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	19,612	22,774	22,842	13,567	1,785		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
引き続き課内において情報の共有化を図り、円滑かつ効率的な事業運営と経費の縮減に努めていく。	

事務事業名	4011 審査・決算事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管	庁内協働 人材育成課
	内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理	
根拠法令等	地方自治法第232条の4、第233条、地方自治法施行令第166条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 支出命令書再審査返戻率 [単位] %	支出命令書等の再審査、再訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率% 実績値＝返戻率%	目標値	7.5	6.5	6.5	6.5	5.7
		実績値	6.6	6.84	8.74	5.83	
		達成率	114%	95%	74%	111%	
指標2 決算書等の作成部数 (決算書、決算説明書、決算概要参考資料) [単位] 部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	880	1,100	1,080	1,085	1,100
		実績値	1,100	1,080	1,080	1,085	
		達成率	125%	98%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】27年9月より支出命令書等の添付書類要件の変更(簡素化)を行った。また、対面受付を始めた結果、書類の不足・綴り間違い等の軽微なミスは、その場で是正できるようになり、返戻件数が大幅に減り目標を達成した。 【指標2】目標を達成した。28年度は、組織改正等に基づく所要数を検証し、15部増で目標値を設定する。	総事業費	97,211	91,548	118,427	114,647		
	事業費	1,830	1,972	25,477	45,191	56,032	
	人件費	95,381	89,576	92,950	69,456		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	11	10.5	11	8		
	計	95,381	89,576	92,950	69,456		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
【審査】各課に向けて電子掲示板に定期的に注意事項等を掲載し、情報発信に努めた。また4月のミス防止研修・8月の財務会計研修等で会計事務の正確な処理を支援した。 【決算】決算書類の調製は法定事務であり、決算を議会の認定に付し、住民に公表するために必要である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	68	74	77	78	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	97,143	91,474	118,350	114,569	56,032

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率的性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
27年度から会計管理業務委託運営が順次実施され、これに係る審査基準の見直し等を行い、事務処理の効率化を図った。今後も継続して返戻事例やチェックポイント等の情報発信を積極的に行い、所管課側の確認強化・徹底を図るとともに全庁的なミス防止に取り組む。	
法定事務である決算調製において遅延なく行い、少数精鋭で機能的な業務運営を行えるよう職員の職務知識を維持・向上させていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5808	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	
	内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。	
根拠法令等	足立区会計事務規則 足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 歳入金受入処理件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	257	271	282	278	283
		実績値	271	282	278	283	
		達成率	105%	104%	99%	102%	
指標2 支出命令書執行取扱件数 [単位] 万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	10.17	10.14	9.9	9.6	9.8
		実績値	10.14	9.9	9.6	9.8	
		達成率	100%	98%	97%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
処理件数は、各所管の事業内容によって変動するが、【指標1】【指標2】ともに目標を達成した。また、同じ理由で目標値の設定は困難であるので、平成28年度の目標値は平成27年度の実績値とする。	総事業費	97,361	96,028	90,791	83,561		
	事業費	36,664	40,576	40,091	40,151	46,113	
	人件費	60,697	55,452	50,700	43,410		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	7	6.5	6	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	60,697	55,452	50,700	43,410		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	【協働】 予定されていた部分委託業務の一環として、委託業者と連携のもと、納入済通知書の処理および支出命令書の執行を正確かつ迅速に行った。 【貢献度】 電子収納サービス等を駆使することにより、区民の利便性を高め、日々膨大な件数を適正に処理することは区政への貢献が大きい。	内訳	国庫支出金	0	0	0	0
財源内訳		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	97,361	96,028	90,791	83,561	46,113

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
28年度から業務委託が本格実施となるが、歳入歳出の正確かつ迅速な実行に滞りがないよう委託業者を指導していく。また、職員のスキル維持継承にも配慮した事務分担を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4014 一時借入金等利子		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5808	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。	庁内協働
	内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。	
根拠法令等	地方自治法第235条の3 足立区予算事務規則第25条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 繰替運用活用日数 [単位] 日	■ 目標値＝(前年度平均繰替運用日数(繰替運用実施総日数÷実施月数)-1)×想定月数 ■ 実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	52	63	38	46	20
		実績値	92	37	43	5	
		達成率	57%	170%	88%	920%	
指標2 一時借入れによる利子負担額 [単位] 円	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※0円(借入なし)の維持が目標値のため達成率は算定上0%表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】歳計現金の不足に備え、繰替運用を8月に5日間実施した。特別区民税等の歳入が増加したこともあって、繰替運用の実施日数が減少した。指標の想定月数は過去実績を勘案し、4月、5月、8月、翌年2月及び3月の5ヶ月とする。【指標2】歳計現金の不足見込みについては、積立基金からの繰替運用や事業充当資金の会計への繰入で対応し、有利子となる借入れは回避している。	総事業費	8,671	8,531	8,450	8,682		
	事業費	0	0	0	0	1	
	人件費	8,671	8,531	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	8,671	8,531	8,450	8,682		
	非常勤	3,353	3,397	3,409	3,504		
【協働】財政課や所管課と協働し、適宜、積立基金からの繰替運用や事業充当資金の会計への繰入をすることにより、確実な支払準備資金を確保する。 【貢献度・波及効果】積立基金からの繰替運用実施により、一時借入れによる有利子負債を生じない等、財政負担の発生抑制に貢献している。現状の歳入歳出予定との均衡を保ちながら繰替運用を必要に応じて実施し、一時借入れを回避する。	内 常勤						
	内 非常勤						
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	8,671	8,531	8,450	8,682	1		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
歳計現金の日々の残高と収支見込を把握し、引き続き適切な支払準備資金の確保を行う。準備資金の不足が予測される場合は、繰替運用を活用して一時借入れは行わないこととする。事業予算については、不測の事態に備え科目存置として1千円を計上する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4194 監査事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者団体監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 委員監査実施数 [単位] 件	監査委員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	192	195	193	193	195
		実績値	205	205	209	207	
		達成率	107%	105%	108%	107%	
指標2 事務監査実施数 [単位] 件	事務局職員による監査 目標値=対象数(計画数) 実績値=実施件数	目標値	240	244	244	244	245
		実績値	264	263	268	254	
		達成率	110%	108%	110%	104%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
定期監査一〜三期及び工事監査、指定管理者団体監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査を各実施要領に基づき計画的に実施し、目標を達成することができた。なかでも、指定管理者団体監査及び財政援助団体等監査については、弾力的な組織運営と局内連携により、目標を上回る成果を得ることができた。	総事業費	52,452	51,151	50,853	56,214		
	事業費	8,402	7,665	7,714	7,548	8,144	
	人件費	44,050	43,486	43,139	48,666		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.5	4.5	4.5	5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	39,020	38,390	38,025	43,410		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1.5	1.5	1.5	1.5		
	計	5,030	5,096	5,114	5,256		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
指標となつている監査の外、住民監査請求に係る監査を2件、特定行政監査を「AEDの設置及び管理状況」、「施設の鍵管理体制」の2テーマで実施した。また、監査結果及び区長等から通知された措置事項をHPに掲載し、広く区民に周知した。 【貢献度・波及効果】 指摘、意見・要望事項について、措置事項の提出を求めることにより、事務の是正・改善が図られ、上位施策に大きく貢献した。また、「各部ミス防止研修への講師派遣」を今後も継続的に実施していくことで、上位施策への貢献と他施策への波及効果が期待できる。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	52,452	51,151	50,853	56,214	8,144		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
定期監査、指定管理者・財政援助団体等監査、住民監査請求等の監査に対応するため、監査事務局職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、専門知識の習得と監査技術の向上を図る。	
また、27年3月から着手した「各部ミス防止研修への講師派遣」を今年度も引き続き実施し、職員の会計や服務に関する基礎・基本的な知識の定着と継承、部内検査の実効性向上と全庁的なミス防止への取り組みを支援していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	27.1 効率的な区政運営を行う		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に資する。	
	内容	定期監査(第一・二・三期)・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者団体監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査等	
根拠法令等	地方自治法第199条第1・2・4・5・7項及び同法第233条第2項・第241条第5項・第235条の2第1項・第242条・第75条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 回	定例・臨時監査委員協議会 目標値=計画数 (定例会12回・臨時会1回) 実績値=開催回数	目標値		13	13	13	13
		実績値	16	17	20	20	
		達成率	0%	131%	154%	154%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
毎月1回開催している定例会(計12回)と毎年1回決算審査の時期に開催する臨時会に加え、「住民監査請求に係る監査」等に伴う臨時会を7回開催したため、目標値(計画数)を上回る結果となった。	総事業費	16,398	16,117	15,459	11,548		
	事業費	1,714	1,621	1,079	1,114	1,328	
	人件費	14,684	14,496	14,380	10,434		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.5	1.5	1.5	1		
計		13,007	12,797	12,675	8,682		
	総事業費						
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
足立区監査委員協議会会則に則り、代表監査委員を補佐し、定例及び臨時の協議会を適正かつ円滑に運営した。また、工事技術調査の業務委託、決算審査意見書の印刷製本・配布等を行い、監査委員の活動全般を補佐した。 [貢献度・波及効果] 監査委員協議会は、監査結果や決算等の審査意見・住民監査請求監査における措置の勧告等、区政全般に影響を及ぼす重要な事項を合議決定する場である。したがって、会の適正かつ円滑な運営は、上位施策に大きく貢献し、他の施策に対する波及効果も高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	16,398	16,117	15,459	11,548	1,328

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
委員活動を円滑に補佐し、一層効果的な監査を実施するため、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	8119 コンプライアンス推進事業		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。	
	内容	①公益通報制度の運用 ②提言・要望に関する取り扱い ③公益監察員の多角的な活用 ④コンプライアンスの推進	
根拠法令等	公益通報者保護法、足立区職員等の公益通報に関する要綱 足立区公益外部通報の手続きに関する要綱、足立区提言・要望等に関する取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 周知・啓発研修等の開催数 [単位] 回	目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数 ※目標値は平成27年度より前年度の実績値を基に設定する。	目標値	6	6	6	3	3
		実績値	3	4	3	3	
		達成率	50%	67%	50%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成24年度から開催している指定管理者対象研修は、法令遵守はもとより労務管理についても、知識の習得や向上にも配慮した内容で、予定受講人数を十分に満たすことが出来ている。管理監督者対象の公務員倫理研修や庁内掲示板への啓発紙の掲載なども継続し、今後もコンプライアンス意識の向上のため、周知啓発内容の充実を図っていく。	総事業費	14,483	11,959	11,539	15,070		
	事業費	5,812	3,428	3,089	2,884	5,213	
	人件費	8,671	8,531	8,450	12,186		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1	1	1	1		
計		8,671	8,531	8,450	8,682		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	1		
	計	0	0	0	3,504		
足立区の公益通報制度は開始から10年が経ち、コンプライアンス意識は向上したと考える。近年では法令違反そのものよりも職務遂行上の法令遵守に関する不安からくる相談や、職場内の人間関係に関わる相談まで、多様な内容になってきている。そうした中にも公益監察員に法的見地からの助言を求め対応・処理する事案もあり、第三者機関としての役割は大きい。今後も公益監察員のスキル・ノウハウを更に活用し、コンプライアンス推進事業としての研修はもとより、周知啓発内容の充実を図っていく。波及効果として、組織における自浄作用の醸成並びに区全体の事業成果の向上につながる。	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	14,483	11,959	11,539	15,070	5,213		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
コンプライアンス推進は、継続的に取り組むべき課題であり、職員一人ひとりの意識改革と、それを醸成する組織的な取り組みが不可欠である。足立区の公益通報制度は施行から10年が経過した。今後、国の公益通報者保護法の改正が見込まれ、法改正があった際にはその内容を踏まえ、制度の仕組みの見直し等に取り組むたい。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3473 人事管理事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費。	
	内容	1 職員採用 3 係長職昇任選考 5 課内庶務	2 主任主事昇任選考 4 服務事務
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 人事管理事務経費 [単位] 千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	11,486	11,966	11,249	10,527	10,103
		実績値	7,631	9,242	8,315	8,176	
		達成率	66%	77%	74%	78%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
被災地派遣職員の帰庁旅費や委託料の減などにより、決算額(決算見込額)は前年度よりも減となったが、達成率は上回った。 マイナンバー制度実施に伴う個人番号関係事務や、外部の学識経験者を選考面接員に招いての採用選考の実施などにも、適切な予算執行により迅速に対応することができた。	総事業費	110,816	102,230	100,420	102,810		
	事業費	7,631	9,242	8,315	8,176	10,103	
	人件費	103,185	92,988	92,105	94,634		
	常勤 平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	11.9	10.9	10.9	10.9		
	計	103,185	92,988	92,105	94,634		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 当事業は、人事事務を効率的かつ円滑に進めるために必要な経費を支出するものである。様々な変動要因が発生する中で、予算不足の支出科目に対し適切なタイミングで予算異動を行い、事業内で対応することができた。	内 非常勤 平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	110,816	102,230	100,420	102,810	10,103		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
人事事務を円滑に進めるために必要不可欠な経費を支出するものであり、大幅な削減は見込めない中で、被災地派遣職員の帰庁旅費及び需用費の見直しを行い、予算額を減額した。今後も、各経費の見直しを継続して行い、不要不急な額を計上することのないよう、創意工夫に努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都教職員互助組合に関する条例に基づく「東京都人材支援事業団」「東京都教職員互助会」に対する助成	
	内容	1 東京都人材支援事業団に対する負担金(新指導主事) 2 東京都教職員互助会に対する負担金(新指導主事)	
根拠法令等	1	東京都職員互助組合に関する条例第2条	
	2	東京都職員派遣に関する都知事と足立区長との協定	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値	436	436	412	401	415
		実績値	200	228	258	249	
		達成率	46%	52%	63%	62%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
東京都教職員互助組合に関する条例に基づく適切な負担執行ができた。	総事業費	1,067	1,081	1,103	1,117		
	事業費	200	228	258	249	415	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
東京都教職員互助会(新指導主事10名が加入)および東京都人材支援事業団(新指導主事10名が加入)の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
		国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	1,067	1,081	1,103	1,117	415		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都から派遣されている職員の互助会への交付金は、協定により区が負担することとなっており、今後も協定に基づき支出する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jijin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	地方公務員等共済組合法第113条第4項に基づき組合の事務(福祉事業に係る事務を除く)に要する費用を支出する。	庁内協働
	内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。	
根拠法令等	地方公務員等共済組合法第113条第4項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値=予算額 実績値=支出額	目標値	19,165	21,300	25,009	32,112	30,673
		実績値	18,974	21,089	24,761	31,794	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
法定に基づく適切な負担執行ができた。今後も法定に基づき適切に負担していく。	総事業費	26,721	31,319	34,916	42,228	
	事業費	18,974	21,089	24,761	31,794	30,673
	人件費	7,747	10,230	10,155	10,434	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.7	1	1	1	
	計	6,070	8,531	8,450	8,682	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
	計	1,677	1,699	1,705	1,752	
東京都職員共済組合が行う情報システム関連および年金給付などの事務経費に要する費用のうち、区負担分として適切に支出した。なお、社会保障制度改正に係る情報システム経費、普及経費等の増により、平成27年度の負担額が増となった。 負担金の算出基礎、共済組合の必要額に対する人数割合 ○一人あたりの単価 9,272円 ○共済組合員数 3,429人(H26.7.1現在)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	26,721	31,319	34,916	42,228

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の規約に基づく負担金であり、今後も継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。	
	内容	1 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金 2 東京都職員共済組合役職員長期給付費負担金	
根拠法令等	1	地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号	
	2	東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	40,319	47,438	42,350	44,250	50,083
		実績値	39,216	46,281	41,046	43,286	
		達成率	97%	98%	97%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
法定に基づく適切な負担執行ができた。今後も法定に基づき適切に負担していく。	総事業費	41,817	48,840	43,581	45,891		
	事業費	39,216	46,281	41,046	43,286	50,083	
	人件費	2,601	2,559	2,535	2,605		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.3	0.3	0.3	0.3		
	計	2,601	2,559	2,535	2,605		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
東京都職員共済組合が行う事務に従事する職員の人件費のうち、区負担分として適切に執行した。 負担金の算出基礎 共済組合員の必要額に対する人数割合 一人あたりの単価 12,203円 共済組合員数 3,429人(H26.7.1現在)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	41,817	48,840	43,581	45,891	50,083

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
東京都職員共済組合の規約に基づく負担金であり、今後も継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員寮及び職員住宅を設置	庁内協働
	内容	千住職員住宅、五反野職員住宅、栗原職員寮の管理運営	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 入居者数 [単位] 人	各年度の延べ入居者数(21年度から44戸×12月、28年度から15戸×12月) 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	528	528	528	528	180
		実績値	313	292	186	134	
		達成率	59%	55%	35%	25%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
栗原職員寮の入居者が11月から0人となり、入居戸数が減となった。	総事業費	9,476	9,334	9,185	6,352		
	事業費	2,655	2,509	2,425	2,011	1,933	
	人件費	6,821	6,825	6,760	4,341		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.4	0.8	0.8	0.5		
	計	3,468	6,825	6,760	4,341		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	1	0	0	0		
	計	3,353	0	0	0		
職員寮の福利厚生の一環である職員寮・住宅管理運営に関する保守点検および共用部分の光熱水費として適正に支出した。 ○全戸数 44戸 ○入居率 千住 59% 五反野 59% 栗原 7% 栗原職員寮については、施設の老朽化により平成28年3月31日で廃寮とした。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	4,906	4,728	3,401	2,427	0
		その他特定財源	280	317	134	84	6
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	4,290	4,289	5,650	3,841	1,927

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
職員住宅・職員寮については、平成22年4月から入居資格・入居期間の見直しを図り、地方出身者の新規採用職員に絞り運営している。	
栗原職員寮が平成28年3月31日で廃寮となり、今後は千住職員住宅と五反野職員住宅を運営する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生充実を目的に職員寮及び職員住宅を設置	庁内協働
	内容	千住職員住宅、五反野職員住宅、栗原職員寮の維持補修	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設等の修理・修繕件数 [単位] 件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	15	15	15	15	10
		実績値	8	7	9	8	
		達成率	53%	47%	60%	53%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
職員住宅の老朽化に伴う給排水設備等の補修および新規入居者のための修繕を行い、昨年とほぼ同数だった。	総事業費	6,089	4,425	4,814	4,260		
	事業費	2,678	167	574	772	1,500	
	人件費	3,411	4,258	4,240	3,488		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.2	0.3	0.3	0.2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	1,734	2,559	2,535	1,736		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.5	0.5	0.5	0.5		
	計	1,677	1,699	1,705	1,752		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源		6,089	4,425	4,814	4,260	1,500	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
老朽化に伴い、給排水設備等の維持補修が増えている。今後も必要な最低限の修繕を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区職員互助会の行う福利厚生事業に対し補助金を交付し、福利厚生の充実にを図る。	
	内容	足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①カフェテリアプラン事業、②レクリエーション事業、③体育大会事業、④退職者準備事業、⑤文化祭事業・教養事業	
根拠法令等	地方公務員法第42条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 補助金交付額 [単位] 千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	49,089	48,888	34,710	34,200	33,100
		実績値	48,100	47,100	33,100	32,100	
		達成率	98%	96%	95%	94%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成26年度に補助金の公費負担率を引き下げた。また、会員数の減により会費収入も減少していることから助成金額は減少している。 会費収入：区助成金 1：0.5(平成26、27年度) 1：0.7(平成24、25年度) 1：0.8(平成22、23年度) 1：1(平成21年度)	総事業費	84,287	82,899	68,648	68,627		
	事業費	48,100	47,100	33,100	32,100	33,100	
	人件費	36,187	35,799	35,548	36,527		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.4	3.4	3.4	3.4		
	計	29,481	29,005	28,730	29,519		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	2	2		
	計	6,706	6,794	6,818	7,008		
○内容 カフェテリアプラン事業、職員のレクリエーション事業、体育大会事業、退職者準備事業、文化祭・教養事業を実施 ○負担金の算出基礎 会費掛金×0.5 常勤職員は給与月額5/1,000で上限1,500円 再任用・再雇用および要綱非常勤職員は一律800円 ○貢献度 職員の福利厚生制度の根幹となる事業であり、職員の職務遂行能力の向上に貢献している。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0
	その他特定財源	6,507	6,283	6,147	11,426	863	
	基金	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0
	一般財源	77,780	76,616	62,501	57,201	32,237	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度から補助金公費負担率は、1：0.5となっている。厳しい財政状況であるため、事業の見直しを行った。今後も互助会事業の充実に図り、職員が健康的で意欲的に職務に邁進できる職場環境づくりに努める。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	東京都職員互助組合に関する条例に基づく職員互助組合「人材支援事業団」に対する助成	庁内協働
	内容	人材支援事業団事業主負担金 人材支援事業団予算額* (都から派遣職員/人材支援事業団会員数)	
根拠法令等	東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 負担金交付額 [単位] 千円	東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	11	11	13	13	14
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	73%	73%	62%	62%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定に基づく適切な負担執行ができた。	総事業費	875	861	853	876		
	事業費	8	8	8	8	14	
	人件費	867	853	845	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.1	0.1	0.1	0.1		
	計	867	853	845	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	内 非常勤	人数	0	0	0	0	
東京都人材支援事業団(都からの派遣職員2名が加入)の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	875	861	853	876	14

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
東京都から派遣されている職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することとなっており、今後も協定に基づき支出する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3489 給与関係事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の給与等を的確に支給するため、その支給事務処理の正確性を確保し、職員の円滑な職務遂行に資する。	庁内協働 情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより給与計算等を行っている。
	内容	給料・報酬等の支給(毎月)、期末手当の支給(6月・12月・3月)、勤勉手当の支給(6月・12月)、年末調整の実施(12月)、給与改定差額の支給(12月)、退職手当の支給(随時)、退職共済年金の請求(随時)	
根拠法令等	足立区職員の給与に関する条例・同施行規則、足立区会計事務規則第87条 給与取扱者の指定並びに担任区分及び職務範囲に関する規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給与支給対象人数 [単位] 人	給与支給対象職員数 目標値＝4月1日現在 実績値＝3月1日現在	目標値	3,855	3,773	3,742	3,654	3,622
		実績値	3,832	3,752	3,730	3,644	
		達成率	99%	99%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>常勤職員数は、定員適正化指針(第二次)による計画的な定員削減に取り組んでいるため、着実に減少している。専門定型業務の外部化実施を慎重に見極めながら、事務系職員の定数削減等を行ったものである。今後は、定員適正化指針(第三次)の策定により、更なる定員の適正化が図られていくと思われる。実績値が目標値を下回っているのは、年度途中の退職等によるものである。</p>	総事業費	58,071	59,144	63,415	65,095		
	事業費	958	2,855	856	817	1,029	
	人件費	57,113	56,289	62,559	64,278		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	6.2	6.2	7	7		
	計	53,760	52,892	59,150	60,774		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>常勤・再任用職員の給与及び共済費31,853,238千円の支給について、引き続き正確かつ適正に執行することができた。当該事業では、給与支給事務にかかる給与明細書印刷経費や明細書圧着機保守経費等を支出した。給与制度の内容は複雑さを極めており、例月給与支給処理が煩雑になっていることに加え、頻繁に行われる制度改正対応が膨大な事務量となっている。さらに平成27年度は、2年連続の給料表プラス改定及び期末・勤勉手当の支給月数引上げ等による給与改定差額の支給を行った。貢献度：区政運営を支えている勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。</p>	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	内 非 常 勤	人数	1	1	1	1	
	内 非 常 勤	計	3,353	3,397	3,409	3,504	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金		0	0	0	0	0	
起 債	0	0	0	0	0		
一般財源	58,071	59,144	63,415	65,095	1,029		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input checked="" type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input type="checkbox"/> 休 止・終 了
引き続き適正な事務の執行に努める。また、新人事給与システム再構築について、平成29年1月の本稼働に向け、情報システム課と連携しながら着実に進めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinja@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤・臨時職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する 第三者加害の公務災害に見舞金を支給する	
根拠法令等	足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例 足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 給付件数 [単位] 件	目標値＝過去3年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数 ＋労災法適用休業補償給付件数	目標値	14	12	12	11	12
		実績値	11	11	12	13	
		達成率	127%	109%	100%	85%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
給付件数は1件増加した。職場の安全衛生の確保を目的とした意識啓発・注意喚起を継続することで、給付件数の縮小を目指す。	総事業費	2,929	3,732	3,424	3,046	
	事業費	761	1,599	1,311	875	2,855
	人件費	2,168	2,133	2,113	2,171	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	2,168	2,133	2,113	2,171	
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
職員が職務に専念できるよう、公務災害等に伴う生活保障を実施し区民サービス向上を図る。件数増だが大きな怪我等による長期休業が減ったため平均給付額が減っている。清掃職員の公災については怪我を防ぐため手袋やゴーグル等を用いている。安全衛生委員会等で事故防止の呼びかけ・報告をしている。 ① 休業補償付加給付(常勤・再任用)10件 休業補償付加給付額 平均83,244円 ② 休業補償(労基法適用となる非常勤・臨時)3件 1～3日目休業補償額 平均14,075円	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	8	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0	
一般財源	2,921	3,732	3,424	3,046	2,855	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法律及び条令に基づく給付金支給について、今後も適正かつ迅速に事業を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jijinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	
	内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う	
根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 負担金額 [単位] 千円	給与総額×負担金率 目標値＝当初予算額 実績値＝確定額	目標値	52,304	52,304	52,304	41,923	45,899
		実績値	51,086	37,626	39,438	42,974	
		達成率	102%	139%	133%	98%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
公務・通勤災害によって生じた損害を、療養・休業補償等により補償する制度であり、適正に運営されている。平成27年度は当初予算額を上回る実績値となっている。 負担金算定基礎額である給与総額の減に伴い負担金が減額傾向にあるが、メリット制による負担額の減を図るため、災害発生件数の減を推進していく。	総事業費	57,589	44,877	46,621	50,354		
	事業費	51,086	37,626	39,438	42,974	45,899	
	人件費	6,503	7,251	7,183	7,380		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.75	0.85	0.85	0.85		
	計	6,503	7,251	7,183	7,380		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
職員が職務に専念できるよう、公務災害等に伴う生活保障を実施し、区民サービス向上に寄与した。 ○公務災害認定 常勤17件 非常勤4件 計21件 ○通勤災害認定 常勤5件 非常勤5件 計10件 《審査・補償機関》 ①地方公務員災害補償基金(常勤・再任用) ②労働基準監督署(労災法適用となる非常勤・臨時) ③特別区人事・厚生事務組合(②を除く非常勤・臨時)	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	666	762	1,034	440	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	56,923	44,115	45,587	49,914	45,899

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
法律及び条例に基づく給付金支給について、今後も適正かつ迅速に事業を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3518 職員の健康管理事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能力・区民サービスの向上を図る	庁内協働 区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く
	内容	職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する	
根拠法令等	労働安全衛生法第66・12・13・19条、労働安全衛生規則第44・45条、電離放射線障害防止規則第56条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 受診率 [単位] %	定期健康診断一次検査受診率 目標値＝全職員の受診率 実績値＝確定受診率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99	98.6	99.3	99.5	
		達成率	99%	99%	99%	100%	
指標2 健康相談件数 [単位] 件	産業医、保健師による面接・電話での健康に関する相談件数 目標値＝過去5年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値	1,270	1,435	1,738	2,333	2,388
		実績値	2,101	2,395	2,505	2,627	
		達成率	165%	167%	144%	113%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
受診率は複数回の受診勧奨や報告の提出依頼を行ったため、向上した。 ○定期一次検診受診者数4,737人 ○相談件数は毎年増加している。	総事業費	86,274	85,408	80,880	77,623		
	総事業費 常勤	事業費	68,932	68,346	63,980	60,259	82,372
		人件費	17,342	17,062	16,900	17,364	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,342	17,062	16,900	17,364	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 定期健康診断及びがん検診等を実施し、結果に応じて産業医・保健師による健康診断や健康教育を実施した。 ○一人あたりの定期一次検診単価 5521円 ○職場復帰後支援検討会実施 9回 ○自殺対策支援検討会実施 9回 ○貢献度 心身両面における病気の重症化を防ぐため、貢献度が大きい。	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常勤	人数	0	0	0	0	
	内非	計	0	0	0	0	
	内非	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	86,274	85,408	80,880	77,623	82,372		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
・メンタルヘルス対策については、管理監督者用マニュアルを活用し、職場復帰・自殺対策に向けたラインケアの充実を図る。	
・平成27年度のメンタル病休者のうち、30代が全体の24%を占めており増加している。また、入区4年目職員全員に対し個別面談を行い、メンタル不調者の発生を予防する。	
・平成28年度から職員ストレスチェック事業を開始する。個人レベル及び集団レベルでの分析を基に安全衛生委員会に図り、保健師との面談や部署ごとのリスク評価と改善を促す。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	
	内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う	
根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 安全衛生委員会等の開催回数 [単位] 回	目標値＝1事業所(足立清掃事務所)×12回+9事業所×3回 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	42	39	42	39	39
		実績値	55	50	53	55	
		達成率	131%	128%	126%	141%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
50名以上の職員を有する事業所において定期的に安全衛生委員会を開催し、衛生教育や事故予防対策に向けて積極的に職場環境の改善に努めた。 平成28年9月に生活保護指導課等の移転が予定されている。移転に伴う委員会設置については平成29年度からとなる。	総事業費	7,255	7,046	7,029	7,176		
	事業費	318	221	269	230	492	
	人件費	6,937	6,825	6,760	6,946		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.8	0.8	0.8	0.8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	6,937	6,825	6,760	6,946		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
人事異動により衛生管理者が不在となる事業所においては、衛生管理者を育成した。 ○衛生管理者・・・新規免許取得者 1人 ○職場巡視・・・援護課で実施。職場環境の簡易な改善要望があったが改善された。	内 非	人数	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,255	7,046	7,029	7,176	492		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
安全衛生への意識啓発・普及活動を通じて職場環境を整備し、職員が能力を最大限に発揮できることで区民サービスに寄与する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21334 職員寮解体事務		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jjinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設の老朽化により廃寮となった栗原職員寮の解体工事を速やかに行う。	庁内協働 資産管理課 営繕管理課
	内容	栗原職員寮の解体にかかる経費	
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 栗原職員寮解体工事 [単位] 千円	事業予算 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値				0	60,000
		実績値				0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成28年3月31日で廃寮となる施設の解体工事を速やかに行うため、平成27、28年度の債務負担行為で解体設計委託契約を行った。平成27年度予算は0円のため指標は0%となった。	総事業費	0	0	0	3,473		
	事業費	0	0	0	0	60,000	
	人件費	0	0	0	3,473		
	常勤						
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	0.4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	0	0	0	3,473		
	非常勤						
平成27年度に解体設計委託契約を行ったことで、解体工事着工までの期間を短縮することができた。	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504		
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	3,473	60,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成28年度の工事着工、平成29年度の工事完了へ向け執行委任先の営繕管理課との調整に努めるとともに、跡利用についての方針を速やかに決定する。	

事務事業名	3475 職員研修事業		
施策名	27.2 職員の職務遂行能力を高める		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。	庁内協働
	内容	必修研修・・・新任、2年目、3年目、新任主任主事、新任係長等 実務研修・・・財務会計の実務、文書管理の実務、手話研修等 政策開発・・・業務改善研修、行政課題研修	
根拠法令等	地方公務員法第39条／特別区人事及び厚生事務組合規則／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 区研修実施件数 [単位] 件	人材育成基本方針等に基づき区が1年間に実施する研修件数 目標値＝実施目標件数 実績値＝実施件数	目標値	170	155	145	127	110
		実績値	149	143	173	108	
		達成率	88%	92%	119%	85%	
指標2 特別区・ブロック研修実施件数 [単位] 件	特別区及び第5ブロックが主催する1年間の研修件数 目標値＝区職員参加予定件数 実績値＝区職員参加件数	目標値	172	152	142	130	130
		実績値	163	140	130	131	
		達成率	95%	92%	92%	101%	
指標3 職場研修実施件数 [単位] 件	各課で1年間に実施する職場研修総件数 目標値＝実施目標件数 実績値＝実施件数	目標値	220	250	320	430	350
		実績値	234	307	421	336	
		達成率	106%	123%	132%	78%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、目標値を下回った。 個人情報保護研修及び窓口診断の実施方法を変更したことによる研修回数の減少が主な理由である。 指標2は、ほぼ見込みどおりであった。 指標3は目標値を下回った。 職場研修は着実に実施されている。27年度は全庁向け課題対応の研修の減により件数が少なくなっている。	総事業費	81,055	101,969	102,665	121,230		
	事業費	29,983	26,128	27,544	26,770	37,793	
	人件費	51,072	75,841	75,121	94,460		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5.89	8.89	8.89	10.88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	51,072	75,841	75,121	94,460		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	入区1年目から係長級2年目まで、体系的に問題解決手法や、政策立案・政策形成の知識・技術を習得するための研修を実施している。 管理監督者と主査1年目を対象に、職員の行動に目を向けた新規研修「教える技術」を実施した。 職員人数は職員個別支援担当係長及び政策研究大学院大学派遣者の配属により2名の増となっている。 貢献度・波及効果:多様な行政需要に対応できる職員を育成し、職務遂行・政策形成能力の向上を図ることで、事業成果やサービスの向上に繋がる。 協働:手話研修の講師を区民の活動実践者に依頼している。区内大学教授に研修講師を依頼している。	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	81,055	101,969	102,665	121,230	37,793		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
人材育成について、多角的な視点からアプローチし、実効性を高める。 職員の「強み」を伸ばすため、主任主事5年目を対象に受講科目を本人が選択できる研修を実施する。また、管理職としての総合力を高めるため、昇任3年目を対象にステップアップ研修を実施する。併せて、各課での職場研修等のさらなる充実に向け、支援を強化する。自ら学び成長する職員を支援するため、自己啓発支援制度の情報提供を積極的に行う。さらに、複線型人事制度における専門職員について、主管課と連携し、その育成を支援することで、区民サービスの向上につなげていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3571 戸籍整備事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍届出係		
電話番号	03-3880-5065	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	戸籍に関する届書を受理し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住民基本台帳法に基づく諸証明を交付する。	庁内協働
	内容	戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、諸証明の発行事務(郵送請求・公用請求を含む)、身分証明に関する事務	
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 戸籍の処理日数 [単位] 日	目標値＝通常期の本籍分の出生届及び死亡届の処理実績 実績値＝上記の実処理日数	目標値	3	3	5	4	3
		実績値	5	5	6	3	
		達成率	60%	60%	83%	133%	
指標2 郵送請求による戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数(有料分) [単位] 通	郵送請求通数の前年度実績を目標値とする(指標名を交付通数へ変更) 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	30,000	29,000	30,000	31,000	31,500
		実績値	29,004	30,538	31,870	31,589	
		達成率	97%	105%	106%	102%	
指標3 戸籍謄抄本・戸籍附票の郵送請求書の到着から発送までにかかる日数 [単位] 日	郵送請求に対する処理日数 目標値＝郵送請求処理必要最少日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1＝12～3月の繁忙期は平均6.4日かかったが、4～11月の通常期は平均2.5日と目標を達成した。指標2＝郵送請求分(有料)のうち戸籍謄抄本等及び附票の交付通数は、ともにH26年度比約1%の減となった。指標3＝処理日数2日の目標を達成できた。 ※H28年度に指標2の単位を件数から通数に変更。	総事業費	292,308	269,892	202,169	247,759		
	事業費	9,284	16,644	5,897	6,181	7,655	
	人件費	283,024	253,248	196,272	241,578		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	28	26.5	20	25		
	計	242,788	226,072	169,000	217,050		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	12	8	8	7		
	計	40,236	27,176	27,272	24,528		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	525	503	498	491	503
		受益者負担金	78,076	77,200	79,286	79,706	78,432
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	213,707	192,189	122,385	167,562	△71,280		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
業務委託については、同一事業者による5年間の新規契約を締結した。これまでの業務委託経験を踏まえ、戸籍事務を適法・適正に処理し、安定的に事業を運営していく。	
また、無戸籍者の対応、DV支援対象者や外国人住民の届出増加など、以前よりも専門能力の向上が求められている。異動による職員の交代を円滑に行うため、専門知識の情報共有や職場内研修をレベル別に行うなど、業務知識と事務処理技術の向上を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書、住民基本台帳カードなどの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	庁内協働 地域調整課 (各区民事務所：住民票、印鑑証明書の届出書受理や証明書の発行) 課税課(コンビニエンスストアでの課税・納税証明書発行)
	内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 通	郵送請求による住民票の交付通数 郵送による住民票の請求に対する交付通数(指標名を交付通数へ変更) 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	62,500	67,296	68,969	75,149	70,720
		実績値	67,296	68,969	75,149	70,720	
		達成率	108%	102%	109%	94%	
指標2 [単位] 日	住民票郵送請求書到達から発送までの日数 住民票郵送請求書到達から発送までの日数 目標値＝郵送請求処理必要日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 [単位] パーセント	コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率 住民票、印鑑証明、課税(納税)証明、戸籍全部(個人)証明の全発行枚数に占める、コンビニエンスストアでの発行枚数の割合	目標値		5	5	5	5
		実績値		3	4.4	4.9	
		達成率	0%	60%	88%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1＝郵送請求の大半は個人ではなく金融機関等や公的機関からの請求であるが、どちらについてもH27年度は前年度を下回った。指標2＝H24年度から業務委託をした結果、目標を達成できた。引き続き委託による業務運営を行い、事務マニュアルや研修の充実を図りながら、効率的で質の高い現在の業務体制を維持していく。指標3＝目標には届かなかったが、前年度の数値を上回った。	総事業費	154,061	151,255	255,723	300,244	
	事業費	50,355	48,929	38,326	40,465	36,546
	人件費	103,706	102,326	217,397	259,779	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	10.8	10.8	22.5	27.5	
	計	93,647	92,135	190,125	238,755	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	人数	3	3	8	6	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	1,209	1,156	1,148	1,151
	受益者負担金	69,972	76,862	74,021	73,409	73,134
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
	一般財源	82,880	73,237	180,554	225,684	△37,739

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している ■ 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している ■ 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 ■ 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住民票の郵送請求交付事務については、委託会社を活用した民間活力の導入により受付日同日処理が行われており、今後もこの効率的な業務体制を維持していく。平成28年1月からはマイナンバーカードの交付が始まり、同時にマイナンバーカードでのコンビニ交付も開始したが、コンビニ交付を普及することにより窓口の混雑緩和のため証明発行手数料の半額は継続している。今後も、正確かつ安全な住民情報の管理と法令順守を前提としつつ、費用対効果にすぐれた新たな業務体制の導入を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3574 住居表示事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住居表示		
電話番号	03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住居表示整備済地区の維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備及び住居表示未実施地区の整備	庁内協働 地域調整課、住区推進課、企画調整課、住宅・都市計画課、道路管理課、工事課、まちづくり課、区画整理課、開発指導課、施設を保有する各部庶務担当課 (区民事務所窓口で届出受理、住居表示図活用。他課とは情報共有など)
	内容	新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、住居表示案内板撤去、上沼田南土地区画整理事業地の住居表示再整備及び花畑北部土地区画整理地区の再整備準備	
根拠法令等	住居表示に関する法律、地方自治法第260条、足立区住居表示に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 管理業務実施 [単位] 戸	住居表示台帳の更新、住居表示板の調査対象戸数 目標値＝管理業務実施区域の対象戸数 実績値＝年間更新戸数	目標値	2,800	3,300	930	1,670	1,250
		実績値	2,770	3,264	925	1,639	
		達成率	99%	99%	99%	98%	
指標2 新規符件数 [単位] 件	区画整理・開発地域を含む住居表示届出件数 目標値＝新規符件予定件数 実績値＝新規符件実施件数	目標値	3,500	3,700	3,800	3,600	3,600
		実績値	4,254	4,496	4,189	3,876	
		達成率	122%	122%	110%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、対象建築物を的確に把握し、概ね目標通りの業務を実施できた。 指標2は、目標値を上回った一方、実績値は前年度の数値を下回った。消費税増税に伴う駆け込み需要に対する反動により、住宅需要が沈静化していると思われる。国土交通省の平成27年度住宅着工統計においては、東京都全体では横ばいである。	総事業費	22,716	33,842	36,928	27,052		
	事業費	3,293	4,511	8,169	6,184	21,394	
	人件費	19,423	29,331	28,759	20,868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.24	3.04	3	2		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	19,423	25,934	25,350	17,364		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	1	1	1		
	計	0	3,397	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
住居表示の維持管理は、住民情報の正確性を保持するために不可欠であり、区民サービスの基礎整備に対する貢献度は大きい。 ・申請受付件数 3876件 ・住居表示変更証明書交付件数 332件 (住居表示再整備に伴う証明書交付枚数も含む) ・電話照会回答件数 4766件 ・維持管理業務実施区域 西綾瀬全域 【貢献・波及効果】 区民事務所での転入・転居届出に住居表示図の確認が必要であり、住居表示の符定や(再)整備は、区民生活の利便性向上に寄与し、影響は大きい。	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	3	4	5	2	5	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	22,713	33,838	36,923	27,050	21,389	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
住居表示事務及び住居表示再整備事業は、正確かつ整然と実施されることにより、緊急車両の到着時間の短縮や郵便物の誤配防止等が図られ、区民生活の利便性向上に寄与している。平成27年度は当該地域の居住者や関係機関の理解を得ながら、上沼田南土地区画整理事業施行区域において住居表示再整備を実施することができた。平成28年度も、花畑北部土地区画整理事業施行区域において住居表示再整備を実施する予定であり、当該地域の居住者の理解を得ながら、関係機関と連携し適切に事業を実施する。住居表示維持管理業務等については、その執行体制について絶えずあり方を見直し正確性と効率性を追求していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	16699 中長期在留者事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	本邦に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握することにより各種区民サービスを的確に行う。特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。	庁内協働 地域調整課 (各区民事務所：住民異動の届出に対する援助、調整)
	内容	①外国人住民の住居地届出 ②特別永住許可申請事務 ③特別永住者証明書交付関連事務 ④特別永住者証明書交付事務 ⑤法務省連携処理事務	
根拠法令等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 外国人住民の住居地届出件数 [単位] 件	目標値＝前年度実績 実績値＝住居地届出件数	目標値		5,391	6,030	7,240	8,468
		実績値	4,044	6,030	7,240	8,468	
		達成率	0%	112%	120%	117%	
指標2 特別永住者証明書の交付件数 [単位] 件	目標値＝交付予定者数 実績値＝交付件数	目標値		451	288	820	709
		実績値	338	288	1,140	947	
		達成率	0%	64%	396%	115%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1=当初予想していた件数を上回った。 指標2=みなし特別永住者証明書(旧外国人登録証明書)の切替を、有効期間更新前に行う方が多かったため、予想件数を上回った。(平成26年度までの目標値は前年度実績)	総事業費	0	27,598	20,508	21,066		
	事業費	0	345	199	198	213	
	人件費	0	27,253	20,309	20,868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	2	2	2		
	計	0	17,062	16,900	17,364		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	3	1	1		
	計	0	10,191	3,409	3,504		
	財源内訳	国庫支出金	0	4,088	3,630	5,706	5,123
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	23,510	16,878	15,360	△4,910		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成24年7月の法改正時より外国人住民の住民基本台帳法に基づく届出を区民事務所で行い届出窓口を拡大し、外国人住民に対する利便性や負担の軽減が図られた。また、平成26年度から担当であった特別永住者担当係を住民記録係へ統合し、必要最小限の人員による事務処理を目指し職員定数の減員を行っている。外国人住民の住居地届出数及び外国人住民数は増えているため、各区民事務所との連携を強め、より正確かつ効率的な事務処理を目指し、外国人住民に対する利便性をより高めるように努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・シス調整		
電話番号	03-3880-6033	E-mail	kojinbango@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保障・税番号制度の開始に伴う、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。	庁内協働 地域のちから推進部他、税・社会保障・災害に関連する各課
	内容	通知カード返戻作業、個人番号カード交付	
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 [単位] 日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値=交付前処理必要最低日数 実績値=上記の平均処理日数	目標値				40	20
		実績値				40	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 [単位] 分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値=交付処理必要最低時間 実績値=上記の平均処理時間	目標値				30	20
		実績値				30	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
区へカードが納品後、カード交付案内の送付に際して、住民情報の確認、受取り予約用番号の付与等の事前作業が必要である。27年度は、短期間に大量のカードが発行されたため、初期の作業に遅延が生じた。28年度後半は、カード到着から区民への通知まで、円滑な事務処理を実現していく。また、交付時の所要時間についても、28年度後半には短縮を図る。	総事業費	0	0	0	384,751		
	事業費	0	0	0	286,951	344,186	
	人件費	0	0	0	97,800		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	0	4		
	計	0	0	0	34,728		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	18		
	計	0	0	0	63,072		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	220,805	127,332
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	428	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	0	163,518	216,854		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
制度発足に伴う個人番号カードの新規申請が一巡し、申請数の減少が予想される。そのため、交付方法の見直しや、交付場所の拡充が求められている。今後も一定数のマイナンバーカード申請が発生し、通知カードやマイナンバーの更新作業等の周辺事務も発生することから、改善、変更を検討していく。事業としては、安定運営期へと推移していく。	

事務事業名	21059 戸籍住民関係一般管理事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	住民情報等システム運用の安定化と効率化により、区民サービスの向上を図ること。	庁内協働
	内容	住民記録・印鑑登録電算システムの調整に関すること。住民記録・戸籍システムの連動に関すること。窓口業務の外部化に関すること。	
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係わる地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 電算調整会議の開催回数 [単位] 回	関連システム間の連絡調整会議やシステム開発業者との会議回数 目標値＝適正回数 実績値＝年間開催回数	目標値	18	18	22	18	20
		実績値	18	22	18	20	
		達成率	100%	122%	82%	111%	
指標2 住記・税システムの保守回数 [単位] 回	システムの機能追加、作業立会い、不具合修正の件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間保守回数	目標値	269	186	195	141	152
		実績値	186	195	141	152	
		達成率	69%	105%	72%	108%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1 各システムの円滑な運用のため、情報システム課、システム開発ベンダーとの調整会議を定期的に月1回及び随時に行った。 指標2 番号制度開始に伴う機能の追加等があり、保守回数は増加した。	総事業費	129,999	223,308	302,368	257,137	
	事業費	129,999	223,308	302,368	226,750	164,534
	人件費	0	0	0	30,387	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	常勤人数	0	0	0	3.5	
	計	0	0	0	30,387	
	非常勤人数	3,353	3,397	3,409	3,504	
	計	0	0	0	0	
事業内訳 住民基本台帳事務をはじめ、当課の所管する事務は区の基幹業務である。システム障害が一時的に発生したこともあったが、短時間で復旧し、各システムの安定稼働を保持し、区民サービスの向上に寄与したと考える。 なお、事業費の中に平成25年度から戸籍住民課窓口の業務委託料が加わった。 【貢献度・波及効果】システムの安定稼働は行政サービスの提供にあたっての前提条件であり、貢献度は高い。 ※平成27年度から、当事業は項が変更になり新規事業扱いのため、26年度以前の人件費が入力できず。	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	405	227	472	453	456
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	129,594	223,081	301,896	256,684	164,078	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
区の基幹業務を担う当課において、システムの安全・安定稼働は至上命題である。28年度はシステムの機能改善や不具合解消を図りつつ、住記システムと戸籍システムの更改を確実に実施する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3598 年金事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号	3880-5843	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、高齢・遺族・障害基礎年金及び老齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。	庁内協働 各区民事務所 国民年金に関わる適用・免除等届出書の受付事務
	内容	1 第1号被保険者の適用・保険料免除の受付 2 基礎年金請求の勧奨・受付 3 国民年金に関する広報	
根拠法令等	国民年金法及び同法施行令・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 高齢医療・年金課における受付件数 [単位] 件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	65,000	63,000	73,000	84,000	71,000
		実績値	63,434	70,374	84,104	71,405	
		達成率	98%	112%	115%	85%	
指標2 年金事務所から依頼された調査件数 [単位] 件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	10,900	13,600	12,200	11,800	6,800
		実績値	12,656	11,200	12,888	6,879	
		達成率	116%	82%	106%	58%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1: 保険料免除申請受付件数が対前年比10,510件(26.6%)の減となり目標を下回る結果となった。26年度は法改正により、過去2年まで遡って申請が可能となったことが影響したが、遡及申請が概ね落ち着いた結果と考えられる。 指標2: 主に職権適用者に係る住所確認調査件数が約4,100件減少した。調査依頼件数は予測できなかったため、28年度から目標値を前年度実績に変更する。	総事業費	204,000	193,063	192,485	173,176		
	事業費	23,874	24,009	24,948	6,388	4,540	
	人件費	180,126	169,054	167,537	166,788		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	20	19.02	19.02	18		
	計	173,420	162,260	160,719	156,276		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 年金業務は法定受託事務であり、事務に要する経費は交付金が支給される。しかし、国の負担金が減額され超過負担が生じている。25年度に実態調査が実施され26年度に交付金算定基礎額が見直されたことにより、これまでよりは超過負担が抑えられている。 また、制度改正など、制度周知に関する広報を計画的に行い区民の受給権確保に努めた。 貢献度: 受給権確保により、区民生活の安定に寄与した。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	2	2	2	3		
	計	6,706	6,794	6,818	10,512		
	財源内訳	国庫支出金	157,318	154,910	174,966	155,555	4,540
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	46,682	38,153	17,519	17,621	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
年金機能強化法施行により、消費税の引上げの時期に併せて実施が予定されている年金受給資格期間の短縮及び年金生活者支援給付金については、国の動向に留意し適切に案内業務を行っていきけるよう万全を記す。また、日本年金機構への不正アクセスによる個人情報流出事案を受け、年金業務におけるマイナンバーの利用が政令で定めるまでの間、延期されることとなったため、確実に対応していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3561 区民事務所管理運営事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。	庁内協働 戸籍住民課(中央本町区民事務所窓口統合、事務研究会を連携して実施)
	内容	一般事業・・・事業内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等	
根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 所長連絡会等の庁内の調整会議開催数 [単位] 回	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値＝予定開催回数 実績値＝実開催回数	目標値	38	38	37	37	38
		実績値	43	37	37	85	
		達成率	113%	97%	100%	230%	
指標2 「情報セキュリティ研修」受講者数 [単位] 人	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数 目標値＝受講対象者数 実績値＝受講者数	目標値	49	57	45	62	47
		実績値	46	56	45	62	
		達成率	94%	98%	100%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
所長連絡会(23回)では区民事務所間及び担当課との連絡調整を実施。マイナンバー会議(48回)、事務研究会(10回)ではマイナンバー制度に対応するため、運用上の事務処理等を検討した。担当係長会(4回)は町会・自治会への加入促進等の情報共有を実施。 情報セキュリティ研修は、区民事務所新規配属者全員が受講することができた。	総事業費	71,557	78,267	78,083	83,304		
	総事業費 常勤 内 非 常 勤	事業費	49,267	47,737	42,535	43,304	50,929
		人件費	22,290	30,530	35,548	40,000	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	2.3	3.3	3.4	3.8	
		計	19,943	28,152	28,730	32,992	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 区民事務所では多岐に渡った窓口業務や町会・自治会をはじめとした地域団体との協働及び支援を行っている。所長連絡会等で情報の共有化を図ることは、窓口対応力の向上や多様なニーズに応えていくために必要である。 また、マイナンバーの手続き関係の事務量が増加しており、分析が必要である。 貢献度:区民の一番身近な行政機関窓口として大いに貢献している。 波及効果:区民事務所を通じて地域事業をはじめ各種行政サービスの周知を図っているため、他の施策への波及効果は大いにある。	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.7	0.7	2	2		
	計	2,347	2,378	6,818	7,008		
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	71,557	78,267	78,083	83,304	50,929		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input type="checkbox"/> 困難である <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
マイナンバー法が施行され、区民事務所業務も増加していく中、区民事務所の荷う役割を整理検討し、所長連絡会や地域担当係長・主査会で情報共有していく。また事務研究会では、引き続きマイナンバー関係の事務処理マニュアルの作成等検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕	庁内協働
	内容	一般事業・・・実施内容・対象数量・回数・場所・その他 建設事業・・・施設名・建設場所・用地取得・建設面積・定員等	
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 工事件数 [単位] 件	施設の現状維持のための工事修繕件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実工事件数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	24	21	22	18	
		達成率	83%	95%	91%	111%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は統合端末設置に伴う情報・電源配線工事と施設の安全管理を優先に補修工事を行った。 。主な工事:情報・電源配線工事(舎人、竹の塚、興本)自動ドア修繕(江南)、屋外灯等改修工事(江南)、消防設備不良改修工事(江南) 工事内容:建設設備工事10件、電気設備工事4件、給排水工事4件(計18件)	総事業費	9,263	8,087	9,908	10,108		
	事業費	2,239	1,262	1,458	1,426	2,000	
	人件費	7,024	6,825	8,450	8,682		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.81	0.8	1	1		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	7,024	6,825	8,450	8,682		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	区民事務所は、老朽化が進み、大規模改修を予定している施設が多い。 お客様が施設を安全に利用できるために、定期的な点検を実施したうえで、必要な補修工事である。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
都支出金			0	0	0	0	0
受益者負担金			0	0	0	0	0
その他特定財源			0	0	0	0	0
基金			0	0	0	0	0
起債			0	0	0	0	0
一般財源			9,263	8,087	9,908	10,108	2,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
大規模改修は中期財政計画に基づき、長寿命化や複合化を視野に計画的に実施していく。その間、お客様の安全やプライバシー保護に配慮した、快適な窓口サービス環境を確保するため、必要な補修工事を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	10317 区民事務所(各種証明書の発行等)		
施策名	27.3 窓口の接客力を向上させる		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	各種諸届出の受理及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。	庁内協働 情報システム課、戸籍住民課、課税課、納税課、国民健康保険課、介護保険課、高齢医療・年金課、足立保健所、学務課、親子支援課：区民事務所で取り扱う各種手続において連携している。
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び諸証明書の発行等を行う。	
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区条例、国民年金法等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 諸証明発行・収納・異動件数 [単位] 回	諸証明(住民票・戸籍証明等)発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値＝前年度実績値を参考に設定 実績値＝当該年度実件数	目標値	1,060,000	1,090,000	900,000	870,000	860,000
		実績値	1,082,096	1,092,182	860,674	859,972	
		達成率	98%	100%	105%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
諸証明書発行(666,702件)、公金収納(56,425件)住民異動届関係(71,774件)、住基カード、電子証明(4,241件)、医療等受付(60,830件) *公金収納(前年度比6%減) 住基カード、電子証明(前年度比45%減)	総事業費	1,077,060	1,084,789	875,971	894,870		
	事業費	0	0	0	0	0	
	人件費	1,077,060	1,084,789	875,971	894,870		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	113	118	96	95		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	979,823	1,006,658	811,200	824,790		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	29	23	19	20		
マイナンバー法が10月に施行され、住基カード交付は12月末で終了したため、交付件数が減となった。また、公金収納は国民健康保険料が原則口座振替となったことや、コンビニ活用により減となった。 貢献度：多様な事務を取扱い、最前線の窓口として、その役割は大きい。 波及効果：制度改正にも柔軟に対応するなど、区民の利便性も向上し、各種手続きに不可欠な業務である。	計	97,237	78,131	64,771	70,080		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	113,133	115,414	109,337	107,345	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	963,927	969,375	766,634	787,525	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成27年度中の各種証明書コンビニ交付枚数(6種類)は38,178枚である。これは窓口サービス係及び全區民事務所を含めた交付枚数計776,884枚に対して4.9%の構成費を占めている。平成26年度は4.4%であり、微増となった。平成28年1月から個人番号カードを利用したコンビニでの証明書交付が可能となり四公金収納とあわせて、引き続きコンビニ活用を推進する。同時に区民事務所で発生する新たな事務と減少していく事務を分析し、窓口のあり方を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3430 予算編成事務		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	行財政運営を通して区民サービスに寄与する。	
	内容	行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価(事務事業評価)	
根拠法令等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 包括予算各部配分額 [単位] 百万円	目標値=翌年度当初フレーム作成時配分額 実績値=翌年度当初予算編成時配分額	目標値	90,765	91,167	94,636	96,573	
		実績値	91,640	91,756	96,534	97,246	
		達成率	99%	99%	98%	99%	
指標2 特別区債発行額 [単位] 千円	目標値=当初予算額 実績値=年間起債額	目標値	5,185,000	6,771,002	3,588,002	6,686,002	6,070,002
		実績値	3,902,000	4,289,200	1,992,000	2,014,000	
		達成率	133%	158%	180%	332%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1は、給与改定等の反映により、包括一般財源の増加したため、目標達成には至らなかった。事業費については、決算分析や事務事業評価等により、縮減に努めた。 指標2は、経済状況の回復によって、特別区税や各種交付金等の歳入が当初の想定を上回り、特別区債の発行を抑制することができた。	総事業費	94,630	88,931	88,243	91,459		
	事業費	8,961	4,645	4,757	5,681	5,870	
	人件費	85,669	84,286	83,486	85,778		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	9.88	9.88	9.88	9.88		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 平成27年度補正予算及び28年度当初予算の編成、事務事業の見直し、地方財政状況調査などを実施した。また、住民参加型市場公募債(走れ!あだち債発行額3億円)による資金調達を実施した。 事業費は、新公会計制度への対応準備支援等が加わったため、委託料が増加したが、需用費は抑制に努めた。 【貢献度・協働】 本事業は、区の予算編成をはじめ財政運営の基幹をなす事業であり、貢献度は高い。また、一般事務事業の区民評価を実施し、協働している。	計	85,669	84,286	83,486	85,778		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	94,630	88,931	88,243	91,459	5,870		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
経済状況の回復により、法人住民税の一部国税化の財政調整交付金への影響は想定よりも小さく、地方消費税交付金等各種交付金や特別区税も伸びた。しかし、平成28年度以降は、法人住民税の一部国税化の影響が本格化し、財調への依存度が高い当区にとって、楽観視できる状況ではない。消費税引上げ時にはさらなる税制改正が見込まれている。このような先行きの厳しい財政状況を乗り切るため、財政状況に対する職員の認識を深め、さらなる歳入確保や事務事業見直し等による歳出削減努力を図りながら、本事業を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	公共施設の建設に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	庁内協働
	内容	公共施設の建設資金に充てるための基金への積み立て	
根拠法令等	足立区公共施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標残高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 残高	目標値	10,150,150	15,686,690	21,036,699	24,824,792	25,392,062
		実績値	17,876,548	24,068,919	27,667,097	31,265,351	
		達成率	176%	153%	132%	126%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
27年度当初には、29億円の基金取崩による基金残高の減少を見込んでいた。しかし、景気回復等により、交付金等の歳入が増加し、老朽化施設更新に備え、約35億円の積立を行った。これにより、基金残高は目標を上回った。 なお、指標1の実績値は残高(見込み)から確定値に変更した。	総事業費	7,427,039	7,295,987	5,796,742	3,598,341		
	事業費	7,426,952	7,295,902	5,796,657	3,598,254	61,422	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	85	85	87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		15,481	18,254	43,148	57,586	61,422	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	7,411,558	7,277,733	5,753,594	3,540,755	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
公平性	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
老朽化が進んでいる施設については、適宜状態を把握し計画的に更新をしていかなければならず、その財源を担保するために、一定程度の基金残高の維持が必要である。	
普通財産売却に伴う歳入は、老朽化施設などの改修・改築の経費に充てるため、その歳入額の2分の1以上を基金に積むほか、将来負担に備えて適宜新規積立を行うように努める。持続可能な財政運営のために本事業は不可欠なため、継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3432 財政調整基金積立金		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	年度間の財政調整を行い、財政の健全な運営を図る	
	内容	財政調整基金への積み立て	
根拠法令等	足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標残高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 残高	目標値	10,549,451	16,821,879	21,483,766	26,199,184	29,921,880
		実績値	22,556,619	26,416,074	28,319,410	32,370,117	
		達成率	214%	157%	132%	124%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
26年度に引き続き、景気回復等により、特別区税や交付金等の歳入が増加し、27年度当初予定していた取崩額を約2億円削減できた。また、26年度決算剰余金30億円を基金に編入したことにより、目標を大きく上回った。 なお、指標1の実績値は残高(見込み)から確定値に変更した。	総事業費	2,068,916	1,178,134	106,084	3,035,701		
	事業費	2,068,829	1,178,049	105,999	3,035,614	29,327	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	85	85	87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 財源不足への対応のため、27年度当初では取崩額を約22億円(前年度比3億円)と想定していた。各部の歳出削減努力及び各交付金の増により、取崩が抑えられているが、今後は歳入の減少が予想されるため、残高に注視しながら活用していく。 【貢献度】 本事業は年度間の財政調整のため、基金を活用するものである。計画的な財政運営に柔軟に対応するために必要不可欠であり、貢献度は高い。	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	0	0	0	
	勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		17,877	17,315	22,042	28,301	29,327	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	2,051,039	1,160,819	84,042	3,007,400	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
決算剰余金が生じた場合は、2分の1を下らない額を積立てる。積立額の当面の目標は、決算剰余金も含め毎年50億円とする。	
各年度間の負担を平準化させ、将来にわたって活力に満ちた自治体を目指すには、財政的な担保は必須のため、本事業を継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3433 減債基金積立金		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する	庁内協働
	内容	減債基金への積み立て	
根拠法令等	足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 基金残高 [単位] 千円	目標値＝予算編成時における基金積立 目標残高 実績値＝年度末(出納閉鎖時)の基金 残高	目標値	14,823,202	9,746,563	9,691,192	8,171,482	7,971,482
		実績値	15,125,852	9,784,927	9,732,752	8,170,421	
		達成率	102%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
特別区債の満期一括償還に対する積立及び取崩については、予算編成時と同額であるが、基金利子が見込みより金利低下等により減少したため、目標は達成できなかった。 なお、指標1の実績値は残高(見込み)から確定値に変更した。	総事業費	39,056	35,459	23,090	21,415		
	事業費	38,969	35,374	23,005	21,328	16,626	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	85	85	87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 特別区債の満期一括償還に減債基金を活用した。これは、基金本来の目的と合致している。 【貢献度】 本事業は計画的な財政運営に資する事業であるため、貢献度は高い。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	38,969	35,375	23,005	21,328	16,626
		基金	0	0	0	0	0
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	87	84	85	87	0		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
今後も減債基金積立ルール(満期一括償還方式の特別区債元金6%積立)による積立など、適切な積立を行うことで、各年度の負担を平準化し、特別区債の償還財源という減債基金本来の目的を果たしていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3435 特別区債元金の償還		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zasei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	
	内容	特別区債の元金償還を、借入先ごとの償還年次表に基づき確実に実行していく。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 特別区債の残高 [単位] 千円	目標値＝年度末現在高見込額(前年度末残高＋発行予定額－元金償還予定額) 実績値＝年度末残高	目標値	65,587,429	62,685,611	57,184,402	53,508,100	49,422,321
		実績値	64,143,767	60,288,137	55,586,885	48,834,616	
		達成率	102%	104%	103%	110%	
指標2 公債費比率 [単位] %	目標値＝10%以下 実績値＝年度末公債費比率	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	7	6.2	5.1	5.1	
		達成率	143%	161%	196%	196%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】 目標を達成できた要因は、各交付金が想定よりも多く交付されたため、特別区債の発行額を当初の見込みより抑制できたことによる。また、実発行額が、元金償還額を下回ったため、特別区債残高が縮減した。 【指標2】 財政の健全化を図りながら、適債事業への特別区債の適正な発行と確実な償還に努め目標を達成した。	総事業費	9,020,846	8,247,782	6,918,242	9,005,783		
	事業費	9,020,673	8,247,611	6,918,073	9,005,609	5,761,657	
	人件費	173	171	169	174		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 償還年次表に基づく特別区債の元金償還を適切に行った。区債残高は着実に減少をしており、後年度負担の軽減につながっている。 しかし、今後は、歳入状況が厳しくなれば新規発行額を増額せざるを得ないため、28年度を境として微増していく見込みである。 【貢献度】 特別区債元金償還及び残高管理を確実に実行することは、計画的な財政運営に必要な事業であり貢献度は高い。	計	173	171	169	174		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		5,551,662	5,479,079	300,000	1,823,000	495,000	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	3,469,184	2,768,703	6,618,242	7,182,783	5,266,657		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
学校などの区内施設の老朽化に伴い、更新経費が増加している。適債事業の新規発行については、経常収支比率などの各財政指標や基金残高等のバランスを考慮したうえで、より一層慎重に判断していかなくてはならない。その際、借入条件を比較することにより、将来負担の平準化と総支払額の抑制を検討していく。また、満期一括償還については起債額の6%を減債基金に積み立て、毎年度の公債費負担平準化を図っていく。「走れ!あだち債」は、初めて売れ残りが発生したため、今後の方向性を検討していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3436 特別区債利子の支払		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働
	内容	特別区債の利子償還を、借入先ごとの償還年次表に基づいて確実に実行する。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 利子支払額 [単位] 千円	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額 実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	目標値	1,387,522	1,214,062	1,082,863	954,585	835,342
		実績値	1,329,052	1,160,143	1,015,863	893,716	
		達成率	104%	105%	107%	107%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
特別区債の新規発行額及び借入利率が当初の見込みを下回り、特別区債利子の支払が減少したために目標達成となった。	総事業費	1,329,311	1,160,399	1,016,117	893,976		
	事業費	1,329,051	1,160,143	1,015,863	893,716	835,342	
	人件費	260	256	254	260		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	計	260	256	254	260		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 償還年次表に基づく特別区債の利子償還を行った。特別区債残高は着実に減少を続け、義務的経費の縮減につながっている。 今後は借入時の条件精査により、利子の支払総額の抑制に努めていく。 【貢献度】 償還年次表に基づく特別区債の利子支払は、計画的な財政運営に必要な事業であり、貢献度は高い。	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	1,329,311	1,160,399	1,016,117	893,976	835,342		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
特別区債残高の着実な減少に伴い、区債利子の支払額も減少している。これは、義務的経費の縮減や経常収支比率の低下といった財政運営上プラスの効果である。今後も起債償還計画である償還年次表に基づいた利子の支払を堅実に実行していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3437 特別区債借入及び償還経費		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	特別区債借入及び償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働
	内容	特別区債発行及び償還にかかる経費を借入先ごとの請求に応じて確実に行う。	
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 支払実績額 [単位] 千円	目標値＝年間支払手数料予定額 実績値＝年間支払手数料実績額	目標値	4,262	5,951	2,112	6,355	37,981
		実績値	2,877	4,093	2,067	3,742	
		達成率	148%	145%	102%	170%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
目標達成となった要因は、証券形式の特別区債新規発行額が当初の見込みを下回ったため発行時にかかる関連手数料の支払が減少したことによる。	総事業費	3,137	4,349	2,321	4,002		
	事業費	2,877	4,093	2,067	3,742	37,981	
	人件費	260	256	254	260		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.03	0.03	0.03	0.03		
	計	260	256	254	260		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
【貢献度】 借入及び償還に伴う必須の事業であり、貢献度は高い。	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都 支 出 金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基 金	0	0	0	0	0
		起 債	0	0	0	0	0
		一般財源	3,137	4,349	2,321	4,002	37,981

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
引き続き証券形式の特別区債発行及び償還に伴い、適正な事務執行に努めていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費		
施策名	28.1 計画的な財政運営を行う		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	不測の事態に対し、予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。	
	内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する	
根拠法令等	地方自治法第217条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 [単位] 千円	目標値=0千円(不測の事態が発生しないこと) 実績値=不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	177,453	204,906	238,986	28,092	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
住民税の誤納入に伴う還付などにかかる経費により、当該実績値となった。	総事業費	87	85	85	87		
	事業費	0	0	0	0	300,000	
	人件費	87	85	85	87		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.01	0.01	0.01	0.01		
	計	87	85	85	87		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
本事業は、不測の事態に備えて計上している事業である。迅速な対応が求められている不足の事態に直面した際に、財政面での適切な措置を講じることができた。 なお、予備費を充当して各事業を実施している関係で、本事業の事業費はゼロである。 【貢献度】不測の事態への備えは、計画的な財政運営に資するため、貢献度は高い。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	87	85	85	87	300,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
効率性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
地方自治法上規定されている義務的な予算事業である。今後も同規模の事業として不測の事態に対応するため継続していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3590 課税事務		
施策名	28.2 区税収入を確保する		
記入所属	区民部・課税課・庶務係		
電話番号	03-3880-5847	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民の信頼と区税収入の確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。	庁内協働 区民部納税課及び収納率向上対策委員会と課税・徴収情報の共有化を図り、区税収入のより一層の確保に向けて連携を深める。
	内容	申告内容の厳正な審査、各種法定調書との突合、関係機関への照会などで課税漏れを防止し、適正課税と適正申告を推進する。また、税制改正について、区民周知を含めた確かな対応を図る。	
根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 特別区税調定額(現年分) [単位] 百万円	特別区税(特別区民税、軽自動車税、たばこ税)の現年調定額 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	40,100	42,300	43,800	45,100	46,300
		実績値	43,421	44,479	45,373	46,442	
		達成率	108%	105%	104%	103%	
指標2 納税義務者数 [単位] 人	現年度の納税義務者数(特別区民税) 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	306,000	307,000	313,000	317,000	322,000
		実績値	309,658	313,026	316,725	322,362	
		達成率	101%	102%	101%	102%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
指標1の現年分特別区税調定額については、給与水準の上昇、雇用環境の改善などの景気回復傾向を反映して前年度に比べ約10億円の増となり、見込みを上回った。 指標2の納税義務者数については、拠点開発や雇用環境の改善などにより、約5,000人の増となり、見込みを上回った。	総事業費	665,234	659,199	636,174	606,031		
	事業費	108,091	104,838	111,984	119,371	171,281	
	人件費	557,143	554,361	524,190	486,660		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	60	61	58	50		
	計	520,260	520,391	490,100	434,100		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 【貢献度】税制改正への的確な対応や申告内容審査・検税の強化により、適正課税と適正申告を推進し、公正・公平な課税を実現することにより、区の歳入の根幹をなす税収確保に大きく貢献している。 【波及効果】税収が区の事業の財源となっている。 【協働】区内の税務署、都税事務所、税務協力団体と連携し、税を考える週間等におけるキャンペーン活動、マイナンバー制度の事業者向け説明会、特別徴収推進活動の区内税務協力団体との打ち合わせを実施した。	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	11	10	10	15		
	計	36,883	33,970	34,090	52,560		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	71,004	68,057	66,810	80,638	117,067
		受益者負担金	47,348	48,751	54,097	55,578	54,084
その他特定財源		135	152	122	111	117	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	546,747	542,239	515,145	469,704	13		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
毎年度の税制改正や新たに導入されたマイナンバー制度への確かつ迅速に対応していくため、今後もさらなる事務量の増加や複雑化、システム改修や特定個人情報保護に係る費用の増加は不可避である。	
こうした中、出来る限り組織の肥大化を抑制しつつ、適正申告・適正課税を推進し、税負担における公平性の担保と区税収入の安定確保に努める。	

事務事業名	3592 納税事務		
施策名	28.2 区税収入を確保する		
記入所属	区民部・納税課・納税計画係		
電話番号	03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区税収入を確保する。	
	内容	特別区・都民税、軽自動車税等の滞納処分事務(督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価)、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等	
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 徴収活動数 [単位] 件数	目標値: 文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値: 文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	460,000	460,000	450,000	426,000	410,000
		実績値	404,656	408,680	419,064	401,661	
		達成率	88%	89%	93%	94%	
指標2 滞納処分数 [単位] 件数	目標値: 差押・公売目標件数 実績値: 差押・公売実施件数	目標値	1,000	1,000	1,500	2,089	2,100
		実績値	1,197	1,432	2,089	1,891	
		達成率	120%	143%	139%	91%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 [単位] 人数	目標値: 停止・不納欠損目標人数 実績値: 停止・不納欠損実施人数	目標値			3,000	4,393	4,800
		実績値		2,978	4,393	4,704	
		達成率	0%	0%	146%	107%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
指標1は、滞納調定額の減少や、より効果的な時期に催告を行うなど量より質を重視した結果、目標には達しなかった。 指標2は、各職員に差押目標数を定め取り組んでいるが、より収納効果の高い差押に重点化した結果、今年度の目標までには達しなかった。 指標3は、生活困窮等で徴収のほぼ不可能な案件に対し適正な処分として実施し目標達成した。	総事業費	706,345	703,657	832,073	801,427	
	事業費	217,759	231,752	361,099	339,087	355,777
	人件費	488,586	471,905	470,974	462,340	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	49	50.14	50.5	48.01	
	計	424,879	427,744	426,725	416,823	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価) 特別区民税の5月末までの収納率は、現年度分と滞納繰越分の合計で91.43%、前年度比1.47ポイント増となっており、指標の件数は目標値に達しないが、収納率向上に直結する債権差押えの強化で滞納処分の効果はあがっている。 【貢献度】区の歳入の根幹で貢献度は非常に高い。 【波及効果】税負担の公平性の確保は、区政に対する信頼度をまし、区政への参画意欲を高める。 【協働】庁内協働以外にも税務署、都税事務所及び納税貯蓄組合連合会と連携。 【外部化】費用対効果とサービス向上を見極めながら業務改善を引き続き検討していく。	内非平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	内非常人数	19	13	12.98	12.99	
	内非常計	63,707	44,161	44,249	45,517	
	財源内国庫支出金	0	0	0	0	0
	財源内都支出金	201,427	217,696	237,444	364,793	350,491
	財源内受益者負担金	0	0	0	0	0
財源内その他特定財源	0	6	7,134	7,035	5,286	
財源内基金	0	0	0	0	0	
財源内起債	0	0	0	0	0	
財源内一般財源	504,918	485,955	587,495	429,599	0	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	■ 協働している □ 検討を要する □ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	■ 拡充 □ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
平成28年度は、足立区滞納対策アクションプラン(特別区民税収納率向上3年計画)の初年度である。計画に掲げた対策を着実に実施することで、収納率向上を実現し23位最下位脱出を目指していく。あらたな取り組みとして、組織運営面では、地区割制の導入や、換価班、機動班、特徴班の設置を行い、業務の専門化と効率化を図っていく。人材面では、国税OBを中心とした非常勤である特別整理専門員を10人程度雇用し、専門性の高い徴税ノウハウの活用により滞納対策を迅速にすすめていく。また、職員への徴収技法の伝承、指導助言を行うことで、効果的な徴収、滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積し収納率向上を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3544 区有財産管理事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る	
	内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「公有財産活用基準」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること	
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例 及び 足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 未活用普通財産土地面積(年度末) [単位] m ²	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない土地面積 目標値=前年度実績値×0.95 実績値=年度末時点での面積	目標値	12,717	12,717	12,717	12,621	12,045
		実績値	14,008	13,529	13,285	12,679	
		達成率	91%	94%	96%	100%	
指標2 未活用普通財産建物面積(年度末) [単位] m ²	普通財産のうち活用(貸付もしくは売却)していない建物面積 目標値=前年度実績値×0.95 実績値=年度末時点での面積	目標値	5,756	5,756	5,756	5,756	3,965
		実績値	6,059	6,059	6,059	4,174	
		達成率	95%	95%	95%	138%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>土地については、3件の売却により前年度比で実績値を減少させることができた。しかし、新たに1件の未活用普通財産の発生があり、目標値には届かなかった。</p> <p>建物については、予定通り1件の解体を進めた結果目標を達成した。引き続き、計画的な活用を検討していく。</p>	総事業費	40,802	39,187	48,970	50,472		
	事業費	4,384	3,357	5,030	5,326	10,233	
	人件費	36,418	35,830	43,940	45,146		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.2	4.2	5.2	5.2		
<p>平成27年度は、区有財産の有効活用の観点から、未活用普通財産について積極的に他の行政目的への転用を図ってきた。また、転用が適わない財産については、貸付や売却を行うことで、歳入面からの貢献を図ってきた。</p> <p>【貢献度】関係所管との連携の元、区有財産の活用方針を決定していく総合調整事務であることから貢献度は大きい。</p> <p>【波及効果】区有財産の活用方針を決定することは行政課題の解消や歳入確保といった面から区政全般に大きな影響を及ぼす。</p>	計	36,418	35,830	43,940	45,146		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0		
受益者負担金	0	0	0	0	0		
その他特定財源	4,384	3,357	5,030	5,326	0		
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	36,418	35,830	43,940	45,146	10,233		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
策定中の「公共施設等総合管理計画」との整合を図りながら、多様な行政需要に応えるべく区有財産の有効活用の実現を目指していく。

事務事業名	3545 区有財産取得・活用事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	低・未利用地の区有地の売却や貸付を行い、歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。	庁内協働
	内容	低・未利用地の区有地の売却や貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。	
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の売却収入 [単位] 千円	目標値＝実績値に基づく売却額 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	400,000	400,000	400,000	400,000	500,000
		実績値	300,914	332,657	377,669	505,653	
		達成率	75%	83%	94%	126%	
指標2 旧事業用地等(旧土地開発公社用地含む)の貸付件数 [単位] 件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	53	55	56	60	61
		実績値	46	47	51	51	
		達成率	87%	85%	91%	85%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
平成27年度は、3物件を競争入札に付し、3物件全てが落札された。売却に向けて、のぼり旗の設置や広報誌に掲載する等の広報活動を行い、売却促進を図っている。 貸付については、前年度と同数であった。ただし、26年度指標において1件計上もれがあったので修正する。	総事業費	333,496	312,103	327,166	133,576		
	事業費	287,540	251,634	255,312	42,384	71,446	
	人件費	45,956	60,469	71,854	91,192		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	5.3	6.69	8.1	10.1		
	計	45,956	57,072	68,445	87,688		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	常	人数	0	1	1	1	
	勤	計	0	3,397	3,409	3,504	
	内財	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	333,496	312,103	327,166	133,576	71,446		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】 拡充 改善・変更 現状維持 縮小 統合による終了 休止・終了
未活用地を活用することで、行政需要の充足や歳入確保に貢献していく。活用方針は、庁内連携のもと施設の最適配置の観点も踏まえて決定していく。

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働
	内容	公社の事業用地の先行取得に際し、協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付で償還する。	
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 公社保有地の期末残高(簿価) [単位] 千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値		19,215,025	16,290,377	4,071,000	3,200,000
		実績値	20,215,025	17,290,377	9,048,075	3,256,777	
		達成率	0%	111%	180%	125%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
土地開発公社で新規に用地を購入することはなかった。一方、長期保有地について、事業課と繰り返しヒアリングを行い、進捗管理をすることで買戻しを促進した結果、大幅に目標を上回った。	総事業費	406,579	55,502	38,870	23,723		
	事業費	384,034	33,321	16,900	1,150	23,718	
	人件費	22,545	22,181	21,970	22,573		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	2.6	2.6	2.6	2.6		
	計	22,545	22,181	21,970	22,573		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金	0	0	0	0	0		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	406,579	55,502	38,870	23,723	23,718		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
土地開発公社の保有地については、関係所管と連携のうえ、事業計画の見直しや事業実施の実現性を協議し買戻しへの道筋をつけていく。特に長期保有地については、関連経費等の財政負担を生じさせる原因ともなるため迅速な解消を目指していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3552 本庁舎改修事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3882-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した本庁舎の改修を行う。	庁内協働
	内容	機械設備・電気設備の改修工事等を行う。	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 工事件数 [単位] 件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	6	1	5	2	5
		実績値	12	3	7	3	
		達成率	200%	300%	140%	150%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
当初予定されていた2件の工事を行った。夏季に北館B1階の厨房に空調設備を緊急工事で1件発注した。	総事業費	502,730	152,571	608,866	150,700		
	事業費	471,514	131,926	577,263	130,037	663,748	
	人件費	31,216	20,645	31,603	20,663		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	3.6	2.42	3.74	2.38		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	31,216	20,645	31,603	20,663		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
都支出金		0	0	0	0	0	
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		6	0	4,423	0	0	
基金		0	0	0	0	150,000	
起債		0	0	0	0	0	
一般財源	502,724	152,571	604,443	150,700	513,748		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
中期財政計画に基づき、老朽化した本庁舎を計画的に改修している。	
28年度以降も省エネルギー対策・省資源対策を推進するとともに、来庁者に快適な庁舎環境を提供していくため、計画的かつ効率的な改修工事を実施していく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う	
	内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関すること。防火管理に関すること	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 庁舎電力使用量 [単位] 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電気量 実績値：年間消費電気量	目標値	868	884	907	886	877
		実績値	884	907	886	877	
		達成率	98%	97%	102%	101%	
指標2 庁舎水道使用量 [単位] m³	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	33,322	35,304	34,997	34,267	35,193
		実績値	35,304	34,997	34,267	35,193	
		達成率	94%	101%	102%	97%	
指標3 庁舎ガス使用量 [単位] m³	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	343,638	372,682	376,071	337,085	335,356
		実績値	372,682	376,071	337,085	335,356	
		達成率	92%	99%	112%	101%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
省エネ型機器の導入により、エネルギー使用量の削減を図った。本庁舎勤務職員の人数の増加等の指標増要因に加えて、27年度から別館の使用量も加えたが、夏の暑さ冬の寒さ等気候変動が穏やかだったため、電気に関しては目標値を達成できた。今後も省エネ型の機器を導入する等、エネルギー使用量の削減を図るとともに、省エネについて館内掲示等で職員の意識向上についても促していく。	総事業費	1,028,208	1,001,247	1,033,333	964,832		
	事業費	886,377	868,379	906,148	842,816	954,285	
	人件費	141,831	132,868	127,185	122,016		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	12.49	10	9	8		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	108,301	85,310	76,050	69,456		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
本庁舎の環境を常に良好な状態で維持管理し、最も効率的に運営するため、各種点検や空調の運転等により適性な温度管理を実施している。また、ソフト面では警備や案内等の委託業者と円滑に情報共有に努め、来庁者へ快適な庁舎環境を提供できた。 ○貢献度：①クールビズ・ウォームビズの実施により電気・ガスの2点において使用量を削減できた。 ②円滑な情報共有で突発的なトラブルに対応できた。 ○波及効果：①来庁者に対して庁内のポスター・ノボリ等によりPRできた。 ②来庁者にハードとソフトの両面で快適な庁内環境を提供できた。	内 計	33,530	47,558	51,135	52,560		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	17,211	16,736	15,436	15,891	15,432
		その他特定財源	18,120	18,772	17,418	15,287	19,341
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	992,877	965,739	1,000,479	933,654	919,512		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 ■ 改善・変更 □ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
本庁舎の環境は安全で快適な状態で維持しなければならない。	
案内、清掃、点検等多くの業務を委託で運営しており、仕様内容とコストの両面から検証し、更なるサービス向上を図っていく。	
また、空調設備の温度調整を的確に行うこと等により、節電対策や地球温暖化対策を推進し、引き続きエネルギー使用量の削減を図る。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	庁舎施設の設備の適切な維持管理を行い、機能維持を図る	
	内容	庁舎設備の日常及び定期的な維持管理に関する事、庁舎設備の運営管理に関する事、省エネルギー対策の調整に関する事	
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 庁舎修繕工事 [単位] 件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：予定工事件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	77	71	79	69	
		達成率	91%	99%	89%	101%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
竣工後、南・中央館は20年、北館は30年経過している。計画的に機器の更新を進めているが、機器の経年劣化が年々進み、緊急的な補修工事が増加している。緊急度と安全性を考慮して優先順位を決め、効果的な修繕工事を行った。	総事業費	82,706	82,441	115,064	119,723		
	事業費	47,935	48,317	64,364	67,631	65,015	
	人件費	34,771	34,124	50,700	52,092		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	4.01	4	6	6		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	34,771	34,124	50,700	52,092		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
緊急性や安全性を優先に機器の修繕を行った。職員と来庁者の利便を損なわず、安全で快適な執務環境を提供することができた。施工箇所を最小限にとどめるなど、経費の削減に努めた。 実施した修繕工事の例： ・北館連結送水管土中埋設管漏水修繕工事 ・北館4階系統空調機コンプレッサ他修繕工事 ・中央館アトリウム天井トップライト他修繕工事 ・中央館地下3階排水ポンプ用フロートスイッチ修繕工事	都支出金	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	0	0	
	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	82,706	82,441	115,064	119,723	65,015	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡 充 □ 改 善・変 更 ■ 現 状 維 持 □ 縮 小 □ 統 合 による 終 了 □ 休 止・終 了
適切な保全を怠るとその後の修繕に大きな時間と経費がかかる。また、老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や生命を脅かす事故につながる恐れがある。	
安全確保を含めた万全な保全を図るため、故障個所の修繕だけでなく予防保全にも努めていく。	

事務事業名	5169 施設保全事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・施設点検係		
電話番号	03-3880-5417	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の適切な維持管理と計画修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働 各施設主管課：施設管理を担う各主管課との協働により、保全の施行に関する制度の整備、技術支援などを通して、区施設全体の統括的な適正管理を図っている。 【重点プロジェクト事業】
	内容	区施設の保全計画策定、建築基準法に基づく法定点検、維持管理の支援	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 点検施設数 [単位] 施設	建築基準法第12条に基づく詳細点検を行った施設数 [目標値]実施予定施設数 [実績値]実施施設数	目標値	88	66	48	85	67
		実績値	88	66	48	85	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 施設維持管理相談件数 [単位] 件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 [目標値]受付見込み件数 [実績値]受付件数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	233	98	111	134	
		達成率	233%	98%	111%	134%	
指標3 BIMMSデータ更新施設数 [単位] 施設	保全情報システム(BIMMS)において部材等のデータを更新した施設数 [目標値]データ更新予定施設数 [実績値]データ更新実施施設数	目標値	38	49	43	42	44
		実績値	41	51	46	43	
		達成率	108%	104%	107%	102%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
【指標1】26年度から委託である。新築都住下2施設を除いたため、27年度を87から85に修正した。 【指標2】27年度は一般相談の外、別途排水場の調査があり134件となった。 【指標3】26年度に実施した工事のデータ更新を行うと共に基本情報のみ入力されていた学校施設について、新築1校の基準資機材の入力を行い、目標値を達成した。	総事業費	61,689	66,416	78,805	50,052		
	事業費	992	3,302	9,428	11,820	14,067	
	人件費	60,697	63,114	69,377	38,232		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	7	7	7	4		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	60,697	59,717	59,150	34,728		
	非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
法12条に基づく詳細点検結果や維持管理相談を受け、各施設主管課と連携し、不具合対応を行ない、施設の安全確保や適切な管理が図ることができた。	非常勤	人数	0	1	3	1	
	計	0	3,397	10,227	3,504		
【貢献度】施設点検の結果やBIMMSデータが今後の実施工事の優先順位判断の根拠となる。	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	61,689	66,416	78,805	50,052	14,067		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input checked="" type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
平成26年度からは12条詳細点検の点検結果を確実に維持管理に反映できるような体制としてきた。今後、予算編成にあたっては工事選定の判断基準に点検結果を反映させるとともに、設計委託の参考資料として活用を図る。	
また、公共施設等総合管理計画の個別計画の策定にあたっては、基礎資料として、BIMMSデータの活用を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19155 施設営繕事業		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5947	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。	庁内協働
	内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、設計等の委託と改修等の営繕工事を実施すると共に、工事で発生するPCB廃棄物の運搬及び処分委託を行う。また、工事に関連する消耗品の購入および設計図面等の印刷を行う。	
根拠法令等	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、PCB廃棄物処理特別措置法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 改修に係る工事、設計委託件数 [単位] 件	工事及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝当年度実施件数	目標値			73	57	56
		実績値			82	67	
		達成率	0%	0%	112%	118%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
<p>平成26年度は指標算出にあたり、目標値を当初予算編成上の予定数、実績値を発注件数としたため、分離・一括発注による件数増減が生じ、純粋な工事件数増がわかりにくかった。そのため、27年度以降の実績値を、当初予定件数に中止・追加件数を加減する算出方法に修正する。</p> <p>27年度は工事の先送り等があった一方で、追加工事、緊急工事の実施により、目標値を上回った。</p>	総事業費	0	0	1,980,741	1,880,517		
	事業費	0	0	1,847,907	1,744,296	2,724,930	
	人件費	0	0	132,834	136,221		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	15.72	15.69		
<p>事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)</p> <p>平成26年度から区施設の改修に係る見積り、予算、契約、決算までを工事担当課である当課が実施している。工事の選定にあたっては、施設主管部からの要望だけでなく、技術的視点を重視して優先順位をつけ、計画保全へとつなげていく。同時に契約差金等を有効活用し、追加工事、緊急工事にも適切に対応している。</p> <p>また、工事で発生するPCB廃棄物についても高濃度・低濃度汚染物とも適切に処理している。</p> <p>【貢献度・波及効果】 区施設の改修工事に伴う環境改善など、区民生活及び他の施策への影響は大きい。</p>	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	内 非常勤	人数	0	0	0	0	
	内 非常勤	計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	1,013	22,532	0	
基金	0	0	0	177,909	1,331,020		
起債	0	0	0	0	0		
一般財源	0	0	1,979,728	1,680,076	1,393,910		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input type="checkbox"/> 出来ない <input checked="" type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>本事業では、小中学校、本庁舎を除く区施設の大規模改修、一般改修に係る経費を計上している。労務単価、建築資機材の価格上昇については、東京オリンピックまでは予断を許さない状況であり、今後とも適正な予算編成に努めていく。</p> <p>平成28年度から高濃度PCB汚染物質についても処理が可能になったため、27年度は汚染廃電気機器類の分別と荷姿登録を行うなど、着々と準備を進めている。法定期限までに着実に処理できるよう今後も取り組んでいく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	19341 営繕管理事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5947	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働 庁舎管理課、地域調整課、住区推進課、スポーツ振興課、衛生管理課、工事課、密集地域整備課、住宅課、学校施設課、子ども施設運営課、区議会事務局からの執行委任分9.81人分の人件費を除く。
	内容	施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成	
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 営繕管理課が実施する工事、設計委託件数 [単位] 件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝当年度実施件数	目標値			101	82	83
		実績値	172	121	119	92	
		達成率	0%	0%	118%	112%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
当指標は各部からの執行委任と、施設営繕事業で実施する工事等の件数を合算している。 平成26年度は指標算出にあたり、目標値を当初予算編成上の予定数、実績値を発注件数としていたため、分離・一括発注による件数増減が生じ、純粋な工事件数増がわかりにくかった。そのため、27年度以降の実績値を、当初予定件数に追加、中止件数を加減する方法に修正する。	総事業費	0	0	67,941	60,563		
	事業費	0	0	4,566	4,130	5,689	
	人件費	0	0	63,375	56,433		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0	7.5	6.5		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
受益者負担金		0	0	0	0	0	
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	起債	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	67,941	60,563	5,689	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設営繕事務の見直し本格実施から2年目を迎えた。技術的視点を活かしながら効果的な工事を予算化するだけでなく、絶えず執行状況を確認しながら緊急工事や計画保全につながる工事を実施するなど、営繕管理課が施設保全に積極的に関わっていく体制が構築されてきた。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	20173 産業振興関係施設改修事業		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	区民が農業とふれあう機会を提供し、地域農業に対する理解を促すとともに、農地(緑地)の保全を図る。	庁内協働 みどり推進課へ執行委任 0.1人分 商業係 0.3人分 農業係 0.1人分
	内容	区民農園の開設及び返還時の施設・設備撤去工事費	
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 農園数 [単位] [単位] 園	目標値=前年度実績(増減見込を反映) 実績値=区が管理する農園の数	目標値	17	17	17	17	16
		実績値	16	16	17	16	
		達成率	94%	94%	100%	94%	
指標2 農園の区画数 [単位] [単位] 区画	目標数=前年度実績(増減見込を反映) 実績値=農園區画数 個人:1区画15㎡ 団体:1区画100㎡	目標値	1,321	1,295	1,286	1,274	1,234
		実績値	1,259	1,201	1,201	1,234	
		達成率	95%	93%	93%	97%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
年度途中で、農園土地所有者から返還依頼があり廃園したため、「農園数」及び「区画数」も目標値を達成できなかった。	総事業費	0	0	24,668	10,082		
	総事業費 常勤	事業費	0	0	19,006	5,741	11,000
		人件費	0	0	5,662	4,341	
		平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
		人数	0	0	0.67	0.5	
		計	0	0	5,662	4,341	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非 常 勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財 源 内 訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	11,500	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基 金	基金	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
一般財源	0	0	13,168	10,082	11,000		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
<p>鹿浜小売市場は都営住宅の耐震改修が28年度中の施工、29年7月の終了を予定している。そのため、これまでの地元や議会への説明から、小売市場再開に向けた現実的な検討が必要となっている。引き続き庁内関係所管との協議、調整を図っていく。</p> <p>区民農園の運営は、「土に触れあい、自然と親しみたい」といった区民のレクリエーション的ニーズに応えるとともに、耕作が困難となった農地の保全と多目的機能を維持できる役割は非常に大きい。今後も「区民農園」のニーズに応じていくため、情報収集に努めていく。</p>	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3664 福祉関係施設改修事業【経常】		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	福祉部・福祉管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5871	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	緊急を要する施設・設備の修繕を行うことにより、各施設の安定的な運営に寄与する。	庁内協働
	内容	福祉部関係施設の130万円未満の施設営繕を行う。	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 改修・修繕数 [単位] 箇所	改修・修繕を行った数(実数) 【目標値:過去4年の平均実績値】	目標値	1	2	2	3	3
		実績値	4	2	3	2	
		達成率	400%	100%	150%	67%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
西綾瀬ボランティアセンター塀補修工事、事務室内空調機緊急修繕を実施した。	総事業費	3,901	1,151	1,224	395		
	事業費	3,728	980	1,055	221	2,750	
	人件費	173	171	169	174		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0.02	0.02	0.02	0.02		
	計	173	171	169	174		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
緊急工事が必要な福祉関係施設について、適切に対応し工事を実施した。工事については、施設運営に支障が出ないように適時実施した。 【波及効果】 福祉部全体の施設営繕費であることから、部内各課の施設運営に及ぼす影響は大きい。	財源内訳	人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
一般財源	3,901	1,151	1,224	395	2,750		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
施設及び設備の緊急修繕により、区民サービスの低下や利用者への危険が及ばないように、効率的・効果的な執行に努め迅速に対応する。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3821 衛生関係施設改修事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891 (直通)	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	迅速かつ効率的な施設営繕機能を持つ営繕管理課へ衛生関係施設の改修工事を委託し、効率的に施設改修を行い、施設を長期的かつ円滑に使用する。	庁内協働 (常勤) 営繕管理課1.95人分を含む。
	内容	工事費130万円以上の改修工事については営繕管理課へ執行委任する。	
根拠法令等	地域保健法・同施行令・同施行規則、足立保健所設置条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 修理等箇所数 [単位] 件	保健センター等の施設について大規模な修理等を実施した件数	目標値	5	1	1	1	1
		実績値	5	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
計画どおり、営繕管理課への執行委任により精神障がい者自立支援センターの建設工事を実施した。	総事業費	88,440	786,373	12,286	343,730		
	事業費	76,994	758,050	11,779	326,800	321,640	
	人件費	11,446	28,323	507	16,930		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	1.32	3.32	0.06	1.95		
	計	11,446	28,323	507	16,930		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
	財源内訳	国庫支出金	0	2,250	5,300	123,971	72,369
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
その他特定財源		0	0	0	0	0	
基金		0	0	0	0	0	
起債	0	0	0	0	189,000		
一般財源	88,440	784,123	6,986	219,759	60,271		

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	<input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input type="checkbox"/> 休止・終了
2か年にわたる工事のため、引き続き営繕管理課との連携により実施していくとともに、国庫支出金等の特定財源の確保のための申請事務等について適正に処理していく。なお、平成29年度に解体工事を予定しており、その経費負担等について東京都や関係部署と協議をすすめていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	3823 足立保健所施設維持補修事務		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891 (直通)	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	保健所の適正な管理運営を図るため、保健所施設の施設維持補修を行い、円滑な保健衛生事業を推進する。	庁内協働 (常勤) 生活衛生課0.52人分、各保健センター1.06人分 (非常勤) 各保健センター0.2人分を含む。
	内容	各保健センターにおける小破修繕は緊急性を重視し配付予算により実施している。各種の点検、建築年次等を勘案し、補修・改修工事を計画的に実施する。	
根拠法令等	地域保健法・同施行令・同施行規則、足立保健所設置条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 修理箇所数 [単位] 件	各保健所施設において小破修繕を実施した件数 H27以降：目標値＝前年度実績 実績値＝小破修繕年間件数	目標値	3	3	3	9	29
		実績値	4	7	9	29	
		達成率	133%	233%	300%	322%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
各施設の老朽化により、毎年、修繕件数が増加している。平成27年度は足立保健所において不具合が多く発生し、修繕件数増となった。	総事業費	19,562	29,799	29,022	28,576	
	事業費	5,868	7,801	6,023	8,167	13,110
	人件費	13,694	21,998	22,999	20,409	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	1.27	2.26	2.52	2.27	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	計	11,012	19,280	21,294	19,708	
	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0.8	0.8	0.5	0.2	
	計	2,682	2,718	1,705	701	
	国庫支出金	0	0	0	0	0
財源内訳	都支出金	0	0	0	0	0
	受益者負担金	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	基金	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0
一般財源	19,562	29,799	29,022	28,576	13,110	

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きい？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きい？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 検討を要する ■ 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	□ 拡充 □ 改善・変更 ■ 現状維持 □ 縮小 □ 統合による終了 □ 休止・終了
施設の安全・快適性を確保するため、引き続き、早期に適切な修繕を行っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	17716 都市建設関係施設改修事業		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	老朽化した管理施設の解体、外壁・屋根等を改修する。	庁内協働
	内容	旧西部工事事務所解体工事(平成27年度)	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値=見込み、達成率=執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設改修(設計) [単位]件	施設改修設計委託件数	目標値		1	1	0	0
		実績値		1	1	0	
		達成率	0%	100%	100%	0%	
指標2 施設改修(工事) [単位]件	施設改修工事件数	目標値				1	0
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28
旧西部工事事務所の解体工事を営繕管理課への執行委任により実施し、完了した。	総事業費	0	1,746	3,951	75,027	
	事業費	0	1,575	3,866	71,207	0
	人件費	0	171	85	3,820	
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682	
	人数	0	0.02	0.01	0.44	
	計	0	171	85	3,820	
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内非	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504
	常勤	人数	0	0	0	0
平成28年度は、老朽化した既存施設を統廃合し、機能集約を進めるための調査検討を行う。	財源内訳	計	0	0	0	0
		国庫支出金	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0
		一般財源	0	1,746	3,951	75,027

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか?	<input type="checkbox"/> 増大している <input checked="" type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input type="checkbox"/> その他
有効性	今後も区が実施する事務事業として妥当か?	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
効率性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか?	<input type="checkbox"/> 大きい <input checked="" type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか?	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
公平性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか?	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能
	民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か?	<input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
協働	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか?	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
環境	区民等と協働して事業を展開しているか?	<input type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 協働は困難である
	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか?	<input type="checkbox"/> 配慮している <input checked="" type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合による終了 <input checked="" type="checkbox"/> 休止・終了
限られた公有財産を有効活用するため、各資材置場の機能集約のほか、緊急時における機動的な行動が可能となるような施設配置を検討する必要がある。	
また、それに併せて、存続が必要と判断された既存施設については、計画な点検、改修を実施することで、施設の延命化を図っていく。	

足立区 平成28年度事務事業評価調書(平成27年度事業実施分)

事務事業名	17775 都市建設関係施設改修事業		
施策名	28.3 公有財産を有効活用する		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要	目的	都市建設関係施設改修	庁内協働 営繕管理課へ執行委任 0.09人
	内容	民地設置防災施設撤去工事	
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標 ※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名/単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	24	25	26	27	28
指標1 施設撤去工事 [単位] 箇所	施設の撤去工事を行なった数	目標値			2	1	0
		実績値			1	1	
		達成率	0%	0%	50%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)	投入資源(千円)	24	25	26	27	28	
民地内に設置した防火水槽等の防災施設を撤去する工事を実施し、目標を達成した。	総事業費	0	2,185	3,724	38,152		
	事業費	0	2,100	3,132	37,284	0	
	人件費	0	85	592	868		
	平均給与	8,671	8,531	8,450	8,682		
	人数	0	0.01	0.07	0.1		
	計	0	85	592	868		
事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)	内 非常勤	平均給与	3,353	3,397	3,409	3,504	
	人数	0	0	0	0		
工事の実施は、営繕管理課に執行委任した。平成26年度中に締結した工事契約に基づき、予定どおり平成27年7月末に工事を完了した。 【協働】区は、工事が円滑に進められるよう、地域住民と密接に連携しながら十分な事前調整を行った。	財源内訳	国库支出金	0	0	0	0	0
		都支出金	0	0	0	0	0
		受益者負担金	0	0	0	0	0
		その他特定財源	0	0	0	0	0
		基金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		一般財源	0	2,185	3,724	38,152	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？ 今後も区が実施する事務事業として妥当か？ 事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいのか？	<input type="checkbox"/> 増大している <input type="checkbox"/> 変わらずにある <input type="checkbox"/> 減少している <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input checked="" type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input type="checkbox"/> 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいのか？ 他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	<input type="checkbox"/> 大きい <input type="checkbox"/> 中位 <input checked="" type="checkbox"/> 小さい <input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 特にはない <input type="checkbox"/> 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？ 民間への外部化(民営化・業務委託等)は可能か？	<input checked="" type="checkbox"/> 出来ない <input type="checkbox"/> 検討可能 <input checked="" type="checkbox"/> 困難である <input type="checkbox"/> 検討可能 <input type="checkbox"/> 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 負担導入は困難 <input checked="" type="checkbox"/> 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 協働している <input type="checkbox"/> 検討を要する <input type="checkbox"/> 協働は困難である
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	<input checked="" type="checkbox"/> 配慮している <input type="checkbox"/> 一部配慮している <input type="checkbox"/> 該当しない

総合評価(課長評価) ※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】	<input type="checkbox"/> 拡 充 <input type="checkbox"/> 改 善・変 更 <input type="checkbox"/> 現 状 維 持 <input type="checkbox"/> 縮 小 <input type="checkbox"/> 統 合 による 終 了 <input checked="" type="checkbox"/> 休 止・終 了
平成28年度において工事実施案件はないが、今後修繕が必要な施設においては検討していく。	